

行政報告書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和元年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和 2 年 9 月

野田市長 鈴木 有

目 次

決算概要	1
市税	5
総務費	11
民生費	50
衛生費	143
労働費	175
農林水産業費	181
商工費	201
土木費	212
消防費	247
教育費	262
災害復旧費	329
国民健康保険特別会計	331
下水道事業特別会計	343
介護保険特別会計	347
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	366
後期高齢者医療特別会計	367

決算概要

本市の令和元年度の一般会計当初予算は、総合計画及び行政改革大綱実施計画の着実な実行に加え、全事務事業見直しによる市民サービスの充実、財政構造の改善、野田市の魅力発信を基本的な考え方として編成しました。その結果、一般会計の当初予算規模は490億8,700万円となり、前年度に比して2.7%、12億7,600万円の増となりました。

その後においては、プレミアム付商品券発行事業費、中野台中根線道路改良事業費、堆肥センター剪定枝等処分委託料、子育てのための施設等利用給付事業費、生活保護費、小中学校施設整備費、鉄道高架事業費、小中学校情報通信ネットワーク環境整備委託料などの必要な予算を11度の補正予算で措置した結果、元年度末の予算規模は518億9,631万9,000円、前年度繰越明許費等を含む総額は529億8,426万533円となりました。これに対する歳入決算額は511億2,025万4,678円、歳出決算額は499億993万6,427円で、予算に対する執行率はそれぞれ96.5%、94.2%となりました。

令和元年度の歳出における主な事業の概要は、次のとおりです。

総務費では、新たな運行計画によるまめバスの運行を4月1日からスタートさせるとともに、更なる利便性向上のため6月からバスロケーションシステムを導入しました。また、停電時の電力供給に活用するため電気自動車を導入するとともに、市民の利便性向上のため市税等のLINE Pay収納やマイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付サービスを導入しました。

民生費の社会福祉関係では、生活困窮者自立支援法に基づく任意事業である就労準備支援事業及び家計改善支援事業を開始したほか、障がい者の地域生活支援拠点整備に係る建設助成を実施しました。高齢者福祉関係では、平成30年度から開始した後期高齢者のほり、きゅう、あん摩等利用助成及び人間ドック費用助成の助成額の引上げ、助成要件の緩和等の拡充を行いました。児童福祉関係では、児童虐待防止対策事業に全力で取り組むとともに、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に適切に対応しました。また、新たに2園の認定こども園整備に係る建設助成を実施するとともに、保育士確保対策として私立保育所等における保育士就労奨励の補助を開始しました。さらに、令和3年度までの継続事業として新たな子ども館整備事業に着手しました。

衛生費では、3年間の期限付きで定期接種化された風しん抗体検査及び予防接種を実施したほか、中野台鹿島神社公衆トイレの更新整備や公衆トイレ29

か所の表示看板設置事業を実施しました。

農林水産業費では、引き続き農産物ブランド化の一環として玄米黒酢農法に取り組んだほか、就農支援事業、関宿落堀水質改善事業等に取り組みました。また、堆肥センターにおける剪定枝等の搬入量の増加に伴い、過大に滞留する堆肥等による臭気の発生や自然発火の危険性を回避するため、過大な剪定枝等の処分を実施しました。

商工費では、引き続き買物弱者対策として、3つのコースで移動販売事業を実施するとともに、令和3年度までの継続事業である道の駅の整備検討、英語併記の観光ガイドブックの更新、将棋普及事業等に取り組みました。

土木費では、令和2年度末の営業線高架切替えを目指す連続立体交差事業を始め、関連事業である野田市駅西土地区画整理事業等の進捗を図りました。排水整備関係では、冠水対策として実施してきた蕃昌宮前排水路整備事業を完了させるとともに、雨水利用を推進するため雨水貯留タンク設置費用の補助を開始しました。また、建築関係では、引き続き危険な私有ブロック塀等撤去費用の補助を実施するとともに、台風15号及び19号に係る被災住宅の修繕費用の補助を実施し、自然環境保護関係では、引き続きコウノトリの放鳥を実施しました。

消防費では、水槽付消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車の更新整備、消防団分団器具置場2か所の新築工事を実施したほか、災害対策として、新たに災害対策本部及び避難所運営図上訓練、職員防災士取得事業等を実施しました。

教育費の学校関係では、引き続き全中学生及び小学校3年生を対象にした子ども未来教室を講師の配置基準を見直して実施するとともに、教育環境の更なる向上を図るため、新たなトイレ改修計画に基づき小学校2校のトイレ洋式化に係る改修工事を実施しました。社会教育関係では、中央公民館の構造補強等工事を実施するとともに、令和2年度までの継続事業として文化センターの空調設備及び給排水設備等改修事業に着手しました。保健体育関係では、総合公園陸上競技場改修工事を実施するとともに、新たなウオーキングイベントとして「野田むらさきの里ふれあいウオーク」を開催しました。

行政改革については、引き続き指定管理者制度活用の推進を図りました。

歳入では、軽自動車税が前年度比で1,300万円（3.9%）の増、たばこ税が1,100万円（1.0%）の増となったものの、個人市民税は1億7,400万円（2.1%）の減、法人市民税は2,700万円（1.4%）の減、固定資産税は9,600万円（0.9%）の減、都市計画税が100万円（0.1%）の減となり、全体では2億7,300万円

(1.2%)の減となりました。また、地方消費税交付金は前年度比で7,700万円(2.7%)の減、自動車取得税交付金は6,000万円(42.2%)の減、株式等譲渡所得割交付金は1,600万円(19.2%)の減となるなど各種交付金の多くが減となりました。

地方特例交付金は、令和元年度の幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分を措置するために創設された子ども・子育て支援臨時交付金2億2,100万円の皆増等により、前年度比で2億5,800万円(191.2%)の増となりました。

地方交付税のうち普通交付税は、合併算定替終了に伴う激変緩和措置が終わり完全に一本算定に移行したことから、臨時財政対策債への振替額が増加し、3億8,900万円(10.8%)の減となる一方で、代替財源である臨時財政対策債が3億9,600万円(25.6%)の増となっています。また、特別交付税は2,400万円(3.7%)の増、震災復興特別交付税は微減となりました。

国庫支出金は、防災・安全交付金の減、幼稚園就園奨励費補助金の減等があったものの、生活保護費負担金の増、保育所等整備交付金の皆増、子育てのための施設等利用給付交付金の皆増等により前年度比で6億7,800万円(10.2%)の増となりました。県支出金は、国民健康保険基盤安定負担金の減、農地集積・集約化対策事業補助金の減等があったものの、安心こども基金事業費補助金の皆増、認定こども園施設整備交付金の皆増、参議院議員選挙費委託金の皆増等により前年度比で5億6,700万円(19.9%)の増となりました。

市債は、合併特例事業債の減、いちいのホール施設整備事業債の皆減等があったものの、臨時財政対策債の増、連続立体交差事業債の増、小学校施設整備事業債の増等により前年度比3億7,000万円(10.9%)の増となりました。

なお、普通会計ベースの総体では、歳入決算額は前年度比2.0%増の512億527万3,000円、歳出決算額は前年度比2.4%増の498億858万2,000円となりました。形式収支は前年度比9.8%減の13億9,669万1,000円、ここから翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度比8.8%減の12億1,965万3,000円となります。また、地方債年度末残高は451億7,324万6,000円で前年度比2.1%の減、債務負担行為の年度末残高は125億6,106万6,000円で前年度比7.4%の減となりました。

歳出の個別内容について、普通建設事業費では、排水整備事業、いちいのホール空調設備改修事業、舗装補修事業等の減があったものの、認定こども園施設整備事業、連続立体交差事業、小学校トイレ改修事業等の増により前年度比4億8,200万円(11.9%)の増となりました。義務的経費では、退職手

当の減等により人件費が前年度比8,700万円（1.0%）の減となったものの、幼児教育・保育の無償化に伴う増等により扶助費が前年度比9億7,300万円（7.9%）の大幅増、公債費は学校等空調設備設置事業に係る市債の償還本格化などにより前年度比7,300万円（1.5%）の増となり、全体では前年度比9億5,800万円（3.7%）の増となりました。

財政運営の良否の判断指標である普通会計ベースの実質収支比率は、0.4ポイント下がり4.0%となりました。また、経常収支比率は、分子となる一般財源充当経常経費が扶助費の増、物件費の増等により4億円（1.4%）の増となったことに加え、分母となる経常一般財源が市税の減、地方消費税交付金の減等により1億4,500万円（0.5%）の減となったことから、1.7ポイント悪化し、警戒値の95%を超える95.8%となりました。市税については、徴収対策の強化により、平成30年度まで一定の伸びを確保してきましたが、令和元年度は2億7,300万円（1.2%）の減に転じ、今後数年間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収となることが予想されます。一方の歳出においては、引き続き扶助費などの社会保障関係費や公債費等の伸びが見込まれることから、数年後には経常収支比率が100%を超えるような危機的な財政状況に陥ることになりかねません。このため、平成29年度から実施してきた全事務事業見直しや平成30年度に改訂した行政改革大綱の更なる推進による経費削減に加え、全庁を挙げて新たな財源確保に取り組むとともに、今後の公共施設の老朽化対策等の将来負担も見据え、危機感を持って財政運営に当たってまいります。

次に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、共に黒字であり、法による健全化が義務付けられる基準に該当しておりません。また、実質公債費比率は前年度から0.9ポイント改善し5.0%、将来負担比率は4.0ポイント改善し22.9%となりました。これらの比率に対して自主的な改善努力が求められる早期健全化基準は、実質赤字比率が11.79%、連結実質赤字比率が16.79%、実質公債費比率が25.0%、将来負担比率が350.0%であり、国等の関与により確実な再生が義務付けられる財政再生基準は、実質赤字比率が20.0%、連結実質赤字比率が30.0%、実質公債費比率が35.0%であり、いずれも基準をクリアしております。

水道事業会計及び下水道事業特別会計における資金不足比率は、ともに黒字であり、法による健全化が義務付けられる基準に該当しておりません。なお、経営健全化基準は20.0%です。

市 税

1 市税の状況

(1) 市税の収納状況【課税課・収税課】

税目	現年課税分	滞納繰越分	計	収入割合			
				現年	繰越	計	
市民税	調定額	9,927,678,109円	410,572,262円	10,338,250,371円	98.92%	40.59%	96.60%
	収入済額 (還付未済額)	9,820,886,968円 (301,121円)	166,659,614円 (1,808円)	9,987,546,582円 (302,929円)			
固定資産税	調定額	10,494,564,000円	268,503,693円	10,763,067,693円	99.42%	34.31%	97.79%
	収入済額 (還付未済額)	10,433,732,192円 (178,963円)	92,111,942円	10,525,844,134円 (178,963円)			
軽自動車税	調定額	361,639,600円	18,613,143円	380,252,743円	98.43%	32.43%	95.20%
	収入済額 (還付未済額)	355,985,431円 (13,101円)	6,036,677円	362,022,108円 (13,101円)			
たばこ税	調定額	1,078,502,896円		1,078,502,896円	100.00%		100.00%
	収入済額	1,078,502,896円		1,078,502,896円			
都市計画税	調定額	1,056,392,800円	27,062,068円	1,083,454,868円	99.42%	34.31%	97.79%
	収入済額 (還付未済額)	1,050,261,656円 (18,037円)	9,283,818円	1,059,545,474円 (18,037円)			
合計	調定額	22,918,777,405円	724,751,166円	23,643,528,571円	99.21%	37.82%	97.33%
	収入済額 (還付未済額)	22,739,369,143円 (511,222円)	274,092,051円 (1,808円)	23,013,461,194円 (513,030円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額（現年課税分）の推移【課税課】

税目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)
市民税	9,564,162,340円	9,990,500,198円	9,927,678,109円	△0.63%
個人市民税	7,879,550,940円	8,094,217,198円	8,055,128,109円	△0.48%
普通徴収	1,725,691,005円	1,878,342,730円	1,734,260,380円	△7.67%
特別徴収(給与)	5,686,486,515円	5,741,780,168円	5,845,047,629円	1.80%
特別徴収(年金)	467,373,420円	474,094,300円	475,820,100円	0.36%
法人市民税	1,684,611,400円	1,896,283,000円	1,872,550,000円	△1.25%
均等割	537,234,000円	533,890,000円	536,353,000円	0.46%
法人税割	1,147,377,400円	1,362,393,000円	1,336,197,000円	△1.92%
固定資産税	10,422,229,800円	10,525,667,400円	10,494,564,000円	△0.30%
固定資産税	10,404,138,200円	10,509,081,400円	10,481,289,200円	△0.26%
土地	4,242,534,900円	4,213,053,100円	4,143,305,500円	△1.66%
家屋	4,284,661,700円	4,195,311,000円	4,296,710,700円	2.42%
償却資産	1,876,941,600円	2,100,717,300円	2,041,273,000円	△2.83%
交付金	18,091,600円	16,586,000円	13,274,800円	△19.96%
軽自動車税	326,252,000円	346,834,200円	361,639,600円	4.27%
軽自動車税	326,252,000円	346,834,200円	357,496,500円	3.07%
環境性能割	—	—	4,143,100円	皆増
たばこ税	1,074,933,735円	1,067,538,772円	1,078,502,896円	1.03%
都市計画税	1,063,097,700円	1,051,063,900円	1,056,392,800円	0.51%
土地	591,106,900円	586,657,400円	577,674,300円	△1.53%
家屋	471,990,800円	464,406,500円	478,718,500円	3.08%
合計	22,450,675,575円	22,981,604,470円	22,918,777,405円	△0.27%

※ 環境性能割は令和元年10月より開始。

(3) 市税負担状況（現年課税分）【課税課】

税目	平成 29 年度 154,348 人 67,122 世帯		平成 30 年度 154,404 人 68,166 世帯		令和元年度 154,330 人 69,151 世帯		増減率 (対前年度比)	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市民税	142,489 円	61,965 円	146,561 円	64,704 円	143,565 円	64,328 円	△2.04%	△0.58%
固定資産税	155,273 円	67,524 円	154,412 円	68,170 円	151,763 円	68,001 円	△1.72%	△0.25%
軽自動車税	4,861 円	2,114 円	5,088 円	2,246 円	5,230 円	2,343 円	2.79%	4.32%
たばこ税	16,015 円	6,964 円	15,661 円	6,914 円	15,596 円	6,988 円	△0.42%	1.07%
都市計画税	15,838 円	6,888 円	15,419 円	6,807 円	15,277 円	6,845 円	△0.92%	0.56%
合計	334,476 円	145,455 円	337,141 円	148,841 円	331,431 円	148,505 円	△1.69%	△0.23%

※ 各年度の人口・世帯数は各年度の 3 月 31 日現在の数値

(4) 市民税【課税課】

ア 個人市民税納税義務者数の推移

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)
普通徴収	30,677 人	30,689 人	31,415 人	2.37%
特別徴収（給与）	48,990 人	49,734 人	50,849 人	2.24%
特別徴収（年金）	12,645 人	12,903 人	13,095 人	1.49%
実数	77,388 人	78,007 人	79,860 人	2.38%

※ 1 人の納税義務者が複数種類の徴収を選択できるため、種類別の合計と納税義務者数は一致しない。

イ 法人市民税規模別件数の推移

区分			法人件数			
号	資本等の額	従業者数	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)
1号法人	1千万円以下	50人以下	2,695 社	2,766 社	2,803 社	1.34%
2号法人	1千万円以下	50人超	29 社	23 社	27 社	17.39%
3号法人	1千万円超	50人以下	535 社	544 社	539 社	△0.92%
4号法人	1千万円超	50人超	57 社	59 社	60 社	1.69%
5号法人	1億円超	50人以下	148 社	152 社	153 社	0.66%
6号法人	1億円超	50人超	19 社	21 社	21 社	0.00%
7号法人	10億円超	50人以下	187 社	183 社	180 社	△1.64%
8号法人	10億円超	50人超	11 社	14 社	14 社	0.00%
9号法人	50億円超	50人超	35 社	38 社	35 社	△7.89%
合計			3,716 社	3,800 社	3,832 社	0.84%

(5) 固定資産税【課税課】

ア 納税義務者数の推移

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)
土地	49,451 人	49,701 人	49,897 人	0.39%
家屋	50,990 人	51,432 人	51,892 人	0.89%
償却資産	1,660 人	1,645 人	1,648 人	0.18%
実数	62,783 人	63,057 人	63,388 人	0.52%

イ 土地（地目別地積等）

区分		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		増減率 (対前年度比)	
		筆数	地積	筆数	地積	筆数	地積	筆数	地積
田	調整区域	11,035 筆	12,869 千㎡	10,985 筆	12,841 千㎡	10,750 筆	12,705 千㎡	△2.14%	△1.06%
	市街化区域	110 筆	35 千㎡	109 筆	35 千㎡	109 筆	35 千㎡	0.00%	0.00%
	生産緑地	29 筆	11 千㎡	29 筆	11 千㎡	29 筆	11 千㎡	0.00%	0.00%
畑	調整区域	24,729 筆	16,269 千㎡	24,609 筆	16,149 千㎡	24,296 筆	15,946 千㎡	△1.27%	△1.26%
	市街化区域	2,166 筆	858 千㎡	2,146 筆	848 千㎡	2,117 筆	830 千㎡	△1.35%	△2.12%
	生産緑地	495 筆	323 千㎡	482 筆	309 千㎡	471 筆	305 千㎡	△2.28%	△1.29%
宅地		109,745 筆	23,387 千㎡	110,694 筆	23,513 千㎡	111,446 筆	23,569 千㎡	0.68%	0.24%
山林	一般	6,581 筆	5,161 千㎡	6,445 筆	5,040 千㎡	6,380 筆	4,971 千㎡	△1.01%	△1.37%
	介在	493 筆	374 千㎡	472 筆	351 千㎡	462 筆	346 千㎡	△2.12%	△1.42%
池沼		147 筆	206 千㎡	149 筆	207 千㎡	149 筆	207 千㎡	0.00%	0.00%
原野		278 筆	105 千㎡	265 筆	102 千㎡	266 筆	103 千㎡	0.38%	0.98%
雑種地		18,031 筆	10,887 千㎡	18,323 筆	11,091 千㎡	18,922 筆	11,471 千㎡	3.27%	3.43%
非課税		74,439 筆	33,065 千㎡	74,586 筆	33,053 千㎡	74,761 筆	33,051 千㎡	0.23%	△0.01%
合計		248,278 筆	103,550 千㎡	249,294 筆	103,550 千㎡	250,158 筆	103,550 千㎡	0.35%	0.00%

ウ 家屋（床面積等）

区分		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		増減率 (対前年度比)		
		棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	
総数	木造	59,403 棟	6,100 千㎡	59,702 棟	6,163 千㎡	59,912 棟	6,198 千㎡	0.35%	0.57%	
	非木造	15,324 棟	4,513 千㎡	15,370 棟	4,563 千㎡	15,372 棟	4,571 千㎡	0.01%	0.18%	
	計	74,727 棟	10,613 千㎡	75,072 棟	10,726 千㎡	75,284 棟	10,769 千㎡	0.28%	0.40%	
異動内訳	新增分	木造	668 棟	77 千㎡	820 棟	95 千㎡	627 棟	70 千㎡	△23.54%	△26.32%
		非木造	142 棟	99 千㎡	113 棟	36 千㎡	70 棟	13 千㎡	△38.05%	△63.89%
		計	810 棟	176 千㎡	933 棟	131 千㎡	697 棟	83 千㎡	△25.29%	△36.64%
	減失分	木造	604 棟	39 千㎡	571 棟	35 千㎡	442 棟	38 千㎡	△22.59%	8.57%
		非木造	118 棟	21 千㎡	142 棟	21 千㎡	78 棟	15 千㎡	△45.07%	△28.57%
		計	722 棟	60 千㎡	713 棟	56 千㎡	520 棟	53 千㎡	△27.07%	△5.36%

エ 償却資産

区分	課税標準額			増減率 (対前年度比)
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
市長決定	100,333,956,598 円	116,493,110,457 円	113,145,076,062 円	△2.87%
総務大臣配分	33,778,318,900 円	33,607,723,630 円	32,708,943,822 円	△2.67%
合計	134,112,275,498 円	150,100,834,087 円	145,854,019,884 円	△2.83%

(6) 軽自動車税【課税課】

ア 軽自動車課税台数の推移

種別		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)	
原 動 機 付 自 転 車	一種	5,356 台	5,124 台	4,937 台	△3.65%	
	二種乙	425 台	409 台	404 台	△1.22%	
	二種甲	1,325 台	1,398 台	1,451 台	3.79%	
	ミニカー	115 台	118 台	120 台	1.69%	
軽 自 動 車	二輪車	1,801 台	1,804 台	1,854 台	2.77%	
	三輪車	0 台	1 台	1 台	0.00%	
	四輪乗用	営業用	0 台	0 台	0 台	0.00%
		自家用	29,807 台	30,972 台	31,077 台	0.34%
	四輪貨物	営業用	291 台	309 台	327 台	5.83%
		自家用	7,818 台	7,753 台	7,763 台	0.13%
	雪上車	1 台	1 台	1 台	0.00%	
特 小 殊 型	農耕作業用	773 台	775 台	781 台	0.77%	
	その他	222 台	216 台	215 台	△0.46%	
二輪の小型自動車		2,244 台	2,266 台	2,304 台	1.68%	
合計		50,178 台	51,146 台	51,235 台	0.17%	

イ 軽自動車税環境性能割

令和元年 10 月（消費税率 10% 引上げ時）から自動車取得税（県税）が廃止となり、自動車税及び軽自動車税の環境性能割が創設されたことに伴い、現行の軽自動車税は軽自動車税種別割と名称が変更となり、軽自動車税は種別割と環境性能割の 2 つの構成となりました。環境性能割は、新車、中古車を問わず取得したとき、車両の通常の取得価格が 50 万円を超える場合に課税されます。軽自動車税の環境性能割は市町村税となりますが、当分の間、都道府県が自動車税の環境性能割（県税）と併せて賦課徴収することとされており、軽自動車を取得したときに以前の自動車取得税と同様、都道府県に納めることとなります。

予算現額	調定額	収入済額	件数
3,805,000 円	4,143,100 円	4,143,100 円	276 件

(7) 都市計画税【課税課】

ア 納税義務者数の推移

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)
土地	36,982 人	37,423 人	37,874 人	1.21%
家屋	37,223 人	37,690 人	38,187 人	1.32%
実数	44,263 人	44,631 人	45,017 人	0.86%

2 徴収

(1) 徴収方法と滞納整理【収税課】

市税の徴収率向上を図るため、初動整理、滞留事案、困難事案に区別した滞納金額別担当制について、滞納繰越分の縮減が進んだことで、主に現年度課税分及び少額案件を担当する初動整理班を増員し、より現年度重視の徴収体制としました。また、これまで徴税吏員が行っていた納税コールについて、令和元年 6 月から機械音声による自動電話催告システムを新規導入したことで、納税コールの効率化及び徴税吏員が滞納処分により専念できる体制となりました。

また、納付者の利便性の向上を図るため、令和元年5月からスマートフォン決済に対応したLINE Pay（ラインペイ）収納を導入するとともに、文書催告、財産調査、滞納処分、インターネット公売、コンビニ収納などを継続実施し、より効果的・効率的な徴収対策に努めた結果、徴収率は97.33%、対前年度比0.80ポイントの増となりました。

(2) 税目別の収入状況の推移【収税課】

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)
市民税	9,775,424,972円	10,188,273,990円	9,987,546,582円	△1.97%
固定資産税	10,570,658,366円	10,621,896,994円	10,525,844,134円	△0.90%
軽自動車税	326,544,888円	348,525,094円	362,022,108円	3.87%
たばこ税	1,074,933,735円	1,067,538,772円	1,078,502,896円	1.03%
都市計画税	1,078,264,172円	1,060,688,285円	1,059,545,474円	△0.11%
合計	22,825,826,133円	23,286,923,135円	23,013,461,194円	△1.17%

※ 還付未済額を含む。

(3) 法人市民税規模別収納額の推移【収税課】

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)
1号法人	293,534,300円	293,619,259円	298,506,300円	1.66%
2号法人	18,866,800円	13,072,300円	21,615,600円	65.35%
3号法人	271,970,800円	306,280,300円	369,488,800円	20.64%
4号法人	84,918,000円	113,225,500円	131,933,400円	16.52%
5号法人	95,963,400円	95,203,200円	89,392,900円	△6.10%
6号法人	87,368,600円	145,697,300円	74,455,400円	△48.90%
7号法人	207,758,600円	218,174,700円	216,053,900円	△0.97%
8号法人	76,326,400円	72,469,900円	90,027,200円	24.23%
9号法人	543,302,500円	634,874,500円	574,841,600円	△9.46%
合計	1,680,009,400円	1,892,616,959円	1,866,315,100円	△1.39%

(4) 現年度課税分の口座振替・コンビニ収納・LINE Pay（請求書払い）の推移【収税課】

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)	
市民税 (普通徴収)	口座振替	件数	19,781件(28.70%)	19,367件(27.98%)	18,765件(27.41%)	△3.11%
		収納額	578,014,096円	575,092,974円	579,074,013円	0.69%
	コンビニ	件数	19,444件(28.21%)	21,288件(30.76%)	21,505件(31.41%)	1.02%
		収納額	360,944,306円	401,561,304円	408,581,885円	1.75%
	LINE Pay	件数	—	—	135件(0.20%)	皆増
		収納額	—	—	3,018,250円	皆増
	収納全体	件数	68,930件	69,208件	68,458件	△1.08%
		収納額	1,614,683,309円	1,796,106,099円	1,647,125,127円	△8.29%
固定資産税 都市計画税	口座振替	件数	118,647件(48.63%)	118,643件(48.08%)	118,514件(42.67%)	△0.11%
		収納額	4,640,797,600円	4,716,829,623円	4,838,646,500円	2.58%
	コンビニ	件数	34,753件(14.24%)	38,085件(15.43%)	40,148件(14.45%)	5.42%

		収納額	921,085,299円	991,571,550円	1,080,296,814円	8.95%
	LINE Pay	件数	—	—	175件(0.06%)	皆増
		収納額	—	—	4,229,400円	皆増
	収納全体	件数	243,976件	246,776件	277,767件	12.56%
		収納額	11,374,592,445円	11,498,799,635円	11,470,719,048円	△0.24%
軽自動車税	口座振替	件数	5,415件(11.19%)	5,335件(10.73%)	5,291件(10.62%)	△0.82%
		収納額	33,263,300円	33,513,700円	34,241,200円	2.17%
	コンビニ	件数	24,079件(49.77%)	26,174件(52.65%)	27,325件(54.86%)	4.40%
		収納額	161,400,338円	181,711,600円	195,701,900円	7.70%
	LINE Pay	件数	—	—	66件(0.13%)	皆増
		収納額	—	—	435,000円	皆増
	収納全体	件数	48,380件	49,715件	49,805件	0.18%
		収納額	317,706,345円	340,684,800円	351,842,331円	3.28%
合計	口座振替	件数	143,843件(39.81%)	143,345件(39.20%)	142,570件(36.00%)	△0.54%
		収納額	5,252,074,996円	5,325,436,297円	5,451,961,713円	2.38%
	コンビニ	件数	78,276件(21.67%)	85,547件(23.39%)	88,978件(22.47%)	4.01%
		収納額	1,443,429,943円	1,574,844,454円	1,684,580,599円	6.97%
	LINE Pay	件数	—	—	376件(0.09%)	皆増
		収納額	—	—	7,682,650円	皆増
	収納全体	件数	361,286件	365,699件	396,030件	8.29%
		収納額	13,306,982,099円	13,635,590,534円	13,469,686,506円	△1.22%
経費	口座振替	手数料	1,419,266円	1,409,957円	1,380,929円	△2.06%
		委託料	1,269,596円	1,263,750円	1,267,163円	0.27%
	コンビニ	委託料	5,834,200円	5,920,674円	5,966,193円	0.77%
		LINE Pay	委託料	—	—	202,287円

※ 各税目の件数は延べ件数。収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ 口座振替、コンビニ収納、LINE Pay(請求書払い)いずれも現年度のみの集計。

※ LINE Pay(請求書払い)は令和元年5月7日から開始しました。

(5) インターネット公売の推移【収税課】

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)
落札件数		16件	11件	14件	27.27%
内訳	不動産	0件	2件	4件	100.00%
	動産	15件	5件	5件	0%
	自動車	1件	4件	5件	25.00%
落札金額合計		369,032円	6,998,996円	90,875,853円	1,198.41%

※ 落札金額合計から滞納処分費を除いた金額を、滞納市税等に充当しています。

総 務 費

1 一般管理

◎一般管理諸費

○市長と話そう事業費

(1) 市長と話そう事業費【市政推進室】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
259,000 円	154,460 円		104,540 円
備考	相談用紙等印刷及び封入業務委託の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

未来を担う子どもたちが今何を考え、何を望んでいるのか、素直な意見を求めるため、市内の全ての公立小中学校を対象に市長と話そう集会を実施していますが、市長と話そう集会では言いにくいことや相談したいこと、言いたいことなどを市長にいつでも届けられるようにするため、手紙で届けるもので、令和元年9月から「市長と話そう手紙編」を開始しました。

全ての小中学校において、担任の先生から市長宛の封筒及び用紙を子どもたちに直接配布するとともに、学校内にも封筒と用紙を置き、自由に意見や相談ができようとしています。

子どもたちからは、学校のトイレをきれいにしてほしい、遊具を増やしてほしいといった学校施設に関すること、信号機や防犯灯を設置してほしいといった安全・安心に関すること、公園に遊具や時計を設置してほしいといった要望など595通の手紙が届きました。このうち、直ちに対応可能な要望等については既に対応していますが、今までの市の対応を見直す必要があるものについては、子どもたちからの要望等を反映できるよう検討していきます。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市長と話そう手紙編	通数	—	—	595 通
	事業費	—	—	154,460 円

◎コミュニティ促進費

○自治会集会施設整備費

(1) 自治会集会施設整備事業補助金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,000,000 円	12,000,000 円		
備考			

【事業内容】

地域住民の触れ合いと世代間の交流促進の場、又は災害時の拠点施設として位置付けし、住民自治の増進を図ることを目的として、自治会等が行う集会施設の整備に対対象経費の6/10（上限1,200万円）を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度

自治会集會 施設整備	総事業費	21,152,537円	24,333,480円	20,920,000円
	補助対象事業費	19,944,407円	24,333,480円	20,920,000円
	補助金額	11,960,000円	12,000,000円	12,000,000円
	事業内容	宿自治会館改築	尾崎11区自治会館新築	堤台自治会館新築

○コミュニティ助成事業費

(1) コミュニティ助成事業助成金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,500,000円	2,500,000円		
備考			

【事業内容】

一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業で、地域コミュニティ活動等に助成を行うことにより、地域コミュニティ活動の充実・強化、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般コミュニティ 助成事業	総事業費	2,441,772円	2,528,400円	3,260,000円
	助成金額	2,400,000円	2,500,000円	2,500,000円
	事業内容	光葉町自治会 音響機器等備品整備	堤台第1自治会 机・椅子他コミュニティ活 動備品整備	野田市日の出町自治会 みこし他コミュニティ活動 備品整備
青少年健全育成 助成事業	総事業費	1,053,906円	—	—
	助成金額	1,000,000円	—	—
	事業内容	羽貫1自治会 農業体験学習イベント	—	—

◎契約事務費

○契約事務費

(1) 公契約審議会委員報酬【管財課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
117,000円	39,000円		78,000円
備考	3回の開催を見込んでいた野田市公契約審議会が1回の開催となったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市公契約条例第6条第1項に規定する賃金等の最低額に関する事項その他公契約に関する重要な事項について調査審議するため、平成29年度から野田市公契約審議会（委員6人）を設置しています。令和元年度は、審議会を1回開催し、令和元年度の最低賃金を踏まえた最低額を審議しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
公契約条例適用	件数	81件	70件	66件
	労働者数	1,777人	1,399人	1,335人

内 訳	直接適用	工事請負契約	件数	24 件	13 件	11 件
			労働者数	601 人	272 人	186 人
		業務委託契約	件数	20 件	20 件	19 件
			労働者数	482 人	441 人	431 人
		指定管理協定	件数	36 件	37 件	36 件
			労働者数	673 人	686 人	718 人
	賃金項目を評価する とした指定管理協定※	件数	1 件	—	—	
労働者数		21 人	—	—		
事業費			117,000 円	78,000 円	39,000 円	

※ 平成 24 年 10 月 3 日施行の野田市公契約条例改正以前に締結した指定管理協定

◎市民活動推進費

○市民活動推進費

(1) 市民活動支援センター費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,041,000 円	3,895,347 円		145,653 円
備考			

【事業内容】

野田市市民活動支援センターでは、特定非営利活動法人やボランティア団体などの市民活動団体の育成及び活動の充実を図るとともに、市民活動団体と行政各部署との連携を図り、必要とする支援と結び付けるため、各種相談業務や市民活動の普及啓発、情報交換会や研修会の開催等の支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市民活動支援センター登録団体数(各年度 3 月末現在)	129 団体	133 団体	139 団体
事業費	3,343,521 円	3,899,728 円	3,895,347 円

(2) 市民活動団体支援補助金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,100,000 円	960,000 円		140,000 円
備考	組織基盤強化支援、事業発展支援ともに補助団体数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

平成 29 年度から開始した事業で、市民活動支援センターの登録団体を対象として、組織の運営や自立の強化を図る取組及び事業の発展や組織体制の強化を図る取組に要する経費に補助金を交付することで、市民の積極的な参加によるまちづくりの進展を図ろうとするものです。設立 5 年未満の団体を対象とした組織基盤強化支援は、対象経費の 9/10（上限 10 万円）を、設立 5 年以上の団体を対象とした事業発展支援は、対象経費の 8/10（上限 20 万円）を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
組織基盤強化支援 (設立 5 年未満)	団体数	2 団体	3 団体	5 団体
	補助金額	200,000 円	400,000 円	500,000 円
事業発展支援 (設立 5 年以上)	団体数	5 団体	1 団体	3 団体
	補助金額	928,000 円	300,000 円	460,000 円
合計	団体数	7 団体	4 団体	8 団体
	補助金額	1,128,000 円	700,000 円	960,000 円

◎情報公開・個人情報保護事業費

○情報公開・個人情報保護事業費

(1) 情報公開・個人情報保護事業費【総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
433,000 円	191,161 円		241,839 円
備考	野田市情報公開・個人情報保護審査会に諮るべき不服申立て案件がなく、開催回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市情報公開・個人情報保護審査会条例に基づき設置された野田市情報公開・個人情報保護審査会の会議を開催し、本市における情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を確保するための審議を行っています。

また、野田市情報公開条例に基づき、市民等の求めに応じ、市が保有している行政文書を原則として開示するとともに、野田市個人情報保護条例に基づき、個人情報の本人からの求めに応じ、市が保有している当該本人の個人情報を原則として開示しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
情報公開・個人情報保護審査会	開催回数	13 回	10 回	5 回
	審議内容	個人情報保護制度の運用の見直し、個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議	情報公開制度の運用の見直し、個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議	個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議
情報公開	請求者数	28 人	32 人	30 人
	請求件数	81 件	118 件	64 件
	決定件数	102 件	136 件	71 件
	主な請求内容	審議会等委員の推薦依頼文書、設計業務委託に係る設計書等	野田市立小学校及び幼稚園空調設備設置工事空調方式比較検討書、設計業務委託に係る設計書等	行政委員会又は審議会の議事録、設計業務委託に係る設計書等
個人情報本人開示	請求者数	24 人	26 人	17 人
	請求件数	33 件	31 件	17 件
	決定件数	38 件	36 件	21 件
	主な請求内容	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る診療報酬明細書の請求書等	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る家屋調査票等	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る相談記録等
事業費		444,074 円	316,639 円	191,161 円

※ 令和元年度分からは、情報公開及び個人情報本人開示の請求者数、請求件数、決定件数及び主な請求内容については、水道事業管理者実施分を除いています。

◎行政不服審査法関係費

○行政不服審査法関係費

(1) 行政不服審査法関係費【総務課、行政管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
312,000 円	124,050 円		187,950 円
備考	不服申立てに係る野田市行政不服審査会の開催がなく、審理員による審理も見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市行政不服審査法施行条例に基づき設置された野田市行政不服審査会の会議を開催し、審査請求に係る審議を行うとともに、行政不服審査法に基づく審査請求について、審理員による審理を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
不服申立て	申立件数	6 件(取下げ 1 件を除く。)	2 件(取下げ 1 件を除く。)	2 件
	前年度からの継続件数	10 件	2 件	1 件
	主な申立内容	野田市情報公開条例に基づく部分開示決定及び不開示決定に対する審査請求、保育料の変更決定に対する審査請求、滞納者に係る滞納処分に対する審査請求	野田市情報公開条例に基づく部分開示決定及び開示請求拒否決定に対する審査請求	滞納者に係る滞納処分に対する審査請求
行政不服審査会	開催回数	3 回	—	—
	主な審議内容	保育料の変更決定に対する審査に関するもの	—	—
審理員による審理	審理員の指名件数	7 件(審理手続中に取下げがあったもの 1 件を除く。)	1 件(審理手続終了後に取下げがあったもの。)	1 件
	前年度からの継続件数	0 件	0 件	0 件
	主な審理内容	野田市情報公開条例に基づく部分開示決定及び不開示決定に対する審査請求、保育料の変更決定に対する審査請求、滞納者に係る滞納処分に対する審査請求	野田市個人情報保護条例に基づく個人情報本人開示請求却下決定に対する審査請求	滞納者に係る滞納処分に対する審査請求
事業費		440,455 円	120,632 円	124,050 円

◎障がい者雇用促進事業費

○障がい者雇用促進事業費

(1) 障がい者雇用促進事業費【人事課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,236,560 円	2,046,842 円		189,718 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

障がい者の雇用を促進するため、令和2年1月に「障がい者雇用室」を開設し、知的障がい者及び精神障がい者を雇用しています。当初は、廃棄文書のシュレッダー業務、郵便物の仕分け業務、公用車の洗車業務から開始し、現在は各所属課からの業務依頼を受け、障がい者雇用室のジョブトレーナーと実施の可否を協議した上で、業務の拡大を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
雇用障がい者数	—	—	3人
依頼所属課数	—	—	12課
依頼業務数	—	—	18業務
事業費	—	—	2,046,842円
主な事業内容	—	—	廃棄文書のシュレッダー、郵便物の仕分け業務、公用車の洗車

2 文書管理

◎自治会関係費

○自治会関係費

(1) 自治会長等報償金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
27,840,000円	26,588,400円		1,251,600円
備考	自治会加入世帯が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

自治会長等が行う広報紙、行政資料の配布と市との連絡調整事務に対し、1世帯当たり600円を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付人数	407人	409人	401人
交付金額	27,615,000円	27,308,525円	26,588,400円

(2) 自治会等交付金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
18,442,820円	18,018,000円		424,820円
備考			

【事業内容】

自治会等が行うコミュニティ活動の推進、行政情報の連絡及び行政協力、その他市が依頼する事務に対し、1世帯当たり400円を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付団体数	380団体	373団体	370団体

交付金額	18,407,200円	18,206,800円	18,018,000円
------	-------------	-------------	-------------

3 広報広聴

◎広報費

○広報活動費

(1) 広報活動費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
26,475,026円	19,691,499円		6,783,527円
備考	市報発行に係る印刷製本費の入札差金により、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

市報を毎月2回(1日号と15日号)、「くらしの便利帳」、「野田ガイドマップ」、「グラフ野田」を隔年もしくは年1回発行し、情報を市民に提供しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市報	発行部数	51,000部	51,000部	51,000部
	延べ頁数	332頁	340頁	328頁
	発行経費	20,158,416円	22,533,214円	17,329,596円
くらしの便利帳 ・ 野田ガイドマップ	発行部数	56,000部	—	54,000部
	発行経費	0円	—	0円
	備考	くらしの便利帳 野田ガイドマップ ※発行経費は事業者の有料 広告収入を充てた	発行せず ※隔年ごとの発行のため	くらしの便利帳 野田ガイドマップ ※発行経費は事業者の有料 広告収入を充てた
グラフ野田	発行部数	51,000部	—	51,000部
	発行経費	2,032,452円	—	市報発行費の中で対応
	特集内容	スポーツの力で野田を元気に	発行中止	まめバス散歩
事業費		23,756,245円	24,408,694円	19,691,499円

○市政映像記録業務

(1) 市政映像記録業務【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,302,000円	754,920円		547,080円
備考	市政映像記録業務委託料の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

将来における「市政映画」等の制作に活用するため、また貴重な映像資料として、特に必要と認められる市政の動きや変貌する街の様子等を保存用に記録しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	1,282,880 円	745,200 円	754,920 円
主な内容	シルバーリハビリ体操体験教室、パスポート申請・交付業務開始、オリジナル原付ナンバープレート交付開始、届け出挙式など計 10 項目	愛宕駅東口仮改札の開設、船形吉春線の開通、コウノトリの命名式と放鳥、プロック塀の安全診断、通いの場「えんがわ」の開始、防災フェア、のだまめ学校 1 周年記念など計 12 項目	刀剣展、大田仁史講演会、コウノトリの放鳥、まめバスロケーションシステム、鈴木貫太郎記念館展示、カタログポケット、ふれあいウオーク、博物館特別展示など計 10 項目

◎広聴費

○広聴活動費

(1) 広聴活動諸費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28,094 円	28,094 円		
備考			

【事業内容】

市長への手紙の専用はがきを市内の公共施設 28 か所に備え、市民の皆様からの市政に対する意見、要望、苦情等に対して、市長が目を通して回答しています。

設置施設は市役所、関宿支所、各出張所、各コミュニティ会館、各公民館、各図書館、各福祉会館、中根地域福祉センター、関宿福祉センターやすらぎの郷、関宿複合センターの 29 か所でしたが、令和元年 10 月 1 日から、野田公民館と中央コミュニティ会館が統合され、生涯学習センターになったことで、市内の公共施設は 28 か所に変更になりました。

また、原則として市ホームページから寄せられる全ての意見・質問に回答するとともに、市政運営の参考にさせていただいています。なお、平成 29 年度から、ホームページの仕様を変更し、市政に関する意見は「市政へのご意見（市政メール）」から、業務に関する問合せは「各課へのお問い合わせ」から投稿していただくこととしました。

市政懇談会については、地域性を生かしたまちづくりに市民の提言等を反映することを目的に、市長が各地区（市内 10 地区）を訪れ懇談会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度		
市長への手紙件数	211 件	419 件	265 件		
メール件数	市政メール	56 件	2,203 件	181 件	
	問合せメール	883 件	1,036 件	1,371 件	
	合計	939 件	3,239 件	1,552 件	
市政懇談会	第 1 回	地区	関宿	二川	清水
		開催日	平成 29 年 11 月 18 日	平成 30 年 11 月 11 日	令和元年 11 月 16 日
		開催場所	関宿公民館	二川公民館	清水正光館
		参加者数	16 人	26 人	14 人
		提案数	17 件	25 件	13 件
		主な提案	農道の交通規制、学校トイレの洋式化、防犯灯・防犯カメラ、避難場所、境杉戸線工事進捗状況、関宿落堀浄化等	道路の整備と側溝の設置、大雨時浸水、用水路の掃除、道路の拡張、信号機の設置、防犯カメラの設置、資源ごみ代金、市報の発行等	高架線開通後問題点、空家対策、飛地問題、子ども館・老人センター建設、清水自治会館設置、道路拡幅、独居老人見守、職務精通する

第2回	地区	南部第二	上花輪・太子堂	職員教育等 東部
	開催日	平成30年2月10日	平成31年2月16日	令和2年2月22日 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催)
	開催場所	島会館	市役所	東部公民館
	参加人数	10人	13人	—
	提案数	12件	10件	8件
	主な提案	防災訓練の内容、用水路、産業・交通対策、梅郷駅周辺の整備、まめバス等	空家対策、高齢者対策、ワンルームマンション居住者の自治会加入、ごみ集積所、公園の新設、中央小学校校舎の老朽化、土曜授業、信号機の設置等	不法投棄、ごみ外国語小冊子、ハザードマップ・避難場所見直し、空家対策、防犯灯増設、防災・防犯面での危機管理、のだ市報の発行回数等
事業費		21,284円	30,334円	28,094円

(2) 市民意識調査費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,197,000円		2,197,000円	
備考	翌年度繰越額の内訳：市民意識調査委託料2,197,000円		

【事業内容】

生活環境や社会活動、文化、福祉などについて、市民から幅広い意見や要望を聴き、市政運営に役立てるため、市が無作為に抽出した満18歳以上の市民3,000人に対してアンケート調査を行うもので、4年に一度実施しています。

令和元年度の市民意識調査は、令和元年10月に台風19号が直撃し、全市的に災害対策を経験したことから、急きよ作業を進めていた市民意識調査の設問を見直し、新たに災害に関する項目を盛り込むこととしました。このため、市民意識調査委託については、アンケートの回収、集計結果の分析、報告書の作成などのスケジュールが大幅に遅れることとなり、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	—	—
事業内容	—	—	住み心地と生活環境、野田市の景観、地域での社会活動、文化やスポーツ活動などの項目について、アンケート調査 ※令和2年度完了予定

◎ホームページ管理運営費

○ホームページ管理運営費

(1) ホームページ管理運営費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,663,880円	7,663,178円		702円
備考	ホームページのセキュリティ強化のため、ウェブサーバHTTPS化を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

平成13年2月1日に開設した野田市の公式ホームページは、平成27年2月にCMS（コンテンツ・マネージメント・システム）を導入し、運用を行っています。また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のFacebook、LINEや、動画共有サービスのYouTubeを利用して、市内外に野田市の魅力や市政情報を発信しています。

令和元年度は、ホームページのセキュリティ強化を行うため、すべてのページをHTTPS化しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
項目別アクセス数	トップページ	489,164件	589,713件	711,120件
	施設案内	55,803件	48,557件	47,779件
	くらしの便利帳 (休日当番医等を含む)	64,570件	62,739件	66,119件
	市政の疑問に お答えします	12,144件	17,852件	10,081件
	月間行事予定表	26,228件	23,254件	23,720件
フォロワー等数	Facebook 野田市広報 (H25.12.1開設)	1,450人	1,591人	1,745人
	Facebook コウノトリをシンボルとした野田の生きもの日記(H27.10.1開設)	480人	524人	531人
	LINE@野田市公式 (H29.10.27開設)	1,038人	1,435人	1,966人
	YouTube 野田市公式動画チャンネル(H29.12.8開設)	83人	190人	306人
事業費		8,921,635円	7,147,872円	7,663,178円

4 コミュニティセンター

◎コミュニティセンター管理運営費

○コミュニティセンター管理運営費

(1) コミュニティセンター管理運営費【興風図書館・生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
59,984,675円	58,786,032円		1,198,643円
備考	北コミュニティセンター空調設備改修工事等を実施したことから、決算額が増加しました。また、当該空調設備改修工事の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

コミュニティ会館は、豊かな人間形成と市民文化を高揚する地域社会づくりの拠点として、市民活動や生涯学習・文化活動の場を提供しており、利用者が快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努めるとともに、指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

なお、中央コミュニティ会館は、令和元年10月1日に野田公民館と統合して生涯学習センターとなりました。また、令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、全館で令和2年2月29日から臨時休館にしたことから、利用件数及び利用人数が減少しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
サークル	利用件数	4,017件	4,038件	3,390件

南 コ ミュ ニ テ ィ 会 館	会議	利用人数	38,028人	36,902人	30,525人	
		利用件数	289件	216件	161件	
	発表会	利用人数	3,888人	2,780人	1,776人	
		利用件数	0件	16件	4件	
	その他	利用人数	0人	311人	78人	
		利用件数	307件	391件	375件	
	小計	利用人数	7,934人	8,004人	7,635人	
		利用件数	4,613件	4,661件	3,930件	
北 コ ミュ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用人数	4,863件	4,640件	3,961件	
		利用件数	53,351人	52,503人	44,337人	
	会議	利用人数	255件	304件	223件	
		利用件数	4,739人	4,464人	3,211人	
	発表会	利用人数	2件	3件	0件	
		利用件数	70人	30人	0人	
	その他	利用人数	257件	279件	233件	
		利用件数	5,887人	7,669人	6,926人	
	小計	利用人数	5,377件	5,226件	4,417件	
		利用件数	64,047人	64,666人	54,474人	
	中 央 コ ミュ ニ テ ィ 会 館 (生 涯 学 習 セ ン タ ー)	サークル	利用人数	2,335件	2,150件	1,015件 (1,909件)
			利用件数	18,302人	17,185人	7,566人 (14,045人)
会議		利用人数	37件	49件	94件 (140件)	
		利用件数	544人	712人	1,135人 (1,705人)	
発表会		利用人数	0件	1件	0件 (4件)	
		利用件数	0人	5人	0人 (110人)	
その他		利用人数	308件	291件	113件 (206件)	
		利用件数	5,942人	6,087人	1,466人 (3,146人)	
小計		利用人数	2,680件	2,491件	1,222件 (2,259件)	
		利用件数	24,788人	23,989人	10,167人 (19,006人)	
関 宿 コ ミュ ニ テ ィ 会 館		サークル	利用人数	534件	818件	730件
			利用件数	5,134人	7,901人	5,631人
	会議	利用人数	51件	49件	45件	
		利用件数	998人	853人	821人	
	発表会	利用人数	98件	92件	186件	
		利用件数	1,830人	1,781人	3,674人	
	その他	利用人数	391件	223件	164件	
		利用件数	6,298人	4,036人	2,842人	

	小計	利用件数	1,074 件	1,182 件	1,125 件
		利用人数	14,260 人	14,571 人	12,968 人
合計	サークル	利用件数	11,749 件	11,646 件	9,096 件 (9,990 件)
		利用人数	114,815 人	114,491 人	88,059 人 (94,538 人)
	会議	利用件数	632 件	618 件	523 件 (569 件)
		利用人数	10,169 人	8,809 人	6,943 人 (7,513 人)
	発表会	利用件数	100 件	112 件	190 件 (194 件)
		利用人数	1,900 人	2,127 人	3,752 人 (3,862 人)
	その他	利用件数	1,263 件	1,184 件	885 件 (978 件)
		利用人数	26,061 人	25,796 人	18,869 人 (20,549 人)
	合計	利用件数	13,744 件	13,560 件	10,694 件 (11,731 件)
		利用人数	152,945 人	151,223 人	117,623 人 (126,462 人)
事業費		49,545,065 円	48,521,833 円	58,786,032 円	

※ 中央コミュニティ会館は、令和元年 10 月 1 日に野田公民館と統合し生涯学習センターとなったため、事業費は上半期分となりますが、年度の比較ができるよう、利用件数及び利用人数は、上段に中央コミュニティ会館分、下段()書きで生涯学習センター分を含めた通年分を記載しています。

5 車両管理

◎自動車維持管理費

○自動車維持管理費

(1) 自動車維持管理費【管財課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
35,290,000 円	34,341,244 円		948,756 円
備考	令和元年度の新規事業として電気自動車を 1 台購入し、本庁舎地下駐車場に充電設備を設置したことに加え、既存の公用車 65 台にドライブレコーダーを設置したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

所属ごとに保有していた公用車の有効活用と保有車両のスリム化を図るため、消防車両、特殊車両等を除く公用車を平成 25 年度に管財課に移管し、一括管理により公用車更新計画に基づく車両更新や車検、修繕等の維持管理に努めています。

令和元年度は、経常経費の削減を図るため、車両更新における購入とリースの割合を見直し、更新計画車両 5 台のうち、電気自動車 1 台を含む 3 台を購入、残り 2 台をリースにより更新しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
管財課管理台数	購入	36 台	37 台	35 台
	リース	39 台	39 台	37 台
軽乗用	購入	11 台	14 台	14 台

内 訳		リース	19台	17台	16台
	軽貨物	購入	9台	7台	8台
		リース	6台	7台	6台
	小型乗用	購入	8台	7台	5台
		リース	11台	11台	11台
	小型貨物	購入	8台	7台	6台
		リース	1台	2台	2台
	普通乗用	購入	0台	1台	1台
		リース	0台	0台	0台
	普通貨物	購入	0台	0台	1台
		リース	0台	0台	0台
	普通特種	購入	0台	1台	0台
		リース	0台	0台	0台
	普通乗合	購入	0台	0台	0台
		リース	2台	2台	2台
	ドライブレコー ダーの設置※	管財課管理台数	2台 (2台)	4台 (4台)	45台 (9台)
他課管理台数		0台	0台	29台	
購入車	管財課管理台数	2台	4台	3台	
	他課管理台数	0台	1台	0台	
	購入金額	2,942,858円	6,475,904円	6,099,226円	
リース車	管財課管理台数	39台	39台	37台	
	他課管理台数	13台	19台	23台	
	リース金額	11,556,168円	12,507,324円	12,898,602円	
燃料費		6,097,236円	5,868,883円	5,689,811円	
車両修繕料		4,041,513円	4,604,806円	4,320,288円	
充電設備設置工事		—	—	1,276,000円	
車両用備品		—	—	1,498,899円	
事業費		27,111,616円	31,963,339円	34,341,244円	

※ ドライブレコーダー設置台数の下段（ ）書きは、上段の内数で新規購入又は新規リースと同時に設置したものを。

6 財産管理

◎普通財産管理費

○普通財産管理費

(1) 公共施設ブロック塀等改修・撤去事業【管財課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(12,021,000円) 12,021,000円	(11,556,000円) 11,556,000円		(465,000円) 465,000円
備考	※ 予算現額欄等の上段（ ）書きは、下段の内数で繰越明許費分。 平成30年度完成工事より件数が多く、工事金額も高額であったことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

平成 30 年度に大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、平成 30 年度予算に計上した下表のブロック塀撤去及びフェンス設置工事を令和元年 5 月に完了しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	旧市営プール跡地道路境界、隣地境界	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	1.6～1.74m	3,888,000 円
2	(一社) 柏青色申告会事務所ほか(普通財産貸付地) 道路境界、隣地境界	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	1.2～1.6m	7,668,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	—	216,000 円	11,556,000 円
事業内容	—	ブロック塀撤去工事(集乳所)	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事(旧市営プール跡地、(一社) 柏青色申告会事務所ほか(普通財産貸付地))

7 企画

◎企画調査費

○企画調査費

(1) ふるさと納税業務支援委託料【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
33,477,525 円	30,483,487 円		2,994,038 円
備考	業務委託により記念品の開拓が進んだことで、寄附額が大幅に増え、記念品に係る委託経費等が増加したことから、決算額が増加しましたが、当該経費等が見込みを下回ったため不用額が生じました。		

【事業内容】

ふるさと納税制度を活用して、多くの生き物が息できる豊かな自然環境(生物多様性)の保全や再生を目的とした「みどりのふるさと基金」、小中学校や幼稚園のトイレの洋式化整備等を促進するための「学校施設整備等基金」に、1万円以上寄附を頂いた場合、野田市特産の黒酢米などを記念品として贈呈しています。

平成 30 年 10 月 1 日からは、ふるさと納税を強化するため、記念品の開拓から寄附金の受付、記念品の発送までを包括的に業務委託しました。その効果として、令和元年度は魅力ある記念品を充実させることができ、「美味しい産みたて朝採りたまご(手集卵)新鮮たまご『ミネラルエッグ』」の寄附額が 2,800 万円以上となるなど、大幅に寄附額を伸ばすことができました。

ア 人気記念品

記念品名	金額	件数
[6 か月定期便] 美味しい産み立て朝採りたまご(手集卵) 新鮮たまご『ミネラルエッグ』 30 個×6 回	17,400,000 円	725 件
[12 か月定期便] 美味しい産み立て朝採りたまご(手集卵) 新鮮たまご『ミネラルエッグ』 30 個×12 回	11,424,000 円	238 件
[12 か月定期便] 安心・こだわり『のだのたまご』採りたて新鮮たまご 30 個×12 回	4,656,000 円	97 件
ワインによく合うオードブルおせち	4,250,000 円	85 件
キッコーマン 生しょうゆセット	4,210,000 円	421 件

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
ふるさと納税	学校施設整備等基金	件数	495 件	372 件	956 件
		金額	8,591,000 円	7,675,500 円	26,050,005 円
	みどりのふるさと基金	件数	444 件	585 件	1,813 件
		金額	5,470,005 円	8,728,000 円	48,378,000 円
	合計	件数	939 件	957 件	2,769 件
		金額	14,061,005 円	16,403,500 円	74,428,005 円
事業費	学校施設整備等基金 記念品費用	2,584,522 円	718,154 円	—	
	みどりのふるさと基金 記念品費用	2,417,977 円	1,180,406 円	—	
	ふるさと納税業務 支援委託料	—	4,272,003 円	30,483,487 円	
	合計	5,002,499 円	6,170,563 円	30,483,487 円	

※ 平成 30 年度上半期までは、みどりのふるさと基金及び学校施設整備等基金の記念品費用は土木費及び教育費で支出しておりましたが、平成 30 年度下半期からは、事務の効率化等のため業務委託したことから、ふるさと納税業務支援委託料の中で支出しています。

※ 決算書に記載された寄附金額には、企業・団体等からの寄附が含まれるため、ふるさと納税による金額と一致しません。

◎国際交流推進費

○国際交流推進費

(1) 野田市国際交流協会補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
350,000 円	350,000 円		
備考			

【事業内容】

国際的な交流の振興のため、国際理解を深める事業や在住外国人への日本語教室などを行っている野田市国際交流協会へ補助金を支出するとともに、事務支援を行い、円滑な事業運営を図っています。

国際交流協会では、外国人のための日本語教室、国際交流フェスタ、外国料理教室、日本語指導ボランティアスタッフのためのレベルアップ講習会、小学校の国際理解教育の支援、外国人講師による日本人向け外国語講座などの活動を行っており、主な活動の指標は次のとおりです。

ア 外国人のための日本語教室は、市役所では毎週日曜日と月曜日、いちいのホールでは毎週日曜日に開催され、外国人の日本語を理解する機会を提供しました。

イ 野田市国際交流協会国際交流フェスタ 2019 が 9 月 29 日に野田市中央公民館で開催され、各国料理コーナーや民族衣装体験、歌や踊りなどのアトラクションにより文化交流を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
会員数	個人	279 人	287 人	295 人
	団体	6 団体	8 団体	9 団体
	日曜	26 人	28 人	28 人

日本語教室平均参加者数	月曜	18人	13人	16人
	閑宿	5人	5人	6人
国際交流フェスタ参加者数		約450人	約300人	約400人
補助金額		350,000円	350,000円	350,000円

※ 会員数は毎年度末時点

◎鉄道交通事業費

○鉄道交通事業費

(1) 都市高速鉄道東京8号線整備検討調査業務委託【鉄道建設促進担当】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(1,296,000円) 1,927,000円	(1,296,000円) 1,926,726円	274円	
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費逐次繰越分。 翌年度繰越額の内訳：都市高速鉄道東京8号線整備検討調査業務委託料274円		

【事業内容】

交通政策審議会答申第198号に示された課題の整理に向け、平成29年度から3か年の継続事業として、都市高速鉄道東京8号線整備検討調査を実施してきました。令和元年度は調査の最終年として、輸送需要予測、資金収支と収支予測、沿線に発生する効果及び費用便益分析等を実施し、調査報告書案を作成しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、最終の都市高速鉄道東京8号線整備検討調査委員会が開催できませんでした。このため、3月定例議会において継続費の設定期間を令和2年度までの4か年に補正するなどの対応を行いました。

調査委託先 一般財団法人運輸総合研究所

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	4,860,000円	3,564,000円	1,926,726円
調査業務内容	現地調査、本市の現況及び上位計画の整理、市内2駅周辺のまちづくりの方向性の検討及び他地域にける事例分析等	市内2駅周辺のまちづくりの検討、東京8号線の整備効果を市域全体に波及させるためのまちづくりの検討、東京8号線整備の事業性に最も資すると想定される野田市内の新駅設置位置並びにそれに伴うルートの検討等	輸送需要予測、資金収支と収支予測、沿線に発生する効果及び費用便益分析等

(2) 東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金【鉄道建設促進担当】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20,000円	20,000円		
備考			

【事業内容】

東武野田線の春日部駅－運河駅間の複線化実現に向けて、「東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会」（会長市：春日部市）として、沿線自治体が連携し、東武鉄道株式会社、千葉県及び埼玉県に対する要望活動を継続的に実施しています。

あわせて、東武鉄道株式会社に対し、本市単独により、上記区間の複線化のうち、梅郷駅－運河駅間の先行整備を要請しています。

協議会構成自治体 野田市、春日部市、さいたま市、越谷市、宮代町、杉戸町

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	20,000 円	20,000 円	20,000 円
主な活動内容	要望活動、視察研修	要望活動、視察研修	要望活動、視察研修

◎合併関係経費

○バス交通事業費

(1) コミュニティバス運行事業補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
123,467,000 円	120,773,982 円		2,693,018 円
備考	平成 31 年 4 月 1 日から新運行計画での運行を開始し、運行車両や運行便数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

野田市と関宿町の合併に際し、両市町の公共交通不便地域の改善を図り、新市の一体性の醸成及び均衡ある発展に資することを目的に、コミュニティバスとして平成 16 年 1 月からまめバスの運行を開始しました。

これまでのまめバスは、公共施設へのアクセスを主としたものでしたが、平成 31 年 4 月 1 日からの新運行計画では、「それぞれの生活圏域に合った、より生活に密着した便利なまめバス」を新たなコンセプトとして、駅や商業施設を経由する便を増やすとともに、運行距離が長く運行遅延の発生が多くみられた旧北ルート及び旧南ルートの分割による運行距離の短縮や、ルートを直線的にすることにより目的地への所要時間短縮等の見直しを行いました。これにより、まめバスの運行は 6 ルート 10 台体制（予備車 1 台を含む）から、12 ルート 13 台体制（予備車 2 台を含む）となり、令和元年 12 月 25 日には、利用者数の累計が 490 万人に達しました。

ア 関宿城ルート

起点・終点	関宿城博物館⇄関宿中央ターミナル		
沿線の主な公共施設等	関宿城博物館、鈴木貫太郎記念館、関宿公民館、やすらぎの郷、二川公民館、いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター等		
コース延長	15.5～15.7km	バス停数	37 か所
車両台数	1 台	運行間隔	(平日)片方向 90～125 分間隔 (土日祝)片方向 95～140 分間隔
運行時間	38～40 分	運行便数	(平日)12 便(片方向 6 便) (土日祝)8 便(片方向 4 便)

イ 北ルート関宿（七光台経由）

起点・終点	関宿中央ターミナル⇄川間駅南口		
沿線の主な公共施設等	いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター、野田病院、北コミュニティセンター、川間駅等		
コース延長	11.5～12.5km	バス停数	30 か所
車両台数	1 台	運行間隔	(平日)片方向 100～125 分間隔 (土日祝)片方向 90～120 分間隔

運行時間	34～38分	運行便数	(平日)13便(川間駅南口行き7便 + 関宿中央ターミナル行き6便) (土日祝)11便(川前駅南口行き6便 + 関宿中央ターミナル行き5便)
------	--------	------	---

ウ 北ルート関宿（イオンタウン経由）

起点・終点	川間駅南口⇔関宿中央ターミナル		
沿線の主な公共施設等	川間駅、北コミュニティセンター、野田病院、関宿保健センター、関宿中央公民館、いちいのホール等		
コース延長	13.7～14.7km	バス停数	35か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向95～135分間隔 (土日祝)片方向90～130分間隔
運行時間	39～43分	運行便数	(平日)12便(片方向6便) (土日祝)10便(片方向5便)

エ 新北ルート

起点・終点	いちいのホール⇔市役所		
沿線の主な公共施設等	いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター、木間ヶ瀬公民館、関宿総合公園、関宿滑空場、川間駅、北コミュニティセンター、清水公園駅、野田健康福祉センター(保健所)、キッコーマン総合病院、市役所等		
コース延長	22.0～22.8km	バス停数	52か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向178～183分間隔 (土日祝)片方向179～187分間隔
運行時間	67～71分	運行便数	(平日)8便(片方向4便) (土日祝)6便(片方向3便)

オ 北ルート清水

起点・終点	市役所⇔イオンタウン (平日市役所行き最終便)イオンタウン⇒川間駅南口		
沿線の主な公共施設等	市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、樺のホール、清水公園駅、総合公園、川間駅、北コミュニティセンター等		
コース延長	11.3～12.1km	バス停数	33か所 (平日最終便)8か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向103～132分間隔 (土日祝)片方向103～123分間隔
運行時間	39～49分	運行便数	(平日)14便(片方向7便) (土日祝)12便(片方向6便)

カ 北ルート堤台

起点・終点	川間駅南口⇔市役所		
沿線の主な公共施設等	川間駅、七光台駅、北部公民館、樺のホール、愛宕駅、野田健康福祉センター(保健所)、キッコーマン総合病院、市役所等		
コース延長	8.8～9.6km	バス停数	27か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向86～119分間隔 (土日祝)片方向86～106分間隔
運行時間	34～42分	運行便数	(平日)15便(市役所行き8便 + 川間駅南口行き7便) (土日祝)13便(市役所行き7便 + 川間駅南口行き6便)

キ 中ルート

起点・終点	堆肥センター入口⇒市役所⇒堆肥センター入口		
沿線の主な公共施設等	堆肥センター、北コミュニティセンター、川間駅、樺のホール、愛宕駅、野田健康福祉センター(保健所)、キッコーマン総合病院、市役所、小張総合病院、鶴寿園・亀野園・楽寿園の各老人ホーム、東部公民館、ゆめあぐり野田等		

コース延長	23.0～23.8 km	バス停数	58 か所
車両台数	1 台	運行間隔	(平日)片方向 181～195 分間隔 (土日祝)片方向 187～197 分間隔
運行時間	72 分～79 分	運行便数	(平日)8 便(片方向 4 便) (土日祝)5 便(左回り 3 便+右回り 2 便)

ク 南ルート中根

起点・終点	市役所⇒西亀山⇒市役所(西亀山折り返し)		
沿線の主な公共施設等	市役所、梅郷駅、南部梅郷公民館、島会館等		
コース延長	22.9km	バス停数	65 か所
車両台数	1 台	運行間隔	104～109 分間隔
運行時間	79～84 分	運行便数	(平日)6 便 (土日祝)5 便

ケ 南ルート愛宕駅

起点・終点	市役所⇒山崎宿⇒西新田自治会館前⇒ハローワーク野田⇒山崎宿⇒市役所(みずき循環)		
沿線の主な公共施設等	市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、梅郷駅、ハローワーク野田等		
コース延長	15.0～16.7km	バス停数	45 か所
車両台数	1 台(南ルート大殿井と共用)	運行間隔	(平日)123～151 分間隔 (土日祝)143 分間隔
運行時間	55～68 分	運行便数	(平日)5 便 (土日祝)4 便

コ 南ルート大殿井

起点・終点	市役所⇒大殿井⇒木野崎入口⇒みどり橋⇒大殿井⇒市役所(木野崎循環) (平日始発便)野田市駅⇒市役所 (最終便)市役所⇒大殿井⇒木野崎入口⇒みどり橋⇒大殿井⇒野田市駅		
沿線の主な公共施設等	市役所、野田市駅、さわやかワークのだ、野田市水道部等		
コース延長	11.6km	バス停数	31 か所 (平日始発便)7 か所 (最終便)25 か所
車両台数	1 台(南ルート愛宕駅と共用)	運行間隔	(平日)80～151 分間隔 (土日祝)143 分間隔
運行時間	48 分	運行便数	(平日)7 便 (土日祝)4 便

サ 南ルート循環

起点・終点	老人福祉センター⇒市役所⇒老人福祉センター (平日右回り最終便)老人福祉センター⇒梅郷駅		
沿線の主な公共施設等	老人福祉センター、こうのとりの里、さわやかワークのだ、市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、櫛のホール、梅郷駅、ハローワーク野田、島会館等		
コース延長	21.7～22.6km	バス停数	61 か所 (平日右回り最終便)23 か所
車両台数	1 台	運行間隔	(平日)片方向 174～198 分間隔 (土日祝)片方向 179～189 分間隔
運行時間	71～77 分	運行便数	(平日)9 便(右回り 5 便+左回り 4 便) (土日祝)7 便(右回り 4 便+左回り 3 便)

シ 新南ルート

起点・終点	大利根温泉⇔老人福祉センター (始発便)野田市駅⇒大利根温泉(福田保育所入口～福田中前間短縮ルート) (平日最終便)大利根温泉⇒野田市駅		
-------	--	--	--

沿線の主な公共施設等	福田公民館、三ツ堀里山自然園、スポーツ公園、さわやかワークのだ、野田市駅、市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、樺のホール、南部梅郷公民館、梅郷駅、島会館、老人福祉センター、こうのとりの里等		
コース延長	25.8～26.6km	バス停数	62か所 (始発便)12か所 (平日最終便)21か所
車両台数	1台	運行間隔	(平日)片方向113～217分間隔 (土日祝)片方向143～228分間隔
運行時間	79～85分	運行便数	(平日)8便(片方向4便) (土日祝)6便(片方向3便)

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運行事業補助金額	80,969,183円	85,955,681円	120,773,982円

※ コミュニティバス運行協定を運行事業者と締結し、運行に係る経費の総額から運行収入等を差し引いた額を補助しています。

※ 平成31年4月から運行計画を変更し、平日は75便から117便に42便の増便、休日は38便から91便に53便の増便となっています。

平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日までの利用状況)

	関宿城ルート	北ルート	新北ルート	中ルート	南ルート	新南ルート	合計
総数	4,820人	143,749人	20,322人	15,023人	96,798人	16,135人	296,847人
1日平均(平日)	20人	436人	83人	62人	295人	66人	962人
1日平均(土日祝日)	(37人)*	325人	—	—	215人	—	541人
1便平均(平日)	2.5人	16.8人	10.4人	7.7人	18.5人	7.3人	12.8人
1便平均(土日祝日)	(3.7人)*	13.6人	—	—	15.3人	—	14.2人

※ 関宿城まつり時(4月8日)の臨時運行(10便)の利用者37人

平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日までの利用状況)

	関宿城ルート	北ルート	新北ルート	中ルート	南ルート	新南ルート	合計
総数	4,613人	140,127人	19,885人	15,573人	101,660人	15,326人	297,184人
1日平均(平日)	19人	425人	81人	64人	308人	63人	959人
1日平均(土日祝日)	(28人)*	317人	—	—	231人	—	548人
1便平均(平日)	2.4人	16.4人	10.2人	8.0人	19.2人	7.0人	12.8人
1便平均(土日祝日)	(2.8人)*	13.2人	—	—	16.5人	—	14.4人

※ 関宿城さくらまつり時(4月8日)の臨時運行(10便)の利用者28人

令和元年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日までの利用状況)

	関宿城ルート	北ルート関宿七光台経由	北ルート関宿イオンタウン経由	新北ルート	北ルート清水	北ルート堤台	中ルート
総数	8,304人	32,160人	35,223人	24,803人	32,920人	30,548人	21,614人
1日平均(平日)	27人	102人	112人	85人	102人	100人	76人
1日平均(土日祝日)	15人	62人	68人	37人	69人	54人	28人

1 便平均 (平日)	2.2 人	7.9 人	9.4 人	10.6 人	7.3 人	6.7 人	9.5 人
1 便平均 (土日祝日)	1.9 人	5.7 人	6.8 人	6.1 人	5.8 人	4.2 人	5.6 人

	南ルート中根	南ルート愛宕 駅	南ルート大殿 井	南ルート循環	新南ルート	合計
総数	26,888 人	17,291 人	6,695 人	35,292 人	19,544 人	291,282 人
1 日平均 (平日)	82 人	58 人	22 人	109 人	66 人	941 人
1 日平均 (土日祝日)	59 人	28 人	12 人	75 人	30 人	537 人
1 便平均 (平日)	13.6 人	11.6 人	3.1 人	12.1 人	8.3 人	8.0 人
1 便平均 (土日祝日)	11.9 人	6.9 人	3.0 人	10.7 人	5.0 人	5.9 人

※ 平成 31 年 4 月からの運行計画見直しにより、ルート設定が変更となったため、ルート名称が同じであっても平成 30 年度以前の乗車人数との比較はできません。

(2) バスロケーションシステム【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,374,756 円	1,346,490 円		28,266 円
備考	令和元年度新規事業。		

【事業内容】

平成 31 年 4 月からの運行計画見直しにより多くのルートを変更し、ルート数や便数を増やしたことから、利用者が安心して乗車できるようにするため、従来のルート図・時刻表の全戸配布に加え、簡単にまめバスの情報を確認できる手段として、バスロケーションシステムを導入しました。

本システムは、誰もがスマートフォンやパソコンなどから、リアルタイムにバスの現在の位置や待ち時間、到着予定時刻が確認できるとともに、運行ルートを地図上で視覚的に確認できることから、利用者のバス待ちの不安を解消しつつ、利便性の向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	—	—	1,346,490 円
事業内容	—	—	バスロケーションシステムデータ作成、バスロケーションシステム用 GPS 機器購入・設置

◎シティプロモーション事業費

○シティプロモーション事業費

(1) YouTube を活用した市内草花広報【魅力推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
352,700 円	264,399 円		88,301 円
備考	草花図鑑の作成数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成 29 年度に野田市の魅力発信事業として採択された「Y o u T u b e を活用した市内草花広報」については、平成 30 年度から業務委託として引き続き実施しています。野田市全域で取材活動を行い、その場所や季節に応じた様々な野生生物を Y o u T u b e 動画で紹介するとともに、取材した草花の特徴などをまとめた図鑑も作成し、野田市の公式ホームページで公開しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
作成図鑑数	120 種	134 種	80 種
事業費	208,178 円	371,262 円	264,399 円

(2) 野田市の魅力発信事業補助金【魅力推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,997,000 円	1,617,999 円		379,001 円
備考	応募件数が少なく、選定された事業件数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

平成 29 年度より、自然再生の取組に歴史と食文化を絡めながら、野田市ならではの魅力や埋もれていた魅力を市内外に発信するため、市民公募による野田市の魅力発信事業を実施しています。令和元年度は、テーマを設けないことで門戸を広げてたくさんの応募をいただくことを目指しましたが、市民個人や団体から 6 件の応募にとどまりました。その中から 4 事業を選定し、選定された事業に対して事業を実施するための補助金を交付し、事業申請者自らが野田市の魅力を発信する事業を実施しました。

- ① 「こうのとりの里」での情報発信力強化事業
- ② 猫の妙術杯剣道大会
- ③ のだのこはみんなのこプロジェクト～街がつながるわくわくイベント～
- ④ 2 才からの青空野球教室 in 総合公園野球場

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業件数	8 件	8 件	4 件
補助金額	1,948,747 円	1,707,254 円	1,617,999 円

※ 事故繰越し事業は平成 30 年度の事業件数には含みません。

(3) 学生による自転車を活用したまちづくり【魅力推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	500,000 円		
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

大学生がフィールド調査を行い作成した観光まちづくりのプランを競う「大学生観光まちづくりコンテスト 2019」の「関東 R i v e r C y c r i n g ステージ」に、新たに野田市長賞を設定したところ、コンテストに参加した 24 チームのうち 7 チームが対象地域に野田市を選び、立教大学観光学部のチームによるプランが野田市長賞を受賞しました。

受賞したプランは、清水公園の利用者をターゲットとして、清水公園から関宿城までのサイクリングロードをキッズゾーン、一休みゾーン、関宿ゾーンの3つのゾーンに分け、個人の体力や興味に合わせて目的地を選択できるとともに、レンタサイクルの貸出しや小さな楽しみの仕掛けづくり等を行うことで、地域住民だけでなく観光客も気軽にふらっとサイクリングを楽しめる内容となっています。

今後は、このプランを基に、大学生が学んでいる知識やスキルを活用し、地域が活性化するようなまちづくり事業を進めていく予定です。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
負担金額	—	—	500,000 円
事業内容	—	—	大学生観光まちづくりコンテスト

◎結婚支援事業費

○結婚支援事業費

(1) 結婚支援事業費【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,660,000 円	3,314,633 円		345,367 円
備考			

【事業内容】

ア 婚活イベント事業

結婚を希望する男女に出会いの場を提供して結婚への意識を高め、婚姻数の増加及び野田市への定住促進につなげるため、婚活イベントを実施しています。令和元年度は、11月2日と11月30日に参加対象年齢を分け、それぞれ「このとりが結ぶ縁結び婚 For Autumn」、「このとりが結ぶ縁結び婚 For Early Christmas」と題し、2回開催しました。また、イベント開催前に婚活セミナーも実施し、参加者ができる限り万全な体制でイベントに臨むことができるよう支援するとともに、イベント開催後には希望者に相談会を実施し、アフターフォローも充実させました。

1回目のイベントでは男性7名、女性8名が参加し2組のカップルが、2回目では男性11名、女性12名が参加し5組のカップルが誕生しました。

また、平成29年度のイベント参加者には、市内で結婚生活を送られている方もいます。

イ 届け出挙式事業

未来への一步を踏み出すお二人の門出をお祝いすることで、野田市への愛着を深め、ずっと野田市に住み続けてほしいという願いを込めて、市議会議場で結婚式を挙げる「届け出挙式」を行っています。令和元年度は、1組のカップルが令和2年1月9日に挙式を実施しました。また、挙式後にはお礼状をいただくなど新郎新婦及びその御家族からも大変好評でした。

ウ 結婚新生活支援事業補助金

国の結婚新生活支援事業費補助金制度を活用し、新婚夫婦の経済的負担の軽減を図り、野田市における若年層の定住を促進するために、毎年3月1日から翌年2月28日までの期間内に婚姻届を提出、受理されたいずれも34歳以下で、かつ夫婦の所得の合計が340万円未満の夫婦に対し、引越費用や住宅取得費、賃料、敷金、礼金等、婚姻に伴い新たな生活を営むために必要な費用の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
婚活イベント	応募者数	63 人(男 30 人、女 33 人)	64 人(男 30 人、女 34 人)	41 人(男 20 人、女 21 人)
	参加者数	36 人(男 18 人、女 18 人)	56 人(男 28 人、女 28 人)	38 人(男 18 人、女 20 人)
	カップル 成立数	8 組	11 組	7 組
	委託料	453,600 円	607,242 円	654,792 円
届け出挙式	応募組数	3 組	0 組	1 組
	実施組数	1 組	0 組	1 組
結婚新生活支援 事業補助金	補助件数	11 件	11 件	10 件
	補助金額	2,347,660 円	2,875,280 円	2,659,841 円
事業費		2,909,260 円	3,482,522 円	3,314,633 円

8 市民会館

◎市民会館管理運営費

○市民会館管理運営費

(1) 市民会館管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,110,444 円	5,110,316 円		128 円
備考	菊の間、藤の間における空調設備設置工事の実施に加え、庭園の枯木伐採を実施したことなどから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

市民会館は、国登録の有形文化財及び記念物であり、市民の文化活動の拠点として、市民会館の公開や貸出し等を実施しており、郷土博物館と一体的に指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和 2 年 2 月 29 日から臨時休館にしたことから、利用件数及び利用者数が減少しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用件数	有料	1,272 件	1,250 件	1,132 件
	無料	151 件	158 件	119 件
	合計	1,423 件	1,408 件	1,251 件
延べ利用者数		15,126 人	14,935 人	12,304 人
事業費		3,829,312 円	4,656,825 円	5,110,316 円

9 行政管理

◎事務改善推進費

○事務改善推進費

(1) 事務改善提案褒賞金【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

35,000 円	24,000 円		11,000 円
備考	褒賞件数は増加したものの、少額の褒賞が多かったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

事務改善及び能率向上に寄与するため、職員の創意工夫を奨励し、積極的な勤労意欲の高揚を図ることを目的に、事務改善提案の募集を行っています。

令和元年度は、継続調整をしていた平成 30 年度分の事務改善提案 8 件、令和元年度分の事務改善提案 6 件を褒賞しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
提案件数		12 件	18 件	15 件
褒賞件数	前年度分	—	7 件	8 件
	当年度分	1 件	—	6 件
事業費		4,940 円	11,000 円	24,000 円

◎行政改革推進委員会開催費

○行政改革推進委員会開催費

(1) 行政改革の推進等【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
199,000 円	125,450 円		73,550 円
備考	3 回の開催を見込んでいた行政改革推進委員会が 2 回の開催となったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

ア 行政改革推進委員会

行政運営の健全化や効率化等に資するため行政改革推進委員会を開催しています。令和元年度は、平成 30 年度行政改革大綱実施計画の取組状況などを議題として 2 回開催しました。

イ 指定管理者制度

行政改革大綱に掲げる民間活力の有効活用として、公の施設の管理に指定管理者制度の導入を図っています。令和元年度は、下表の 6 施設について指定管理者制度を更新しました。

なお、令和元年 10 月に野田公民館及び中央コミュニティ会館が生涯学習センターとして統合されたことに伴い、元年度の指定管理者制度導入施設数は 36 施設となりました。

施設名	指定管理者	指定期間
梅郷駅東口市営自転車等駐車場	サイカパーキング株式会社	令和 2 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 (5 年間)
川間駅南口市営第 1 自転車等駐車場	サイカパーキング株式会社	令和 2 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 (2 年間)
関宿斎場	タカラビルメン株式会社	令和 2 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 (5 年間)
春風館道場	特定非営利活動法人野田春風会	令和 2 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 (5 年間)
あおい空	社会福祉法人野田みどり会	令和 2 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 (5 年間)

木間ヶ瀬保育所	株式会社コピーアンドアソシエイツ	令和3年4月1日～令和10年3月31日 (7年間)
---------	------------------	------------------------------

ウ パブリック・コメント手続

市政における公正の確保と透明性の向上及び市民参加の促進を図り、もって開かれた市政運営の実現に資するため、市の基本的な政策等の策定等を行う場合において、パブリック・コメント手続を実施しています。

案件名	募集期間	意見提出者数	意見数	反映した意見数
未来構想水道ビジョン野田(経営戦略)(素案)	6/14～7/17	2人	9件	4件
野田市地域福祉計画【第3次改訂版】(素案)	12/4～1/8	0人	0件	0件
野田市手話言語条例(案)	12/4～1/8	16人	18件	1件
第2次野田市食育推進計画(素案)	12/4～1/8	0人	0件	0件
野田市エンゼルプラン第5期計画(野田市子ども・子育て支援事業計画(第2期計画))(素案)	1/8～2/6	0人	0件	0件
野田市ひとり親家庭支援総合対策プラン第4次改訂版(野田市母子家庭及び父子家庭並びに寡婦自立促進計画)(素案)	1/8～2/6	0人	0件	0件
人権教育・啓発に関する野田市行動計画(第3次改訂版)(素案)	1/8～2/6	1人	3件	1件
第4次野田市男女共同参画計画(素案)	1/15～2/13	0人	0件	0件
野田市地域防災計画(修正素案)	3/18～4/16	3人	22件	1件
合計		22人	52件	7件

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政改革推進委員会	開催数	2回	11回	2回
	主な開催内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度行政改革大綱実施計画の取組状況について 一般財団法人野田市開発協会の経営状況の評価及び検討について 教育委員会に属する事務の管理並びに執行管理の点検及び評価について 	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革大綱の見直しについて 一般財団法人野田市開発協会の経営状況の評価及び検討並びに経営健全化方針の策定について 教育委員会に属する事務の管理並びに執行管理の点検及び評価について 	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度行政改革大綱実施計画の取組状況について 一般財団法人野田市開発協会の経営状況の評価及び検討について 教育委員会に属する事務の管理並びに執行管理の点検及び評価について
指定管理者制度導入施設数		37施設	37施設	36施設
パブリック・コメント手続	実施件数	14件	9件	9件
	意見提出者数	49人	9人	22人
	意見数	125件	35件	52件
	反映した意見数	12件	10件	7件
事業費		97,500円	640,290円	125,450円

10 電子計算

◎電子計算管理費

○電子計算管理費

(1) 電子計算管理費【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
214,853,000円	209,938,259円		4,914,741円

備考	消費税率引上げに伴い電算機使用料等が増加したことから、決算額が増加しました。また、サーバー機器の設定変更が不要となったこと、プリンタトナー等の消耗品の価格が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

職員が使用するサーバー、パソコン、レーザープリンタ、ネットワーク機器等のハードウェアにソフトウェアを含めたグループウェアやドメイン等のシステムを管理運用し、連携管理業務及び電算処理業務を行うとともに、ウイルス・セキュリティ対策や標的型攻撃メール対策などのセキュリティ対策を講じています。

さらに、日本年金機構における個人情報流出事案を受け、平成 27 年 12 月 25 日付け総務大臣通知により「自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」の要請があったことから、平成 28 年度に個人番号利用端末への二要素認証の実施や情報系ネットワークからインターネットを分割するなどの対策を講じる地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業を国の補助事業により実施し、平成 29 年度から二要素認証機器等や仮想環境システム等の運用管理を行いました。

また、平成 21 年 10 月から、市民の行政手続利用における利便性向上を図るため、「ちば電子申請サービス」を運用しており、令和元年度は、住民票の写しの交付申請等の通年で利用可能な 22 手続、野田市立図書館協議会等の公募委員募集、民営駐輪場定期使用料助成金交付申請等の受付期間を設けた 109 手続を追加し、全体で 617 件の利用がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
処理業務数	連携管理	23 システム	25 システム	26 システム
	電算処理	60 業務	62 業務	60 業務
ちば電子申請サービス手続登録件数	通年	21 件	22 件	22 件
	期間限定	29 件	107 件	109 件
	合計	50 件	129 件	131 件
ちば電子申請サービス申請件数	通年	162 件	228 件	204 件
	期間限定	282 件	366 件	413 件
	合計	444 件	594 件	617 件
事業費		215,986,368 円	202,783,289 円	209,938,259 円

11 市史編さん

◎市史編さん費

○市史編さん費

(1) 市史編さん費【市史編さん担当】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,536,000 円	5,859,095 円		3,676,905 円
備考	令和元年度は毎年度刊行している野田市史研究以外の刊行がなかったことから、決算額が減少しました。また、専門委員の調査回数の減少や調査期間の短期化等により、専門委員や調査協力員の報酬が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市域の歴史的な変遷を系統的に明らかにし、市民の方々の郷土に対する理解と愛郷心のかん養に資することを目的として、「野田市史」の刊行や講演会等を行っています。そのため、考古部会、古代中世部会、近世部会、近現代部会、地域経済部会、民俗部会、自然部会の 7 部会の市史編さん専門委員等による資料の編さん作業や、調査・研究活動を実施してお

り、特に専門的な鑑定や分析、作業等が必要となる場合は、調査業務等を委託し、得られた学問的な成果を野田市史編さん事業に還元しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市史編さん委員会等の活動状況	開催数	1 回	1 回	1 回
	部会等開催数	10 回	6 回	11 回
	編集委員活動延べ人数	65 人	75 人	65 人
	調査研究員活動延べ人数	245 人	270 人	207 人
	調査協力員活動延べ人数	125 人	95 人	93 人
市史刊行		野田市史研究第 28 号 民俗調査報告書第 10 号	野田市史研究第 29 号 野田市史資料編近現代 2	野田市史研究第 30 号
市史の販売	販売部数	158 部	199 部	111 部
	売上額	145,460 円	165,010 円	154,160 円
市史講演会	参加者数	127 人	65 人	57 人
	講演内容	閑宿をめぐる関東戦国史	野田の自然史～過去・現在～	近現代下総の生産と流通
事業費		6,459,909 円	12,234,428 円	5,859,095 円

12 交通防犯対策費

◎放置自転車対策費

○放置自転車対策費

(1) 自転車駐車場管理費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
49,881,153 円	49,766,313 円		114,840 円
備考	自転車等駐車場指定管理料及び施設管理委託料において、公契約による単価の上昇があったことに加え、梅郷駅西口自転車等駐車場の設置及び管理運営事業のため新規の地権者と賃貸借契約を締結したことなどから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

駅周辺における自転車等の駐輪秩序を確立し、街の美観を維持することを目的に、市営自転車等駐車場を野田市駅、川間駅南口及び梅郷駅東口に整備し、運用しています。また、自転車等利用者の駐車の利便を確保するため、平成 23 年度から野田市駅市営第 1、第 2 自転車等駐車場の利用状況の実態に合わせて定期使用可能台数枠を拡大するとともに、令和 2 年 4 月から民間活力を利用した有料駐輪場を梅郷駅西口に開設しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
野田市駅市営第 1 定期使用	使用可能台数	420 台	420 台	420 台
	許可台数	420 台	420 台	420 台
	利用率	100.0%	100.0%	100.0%
野田市駅市営第 2 定期使用	使用可能台数	139 台	139 台	139 台
	許可台数	139 台	139 台	139 台
	利用率	100.0%	100.0%	100.0%

川間駅南口市営第1 定期使用	使用可能台数	171台	171台	171台
	許可台数	171台	171台	171台
	利用率	100.0%	100.0%	100.0%
梅郷駅東口市営 定期使用	使用可能台数	1,485台	1,485台	1,485台
	許可台数	532台	543台	565台
	利用率	35.8%	36.6%	38.0%
合計	使用可能台数	2,215台	2,215台	2,215台
	許可台数	1,262台	1,273台	1,295台
	利用率	57.0%	57.5%	58.5%
事業費		41,575,888円	43,278,047円	49,766,313円

(2) 放置自転車移送管理費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,927,000円	3,300,313円		626,687円
備考			

【事業内容】

放置禁止区域に指定している野田市駅、川間駅、梅郷駅及び清水公園駅の放置自転車を定期的に撤去し、自転車等保管所に移送するとともに、所有者からの返還願に応じて返還を行っています。また、放置禁止区域の指定をしていない愛宕駅、七光台駅及び関宿中央ターミナルに設定している暫定駐輪場についても長期放置自転車を撤去、移送しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
強制撤去	撤去台数	282台	204台	213台
	返還台数	104台	83台	95台
	返還率	36.9%	40.7%	44.6%
長期撤去台数		422台	325台	253台
総撤去台数		704台	529台	466台
事業費		3,281,251円	3,333,801円	3,300,313円

○自転車等駐車場使用料助成金

(1) 自転車等駐車場使用料助成金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,380,000円	1,012,480円		367,520円
備考			

【事業内容】

市営自転車等駐車場において学生割引が設定されていることから、民間の自転車預り所を利用する学生との間の使用料負担の均衡を図るため、民間の自転車預り所を利用する学生等に対し、市営自転車等駐車場の使用料との差額を基準に500円を限度として助成金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
自転車等駐車場 使用料助成金	件数	435 件	374 件	359 件
	交付額	1, 210, 620 円	1, 059, 890 円	1, 012, 480 円

◎防犯推進費

○防犯灯整備費

(1) 防犯灯維持管理費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
103, 953, 000 円	101, 071, 955 円		2, 881, 045 円
備考	燃料費調整単価の下落により電気料が見込みを下回ったことに加え、LED型灯具への交換件数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

道路における犯罪の防止及び路上の安全確保を目的として、市内に約 20, 800 灯の防犯灯を設置しており、灯球交換や灯具交換などの修繕を行い、適切な維持管理を実施しています。蛍光灯の従来型防犯灯については、球交換や部品交換で対応可能な場合は引き続き使用していますが、カバーの破損や灯具の老朽化により本来の照度が得られない場合は、LED 型防犯灯に交換しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
防犯灯 設置数	LED型	10, 448 灯	13, 036 灯	15, 387 灯
	従来型	10, 140 灯	7, 691 灯	5, 461 灯
	合計	20, 588 灯	20, 727 灯	20, 848 灯
LED化率		50. 75%	62. 89%	73. 81%
防犯灯電気料		55, 229, 265 円	56, 314, 609 円	51, 659, 780 円
防犯灯 施設修繕	管・グロー・水銀 灯球交換件数	1, 465 件	977 件	505 件
	灯具交換件数 (うちLED からLED)	1, 938 件 (14 件)	2, 446 件 (31 件)	2, 196 件 (14 件)
	その他件数	128 件	171 件	76 件
	合計	3, 531 件	3, 594 件	2, 777 件
	金額	43, 890, 799 円	53, 761, 635 円	49, 412, 175 円
事業費		99, 120, 064 円	110, 076, 244 円	101, 071, 955 円

(2) 防犯灯設置費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3, 130, 000 円	2, 750, 070 円		379, 930 円
備考	新規設置数は増加したものの、照度の高い防犯灯設置工事が減少し、工事単価が下がったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

防犯灯の新規設置については、自治会などから申請をいただき、現地確認を行った上で必要な箇所に設置しています。防犯灯は原則として東京電力柱に設置していますが、現地の状況によってはN T T柱の占用や防犯灯専用の小柱（ポール）を建てて設置することとしています。

令和元年度は、自治会などの要望により防犯灯を125灯新設するとともに、開発行為の寄附等により33灯を受け入れました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防犯灯新規設置数	150灯	119灯	125灯
防犯灯寄附受入件数	73灯	55灯	33灯
小柱建柱・改修件数	4件	7件	9件
事業費	2,483,960円	3,347,260円	2,750,070円

○防犯団体等補助金

(1) 野田市防犯組合補助金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,929,000円	3,884,211円		44,789円
備考			

【事業内容】

犯罪を防止する活動の推進を図り、もって犯罪のないまちづくりを推進することを目的として、地域ぐるみで犯罪を防止する活動を行う野田市防犯組合に対し、その活動に要する経費を補助しています。野田市防犯組合は、自治会の地区連合会を単位とする17支部を中核として、区域内の自治会等を単位とする自主防犯活動を展開しており、防犯連絡会議、防犯情報交換会及び防犯合同研修会の開催、防犯組合年末一斉防犯パトロール、商業施設や野田夏まつり躍り七夕及び野田市産業祭におけるキャンペーンなどを実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
防犯組合加入自治会数	318自治会	316自治会	314自治会
補助金額	3,932,118円	3,892,932円	3,884,211円

○防犯推進諸費

(1) 安全安心メール配信業務委託料【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
491,000円	490,500円		500円
備考	委託業者の変更により委託料が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

安全安心メール「まめメール」の配信については、平成21年6月1日からサービスを拡充し、防犯情報、子ども安全情報、防災情報、光化学スモッグ情報及び火災情報の配信を実施しています。また、平成24年3月1日から振り込め詐欺や悪質商法などの被害対策として、消費生活情報の配信を実施し、平成29年4月1日からはイベント情報の配信を実施し、平成30年6月1日からはJ-A L E R T、T w i t t e r と連動した防災情報の発信を実施しています。

さらに、令和2年2月14日からは、食中毒情報や感染症情報等をお知らせするため、新カテゴリー「くらしのまめ情報」による情報配信を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
サービス登録件数	18,963件	19,482件	22,534件
メール配信件数	262件	329件	363件
事業費	648,000円	624,240円	490,500円

○安全安心ステーション等防犯活動支援事業

(1) 安全安心ステーション等防犯活動支援事業【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,337,000円	7,748,587円		588,413円
備考			

【事業内容】

防犯の拠点として、平成21年10月1日に開設した野田市北部安全安心ステーション通称「北部まめばん」では、毎日午後2時から午後7時まで防犯推進員を配置し、業務に当たっています。令和元年度は、警察等との連携45件、地理案内10件、防犯相談7件、防犯指導及び啓発168件、業務説明8件、その他として意見・要望など27件で、延べ265件の利用があったほか、防犯推進員による施設周辺の防犯パトロールを732回行いました。

また、児童の防犯意識の向上を促し、犯罪被害を未然に防ぐため、市内小学校全校の低学年を対象に、主に登下校時の犯罪被害の防止を目的とした防犯教室を行うとともに、市内全小中学校を中心に子どもたちの下校時刻に合わせ、青色回転灯搭載の防犯パトロール車2台を活用した防犯推進員による巡回パトロールや小学校付近での停止パトロールを市域2ブロックに分けて、延べ240日間実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
まめばん利用件数	281件	215件	265件
施設周辺防犯パトロール回数	725回	722回	732回
防犯教室実施回数	20回	20回	20回
防犯パトロール車によるパトロール日数	244日	244日	240日
事業費	7,453,790円	7,639,476円	7,748,587円

○防犯設備設置事業費

(1) 防犯カメラ設置工事【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,555,000円	11,000,000円		555,000円
備考	防犯カメラの新規設置数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

ひたたくり犯罪等の路上犯罪の減少を目指し、平成 23 年度から県の補助金を活用し防犯カメラを設置しており、設置箇所については、野田市防犯組合支部の要望等を受け、警察とも協議の上決定しています。令和元年度は、県の補助を活用して 20 台の防犯カメラを設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
防犯カメラ	設置数	75 台	94 台	114 台
	新規設置数	15 台	※19 台	20 台
事業費		8,424,000 円	8,175,600 円	11,000,000 円

※ 平成 30 年度の新規設置数のうち、4 台は一般社団法人安全・安心まちづくり ICT 推進機構と締結した「自動販売機を活用した防犯カメラの設置及び管理に関する協定」により無償で設置されたものです。

○空き家等対策事業費

(1) 空き家等対策事業費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,363,000 円	534,593 円		828,407 円
備考	平成 30 年度は実施した特定空家に対する緊急措置工事を実施しなかったことから、決算額が減少しました。また、空家等対策事業助成金及び緊急措置工事が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

空家等の管理の適正化を図り、倒壊等の事故、火災、犯罪等を未然に防止し、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進を目的に、空家等の情報提供に基づき実態調査を行った上で、適切な管理を行うよう空家所有者に対し指導等を行っています。

また、空家バンク制度を活用し、売買及び賃貸借契約を締結した空家等の改修費用や危険空家除却工事等の費用の一部助成を実施しています。なお、特定空家等で、建物と外壁が同時に倒壊するなど通行人や周辺住家に悪影響がある場合には、緊急措置工事を実施します。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
情報提供件数 (重複を除く)		130 件	130 件	98 件
内訳	指導件数	112 件 (うち 97 件対応済)	116 件 (うち 87 件対応済)	72 件 (うち 36 件対応済)
	調査中件数 (住所地不明含)	0 件	0 件	0 件
	対象外件数	18 件	14 件	26 件
空家バンク改修費助成件数		1 件	0 件	2 件
危険空家除却工事等助成件数		0 件	0 件	0 件
特定空家等に対する 緊急措置工事件数		1 件	1 件	0 件
事業費		450,227 円	1,598,126 円	534,593 円

※ 指導件数中、対応済件数は、令和 2 年 3 月 31 日時点のもの

13 職員研修

◎職員研修費

○職員研修費

(1) 職員研修費【人事課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,632,000 円	4,584,631 円		47,369 円
備考	児童虐待に係る外部機関研修の受講者が増加したことに加え、一般社団法人地域活性化センターによる全国地域リーダー養成塾の視察研修に参加したことなどから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

職員の資質及び能力の向上を図る目的から、職務遂行に必要な能力、基本的知識等を修得させるため、庁内研修、外部機関派遣研修及び職員能力開発助成を行っています。

庁内研修：職級別研修、課題別研修を行い、職員の職務遂行に必要な能力、基本的知識等を修得させる。

外部機関派遣研修：職員を外部機関（国・県・その他の機関）に派遣し、職務遂行に必要な知識、技術を体系的、集中的に修得させるとともに人的交流を促進する。

職員能力開発助成：職員自らが能力向上を目的として市が指定する通信教育の講座を受講し修了した者に対して、市がその費用の一部を助成する。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
庁内研修	実施回数	26 講座	21 講座	22 講座
	受講人数	1,930 人	1,742 人	2,072 人
外部機関派遣研修	研修数	26 機関	27 機関	30 機関
	受講人数	107 人	98 人	120 人
職員能力開発助成	研修数	3 講座	5 講座	6 講座
	受講人数	3 人	5 人	6 人
合計	受講人数	2,040 人	1,845 人	2,198 人
事業費		4,875,718 円	4,264,131 円	4,584,631 円

14 職員厚生

◎職員健康管理費

○職員健康管理費

(1) 職員健康診断費【人事課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,358,140 円	6,841,215 円		516,925 円
備考			

【事業内容】

職員の健康管理を行うため、産業医による健康相談を随時実施するとともに、労働安全衛生法に基づき、定期健康診断、深夜勤務に従事する消防署の職員に対する健康診断、側溝汚泥の除去等の除染等業務に従事する職員に対する健康診断及びストレスチェックを実施するほか、VDT作業職員健康診断及び専門機関による職員のこころの健康相談を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
定期健康診断	対象者数	1,391 人	1,396 人	1,431 人
	受診者数	983 人	987 人	1,027 人
	未受診者のうち人間ドック等受診者数	346 人	343 人	321 人
深夜勤務に従事する消防署職員健康診断	対象者数	142 人	146 人	146 人
	受診者数	140 人	142 人	135 人
除染等業務に従事する職員健康診断	対象者数	12 人	12 人	12 人
	受診者数	12 人	12 人	12 人
ストレスチェック	対象者数	1,387 人	1,392 人	1,435 人
	受検者数	1,360 人	1,369 人	1,381 人
VDT作業職員健康診断受診者数		112 人	122 人	107 人
こころの健康相談件数		29 件	20 件	35 件
事業費		5,402,992 円	5,430,998 円	6,841,215 円

◎福利厚生費

○福利厚生費

(1) 職員保養所費【人事課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,350,000 円	818,000 円		532,000 円
備考	保養施設の利用人数が減少したことから、決算額が減少しました。また、利用人数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

職員の健康の保持及び増進を図り、職務能率の向上を目的として、市の保養契約施設の利用に対し、職員 1 人当たり 1 万 8 千円を限度として、1 泊当たり大人 3 千円、子ども 2 千円を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用施設数	35 施設	24 施設	25 施設
利用人数	286 人	335 人	293 人
事業費	797,000 円	935,000 円	818,000 円

15 市民生活相談

◎市民法律・生活相談費

○市民法律・生活相談費

(1) 市民法律・生活相談費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,220,000 円	3,183,495 円		36,505 円
備考			

【事業内容】

市役所では、法律相談月 5 回、行政相談月 1 回、交通事故相談月 2 回（奇数月 1 回）、不動産相談月 1 回、税務相談月 1 回、職員による一般相談は随時実施しています。また、いちいのホールでは、法律相談月 2 回（奇数月 1 回）、行政相談月 1 回、交通事故相談奇数月 1 回実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
法律相談件数	市役所	552 件	568 件	580 件
	いちいのホール	123 件	160 件	159 件
	合計	675 件	728 件	739 件
行政相談件数	市役所	2 件	0 件	8 件
	いちいのホール	1 件	3 件	2 件
	合計	3 件	3 件	10 件
交通事故相談件数	市役所	35 件	38 件	36 件
	いちいのホール	11 件	11 件	8 件
	合計	46 件	49 件	44 件
不動産相談件数		55 件	54 件	53 件
税務相談件数		89 件	92 件	89 件
一般相談件数		770 件	747 件	806 件
合計		1,638 件	1,673 件	1,741 件
事業費		3,189,642 円	3,132,119 円	3,183,495 円

16 戸籍住民基本台帳

◎戸籍住民基本台帳管理費

○戸籍住民基本台帳管理運営費

(1) 戸籍住民基本台帳管理運営費【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
124,026,000 円	122,423,082 円		1,602,918 円
備考	コンビニ交付サービス導入に当たり、システムの構築及び改修を行ったことに加え、マイナンバーカード交付窓口補助として臨時職員を 3 人雇用したことなどから、決算額が増加しました。また、庁舎内に設置した証明書自動交付機(キオスク端末)に係る備品購入費の入札差金などにより、不用額が生じました。		

【事業内容】

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づく、届出・申請等に適切に対応するとともに、市民課、南・北・中央出張所、関宿支所、公民館 3 館（関宿・二川・木間ヶ瀬）において、各種証明書を発行しています。また、市民課の窓口業務は、平日の火・木曜日については午後 8 時まで、日曜日についても午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで開設するとともに、令和 2 年 1 月 6 日よりコンビニ交付サービスを開始し、市民サービスの向上を図っています。

令和 2 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳世帯数は、69,151 世帯、住民基本台帳人口 154,330 人であり、本籍数は 56,797 戸籍、本籍人口は 138,779 人となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
住民基本台帳	世帯数	67,122 世帯	68,166 世帯	69,151 世帯	
	人口	154,348 人	154,404 人	154,330 人	
人口動態	自然動態	出生者数	876 人	853 人	
		死亡者数	1,570 人	1,551 人	
		増減	△694 人	△698 人	
	社会動態	転入者数	5,448 人	5,822 人	
		転出者数	5,178 人	5,068 人	
		増減	270 人	754 人	
増減		△424 人	56 人	△74 人	
婚姻届受理件数		1,450 件	1,293 件	1,332 件	
離婚届受理件数		427 件	428 件	422 件	
証明等発行件数	窓 口	戸籍・除籍・原 戸籍謄抄本等	40,649 件	39,521 件	40,414 件
		戸籍附票の写し	7,563 件	7,549 件	8,358 件
		住民票の写し	76,105 件	73,808 件	71,765 件
		印鑑証明	47,346 件	45,696 件	44,433 件
		印鑑登録証	5,071 件	5,320 件	5,112 件
		諸証明	12,933 件	12,156 件	12,359 件
		臨時運行許可証	1,575 件	1,575 件	1,606 件
		転出証明	1,845 件	3,180 件	2,407 件
		合計	193,087 件	188,805 件	186,454 件
	コ ン ピ ニ	戸籍謄抄本	—	—	66 件
		戸籍附票の写し	—	—	16 件
		住民票の写し	—	—	284 件
		印鑑証明	—	—	173 件
		合計	—	—	539 件
	自 動 交 付 機	戸籍謄抄本	—	—	5 件
		戸籍附票の写し	—	—	0 件
		住民票の写し	—	—	47 件
		印鑑証明	—	—	51 件
		合計	—	—	103 件
	総合計		193,087 件	188,805 件	187,096 件
	住民基本台帳の一部の写し 閲覧件数		2,704 件	5,641 件	3,110 件
	事業費		102,566,654 円	97,488,855 円	122,423,082 円

(2) 通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(15,467,000 円) 39,776,000 円	(15,467,000 円) 20,996,200 円	18,779,800 円	

備考	<p>※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 18,779,800円 マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、カードの取得促進が図られたことにより、 全国の個人番号カード等の交付実績等から人口割で決定されるJ-LISへの交付金額 が増額となったことから、決算額が増加しました。</p>
----	---

【事業内容】

平成27年10月5日より「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）が施行されマイナンバーが付番されたことから、平成27年11月までに住民票を有する全ての住民に対してマイナンバーを知らせるための通知カードを郵送しています。また、平成28年2月からは、市役所市民課及び関係支所にてマイナンバーカードの交付を行うとともに、通知カード及びマイナンバーカードの再交付も行っています。

なお、通知カード及びマイナンバーカードの作成等の事務については、全て地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への委任により行っており、市は交付金を支出しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
マイナンバーカード	交付枚数	2,573枚	2,168枚	3,092枚
	累計交付枚数	16,112枚	18,280枚	21,372枚
	交付率	10.44%	11.84%	13.85%
	再発行枚数	23枚	43枚	37枚
通知カード再発行枚数		1,367枚	1,305枚	1,167枚
交付金額		11,940,400円	12,090,200円	20,996,200円

○郵便局証明等発行事務事業

(1) 郵便局証明等発行事務事業【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
981,200円	939,945円		41,255円
備考	複写機が再リース契約となり、複写機使用料が減額となったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

合併を機に、市民の利便性の向上を図るため、出張所から比較的離れている川間郵便局、福田郵便局、野田目吹郵便局、野田清水郵便局、野田イオン内郵便局の5つの郵便局において、郵政官署法に基づき、戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書の交付を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
証明等発行件数	戸籍謄抄本	73件	83件	86件
	住民票の写し	659件	631件	652件
	印鑑証明	357件	307件	264件
	合計	1,089件	1,021件	1,002件
事業費		2,093,778円	2,095,342円	939,945円

◎旅券事務費

○旅券事務費

(1) 旅券事務費【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,119,000 円	3,984,453 円		134,547 円
備考			

【事業内容】

パスポート（旅券）の発給事務は県が管轄していたため、市民は松戸市の東葛飾旅券事務所等まで出向き、手続を行っていましたが、市民の利便性を考慮して、県と協議・調整した結果、市が事務の権限移譲を受け、平成 29 年 10 月 2 日から市民課窓口でパスポートの申請・交付事務を行っています。

【申請受理件数・交付件数】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
申請受理 件数	有効期間 10 年	998 件	2,137 件	2,029 件
	有効期間 5 年	659 件	1,627 件	1,446 件
	紛失	8 件	29 件	31 件
	記載事項変更	25 件	62 件	70 件
	査証欄の増補	3 件	1 件	3 件
	合計	1,693 件	3,856 件	3,579 件
交付件数	有効期間 10 年	887 件	2,120 件	2,088 件
	有効期間 5 年 (12 歳以上)	435 件	1,316 件	1,267 件
	有効期間 5 年 (12 歳未満)	83 件	273 件	259 件
	記載事項変更	23 件	64 件	69 件
	査証欄の増補	3 件	0 件	3 件
	合計	1,431 件	3,773 件	3,686 件
事業費		5,049,908 円	3,926,614 円	3,984,453 円

民 生 費

1 社会福祉総務

◎社会福祉振興費

○社会福祉協議会活動促進費

(1) 日常生活自立支援事業補助金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,778,000 円	9,778,000 円		
備考	補助金の見直しに伴い補助金額が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等であつて、精神上の理由により日常生活を営むのに支障がある者が、地域において自立した社会生活を行うための支援の促進を図るため、日常生活自立支援事業を実施する野田市社会福祉協議会に対し、費用の一部を補助しています。

平成30年度までは事業費に対して定額を補助していましたが、相談件数の増加に伴い事業費が増加している現状を踏まえ、令和元年度からは事業実績額の4分の3を補助金額とする見直しを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談件数(成年後見制度含む)	84件	92件	98件
年度末現在契約者数	45人	53人	77人
補助金額	8,385,000 円	8,385,000 円	9,778,000 円

(2) 成年後見制度利用促進事業補助金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,600,000 円	3,600,000 円		
備考	補助金の見直しに伴い補助金額が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

認知症、知的障がいその他の精神上の障がいがあることにより、財産の管理又は日常生活に支障がある者の権利擁護を図るため、成年後見制度に関する相談及び普及啓発に係る事業並びに自ら成年後見人等となる成年後見制度利用促進事業を行う野田市社会福祉協議会に対し、費用の一部を補助しています。

平成30年度までは事業費に対して定額を補助していましたが、相談件数の増加に伴い事業費が増加している現状を踏まえ、令和元年度からは事業実績額の4分の3を補助金額とする見直しを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
成年後見人等受任件数	2件	5件	8件
補助金額	3,338,000 円	3,338,000 円	3,600,000 円

○見舞金及び援助金

(1) 災害見舞金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
350,000 円	250,000 円		100,000 円
備考	災害による見舞金の支給件数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

災害により、住宅が全壊・半壊・全焼・半焼・流出又は埋没した世帯に対し、見舞金を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
全焼又は全壊	件数	6 件	7 件	5 件
	支給金額	300,000 円	350,000 円	250,000 円
半焼又は半壊	件数	0 件	1 件	0 件
	支給金額	0 円	20,000 円	0 円
床上浸水	件数	0 件	0 件	0 件
	支給金額	0 円	0 円	0 円
弔慰金	件数	1 件	2 件	0 件
	支給金額	50,000 円	100,000 円	0 円
傷害見舞金	件数	1 件	0 件	0 件
	支給金額	10,000 円	0 円	0 円
合計	件数	8 件	10 件	5 件
	支給金額	360,000 円	470,000 円	250,000 円

(2) 難病患者援助金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
51,000,000 円	50,728,000 円		272,000 円
備考	申請者数が減少したことから、決算額が減少しました。また、支給件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

難病疾患のための治療を受けている者に対し援助金を支給することにより難病患者又は保護者の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図るものです。特定医療費（指定難病）受給者証、千葉県小児慢性特定疾病医療受給者証、特定疾患医療受給者証を交付されている方、又は市独自の 3 疾患に該当する方からの申請により、援助金として年額 36,000 円を支給しています。

平成 30 年度までは、難病療養者見舞金として年 3 回、入院・通院を区別して支給していましたが、令和元年度から難病患者援助金として入院・通院の区別なく 4 月 1 日を基準に年 1 回、支給するよう見直しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
通院	支給人数	1,610 人	1,551 人	—
	延べ月数	17,884 か月	16,670 か月	—
	支給金額	53,814,000 円	50,010,000 円	—

入院	支給人数	31 人	25 人	—
	延べ月数	337 か月	181 か月	—
	支給金額	1,212,000 円	905,000 円	—
合計	支給人数	1,641 人	1,576 人	1,410 人
	延べ月数	18,221 か月	16,851 か月	—
	支給金額	55,026,000 円	50,915,000 円	50,728,000 円

◎福祉のまちづくり

○福祉のまちづくり

(1) 福祉のまちづくり【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
15,000,000 円	13,328,270 円		1,671,730 円
備考	パトロールにより指摘された道路等の要整備箇所が増加したことから、決算額が増加しました。また、工事費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

福祉のまちづくりパトロールにより指摘された道路等の要整備箇所について、応急処理工事を行い歩行者の安全確保を図るとともに、ファシリティマネジメントの基本方針に基づき、公共施設のバリアフリー化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
道路等応急処理工事	箇所数	69 か所	66 か所	114 か所
	金額	7,564,320 円	4,533,800 円	7,917,240 円
	工事概要	路肩補修、側溝目地詰め・蓋の交換、舗装補修、横断防止柵修繕、グレーチング取り替え等	インターロッキング補修、点字ブロック張替、歩道舗装打換、側溝蓋改修・隙間詰め、除草・伐採等	グレーチング取り替え、舗装補修、点字ブロック設置、側溝蓋交換・隙間詰め、区画線の塗り直し等
施設改修工事	件数	5 件	3 件	4 件
	金額	5,983,740 円	5,690,520 円	5,031,950 円
	工事概要	関宿公民館トイレ改修、福田公民館トイレ改修、勤労青少年ホームトイレ改修等	総合公園体育館トイレ改修、南コミュニティセンタートイレ改修、文化会館ロビー手摺設置等	北部公民館トイレ改修、福田公民館トイレ改修、七光台会館トイレ改修、島会館手摺設置等
施設用備品等購入	件数	1 件	1 件	1 件
	金額	366,120 円	563,544 円	379,080 円
	内容	携帯型集団補聴システム	本庁舎温水洗浄便座(10基)	携帯型集団補聴システム
事業費	金額	13,914,180 円	10,787,864 円	13,328,270 円

◎避難行動要支援者支援事業

○避難行動要支援者支援事業

(1) 避難行動要支援者支援事業【高齢者支援課・障がい者支援課・生活支援課・保健センター・児童家庭課・企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,502,000 円	2,177,885 円		324,115 円

備考	避難支援等関係者の方に一部変更が生じ、新規の方へは避難行動要支援者名簿を手渡ししながら事業の説明を行ったことなどから、通信運搬費が減となり決算額が減少しました。
----	--

【事業内容】

東日本大震災の教訓を踏まえ、国は災害対策基本法の一部を改正し、市町村に避難行動要支援者名簿の作成を義務付けたことから、市は避難行動要支援者支援計画を作成し、平成 27 年度から避難行動要支援者名簿を作成しています。災害の発生時等に自力での避難が難しいと思われる高齢者、障がい者、難病患者、妊婦、乳幼児、外国人等の要配慮者のうち、避難行動要支援者名簿への登載に同意された方については、平常時用の名簿に登載し、平常時の声かけや見守り等に活用してもらうため、避難支援等関係者（自主防災組織、自治会等の代表者）へ提供しています。また、同意のなかった方については、災害が発生した時などに提供する災害時用の名簿に登載しています。年 3 回行う名簿の更新作業では、新たに要配慮者となった方に名簿登載の意向確認を行い、既登載者の異動情報を反映させた上で名簿を作成し、避難支援等関係者に配付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
平常時用名簿登載者数 (3 月 31 日現在)	6,282 人	5,796 人	5,373 人
災害時用名簿登載者数 (3 月 31 日現在)	1,320 人	1,274 人	1,233 人
事業費	2,803,462 円	2,397,046 円	2,177,885 円

◎生活困窮者自立支援事業

○生活困窮者自立支援事業

(1) 自立相談支援事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
23,281,000 円	23,245,616 円		35,384 円
備考			

【事業内容】

生活保護に至る前の生活困窮段階から、早期に自立相談支援事業を実施することで、生活困窮状態からの早期自立を図るため、パーソナルサポートセンターにおいて経済的困窮者の就労相談のほか、住宅喪失、多重債務、心の健康の問題、DV 被害等、様々な社会的排除リスクに直面している方の自立生活実現のため解決すべき問題に対して、寄り添い型の支援を計画的かつ集中的、継続的に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開所日数	243 日	244 日	243 日
新規相談者数	206 人	301 人	342 人
継続相談者数	964 人	1,277 人	1,514 人
電話相談数	620 件	2,369 件	2,376 件
就職決定者数	54 人	68 人	88 人
事業費	19,985,584 円	23,052,254 円	23,245,616 円

(2) 就労準備支援事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,547,000 円	8,532,334 円		14,666 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開所日数	—	—	243 日
受付件数	—	—	87 人
利用者数	—	—	52 人
利用回数	—	—	307 回
事業費	—	—	8,532,334 円

(3) 家計改善支援事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,015,000 円	3,985,827 円		29,173 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

家計収支の均衡がとれていないなど家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者と共に家計の状況を明らかにして生活再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等により支援しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開所日数	—	—	243 日
新規相談者数	—	—	109 人
継続相談者数	—	—	295 人
電話相談・訪問同行・面談等	—	—	525 件
改善者数	—	—	77 人
事業費	—	—	3,985,827 円

(4) 住居確保給付金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
463,000 円	463,000 円		
備考	平成 30 年度は支給実績がありませんでしたが、令和元年度は 3 人に支給したことから、決算額が皆増しました。		

【事業内容】

離職により住居を失った又は失うおそれの高い生活困窮者であって、就労能力及び就労意欲があり、離職後2年以内かつ65歳未満の者に対し、家賃相当分を有期（基本3か月を限度とし、更に一定要件を満たす場合には、申請により3か月を限度とし2回まで延長可能）で支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支給人数	—	—	3人
延べ支給月数	—	—	10か月
支給金額	—	—	463,000円

2 人権施策推進

◎人権啓発費

○人権啓発費

(1) 人権啓発費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,024,640円	627,195円		397,445円
備考	平成30年度に実施した「野田市人権に関する市民意識調査」に係る通信運搬費、臨時雇賃金等が皆減し、「人権教育・啓発に関する野田市行動計画(第3次改訂版)」に係る印刷製本費の入札差金等により不用額が生じました。		

【事業内容】

「人権教育・啓発に関する野田市行動計画(第2次改訂版)」に基づき、女性、子ども、高齢者、障がいのある人等に係る人権課題について、正しい理解と意識改革を図るため、学校、家庭、地域社会、職場等の様々な場において人権教育と啓発事業を実施しています。

令和元年度は、平成30年度に実施した「野田市人権に関する市民意識調査」に基づき、市民の人権意識やニーズ、課題を反映させて、令和2年度から6年度までの5年間を計画期間とした「人権教育・啓発に関する野田市行動計画(第3次改訂版)」を策定しました。なお、令和2年2月に予定していた企業人権教育研修会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
子どもじんけん映画会参加者数	214人	230人	155人
人権週間記念講演会参加者数	160人	—	—
人権出前講座参加者数	—	62人	94人
企業人権教育研修会参加者数	36人	41人	—
野田市人権啓発推進企業連絡協議会研修会参加者数	41人	39人	—
事業費	1,411,185円	905,483円	627,195円

◎男女共同参画費

○男女共同参画費

(1) 男女共同参画費【人権・男女共同参画推進課・子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2, 272, 159 円	1, 811, 439 円		460, 720 円
備考	「第4次野田市男女共同参画計画」の策定に当たり、男女共同参画審議会を例年より2回多い3回開催したこと、計画書の印刷製本を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

「第3次野田市男女共同参画計画」に基づく5つの基本目標に沿って、男女共同参画の視点に立った意識改革の推進と、政策・方針決定過程への女性の参画促進を図る取組を実施しています。また、男女共同参画講演会では、DV被害防止に向けた若年層への意識啓発として、市内県立高等学校の高校生を対象にデートDV講演会を実施しています。

令和元年度は、令和2年度から6年度までの5年間の計画期間とした「第4次野田市男女共同参画計画」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けて、引き続き各施策の推進に取り組んでいくこととしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
男女共同参画講演会参加者数	615人	572人	532人
「自分らしく」配布・活用数	3,170人	3,305人	3,180人
女性のための相談件数	144件	126件	132件
女性情報コーナーへの購入書籍数	34冊	36冊	30冊
事業費	1,310,259円	1,358,729円	1,811,439円

○ドメスティック・バイオレンス対策費

(1) 配偶者暴力相談支援センターの運営【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
135,201円	61,535円		73,666円
備考	緊急生活支援資金助成金及びカウンセリング受診助成金の申請がなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

「第2次野田市ドメスティック・バイオレンス総合対策大綱」に基づき、配偶者暴力相談支援センターを設置し、DV被害女性に対して相談・保護・自立までの一貫した支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
DV相談延べ件数	168件	184件	332件
一時保護延べ件数(うち市民)	0(0)件	3(3)件	2(2)件
一時保護延べ人数(うち市民)	0(0)人	7(7)人	3(3)人
一時保護延べ日数	0日	29日	37日
事業費	96,669円	111,490円	61,535円

(2) DV・児童虐待研修会の開催【子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,850,000円	1,606,000円		244,000
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

DVや児童虐待の支援に携わる職員等を対象に、DV、性暴力、虐待などの暴力とその影響等について理解を深め、被害者の視点に立った支援を行うため、適切な相談対応方法を身に付けることを目的に、野田市DV・児童虐待研修会を1回につき3日間の日程で、2月12日から14日、2月18日から20日の2回開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催回数	-	-	2回
延べ参加者人数	-	-	912人
事業費	-	-	1,606,000円

◎人権擁護費

○人権擁護費

(1) 人権擁護費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
499,000円	488,930円		10,070円
備考			

【事業内容】

市民の人権を擁護し、その救済を図ることを目的に、人権擁護委員による人権相談を行うとともに、小学生を対象に人権尊重思想の基本的な考えを理解することを目的とした人権擁護委員による「人権教室」と、中学生を対象に人権思想の普及と啓発を目的とした「いじめ」をテーマとする講演会を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人権相談件数	7件	10件	6件
「人権擁護委員の日」記念講演会参加者数	52人	42人	51人
小学生人権教室参加者数	197人	128人	253人
中学生人権講演会参加者数	1,459人	1,228人	1,185人
事業費	492,868円	494,820円	488,930円

3 福祉会館

◎福祉会館管理運営費

○福祉会館管理運営費

(1) 福祉会館管理運営費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28,614,771円	25,867,582円		2,747,189円
備考	令和元年度新規事業 谷吉会館において耐震診断業務を実施したことに加え、各館において突発的な施設修繕を実施したことから、決算額が増加しました。また、谷吉会館における耐震診断委託料の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

福祉会館4館は、地域における福祉とコミュニティの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施するとともに、高齢者の教養の向上、レクリエーション等の場を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図っています。令和元年度は、谷吉会館において耐震の必要性を確認するための耐震診断を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
谷吉会館	開館日数	296日	298日	267日	
	年間利用状況	件数	976件	978件	907件
		利用者数	11,041人	11,085人	9,648人
	講座 (書道講座等)	開催数	86回	86回	86回
		受講者数	1,234人	953人	828人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		1,201人	1,072人	955人
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		250人	246人	208人
	相談事業件数		1件	2件	3件
	保健事業参加者数 (健康相談等)		168人	367人	390人
	貸館事業	件数	844件	844件	774件
利用者数		8,187人	8,445人	7,264人	
七光台会館	開館日数	296日	299日	268日	
	年間利用状況	件数	1,389件	1,583件	1,206件
		利用者数	24,006人	26,371人	19,556人
	講座 (書道講座等)	開催数	98回	98回	97回
		受講者数	2,149人	2,067人	2,001人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		2,102人	2,181人	2,079人
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		340人	325人	330人
	相談事業件数		16件	14件	17件
	保健事業参加者数 (健康相談等)		49人	15人	8人
	貸館事業	件数	1,244件	1,448件	1,070件
利用者数		19,350人	21,769人	15,121人	
島会館	開館日数	296日	298日	267日	
	年間利用状況	件数	1,311件	1,269件	1,203件
		利用者数	18,660人	17,992人	16,041人
	講座 (書道講座等)	開催数	104回	104回	103回
		受講者数	1,669人	1,735人	1,508人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		2,413人	2,436人	2,322人
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		313人	342人	266人
	相談事業件数		19件	22件	7件
保健事業参加者数 (健康相談等)		75人	80人	87人	

	貸館事業	件数	1,157 件	1,112 件	1,062 件
		利用者数	14,171 人	13,377 人	11,851 人
関 宿 会 館	開館日数		296 日	332 日	309 日
	年間利用状況	件数	1,600 件	1,940 件	1,702 件
		利用者数	14,816 人	17,134 人	15,231 人
	講座 (書道講座等)	開催数	71 回	71 回	72 回
		受講者数	1,145 人	1,084 人	1,140 人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		943 人	1,058 人	1,104 人
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		232 人	258 人	228 人
	相談事業件数		14 件	5 件	3 件
貸館事業	件数	1,500 件	1,846 件	1,610 件	
	利用者数	12,482 人	14,729 人	12,756 人	
事業費			24,623,843 円	23,931,032 円	25,867,582 円

(2) 七光台会館大規模改修事業【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,400,000 円	4,400,000 円		
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

七光台会館の開設から30年以上が経過し空調設備等に不具合が生じているため、施設の長寿命化の観点から地方改善施設整備費補助金を活用して大規模改修を行うもので、令和元年度は設計業務を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	—	4,400,000 円
事業内容	—	—	設計業務

4 障がい者福祉

◎障がい者基本計画費

○障がい者基本計画費

(1) 障がい者基本計画費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
339,000	280,204		58,796
備考	平成30年度は計画書の印刷を実施しましたが、令和元年度は協議会の開催経費のみであったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

障害者基本法に基づき、障がいのある人の自立及び社会参加の支援等のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、障がい者基本計画を策定しており、基本計画の策定及び基本計画の施策に関する事項について調査審議を行うため、野田市障がい者基本計画推進協議会を開催しています。

令和元年度は、野田市手話言語条例の制定について3回にわたる審議を行い、パブリック・コメント手続を経て答申を受け、令和2年4月1日に条例の施行となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	878,037円	553,027円	280,204円
開催回数	3回	3回	3回
事業内容	アンケート調査、障がい者団体ヒアリング	社会福祉法人ヒアリング、基本計画素案の作成、パブリック・コメント手続、印刷製本	手話言語条例パブリック・コメント手続

◎障害支援区分認定事務費

○障害支援区分認定事務費

(1) 障害支援区分認定審査会委員【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,593,000円	2,456,896円		136,104円
備考	平成30年度は審査件数の増加に伴い審査会を例年より2回多く開催して対応しましたが、令和元年度は例年どおり12回の開催としたことに加え、審査件数の減少に伴い医師意見書に係る手数料が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス利用に当たり、必要となる障害支援区分の区分認定審査を行うため、障害支援区分認定審査会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
委員数	10人	10人	10人
開催回数	12回	14回	12回
審査件数	176件	256件	231件
事業費	2,395,019円	3,023,332円	2,456,896円

◎自立支援給付事業

○介護給付費

(1) 居宅介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
64,699,793円	64,699,793円		
備考	実利用者数は減少したものの、延べ利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自宅等において入浴、排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用時間	17,871 時間	16,453 時間	16,701 時間
実利用者数	140 人	138 人	137 人
給付金額	61,991,528 円	61,835,905 円	64,699,793 円

(2) 重度訪問介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,131,725 円	4,131,725 円		
備考	実利用者数の減により延べ利用時間が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、肢体不自由児者又は知的障がい若しくは精神障がいにより行動上著しい困難を有し常に介護を必要とする人に対し、自宅等における入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用時間	2,941 時間	3,491 時間	1,507 時間
実利用者数	4 人	5 人	3 人
給付金額	6,813,435 円	8,455,353 円	4,131,725 円

(3) 短期入所費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
35,033,608 円	35,033,608 円		
備考	実利用者数は増加したものの、延べ利用日数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間施設において、入浴、排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用日数	4,079 日	4,242 日	3,928 日
実利用者数	111 人	113 人	123 人
給付金額	33,520,444 円	36,484,018 円	35,033,608 円

(4) 療養介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
52,784,417 円	52,730,338 円		54,079 円
備考	延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、医療と常時介護を必要とする人に対し、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用日数	4,704 日	4,479 日	4,640 日
実利用者数	13 人	13 人	13 人
給付金額	51,405,160 円	49,635,488 円	52,730,338 円

(5) 障害者支援施設等措置費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,751,644 円	3,751,644 円		
備考			

【事業内容】

やむを得ない事由による措置により入所等した場合に、措置に係る費用を負担するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用日数	365 日	365 日	366 日
実利用者数	1 人	1 人	1 人
給付金額	3,471,318 円	3,709,787 円	3,751,644 円

(6) 高額障害福祉サービス費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
556,000 円	75,330 円		480,670 円
備考	同一世帯で月単位基準額を超える利用が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

同一世帯において、複数の障害福祉サービスや介護保険サービスを利用したことで月負担額の合算額が月単位基準額を超えた場合に、超えた分を高額障害福祉サービス費として支給し、負担の軽減を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ支給件数	13 件	7 件	6 件
給付金額	437,990 円	290,678 円	75,330 円

(7) 同行援護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,776,186 円	7,776,186 円		

備考	報酬改定の影響に加え、報酬単価(障害支援区分)の高い利用者がサービスを多く利用したことから、決算額が増加しました。
----	---

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、視覚障がいにより移動に著しい困難を有する人に対し、移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む）、移動の援護等の外出支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用時間	3,365 時間	4,246 時間	3,671 時間
実利用者数	27 人	28 人	27 人
給付金額	5,527,730 円	7,527,315 円	7,776,186 円

(8) 計画相談支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24,515,808 円	24,515,808 円		
備考	障害者総合支援法施行規則の改正により主に訪問系サービスのモニタリング件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、障害福祉サービスの利用に当たり利用者が適正なサービスを受けるため、相談支援事業者がサービス等利用計画案の作成、支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行うとともに、サービス事業者等との連絡調整などを行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業所数	52 か所	61 か所	63 か所
計画件数	571 件	611 件	575 件
モニタリング件数	815 件	1,042 件	1,196 件
給付金額	20,336,217 円	22,438,934 円	24,515,808 円

(9) 行動援護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
13,613,604 円	13,613,604 円		
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自己判断能力が制限される人が行動するとき、危険を回避するために必要な支援や外出支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用時間	2,785 時間	2,990 時間	2,926 時間
実利用者数	30 人	29 人	37 人

給付金額	12,352,155 円	13,917,004 円	13,613,604 円
------	--------------	--------------	--------------

(10) 生活介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
779,715,543 円	779,715,543 円		
備考	報酬改定の影響などから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、常に介護を必要とする人に対し、昼間に入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用施設数	65 か所	66 か所	69 か所
実利用者数	307 人	315 人	312 人
給付金額	741,247,658 円	763,055,946 円	779,715,543 円

(11) 施設入所支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
162,716,942 円	162,716,942 円		
備考	実利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、生活介護等を受けつつ施設に入所する人に対し、主に夜間や休日に入浴や排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用施設数	34 か所	34 か所	35 か所
実利用者数	94 人	93 人	95 人
給付金額	150,460,609 円	147,303,170 円	162,716,942 円

○訓練等給付費

(1) 共同生活援助費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
339,232,864 円	339,232,864 円		
備考	実利用者数及び延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、夜間や休日に共同生活を行う住居（グループホーム）で、相談や日常生活上の援助を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用施設数	59 か所	54 か所	54 か所
実利用者数	124 人	136 人	153 人
延べ利用日数	39,973 日	43,847 日	48,076 日
給付金額	269,916,904 円	294,479,482 円	339,232,864 円

(2) 自立訓練費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
18,919,771 円	18,919,771 円		
備考	機能訓練及び生活訓練の実利用者数が増加したことに加え、機能訓練及び宿泊型生活訓練の延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、機能訓練、生活訓練及び宿泊を伴う生活訓練に分けられます。機能訓練は、身体障がいのある人又は難病等対象者に対し、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所等において、理学療法、作業療法等その他必要なリハビリテーション等を行うものです。生活訓練は、知的障がいのある人又は精神障がいのある人に対し、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所等において、入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練等の支援を行うものです。また、宿泊型の生活訓練は、居室その他の設備を利用しながら、家事等の日常生活能力を向上させるための必要な訓練等の支援等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
機能訓練	実利用者数	0 人	0 人	1 人
	延べ利用日数	0 日	0 日	151 日
生活訓練	実利用者数	10 人	9 人	15 人
	延べ利用日数	1,506 日	1,647 日	1,618 日
宿泊型生活訓練	実利用者数	0 人	1 人	1 人
	延べ利用日数	0 日	29 日	298 日
給付金額		10,902,129 円	15,481,933 円	18,919,771 円

(3) 就労支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
389,335,087 円	389,335,087 円		
備考	就労移行支援及び就労継続支援B型の実利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型に分けられます。就労移行支援は、一般企業等への就労を希望する人に対し、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。就労継続支援A型は、一般企業等での就労が困難な人と雇用契約を締結し、働く場を提供するとともに、

知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。また、就労継続支援B型は、一般企業等での就労に結びつかない人に対し、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
就労移行支援	利用施設数	22 か所	23 か所	25 か所
	実利用者数	63 人	69 人	73 人
就労継続支援 A 型	利用施設数	23 か所	17 か所	16 か所
	実利用者数	83 人	100 人	98 人
就労継続支援 B 型	利用施設数	32 か所	34 か所	37 か所
	実利用者数	111 人	111 人	139 人
給付金額		286, 803, 990 円	321, 468, 191 円	389, 335, 087 円

(4) 就労定着支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1, 100, 941 円	1, 100, 941 円		
備考	実利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

就労移行支援等を利用して一般就労に移行した人に対し、就労に伴う生活面の課題に対するための支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実利用者数	—	3 人	6 人
給付金額	—	360, 758 円	1, 100, 941 円

○補装具給付費

(1) 補装具給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
23, 152, 000 円	23, 142, 226 円		9, 774 円
備考	支給件数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスで、身体障害者手帳の交付を受けている人又は難病患者の人に対し、日常生活や職場での作業を容易にするために必要な補装具の購入、修理に要した費用の一部を支給するものです。平成 30 年度からは、貸与に要した費用も支給対象となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
支給件数 (購入、修理)	義肢	15 件	10 件	13 件
	装具	84 件	92 件	63 件
	座位保持装置	25 件	26 件	21 件

	補聴器	49 件	56 件	48 件
	車椅子	46 件	41 件	38 件
	その他	22 件	26 件	27 件
	合計	241 件	251 件	210 件
支給件数(貸与)		—	0 件	0 件
支給金額		24,391,199 円	31,279,815 円	23,142,226 円

○自立支援医療費

(1) 更生医療【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
103,452,658 円	103,452,658 円		
備考	じん臓機能障がいの支給者数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている人で、障がいを除去、軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人に対して提供される、生活能力を得るために必要な医療についての自己負担額の全部又は一部を支給する公費負担医療制度です。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
支給者数	視覚障がい	0 人	0 人	0 人
	聴覚・平衡機能障がい	0 人	0 人	0 人
	音声・言語・そしゃく機能障がい	5 人	4 人	1 人
	肢体不自由	1 人	0 人	0 人
	心臓機能障がい	0 人	0 人	0 人
	じん臓機能障がい	66 人	86 人	101 人
	小腸機能障がい	0 人	0 人	0 人
	肝臓機能障がい	1 人	1 人	1 人
	免疫機能障がい	32 人	31 人	32 人
	合計	105 人	122 人	135 人
支給金額		101,618,615 円	103,118,371 円	103,452,658 円

(2) 育成医療【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,287,182 円	2,287,182 円		
備考	支給者数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

18歳未満で身体に障がいがあり、障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる児童に対して提供される、生活能力を得るために必要な医療に係る自己負担額の全部又は一部を支給する公費負担医療制度です。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
支給者数	視覚障がい	0 人	6 人	2 人
	聴覚・平衡機能障がい	1 人	2 人	2 人
	音声・言語・そしゃく機能障がい	5 人	9 人	7 人
	肢体不自由	9 人	7 人	10 人
	心臓機能障がい	3 人	5 人	3 人
	じん臓機能障がい	0 人	0 人	0 人
	小腸機能障がい	1 人	1 人	1 人
	肝臓機能障がい	0 人	0 人	0 人
	その他の内臓機能障がい	3 人	5 人	7 人
	免疫機能障がい	0 人	0 人	0 人
	合計	22 人	35 人	32 人
支給金額		1,972,250 円	3,361,617 円	2,287,182 円

◎地域生活支援事業

○成年後見制度事業費

(1) 成年後見制度事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
562,181 円	547,575 円		14,606 円
備考	後見人報酬助成利用者が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、判断能力が不十分であり、親族からの成年後見申立て（後見開始、保佐開始又は補助開始の審判の請求）が見込めない人について、市長が代わって申立てをするものです。市長による申立てに要する費用の負担及び成年後見人、保佐人又は補助人の報酬を成年被後見人等が支払うことが困難と認められるときは、家庭裁判所が決定した報酬の全部又は一部を成年被後見人に助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
審判確定件数 (市長申立て)	後見	1 件	4 件	1 件
	保佐	0 件	0 件	1 件
	補助	0 件	0 件	0 件
後見人報酬助成	利用者	1 人	1 人	3 人
助成金額		116,745 円	131,608 円	547,575 円

○意思疎通支援事業費

(1) 意思疎通支援事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,702,000 円	4,096,172 円		605,828 円

備考	手話通訳者及び要約筆記者の派遣件数が減少したことから、決算額が減少しました。
----	--

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、聴覚障がいのある人の円滑な意思疎通を支援するため、手話通訳者や要約筆記者を派遣するものです。平成 29 年 12 月までは野田市社会福祉協議会へ委託していましたが、平成 30 年 1 月からは市の直営事業として実施しています。また、市役所の窓口等における聴覚障がいのある人等の円滑な意思疎通を支援するため、障がい者支援課に月曜日から木曜日、関宿支所に金曜日の一日 4 時間手話通訳者を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
派遣	手話通訳者 件数	534 件	455 件	420 件
	要約筆記者 件数	192 件	101 件	68 件
配置	手話通訳者 延べ利用者数	463 人	421 人	359 人
事業費		4,412,648 円	4,528,355 円	4,096,172 円

○日常生活用具給付等事業費

(1) 日常生活用具給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
32,338,564 円	32,300,014 円		38,550 円
備考	延べ利用件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人に対し、日常生活用具の購入及び貸与に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用件数	3,013 件	2,957 件	3,098 件
助成金額	31,622,100 円	30,067,067 円	32,300,014 円

(2) 日常生活用具取付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
163,200 円	163,200 円		
備考	延べ取付件数の増加に加え、助成金額が高い用具の取付が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人に対し、日常生活用具の取付に係る工事に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ取付件数	3 件	3 件	4 件

助成金額	213,120 円	64,800 円	163,200 円
------	-----------	----------	-----------

○移動支援事業費

(1) 移動支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
37,736,526 円	37,736,526 円		
備考	延べ利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、屋外での移動が困難な障がいのある人に対し、外出のための支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
身体障がい者	延べ利用時間	887 時間	636 時間	652 時間
	実利用者数	9 人	9 人	11 人
知的障がい者	延べ利用時間	7,476 時間	9,898.5 時間	11,252 時間
	実利用者数	75 人	80 人	76 人
精神障がい者	延べ利用時間	368 時間	846.5 時間	689 時間
	実利用者数	5 人	5 人	6 人
障がい児	延べ利用時間	3,341 時間	3,648.5 時間	3,537 時間
	実利用者数	47 人	39 人	35 人
合計	延べ利用時間	12,072 時間	15,029.5 時間	16,130 時間
	実利用者数	136 人	133 人	128 人
給付金額		26,841,652 円	35,408,940 円	37,736,526 円

○障がい者等一時支援事業費

(1) 障がい者等一時支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
44,494,472 円	43,895,775 円		598,697 円
備考	延べ利用回数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人の日中における活動の場を確保するとともに、障がいのある人の家族の就労支援、障がいのある人を日常的に介護している家族の一時的な休息等を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
身体障がい者	延べ利用回数	342 回	320 回	314 回
	実利用者数	14 人	15 人	14 人
知的障がい者	延べ利用回数	4,482 回	5,007 回	4,357 回
	実利用者数	92 人	96 人	91 人

精神障がい者	延べ利用回数	345 回	445 回	366 回
	実利用者数	2 人	2 人	2 人
障がい児	延べ利用回数	5,086 回	5,556 回	4,427 回
	実利用者数	69 人	59 人	65 人
合計	延べ利用回数	10,255 回	11,328 回	9,464 回
	実利用者数	177 人	172 人	172 人
給付金額		50,017,004 円	54,245,577 円	43,895,775 円

○地域活動支援センター事業費

(1) 地域活動支援センター事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
63,893,198 円	62,338,151 円		1,555,047 円
備考	運営費補助対象施設数及び在籍者数が増加したことから、決算額が増加しました。また、在籍者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、相談支援事業を地域活動支援センターに委託するほか、地域活動支援センターの運営費等の一部を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
相談支援事業	施設数	1 か所	1 か所	1 か所	
	相談件数	180 件	146 件	297 件	
運営費補助	基礎的事業及び機能強化事業	施設数	7 か所	8 か所	
		在籍者数	95 人	93 人	135 人
	重度加算	施設数	3 か所	4 か所	5 か所
		在籍者数	19 人	25 人	31 人
家賃補助	施設数	3 か所	3 か所	4 か所	
事業費		54,842,803 円	55,736,963 円	62,338,151 円	

○訪問入浴サービス事業費

(1) 訪問入浴サービス事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,819,200 円	3,819,200 円		
備考	延べ利用件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、自宅の浴槽では入浴することが困難なひとり暮らし心身障がい者等に対し、浴槽を提供して、定期的に入浴の援護を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用回数	310 回	292 回	308 回

実利用者数	10人	10人	10人
事業費	3,567,900円	3,474,800円	3,819,200円

○奉仕員養成・研修事業費

(1) 手話奉仕員養成講座【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,242,000円	1,239,414円		2,586円
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、手話による意思疎通支援を行う者を養成するものです。令和元年度は、令和元年5月30日から12月5日まで全27回の手話奉仕員養成講座（前期）を開催しました。なお、手話奉仕員養成講座は、前期と後期に分かれており、隔年で実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受講者数	15人	9人	20人
事業費	1,231,215円	1,227,354円	1,239,414円

○自動車運転免許取得・改造費助成事業費

(1) 自動車運転免許取得助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
80,000円	80,000円		
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、身体障がいのある人が自立更生のため、自動車運転免許を取得した場合に、免許取得費用の一部を助成するものです。身体障害者障害程度等級が1級から3級の者は80,000円、4級から5級の者は70,000円、6級の者は50,000円を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
助成件数	4件	1件	1件
助成金額	300,000円	80,000円	80,000円

(2) 自動車改造費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
139,355円	100,000円		39,355円
備考	助成対象者が非課税世帯であり、助成金額が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、身体障がいのある人が就労、通院、通学等に使用する自動車について、自ら運転するために必要な改造を行った場合に、自動車改造費の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
助成件数	2 件	1 件	1 件
助成金額	144,000 円	50,000 円	100,000 円

○スポーツ・レクリエーション教室開催等事業費

(1) 心身障がい者釣大会負担金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
596,000 円	596,000 円		
備考	釣場の安全性確保のため、釣場周辺の樹木剪定費用を負担したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人とない人の交流の場を作るため、野田市障がい者釣大会を子ども釣大会と合同で毎年 1 回開催しており、実行委員会に対して負担金を支出するものです。令和元年度は、6 月 1 日に開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
参加者数	71 人	68 人	76 人
負担金額	272,000 円	424,000 円	596,000 円

○点字・声の広報等発行事業費

(1) 点字・声の広報等発行事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
54,000 円	51,257 円		2,743 円
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、視覚障がいのある人に市の情報を伝えるため、市報を音訳と点訳し、必要な方へ提供するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
音訳提供者数	22 人	21 人	22 人
点訳提供者数	6 人	5 人	5 人
事業費	63,070 円	56,202 円	51,257 円

○理解促進研修・啓発事業

(1) 理解促進研修・啓発事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
103,000 円	102,300 円		700 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人に対する理解を深めるための研修や啓発事業を行うものです。令和元年度は、令和元年11月8日から12月6日まで全4回の聞こえのサポーター養成講座を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受講者数	—	—	16人
事業費	—	—	102,300 円

◎障がい者援護対策費

○障がい者援護対策費

(1) 福祉タクシー事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,742,000 円	8,378,150 円		363,850 円
備考			

【事業内容】

障がいのある人を対象に福祉タクシー運賃助成券を交付し、タクシー1回の利用ごとに利用料金の2分の1の額(上限1,000円)を助成するものです。また、登録タクシー事業所には、協力謝礼を支払っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実利用者数	482人	466人	481人
延べ利用件数	8,618件	7,853件	7,349件
助成金額	5,814,130 円	5,384,320 円	5,493,450 円
登録タクシー事業所数 (3月31日現在)	61事業所(63営業所)	60事業所(62営業所)	61事業所(61営業所)
協力謝礼	3,312,400 円	2,946,700 円	2,884,700 円
事業費	9,126,530 円	8,331,020 円	8,378,150 円

(2) 家具転倒防止器具取付事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
44,000 円	23,503 円		20,497 円
備考	器具取付世帯数が増加したことから、決算額が増加しました。また、器具取付世帯数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障がいのある人の属する世帯を対象に、地震により生ずる被害から生命及び財産を守るため、食器棚やたんす等の木製家具に転倒防止器具を無償で取り付けるものです。平成 30 年度からは、市民税非課税世帯の要件を無くし、市税の滞納が無いことを新たな要件とすることで、対象を拡大しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
器具取付世帯数	2 世帯	2 世帯	3 世帯
事業費	14,000 円	16,400 円	23,503 円

(3) 知的障害者生活ホーム運営事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,752,000 円	1,752,000 円		
備考			

【事業内容】

知的障がいのある人に居室を提供し、日常生活上の援助を行うことで社会参加を図るための生活ホームを運営する事業者に対し、生活ホーム運営事業補助金を交付するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
補助対象施設数	2 か所	2 か所	2 か所
補助金額	1,752,000 円	1,752,000 円	1,752,000 円

(4) 障がい者等グループホーム運営費補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,928,369 円	7,892,729 円		35,640 円
備考	補助申請事業所数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

グループホームの質と量の充実を図るため、定員が 6 人以下のグループホームを運営する事業者に対して、運営に要する経費の一部を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
補助対象施設数	17 か所	26 か所	23 か所
補助金額	7,417,510 円	9,738,160 円	7,892,729 円

(5) 重症心身障がい児等短期入所特別支援事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
95,000 円			95,000 円
備考	補助申請がなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

在宅で重症心身障がい児等の家庭を支援するため、地域において重症心身障がい児等の短期入所受入先を確保することを目的として、県で指定する入所施設が重症心身障がい児等を受入れた場合に、その事業に要する経費の一部を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
補助施設数	1 か所	0 か所	0 か所
補助金額	30,000 円	0 円	0 円

(6) 地域生活支援拠点整備補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
13,930,000 円	13,930,000 円		
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

野田市障がい福祉計画において目標としている地域生活支援拠点の面的整備に当たり、船形地先の第二の福祉ゾーンに社会福祉法人が建設する障がい者グループホームを地域生活支援拠点の中核的な役割を果たす施設とし、障がい者グループホームに併設する施設（障がい者基幹相談支援センター及び緊急短期入所）の整備に要する費用の一部を助成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
補助施設数	—	—	1 か所
補助金額	—	—	13,930,000 円

(7) 身体障がい者福祉手当【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
154,942,740 円	154,777,000 円		165,740 円
備考	受給者数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

在宅の身体障がいのある人又は在宅の身体障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。身体障害者障害程度等級が 1 級又は 2 級の者は月額 5,800 円、3 級の者は月額 4,000 円、4 級の者は月額 3,100 円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受給者数	2,720 人	2,787 人	2,810 人
支給金額	154,921,500 円	153,288,500 円	154,777,000 円

(8) 特別障害者手当等【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
70,671,260 円	70,368,750 円		302,510 円
備考	特別障害者手当の受給者数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

特別障害者手当は、精神又は身体に障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の障がいのある人に対して、精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。

障害児福祉手当は、精神又は身体に障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の障がいのある児童に対して、精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。

経過的福祉手当は、障がいのある人に対して、精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。昭和61年3月31日現在において20歳以上であり、かつ制度改正前の福祉手当の受給者であった人のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない人が対象です。

令和元年度は、特別障害者手当は月額27,200円、障害児福祉手当及び経過的福祉手当は月額14,790円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別障害者 手当	受給者数	160人	167人	178人
	延べ支給月数	1,924月	1,987月	2,010月
	支給金額	51,589,040円	53,541,670円	54,583,860円
障害児福祉 手当	受給者数	92人	93人	98人
	延べ支給月数	1,011月	1,030月	1,021月
	支給金額	14,743,660円	15,092,460円	15,076,090円
経過的福祉 手当	受給者数	6人	5人	4人
	延べ支給月数	76月	58月	48月
	支給金額	1,108,360円	863,510円	708,800円
合計	受給者数	258人	265人	280人
	延べ支給月数	3,011月	3,075月	3,079月
	支給金額	67,441,060円	69,497,640円	70,368,750円

(9) 知的障がい者福祉手当【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24,409,150 円	24,397,550 円		11,600 円
備考			

【事業内容】

知的障がい者福祉手当は、知的障がいのある人又は知的障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。

重度知的障がい者福祉手当は、重度の知的障がいのある人又は重度の知的障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。

令和元年度は、知的障がい者福祉手当は月額5,800円、重度知的障がい者福祉手当は月額8,650円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
知的障がい者 福祉手当	受給者数	144 人	163 人	172 人
	延べ支給月数	1,637 月	1,700 月	1,780 月
	支給金額	9,500,400 円	9,860,000 円	10,324,000 円
重度 知的障がい者 福祉手当	受給者数	140 人	144 人	149 人
	延べ支給月数	1,567 月	1,655 月	1,627 月
	支給金額	13,554,550 円	14,315,750 円	14,073,550 円
合計	受給者数	284 人	307 人	321 人
	延べ支給月数	3,204 月	3,355 月	3,407 月
	支給金額	23,054,950 円	24,175,750 円	24,397,550 円

(10) 身体障害者手帳交付診断料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,131,000 円	1,944,190 円		186,810 円
備考	助成件数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

障がいのある人の経済的負担を軽減するため、身体障害者手帳の交付申請における診断書の作成に要した費用の一部（上限 7,000 円）を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
助成件数	289 件	325 件	297 件
助成金額	1,889,990 円	2,133,233 円	1,944,190 円

(11) 精神障害者保健福祉手帳交付診断料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
697,000 円	644,690 円		52,310 円
備考	助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障がいのある人の経済的負担を軽減するため、精神障害者保健福祉手帳の交付申請における診断書の作成に要した費用の一部（上限 7,000 円）を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
助成件数	107 件	112 件	136 件
助成金額	536,060 円	554,930 円	644,690 円

(12) 心身障がい者短期保護委託料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

55,000 円	55,000 円		
備考	利用件数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

障がいのある人を介護している家族が疾病等の理由により、介護困難となった場合に、一時的に有料で介護を委託した際に要した費用の一部（委託時間 4 時間以内 日額 2,500 円以内、4 時間超 日額 5,000 円以内）を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用件数	11 件	14 件	11 件
実利用者数	1 人	2 人	2 人
助成金額	42,400 円	65,000 円	55,000 円

(13) 障害者支援施設等通所者交通費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,792,850 円	7,704,070 円		88,070 円
備考	実利用者数が増加したことに加え、1 人当たりの助成金額が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者支援施設等に通所する障がいのある人の経済的負担の軽減を図るため、通所に要する交通費の一部を助成するものです。

公共交通機関利用者 通所に要する 1 か月当たりの運賃の額が 2,000 円以下のときは、運賃の額
運賃の額が 2,000 円を超えたときは、超えた額の 2 分の 1 の額を 2,000 円に加算した額
1 か月において、開設日のうち通所した日数が 2 分の 1 未満の場合、当該月分の助成金の額は、
上記に規定する額に 2 分の 1 を乗じて得た額

交通用具利用者及び徒歩通所者 月額 1,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
施設数	43 か所	55 か所	56 か所
実利用者数	266 人	269 人	270 人
助成金額	7,202,840 円	6,952,750 円	7,704,070 円

(14) 傷害保険料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
773,000 円	631,800 円		141,200 円
備考	実利用者数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

障害者支援施設等を利用する障がいのある人の経済的負担の軽減を図るため、年間の傷害保険料の一部（上限 2,300 円）を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
施設数	39 か所	38 か所	39 か所
実利用者数	341 人	346 人	314 人
助成金額	701, 500 円	695, 400 円	631, 800 円

(15) 障がい者グループホーム等入居者家賃助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
13, 550, 387 円	13, 550, 387 円		
備考	助成対象者数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

グループホーム等に入居する障がいのある人に対し、その入居による家賃の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
施設数	51 か所	49 か所	57 か所
助成対象者数	90 人	96 人	113 人
助成金額	11, 012, 504 円	11, 915, 799 円	13, 550, 387 円

◎障がい者医療費

○障がい者医療費

(1) 精神障がい者入院医療費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
17, 502, 000 円	16, 171, 620 円		1, 330, 380 円
備考	延べ利用件数が減少したものの 1 人当たりの助成金額が増加したことから、決算額が増加しました。また、延べ利用件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

精神障がいのある人の経済的負担を軽減するため、精神疾患で 1 か月以上入院した場合に、医療費の自己負担分の 2 分の 1 に相当する額を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用件数	885 件	834 件	801 件
実受給者数	131 人	133 人	120 人
助成金額	16, 107, 240 円	14, 825, 220 円	16, 171, 620 円

(2) 重度心身障がい者医療費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
379, 652, 000 円	370, 976, 366 円		8, 675, 634 円
備考	利用件数の減少に伴い助成金額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

重度の心身障がいのある人の経済的負担を軽減するため、健康保険や後期高齢者医療制度が適用された後の医療費について、原則として通院1回当たり300円、入院1日当たり300円の自己負担（調剤は無料）となるよう助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延べ利用件数	76,054件	75,189件	72,334件
実受給者数	3,344人	3,046人	2,779人
助成金額	382,917,302円	371,356,032円	370,976,366円

◎障がい者相談支援費

○障がい者相談支援費

(1) 障がい者相談員報酬金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
264,000円	264,000円		
備考			

【事業内容】

身体障害者福祉法第12条の3及び知的障害者福祉法第15条の2に基づき、障がいのある人やその家族等からの生活全般にわたる相談に対応するため、障がい者相談員を11名（身体7人、知的4人）に委嘱しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延べ相談件数	708件	722件	710件
相談員数	11人	11人	11人
事業費	264,000円	264,000円	264,000円

◎地域生活支援促進事業

○医療的ケア児等総合支援事業

(1) 喀痰吸引等研修委託料【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
700,000円	520,000円		180,000円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援促進事業で、医療機関に喀痰吸引等研修（1号、2号）の実施を委託し、市内指定障害福祉サービス事業所等の職員に対して、研修を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
修了者数	—	—	4人
事業費	—	—	520,000円

5 心身障がい者福祉作業所

◎心身障がい者福祉作業所運営諸費

○心身障がい者福祉作業所運営諸費

(1) 心身障がい者福祉作業所管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
48,952,817 円	48,715,778 円		237,039 円
備考	野田市関宿心身障がい者福祉作業所の支援体制強化のため、平成 30 年 7 月から生活支援員を 2 人増員したことによる指定管理料の増加が通年度化したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

野田市心身障がい者福祉作業所及び野田市関宿心身障がい者福祉作業所は、指定障害福祉サービス事業所（多機能型（生活介護及び就労継続支援 B 型））として、就労が困難又は介護を必要とする障がいのある人に対して、日常生活上の支援、創作的活動、生産活動及び就労の機会を提供して自立の助長を図っています。また、両施設は指定管理者制度を導入し、それぞれ社会福祉法人野田みどり会、社会福祉法人は一とふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
野田市 心身障がい者 福祉作業所	生活介護 利用者数	30 人	34 人	33 人
	就労継続支援 B 型利用者数	14 人	14 人	14 人
	合計	44 人	48 人	47 人
野田市関宿 心身障がい者 福祉作業所	生活介護 利用者数	9 人	10 人	9 人
	就労継続支援 B 型利用者数	7 人	9 人	8 人
	合計	16 人	19 人	17 人
事業費		36,746,760 円	47,366,503 円	48,715,778 円

※ 人数は各年度 3 月 31 日現在

6 あすなる職業指導所

◎あすなる職業指導所管理運営費

○あすなる職業指導所管理運営費

(1) あすなる職業指導所管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
91,861,400 円	91,227,243 円		634,157 円
備考	指定管理期間の更新に当たり、送迎業務の見直し等により指定管理料が増加したことなどから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

あすなる職業指導所は、指定障害福祉サービス事業所（多機能型（生活介護及び就労継続支援 B 型））として、就労が困難又は介護を必要とする障がいのある人に対し、日常生活上の支援、創作的活動、生産活動及び就労の機会を提供し、自立の助長を図っています。また、あすなる職業指導所は指定管理者制度を導入し、社会福祉法人は一とふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
生活介護利用者数	25 人	24 人	24 人
就労継続支援 B 型利用者数	23 人	21 人	22 人
合計	48 人	45 人	46 人
事業費	83,352,821 円	82,263,889 円	91,227,243 円

※ 人数は各年度 3 月 31 日現在

7 こぶし園

◎こぶし園管理運営費

○こぶし園管理運営費

(1) こぶし園管理運営費【こぶし園】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
64,921,000 円	63,142,763 円		1,778,237 円
備考	平成 30 年度に実施した厨房用空調設備設置工事のような施設整備がなかったことから、決算額が減少しました。また、各種検査手数料に加え給食数の減に伴い給食業務委託料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業所（生活介護）で、18 歳以上の知的障がい者が地域で暮らすために必要な生活や作業などの支援を行うとともに、地域社会への参加等を通じて個々の可能性を見だし、豊かな人格の形成を図っています。

生活支援としては、利用者個々の状況に配慮し、自己選択・自己決定・社会参加への取組を考慮した日課を行いながら、肢体不自由を伴った利用者の機能回復及び筋力・運動能力の維持のための機能訓練を行うとともに、機能訓練のスキルアップを図るための研修を行っています。

作業支援としては、全体作業（農耕・リサイクル）と班別作業（手芸・木工・陶芸）を行うことにより、働くことへの意欲を高め、作業習慣の確立とより良い人間関係の構築を目指すとともに、職場実習を行うことにより、利用者の社会参加の可能性を伸ばし、持てる力を発揮できるよう努めています。

また、地域交流会（夏まつり）や展示即売会などの各種行事を通じて、地域の人々との交流を深め、社会参加の促進に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
施設利用契約者数	37 人(男 21 人、女 16 人)	36 人(男 22 人、女 14 人)	36 人(男 22 人、女 14 人)
機能訓練研修	利用者数	17 人	16 人
	参加保護者数	17 人	16 人
	指導職員数	22 人	24 人
職場実習	日数	21 日	22 日
	延べ時間	183 時間	194 時間
	延べ参加人数	63 人	66 人
	作業内容	特別養護老人ホーム福寿園における清拭たたみ	特別養護老人ホーム福寿園における清拭たたみ

地域交流会来場者数	271人	330人	314人
展示即売会購入者数	45人	63人	73人
事業費	58,570,590円	64,515,598円	63,142,763円

※ 人数、日数等は各年度3月31日現在

8 あおい空

◎あおい空管理運営費

○あおい空管理運営費

(1) あおい空管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
100,133,403円	100,079,440円		53,963円
備考			

【事業内容】

あおい空は、指定障害福祉サービス事業所(生活介護)として、重度の障がいのある人の健康の保持と社会生活の向上を図る場として、入浴や食事の提供などの日常生活の支援や機能訓練、施設内外の行事等を通して社会的活動の支援を行っているほか、日中一時支援や短期入所のサービスも行っています。また、あおい空は指定管理者制度を導入し、社会福祉法人野田みどり会が施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活介護利用者数	13人	14人	16人
一時支援延べ利用回数	512回	710回	811回
短期入所延べ利用回数	199回	243回	276回
事業費	94,358,067円	101,016,701円	100,079,440円

※ 利用者数は、各年度3月31日現在 利用回数は、年間利用回数

9 国民年金事務

◎事務費

○事務費

(1) 事務費【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,452,000円	11,406,327円		1,045,673円
備考	臨時雇の勤務日数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

国民年金に係る法定受託事務として、第1号被保険者等の資格取得届の受理、保険料免除申請書の受理、裁定請求書の受理などを行うとともに、協力・連携事務として、年金相談事業や年金制度周知のための広報活動を実施し、市民の年金受給権確保に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
被保険者数		29,044 人	28,100 人	27,708 人
種別被 保険者数	第 1 号被保険者	18,597 人	17,844 人	17,711 人
	任意加入被保険者	252 人	228 人	225 人
	第 3 号被保険者	10,195 人	10,028 人	9,772 人
国民年金保険料免除者数		6,610 人	6,585 人	7,058 人
付加年金加入被保険者数		872 人	822 人	796 人
拠出年金受給権者数		44,469 人	45,362 人	46,009 人
福祉年金受給権者数		1,078 人	1,098 人	1,127 人
年金 相談会	開催数	4 回	4 回	4 回
	相談者数	44 人	38 人	34 人
国民年金だより発行回数		3 回	3 回	—
事業費		11,220,884 円	11,972,158 円	11,406,327 円

※ 国民年金だよりは、平成 30 年度をもって廃止しました。

10 老人福祉総務

◎老人福祉対策諸費

○老人福祉対策諸費

(1) シルバー人材センター補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,800,000 円	8,800,000 円		
備考	平成 30 年度は内部留保の状況を考慮し補助金を減額していましたが、令和元年度は内部留保の状況が適正となり補助金を例年並みに戻したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

健康で働く意欲のある市内の高齢者のために、様々な就業機会を提供し、地域社会の発展に寄与する公益社団法人野田市シルバー人材センターに対して、経営安定化を支援するため補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
会員数	766 人	756 人	763 人
受注件数	4,300 件	4,382 件	4,352 件
補助金額	8,810,000 円	8,480,000 円	8,800,000 円

(2) 介護職員合同就職相談会【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
612,375 円	441,853 円		170,522 円
備考	広報用のぼり旗を購入したことなどから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

介護職員の確保及び定着が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、平成 30 年度から「介護職員合同就職相談会」を開催するとともに、施設見学バスツアーを企画し、市内の介護サービス施設を訪問し、介護現場で働く方たちの様子をご覧いただいています。また、介護現場のイメージアップを図るため、合同就職相談会の開催日を含む 1 週間、市役所ふれあいギャラリーにおいて、介護サービス事業所で利用者が作った作品や写真の展示等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
来場者数(施設見学含む) (うち就職内定者数)	—	26 人 (7 人)	40 人 (7 人)
参加事業者数	—	20 事業所	19 事業所
事業費	—	417,805 円	441,853 円

(3) 介護職員研修受講料等助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,633,700 円	1,623,100 円		10,600 円
備考	研修受講者数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

介護施設等に係る雇用の確保及び介護保険サービスの供給の安定を図ることを目的として、介護職員初任者研修若しくは生活援助従事者研修又は介護福祉資格の取得に係る実務者研修を修了し、市内の介護施設等に就業した方に、研修費用の 2 分の 1 の額（上限 50,000 円、ただし、生活援助従事者研修は上限 25,000 円）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
交付者数	30 人	27 人	40 人
助成金額	1,381,000 円	1,278,300 円	1,623,100 円

(4) 体験就労による介護職就労奨励事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
290,500 円	74,500 円		216,000 円
備考	令和元年度新規事業 体験就労者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

介護福祉に興味・関心のある未就労の主婦やシニア層等を対象に、体験就労を行う機会を提供するとともに、体験就労を行った体験就労者に対し、1 日につき 5,000 円（1 人につき合計して 30,000 円）を限度として体験就労奨励金を交付しています。

また、体験就労に当たって健康診断書の提出を行った方には、5,000 円を上限として健康診断書作成費助成金を交付します。

さらに、体験就労後 3 か月以内に介護施設等の介護職として雇用され、一定期間就労が継続している方には、雇用の種類及び雇用期間に応じて、就労継続報償金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
-----	----------	----------	-------

体験就労受入施設数	—	—	9 施設
体験就労者数(うち雇用決定)	—	—	3 名(1 名)
体験就労 奨励金	申請者数	—	3 名
	奨励金額	—	30,000 円
健康診断書	申請者数	—	1 名
	助成金額	—	4,000 円
就労継続 報償金	申請者数	—	—
	報償金額	—	—
事業費	—	—	74,500 円

(5) 新型コロナウイルス感染症対策【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
130,265 円	130,265 円		
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症対策のため、注意喚起のチラシを高齢者への広報用に 2 万 5 千部作成し、介護サービス事業所等に協力いただき、サービス利用者へ配布しました。

また、民生委員にひとり暮らし等の高齢者への配布を依頼したほか、いきいきクラブ連合会を通じて各会員へ配布しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
配 布 チ ラ シ 数	事業所等(134 件)	—	—	11,370 枚
	民生委員	—	—	9,800 枚
	いきいきクラブ連合会	—	—	3,250 枚
事業費		—	—	130,265 円

◎在宅老人援護対策費

○在宅老人援護対策費

(1) 福祉タクシー利用助成事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
36,305,585 円	34,255,995 円		2,049,590 円
備考	新型コロナウイルス感染症の影響により利用件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

要介護又は要支援の認定を受けている者及び移動に困難を伴う 70 歳以上のひとり世帯又は夫婦世帯で、市町村民税非課税者を対象に福祉タクシー運賃助成券を交付し、タクシー 1 回の利用ごとに利用料金の 2 分の 1 の額(上限 1,000 円)を助成しています。また、登録タクシー事業所には、協力謝礼を支払っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	1,586 人	1,663 人	1,735 人
延べ利用件数	31,718 件	33,897 件	32,539 件
助成金額	20,770,970 円	22,256,850 円	22,046,010 円
登録タクシー事業所数 (3月31日現在)	61 事業所(63 営業所)	60 事業所(62 営業所)	61 事業所(61 営業所)
協力謝礼	10,975,800 円	11,776,300 円	11,515,300 円
事業費	32,318,813 円	34,670,194 円	34,255,995 円

(2) 家具転倒防止器具取付事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
280,293 円	235,775 円		44,518 円
備考			

【事業内容】

65 歳以上で構成する世帯を対象に、地震により生ずる被害から生命及び財産を守るため、食器棚やたんす等の木製家具に転倒防止器具を無償で取り付けるサービスを実施しています。平成 30 年度からは事業の拡大を図るため、市町村民税課税世帯についても対象としています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
器具取付件数	13 件	25 件	26 件
事業費	165,564 円	240,818 円	235,775 円

(3) 介護用品支給配送委託料【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
15,091,178 円	14,336,879 円		754,299 円
備考	要介護者の増などにより、新規利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

在宅で生活している要介護者及び要支援者を現に介護している者又は要介護者等本人に対し、介護用品を支給することにより経済的負担の軽減を図るもので、介護認定調査票等により、紙おむつの使用又は尿失禁が確認できる市町村民税非課税世帯の方を対象に、大人用紙おむつを支給しています。平成 30 年度からは、生活保護受給者等についてはおむつ代の購入費用が公費負担の対象となることから、受給資格者から除いています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	404 人	397 人	414 人
事業費	13,239,831 円	12,229,528 円	14,336,879 円

(4) 布団乾燥サービス委託料【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

503,000 円	339,840 円		163,160 円
備考	特例措置による利用件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

一人世帯で養護を必要とするおおむね65歳以上の高齢者の方を対象に、月2回の布団乾燥サービスを実施していましたが、利用者が少ないことから平成30年度をもって当該事業を終了しました。なお、平成30年度末時点で布団乾燥サービスを利用していた方についてのみ、特例措置によりサービスを継続しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	8人	5人	5人
延べ実施回数	128回	120回	104回
事業費	414,720円	388,800円	339,840円

(5) 緊急通報装置貸与費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,485,000円	5,973,343円		511,657円
備考	ひとり暮らし高齢者等の増に伴い延べ設置台数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

ひとり暮らしの高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置することにより、急病等の緊急事態における日常生活上の不安を解消するもので、緊急時に消防署が通報を受け、緊急出動により迅速な対応ができるよう、電話回線を利用した緊急通報システムを整備しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延べ設置台数	367台	381台	393台
新規設置台数	65台	51台	42台
事業費	5,289,041円	5,596,611円	5,973,343円

(6) 老人貸与電話基本料金助成事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
445,000円	376,223円		68,777円
備考	特例措置による貸与が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

65歳以上のひとり暮らしの高齢者の方を対象に、福祉電話の貸与及び毎月の基本料金の助成等を実施していましたが、利用者が少ないことから平成29年度をもって当該事業を終了しました。なお、平成29年度末時点で福祉電話を貸与していた方についてのみ、特例措置により貸与等を継続しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
福祉電話の貸与	設置台数	29 台	25 台	19 台
	撤去工事費	8,640 円	8,640 円	2,160 円
	基本料金助成金額	515,952 円	429,732 円	374,063 円
事業費		524,592 円	438,372 円	376,223 円

(7) 訪問理容サービス利用助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	39,000 円		11,000 円
備考	利用者の実人数は変わらないものの 1 人当たりの利用件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

高齢者の単身世帯、高齢者のみの世帯又は要介護 3～5 の認定を受けている要介護者で、一般の理容サービスを受けることが困難な方を対象に、訪問理容サービス利用事業助成券を交付し、訪問理容費用の一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	9 人	9 人	9 人
延べ助成件数	21 件	19 件	26 件
助成金額	31,500 円	28,500 円	39,000 円

(8) 住宅改造費助成事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20,218,000 円	18,222,400 円		1,995,600 円
備考	申請件数及び 1 件当たりの助成金額が増加したことから、決算額が増加しました。また、助成金額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

要介護・要支援者が、居住する住宅の手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を実施した場合、介護保険の住宅改修上限額を超えた部分に係る改造費の 2 分の 1 の金額（上限 300,000 円）を助成するものです。平成 30 年 10 月 1 日から対象要件を見直し、申請者の所得額での判定から、介護保険負担割合が 1 割又は 2 割の方で、市税と介護保険料に滞納がないことを要件としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
住宅改造費助成	件数	213 件	175 件	183 件
	助成金額	22,127,800 円	16,345,000 円	18,222,400 円

◎老人生きがい対策費

○老人生きがい対策費

(1) いきいきクラブ連合会補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,422,000 円	1,422,000 円		
備考			

【事業内容】

いきいきクラブの活動を活性化し、また、各地域の支部、単位いきいきクラブの交流を活性化することにより、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的として、野田市いきいきクラブ連合会に対し、活動助成のための補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
クラブ数(4月1日現在)	91 クラブ	86 クラブ	82 クラブ
会員数(4月1日現在)	3,606 人	3,423 人	3,200 人
65 歳以上人口(4月1日現在)	44,565 人	45,639 人	46,425 人
加入率(65 歳)	8.09%	7.50%	6.89%
60 歳以上人口(4月1日現在)	55,035 人	55,365 人	55,844 人
加入率(60 歳)	6.55%	6.18%	5.73%
補助金額	1,422,000 円	1,422,000 円	1,422,000 円

(2) 単位いきいきクラブ補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,397,000 円	3,298,000 円		99,000 円
備考	単位いきいきクラブ数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

各単位いきいきクラブの活動の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的として、単位いきいきクラブに対し、活動助成のための補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
単位クラブ数(4月1日現在)	91 クラブ	86 クラブ	82 クラブ
補助金額	3,670,110 円	3,471,255 円	3,298,000 円

(3) 敬老祝金及び記念品【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,110,000 円	4,895,662 円		214,338 円
備考	88 歳の支給対象者の増加及び 101 歳以上の方へ祝品の支給を開始したことに伴い敬老祝いの対象者が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

高齢者を敬愛して長寿を祝福し、敬老の意を表すため、敬老祝金や敬老祝品を支給しています。平成 29 年度に支給要件を変更するとともに、到達年齢の基準を暦年から年度に変更しました。さらに、令和元年度からは、101 歳以上の方への祝品の支給を開始しました。支給要件については次のとおりです。

祝金 100歳 (30,000円)

祝品 88歳 (市内共通商品券 5,000円相当)、95歳 (市内共通商品券 3,000円相当)、101歳以上 (市内共通商品券 5,000円相当)

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
敬老祝金	人数	35 人	23 人	24 人
	金額	1,050,000 円	690,000 円	720,000 円
敬老祝品	人数	988 人	754 人	878 人
	金額	4,615,918 円	3,562,794 円	4,175,662 円
事業費		5,665,918 円	4,252,794 円	4,895,662 円

◎介護保険事業費

○介護予防支援事業費

(1) 介護予防支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
14,486,000 円	14,134,639 円		351,361 円
備考	平成 30 年度は、野田地区地域包括支援センターが中央地区と東部地区に分割される前の中央地区に係る平成 30 年 3 月利用 4 月審査分のケアプラン作成委託料を当該事業(東部地区)で支出しており、令和元年度はその支出がなくなったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

東部地区地域包括支援センター、中央地区地域包括支援センター、南部・福田地区地域包括支援センター、北部・川間地区地域包括支援センター、関宿地区地域包括支援センターの 5 か所の地域包括支援センターのうち、東部地区地域包括支援センターについては市が事業者として運営しています。東部地区地域包括支援センターでは、要支援認定者の介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成し、介護サービス事業所との連絡・調整等を行っており、ケアプランの作成は、必要に応じて居宅介護支援事業所に委託しています。

なお、中央地区と東部地区を管轄していた野田地区地域包括支援センターは、平成 30 年 4 月 1 日の中央地区地域包括支援センター開設に伴い、東部地区地域包括支援センターと名称を変更し、中央地区の要支援認定者への対応は中央地区地域包括支援センターへ移行しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ケアプラン作成	延べ人数	3,865 人	1,879 人	1,899 人
	うち委託	3,304 人	1,458 人	1,424 人
うち総合事業分	延べ人数	1,996 人	980 人	934 人
	うち委託	1,672 人	738 人	698 人
事業費		20,712,421 円	15,187,562 円	14,134,639 円

◎後期高齢者健康づくり推進事業費

○後期高齢者はり、きゅう、あん摩等利用助成費

(1) 後期高齢者はり、きゅう、あん摩等利用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,760,000円	5,319,800円		440,200円
備考	令和元年度から1回当たりの助成額を800円から1,000円に拡充したことに加え、助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

健康増進事業として後期高齢者医療制度の被保険者に、はり、きゅう、あん摩等施設利用券を交付し、市の指定施術所におけるはり、きゅう、あん摩、マッサージ及び指圧の保険外の施術を利用した場合に、一部費用の助成を行っています。

令和元年度は、助成額を1回（1枚）800円（年間最大24回19,200円）から1回（1枚）1,000円（年間最大24回24,000円）に変更するとともに、市外施術所での施術も助成対象に拡大し、制度の拡充を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
はり、きゅう、 あん摩等利用助成	利用者数	—	291人	449人
	助成枚数	—	3,143枚	5,379枚
	助成金額	—	2,513,840円	5,319,800円

○後期高齢者人間ドック費用助成費

(1) 後期高齢者人間ドック費用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,500,000円	3,551,050円		3,948,950円
備考	助成上限額を20,000円から25,000円に拡充したことに加え、助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、助成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

健康管理並びに疾病の予防及び早期発見を目的として、後期高齢者医療制度の被保険者が人間ドックを受診した場合に、検査費用の2分の1に相当する額（上限25,000円）の助成を行っています。

令和元年度は、助成上限額を5,000円引き上げるとともに、助成要件の緩和等を実施し、制度の拡充を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
人間ドック費用助成	助成件数	—	114件	159件
	助成金額	—	2,168,980円	3,551,050円

11 デイサービスセンター

◎デイサービスセンター管理運営費

○岩木小学校老人デイサービスセンター管理運営費

(1) 岩木小学校老人デイサービスセンター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,734,800円	1,733,868円		932円
備考	玄関タイル等の施設修繕工事を実施したことに加え指定管理料の支出が生じたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

介護保険制度の対象とならない虚弱な高齢者を対象に、岩木小学校の余裕教室を利用して、平成 12 年 4 月からデイサービス事業を開始しました。運営は社会福祉法人に委託しており、平成 18 年度からは指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。また、平成 22 年度からは介護保険施設へ転換し、従前からの生きがい型の利用者と介護保険適用の利用者のために、食事、入浴、レクリエーションなどのサービスを実施し、心身機能の維持向上を図っています。平成 29 年 10 月に利用者全員が介護保険制度の対象となったため、生きがい型としての施設の役割は終了しました。

令和元年度からは、安定した運営を図るため、平成 26 年度から実施してきた完全利用料金制を改め、指定管理料を支出することとしました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ開館日数		310 日	308 日	309 日
生きがい	延べ利用者数	24 人	0 人	0 人
	1 日当たり利用者数 (延べ利用日数 157 日)	0.2 人	0 人	0 人
	うち入浴サービス 延べ利用者数	0 人	0 人	0 人
	うち 1 日当たり 入浴利用者数	0 人	0 人	0 人
介護保険	延べ利用者数	6,081 人	5,998 人	5,630 人
	1 日当たり利用者数	19.6 人	19.5 人	18.2 人
	うち入浴サービス 延べ利用者数	2,784 人	2,650 人	2,544 人
	うち 1 日当たり 入浴利用者数	9.0 人	8.6 人	8.2 人
事業費		331,801 円	336,975 円	1,733,868 円

12 養護老人ホーム

◎楽寿園管理運営費

○楽寿園管理運営費

(1) 楽寿園事務費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
92,271,000 円	92,268,697 円		2,303 円
備考	人件費等の増額に伴い指定管理料の見直しを行ったことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

楽寿園は、おおむね 65 歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により自宅での生活が難しい方を養護するための施設として開所しています。平成 17 年 1 月 1 日から 15 床を特別養護老人ホームへ転換して複合老人ホームとするとともに、指定管理者制度を導入し、社会福祉法人が施設の管理運営を適正に実施しています。なお、特別養護老人ホームについては利用料金制を導入しています。

また、平成 30 年 4 月 1 日からは、養護老人ホームの入所者が 55 名の定員を大幅に下回って推移していたことを踏まえ、養護老人ホーム 14 床を特別養護老人ホームへ転換し、入所定員を養護老人ホーム 41 人、特別養護老人ホーム 29 人で運営し、特別養護老人ホームにおける待機者の減少を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
関養 別入所者数 (福祉事務所) 護 依 頼 実 施 機	野田市	29 人	30 人	29 人	
	佐倉市	2 人	1 人	1 人	
	東京都北区	1 人	1 人	1 人	
	合計	32 人	32 人	31 人	
年齢階層別入所者数	65 歳未満	養護	1 人	1 人	0 人
		特別養護	0 人	0 人	0 人
	65～69 歳	養護	1 人	0 人	0 人
		特別養護	3 人	1 人	1 人
	70～74 歳	養護	2 人	3 人	4 人
		特別養護	0 人	2 人	3 人
	75～79 歳	養護	9 人	6 人	5 人
		特別養護	2 人	3 人	3 人
	80～84 歳	養護	10 人	10 人	10 人
		特別養護	1 人	8 人	7 人
	85～89 歳	養護	7 人	11 人	11 人
		特別養護	1 人	8 人	9 人
	90 歳以上	養護	2 人	1 人	1 人
		特別養護	8 人	7 人	6 人
	合計	養護	32 人	32 人	31 人
		特別養護	15 人	29 人	29 人
	事業費		109, 185, 472 円	86, 682, 641 円	92, 268, 697 円

◎楽寿園施設整備費

○楽寿園施設整備費

(1) 楽寿園施設整備費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1, 096, 000 円	990, 000 円		106, 000 円
備考	平成 30 年度は、一部特養転換のための施設改修工事や備品購入を実施しましたが、令和元年度は部品等の交換工事のみの実施であったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

複合老人ホーム楽寿園の施設設備を適切に維持管理するため、指定管理者と連携して必要な改修工事や備品の更新等を実施しています。

令和元年度は、入浴設備の機能の保持を図るため、部品等の早期交換工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
金額	13, 424, 400 円	8, 856, 000 円	—

一部特養転換改修	主な内容	設計業務委託、食堂・特殊浴槽室の改修	車椅子用トイレ改修、女子トイレ改修、デイルーム改修、廊下手洗器撤去、厨房洗浄室床修繕、廊下壁修繕	—
施設修繕	金額	1,606,500円	3,499,200円	990,000円
	工事内容	エアコン改修工事	手摺亀裂改修工事	浴槽循環ろ過装置ろ材交換、鋼板製真空ヒーター部品交換
備品購入	金額	12,640,097円	1,412,918円	—
	主な内容	電動ベッド、特殊浴槽機、車椅子、食堂用テーブル等	食器消毒保管庫及び作業台、車椅子用体重計、携帯用心電計、テーブル・ソファ等	—
事業費		27,670,997円	13,768,118円	990,000円

※ 平成29年度は楽寿園管理運営費に計上。

13 老人福祉センター

◎老人福祉センター管理運営費

○老人福祉センター管理運営費

(1) 老人福祉センター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
22,730,222円	19,197,407円		3,532,815円
備考	大規模改修工事の設計業務委託を実施したことから、決算額が増加しました。また、当該設計業務委託料の入札差金などにより、不用額が生じました。		

【事業内容】

老人福祉の向上と増進を図るため、昭和49年4月に老人福祉センターを開設しました。管理業務を野田市シルバー人材センターに委託し、高齢者の教養の向上とレクリエーションなどの実施のため、いきいきクラブの会員や60歳以上の方に対して、集会室、会議室等を提供しています。

令和元年度は、開設後40年以上が経過し、老朽化している老人福祉センターの大規模改修工事を実施するため、設計業務委託を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用料金別利用者数	有料	13人	7人	2人
	無料	7,828人	7,551人	6,554人
	合計	7,841人	7,558人	6,556人
利用内容別利用者数	舞踊	105人	32人	0人
	カラオケ	3,029人	2,452人	2,086人
	囲碁・将棋	1,474人	1,528人	1,160人
	その他	3,233人	3,546人	3,310人
	合計	7,841人	7,558人	6,556人
事業費		12,969,211円	15,865,602円	19,197,407円

14 地域福祉センター

◎地域福祉センター管理運営費

○地域福祉センター管理運営費

(1) 地域福祉センター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
30,742,668 円	29,666,140 円		1,076,528 円
備考	平成 30 年度は中根地域福祉センターで複数の施設改修工事を実施しましたが、令和元年度は 2 施設とも施設改修工事を実施しなかったことから、決算額が減少しました。また、施設管理委託料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市民の文化及び教養の向上並びに老人の福祉の向上を図るため、昭和 55 年 4 月に中根地域福祉センターを、平成 13 年 4 月に関宿福祉センターやすらぎの郷を開設しました。中根地域福祉センターは、地域福祉センター及び老人福祉センター（B 型）で構成されており、管理業務を野田市シルバー人材センターに委託しています。また、関宿福祉センターやすらぎの郷は、地域福祉センターとして設置しているもので、野田市社会福祉協議会へ委託しています。地域福祉センターは、市民及び市内の事業所に勤務する方、老人福祉センターは、60 歳以上の方を利用対象者としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
中根地域福祉センター	開館日数	343 日	341 日	305 日	
	利用者数	有料	3,838 人	4,324 人	3,828 人
		無料	14,862 人	14,183 人	11,262 人
		合計	18,700 人	18,507 人	15,090 人
関宿福祉センターやすらぎの郷	開館日数	339 日	341 日	305 日	
	利用者数	有料	17,056 人	18,185 人	15,801 人
		無料	3,864 人	4,006 人	3,474 人
		合計	20,920 人	22,191 人	19,275 人
事業費		28,749,404 円	30,979,655 円	29,666,140 円	

15 児童福祉総務

◎児童福祉振興費

○児童福祉振興費

(1) ことば相談室運営費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,880,000 円	12,357,899 円		522,101 円
備考	平成 30 年度は 7 月まで 1 名欠員状態であったことば相談室指導員について、令和元年度は年度当初から定員を雇用できたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

市内在住で、言語発達遅滞、吃音等が見られる就学前の児童に対して個別指導を行うとともに保護者からの相談にも応じ、子育て支援の充実を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度

野田ことば相談室 延べ登録児童数	1歳	0人	23人	6人
	2歳	43人	33人	96人
	3歳	170人	76人	115人
	4歳	368人	226人	137人
	5歳	435人	434人	381人
	合計	1,016人	792人	735人
関宿ことば相談室 延べ登録児童数	1歳	0人	0人	0人
	2歳	14人	3人	18人
	3歳	105人	30人	29人
	4歳	221人	154人	63人
	5歳	261人	266人	271人
	合計	601人	453人	381人
野田ことば相談室延べ利用人数 (指導回数・電話相談等)		1,013人	888人	800人
関宿ことば相談室延べ利用人数 (指導回数・電話相談等)		638人	534人	434人
事業費		14,460,058円	11,651,862円	12,357,899円

○ファミリー・サポート・センター事業費

(1) ファミリー・サポート・センター運営管理委託料【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,385,000円	7,808,943円		576,057円
備考			

【事業内容】

仕事と育児を両立するための環境づくりを支援し、次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的とした野田市ファミリー・サポート・センター事業を社会福祉法人野田市社会福祉協議会へ委託し、事業周知、育児の援助を受けたい利用会員と育児の援助を行いたい提供会員の募集などを行い、相互援助活動を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
会員数	利用会員	505人	642人	774人
	提供会員	117人	120人	125人
	両方会員	39人	41人	45人
	合計	661人	803人	944人
説明会開催数		32回	51回	99回
利用件数		3,842件	3,768件	4,193件
事業費		8,193,406円	7,817,744円	7,808,943円

(2) ファミリー・サポート・センター利用料助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
513,000円	286,130円		226,870円

備考	延べ利用時間が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。
----	--------------------------------

【事業内容】

野田市ファミリー・サポート・センターの利用者のうち、生活保護世帯、市民税非課税世帯及びひとり親家庭世帯を対象に利用料の一部を助成し、利用者の経済的負担の軽減を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用料助成登録者数	22 人	24 人	21 人
実利用人数	16 人	18 人	11 人
延べ利用者数	52 人	51 人	44 人
延べ利用時間	1,462.75 時間	819.00 時間	779.50 時間
平均利用時間	28.13 時間	16.06 時間	17.72 時間
助成金額	512,550 円	294,550 円	286,130 円

○地域子育て支援拠点事業費

(1) 地域子育て支援拠点事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
10,560,000 円	10,521,774 円		38,226 円
備考			

【事業内容】

地域ぐるみで子育て支援を行っているNPO法人等へ委託し、育児中の保護者が仲間と交流できる子育てサロンを開設し、育児相談、情報提供、講座の開設を実施するなど、子育て支援の充実を図っています。

なお、平成 29 年度までは、子育てサロンの拡充を図るため、主に事業者の施設整備や維持管理に係る経費について助成してきましたが、サロンを含む支援拠点は一定数整備されたことから事業運営に重点を置くこととし、平成 30 年度から子育てサロンを他の支援拠点であるつどいの広場と事業の共通化を図り、委託事業として開設日数や開設時間を統一、拡充することで、利用者のサービス向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ゆう&みい 「子育てサロン」	年間延べ利用者数	7,244 人	7,272 人	6,193 人
	事業費	3,074,000 円	3,468,570 円	3,483,330 円
子育てネットワーク ゆっくっく 「ゆっくっくひろば」	年間延べ利用者数	9,658 人	3,647 人	2,261 人
	事業費	2,606,000 円	3,468,570 円	3,519,222 円
野田市どろんこの会 「スマイル」	年間延べ利用者数	3,552 人	1,667 人	2,119 人
	事業費	2,150,000 円	3,468,570 円	3,519,222 円
合計	年間延べ利用者数	20,424 人	12,586 人	10,573 人
	事業費	7,830,000 円	10,405,710 円	10,521,774 円

※ 平成 29 年度は、補助事業による利用者数。

※ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため 3 月は電話相談のみ。

◎子育て支援促進事業費

○子育て支援促進事業費

(1) 子ども・子育て支援事業計画の策定【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
319,000 円	317,625 円		1,375 円
備考	計画の策定に当たり、平成 30 年度は子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査を業務委託により実施しましたが、令和元年度は計画書に係る印刷製本費のみの支出であったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

野田市における子どもに関する施策の総合的な計画であり、子ども・子育て支援法第 61 条に定める市町村子ども・子育て支援事業計画を包含する「野田市エンゼルプラン（野田市子ども・子育て支援事業計画）」を策定しています。

「野田市エンゼルプラン第 4 期計画（野田市子ども・子育て支援事業計画）」の計画期間が令和元年度で終了するため、平成 30 年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえ、児童福祉審議会での審議を経て計画の素案を作成し、パブリックコメント手続等を経て、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間を計画期間とする「野田市エンゼルプラン第 5 期計画（野田市子ども・子育て支援事業計画(第 2 期計画)）」を策定しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	—	2,602,061 円	317,625 円
事業内容	—	子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査の実施	子ども・子育て支援事業計画の印刷製本

◎要保護児童対策地域協議会事業費

○要保護児童対策地域協議会事業費

(1) 要保護児童対策地域協議会事業費【児童家庭課、子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
262,232 円	238,252 円		23,980 円
備考	進行管理人数の増加に伴い、関係機関と情報共有を図るための資料の郵送料等の支出が増えたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

児童虐待の防止及び要保護児童の適切な保護を図るため、関係機関、関係団体等により構成される要保護児童対策地域協議会を設置し、適切な支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、支援対象児童等に対する支援の内容に関する協議を行っています。

また、平成 31 年 1 月 24 日に発生した児童虐待事件を受けて、児童相談所、市、学校、警察など関係機関相互の連携不足という重大な課題があったことから、児童虐待の実務の中心的役割を担う実務者会議の抜本的見直しを図り、進行管理を実施しているケースごとに主担当、主担当部署、関係機関の役割分担、個別支援会議の必要性を議論する場に改めるとともに、必要に応じ積極的に個別支援会議を開催することで、関係機関の情報共有、支援の検討、スケジュールの確認等を行い、連携の強化を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度

進行管理人数		218 人	283 人	617 人
開催回数	実務者 (進行管理)会議	12 回	—	—
	実務者会議	2 回	13 回	11 回
	代表者会議	2 回	2 回	2 回
	個別支援会議	4 回	13 回	71 回
	関係機関研修	1 回	1 回	1 回
事業費		137,077 円	159,175 円	238,252 円

◎病児・病後児保育事業費

○病児・病後児保育事業費

(1) 病児・病後児保育事業費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,979,000 円	5,978,280 円		720 円
備考			

【事業内容】

病気又は病気回復期の児童が集団保育を受けられない状態にあり、更に保護者の勤務の都合などにより家庭における保育ができない場合に、小張総合病院内「ひばりルーム」で一時的に児童を預かり、子育てと就労等の両立できる環境づくりを推進していきます。

なお、令和元年度については、平成 30 年度を上回る利用状況でしたが、令和 2 年 3 月 9 日より新型コロナウイルスの影響で病児・病後児保育の利用を停止しているため減となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
症例別延べ利用児童数	感冒	186 人	284 人	282 人
	咽頭炎	48 人	118 人	65 人
	扁桃腺炎	6 人	11 人	2 人
	気管支炎	13 人	21 人	29 人
	喘息	3 人	4 人	23 人
	消化不良症	8 人	17 人	5 人
	感冒性嘔吐症	7 人	6 人	6 人
	中耳炎	8 人	4 人	23 人
	結膜炎	0 人	3 人	8 人
	膿痂疹	0 人	0 人	0 人
	突発性発疹症	3 人	4 人	9 人
	手足口病	2 人	0 人	15 人
	発熱	26 人	8 人	8 人
	下痢	9 人	8 人	6 人
	嘔吐	1 人	1 人	3 人
	咳嗽	0 人	0 人	0 人
発疹	2 人	0 人	0 人	

	その他	32人	11人	11人
合計		354人	500人	495人
給付費支弁額		5,978,280円	5,978,280円	5,978,280円

◎育児支援家庭訪問事業費

○育児支援家庭訪問事業費

(1) 育児支援家庭訪問事業費【児童家庭課、子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,480,000円	777,234円		702,766円
備考	利用者数が増加し、利用時間が増えたことから、決算額が増加しました。また、利用時間数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

当該家庭における安定した児童の養育等を支援し、児童虐待を未然に防ぐため、社会福祉法人野田市社会福祉協議会へ委託し、出産前から支援が必要な妊婦、育児不安や育児ストレスを感じている家庭などに訪問員を派遣し、育児、家事等の援助や育児相談・指導を行い、子育てへの負担感の軽減を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	19人	9人	11人
利用日数	337日	134日	176日
利用時間数	822.3時間	313.5時間	446.4時間
事業費	1,294,177円	588,823円	777,234円

◎つどいの広場事業費

○つどいの広場事業費

(1) つどいの広場事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,520,000円	3,474,582円		45,418円
備考			

【事業内容】

閑宿地域における子育て支援機能の充実を図るため、NPO法人子育てネットワークゆっくっくへの委託により、いちいのホール内に二川つどいの広場を開設し、主に乳幼児（0～3歳）とその保護者が気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談等ができる場を提供し、子育て中の保護者の子育てへの負担感の緩和に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
延べ利用者数	大人	2,202人	2,919人	1,775人
	乳幼児	2,963人	3,217人	2,040人
事業費		3,304,550円	3,468,772円	3,474,582円

※ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月は電話相談のみ。

◎児童家庭相談事業費

○児童家庭相談事業費

(1) 児童家庭相談事業費【児童家庭課、子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,904,540 円	7,883,259 円		4,021,281 円
備考	相談体制を強化するため、新たに家庭児童相談員 2 名、精神保健福祉士 1 名、臨床心理士 2 名の計 5 名を採用したことから、決算額が増加しました。また、臨床発達心理士、臨床心理士の採用を計 4 名予定していましたが、2 名の採用となったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

児童虐待対応の体制強化として、令和元年 10 月 1 日に子ども家庭総合支援課を新設しました。支援一係は初動対応及び集中支援、支援二係は継続支援を担い、通告の受理から児童が家庭において安心で安全な生活が送れるようになるまで、切れ目のない支援を担っています。さらに、子ども家庭総合支援課を児童福祉法に規定される「子ども家庭総合支援拠点」として位置づけ、18 歳までの全ての子どもとその家庭や妊産婦を切れ目なく継続的に支援しています。なお、児童虐待ケースでは、DVの被害が同時に発生している事例が多く見受けられる実情を踏まえ、人権・男女共同参画推進課で行っていたDV被害者支援も子ども家庭総合支援課に所管を変更しました。

また、児童虐待防止啓発の一環として「わたしの願う家族・家庭」をテーマに、市内の小中学生よりポスターを募集し、市役所ふれあいギャラリー及びいちいのホールに展示するとともに、市の公用車や趣旨に賛同いただいた市内タクシー事業所の車両に、児童虐待防止に関するステッカー等を装着し、地域全体の児童虐待防止意識の向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
相談受付件数	養護相談(児童虐待相談)	184 件	249 件	430 件
	養護相談(その他の相談)	352 件	278 件	292 件
	保健相談	4 件	12 件	3 件
	肢体不自由相談	3 件	1 件	0 件
	視聴覚障害相談	2 件	0 件	0 件
	言語発達障害等相談	17 件	7 件	2 件
	重症心身障害相談	0 件	0 件	0 件
	知的障害相談	1 件	2 件	1 件
	発達障害相談	31 件	61 件	5 件
	ぐ犯行為等相談	3 件	1 件	2 件
	触法行為等相談	0 件	0 件	0 件
	性格行動相談	51 件	19 件	7 件
	不登校相談	13 件	4 件	9 件
	適性相談	1 件	0 件	3 件
	育児・しつけ相談	26 件	23 件	16 件
	その他の相談	20 件	48 件	4 件
	合計	708 件	705 件	774 件
	ポスター展	小学生	725 点	592 点

応募作品数	中学生	122 点	9 点	149 点
事業費		3,564,853 円	3,708,006 円	7,883,259 円

◎子ども医療費助成事業費

○子ども医療費助成事業費

(1) 子ども医療費助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
527,137,000 円	521,598,452 円		5,538,548 円
備考	件数は減少したものの、平成 30 年 8 月診療分から 3 歳までの自己負担金を無料とした制度の拡充の影響が通年度化したことから、決算額が増加しました。また、件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校 3 年生までの子どもの通院、調剤及び入院に係る保険診療の一部又は全部を助成するもので、平成 27 年 8 月 1 日診療分から、小学校 3 年生までを対象としていた通院、調剤を中学校 3 年生にまで助成対象を拡大し、併せて自己負担金は通院 1 回、入院 1 日当たり 300 円（調剤は無料）としました。さらに、平成 30 年 8 月診療分から、3 歳までの自己負担金を無料とし、制度の拡充を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
現物給付	件数	267,655 件	264,353 件	261,094 件
	助成金額	490,843,240 円	488,041,312 円	492,770,745 円
償還分	件数	2,542 件	2,669 件	2,537 件
	助成金額	24,162,994 円	28,660,778 円	28,827,707 円
合計	件数	270,197 件	267,022 件	263,631 件
	助成金額	515,006,234 円	516,702,090 円	521,598,452 円

◎未熟児養育医療給付事業費

○未熟児養育医療給付事業費

(1) 未熟児養育医療費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,993,328 円	8,688,249 円		305,079 円
備考	支給件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

身体の発育が未熟なまま生まれた新生児の入院に係る医療費が高額になることから、保護者の経済的負担を軽減するため、その養育に要する費用の支給をしています。対象となるのは、出生時の体重が 2,000 g 以下のもの、生活力が特に薄弱であって正常児が出生時に有する諸機能を得るに至っていないもの等に該当するもので、医師が入院養育を必要と認めた未熟児となります。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
-----	----------	----------	-------

認定者数	15人	20人	21人
支給件数	52件	52件	73件
支給金額	5,602,521円	5,808,840円	8,688,249円

◎子育て短期支援事業費

○子育て短期支援事業費

(1) 子育て短期支援事業費【児童家庭課、子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,318,000円	2,316,861円		1,139円
備考			

【事業内容】

保護者の子育て支援、要保護児童対策等の一環として、保護者の入院などにより家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合に、委託先の児童養護施設晴香園で宿泊又は日帰りで一時的に子どもを預かっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
宿泊 (7時から翌日18時まで)	利用者数	5人	2人	6人
	利用日数	32日	8日	66日
日帰り (7時から18時まで)	利用者数	0人	1人	0人
	利用日数	0日	1日	0日
夜間 (18時から22時まで)	利用者数	0人	0人	0人
	利用日数	0日	0日	0日
合計	利用者数	5人	3人	6人
	利用日数	32日	9日	66日
事業費		2,314,759円	2,314,991円	2,316,861円

◎児童虐待防止対策事業費

○児童虐待事件再発防止合同委員会開催費

(1) 児童虐待事件再発防止合同委員会開催費【児童家庭課、子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
568,411円	275,642円		292,769円
備考	合同委員会の開催回数が増加したことから、決算額が増加しました。また、専門家3人による事件の検証作業に時間を要したことなどにより、開催回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成31年1月24日に発生した児童虐待に関する悲惨な事件を防止することができなかった問題点を徹底的に検証し、児童虐待に関する事件の再発の防止に関し必要な事項について、慎重かつ迅速に調査審議を行うために設置した児童虐待事件再発防止合同委員会を、令和元年度は3回開催しました。令和2年1月23日に開催した第4回児童虐待事件再発防止合同委員会では、合同委員会の専門家3人による検証作業が終了し、「野田市児童虐待死亡事例検証報告書」が提出され、報告がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開催回数	—	1 回	3 回
事業費	—	32,386 円	275,642 円

○児童虐待防止対策事業費

(1) 児童虐待防止対策事業費【児童家庭課、子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,785,000 円	5,330,785 円		454,215 円
備考	児童虐待防止啓発チラシを全戸配布したことに加え、児童虐待防止管理システムを導入したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

平成 31 年 1 月 24 日に発生した児童虐待事件の再発防止策の一つとして、児童虐待の防止を呼び掛けるチラシを市内全戸に配布しました。また、児童虐待防止管理システムを令和元年 11 月 1 日から導入し、柏児童相談所にも同システムを設置し計 49 台を専用回線ですなぐことで、連携強化、情報共有を図っています。

また、柏児童相談所と市の関係に特化した「野田市児童虐待防止対応マニュアル・児童相談所編」を策定しました。令和 2 年度には、学校編や警察編など関係機関ごとに分冊として個別にマニュアルを作成する予定です。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
進行管理人数	218 人	283 人	617 人	
虐待受付件数	身体的虐待	27 件	90 件	167 件
	性的虐待	2 件	1 件	2 件
	ネグレクト	26 件	56 件	89 件
	心理的虐待	129 件	102 件	172 件
	合計	184 件	249 件	430 件
虐待相談受付件数	児童相談所	129 件	105 件	155 件
	児童相談所以外の都道府県等	1 件	0 件	0 件
	市町村	28 件	45 件	67 件
	保育所	3 件	8 件	17 件
	児童福祉施設	3 件	13 件	3 件
	指定発達支援医療機関	0 件	0 件	0 件
	認定こども園	0 件	0 件	2 件
	警察等	0 件	0 件	0 件
	保健所	0 件	0 件	0 件
	医療機関	0 件	2 件	14 件
	幼稚園	1 件	5 件	1 件
	学校	3 件	29 件	101 件
	教育委員会等	1 件	8 件	25 件
	里親	0 件	0 件	0 件

児童委員	0件	2件	6件
家族	8件	11件	25件
親戚	0件	0件	0件
隣人・知人	6件	17件	14件
児童本人	1件	2件	0件
その他	0件	2件	0件
合計	184件	249件	430件
柏児童相談所への送致人数	9人	20人	38人
事業費	—	273,240円	5,330,785円

◎新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

○新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
600,000円	347,512円	252,488円	
備考	翌年度繰越額の内訳：消耗品費 195,688円、施設用備品 56,800円 令和元年度新規事業		

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助を活用し、市が感染防止用備品や子供用マスク、消毒液等を一括購入して、地域子育て支援拠点に対し配布することで、感染拡大防止対策を図るものです。

市内の子育てサロン3か所及びつどいの広場1か所に対し備品等を購入・配布することとし、令和元年度中に納品できた加湿空気清浄機と子供用マスクについては配布しましたが、残りの消耗品等については全国的に品薄状態であったため年度内に購入できず、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
配布施設	—	—	子育てサロン、ゆっくっくひろば、スマイル、二川つどいの広場
配布備品等	—	—	子供用マスク、加湿空気清浄機
事業費	—	—	347,512円

16 児童措置

◎児童援護対策費

○児童援護対策費

(1) 市内私立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
997,285,000円	982,417,700円		14,867,300円
備考	入所児童数の増加に伴い、公定価格が上がったことから、決算額が増加しました。また、延べ利用児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

受託児童を除く利用児童について、私立保育所に施設型給付費（公定価格）を支給しています。令和元年度は、市内の私立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、9施設（すくすく保育園は本園と分園を合わせて1施設）へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
聖華保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	987 人 (54 人)	989 人 (61 人)	994 人 (68 人)
	給付費支弁額	96,109,880 円	96,910,540 円	97,321,440 円
コピー プリスクール のだ保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	802 人 (5 人)	810 人 (12 人)	892 人 (12 人)
	給付費支弁額	80,809,310 円	86,564,100 円	91,132,700 円
コピー プリスクール せきやど 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	892 人 (24 人)	850 人 (15 人)	888 人 (31 人)
	給付費支弁額	80,520,070 円	82,072,460 円	85,072,060 円
アスク七光台 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	983 人 (0 人)	913 人 (0 人)	902 人 (0 人)
	給付費支弁額	101,280,880 円	94,297,760 円	95,376,270 円
アスク川間 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	995 人 (0 人)	985 人 (0 人)	985 人 (2 人)
	給付費支弁額	102,230,670 円	108,968,330 円	111,838,320 円
コピー プリスクール さくらのさと 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	996 人 (12 人)	948 人 (0 人)	852 人 (11 人)
	給付費支弁額	97,637,180 円	98,409,940 円	87,664,060 円
すくすく 保育園本園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,046 人 (0 人)	1,046 人 (2 人)	1,081 人 (0 人)
	給付費支弁額	86,436,140 円	86,242,870 円	90,968,770 円
すくすく 保育園分園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	473 人 (0 人)	436 人 (0 人)	445 人 (0 人)
	給付費支弁額	68,989,040 円	60,590,610 円	65,279,470 円
アスク古布内 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,261 人 (4 人)	1,204 人 (0 人)	1,198 人 (0 人)
	給付費支弁額	117,883,100 円	122,404,290 円	117,899,400 円
コピー プリスクール あたご保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,797 人 (24 人)	1,794 人 (15 人)	1,785 人 (15 人)
	給付費支弁額	132,676,550 円	138,168,860 円	139,865,210 円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	10,232 人 (123 人)	9,975 人 (105 人)	10,022 人 (139 人)
	給付費支弁額	964,572,820 円	974,629,760 円	982,417,700 円

(2) 市内地域型保育運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
46,614,000 円	36,500,420 円		10,113,580 円
備考	延べ利用児童数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

従業員枠を含めた利用児童について、地域型保育事業者に地域型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。令和元年度は、地域型保育事業（事業所内保育）を希望する方の保育需要に対応するため、1事業者へ委託

しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業所内保育 ひばり保育園	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	396 人 (230 人)	330 人 (152 人)	281 人 (137 人)
	給付費支弁額	47,309,640 円	46,093,890 円	36,500,420 円

(3) 市内私立認定こども園運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
154,972,020 円	135,495,560 円		19,476,460 円
備考	委託園が 1 園増えたことに加え、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化により保育料額が減少したことから決算額が増加しました。また、延べ利用児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

受託児童を除く利用児童について、認定こども園に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。令和元年度は、市内の認定こども園を希望する方の保育需要（2・3号認定）に対応するため、2施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
聖華未来の こども園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,019 人 (17 人)	1,059 人 (0 人)	1,277 人 (0 人)
	給付費支弁額	88,388,350 円	76,845,830 円	91,582,310 円
のだの こども園 (令和元年 7月開設)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	—	477 人 (9 人)
	給付費支弁額	—	—	43,913,250 円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,019 人 (17 人)	1,059 人 (0 人)	1,754 人 (9 人)
	給付費支弁額	88,388,350 円	76,845,830 円	135,495,560 円

(4) 市外私立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
25,805,980 円	25,805,980 円		
備考	入所児童数の増加に伴い、公定価格が上がったことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

利用児童について、私立保育所に施設型給付費（公定価格）を支給しています。令和元年度は、市外の私立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、24施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市外 私立保育所	自治体数	9 市区町	11 市区町	10 市区町
	施設数	20 施設	22 施設	24 施設
	延べ利用児童数	228 人	202 人	241 人

	給付費支弁額	23,555,250 円	18,473,859 円	25,805,980 円
--	--------	--------------	--------------	--------------

(5) 市外私立認定こども園運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
10,731,600 円	10,731,600 円		
備考	公定価格が上がったことに加え、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化により保育料額が減少したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

利用児童について、認定こども園に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。令和元年度は、市外の認定こども園を希望する方の保育需要（2・3号認定）に対応するため、9施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市外 認定こども園	自治体数	8 市区町	9 市区町	7 市区町
	施設数	10 施設	10 施設	9 施設
	延べ利用児童数	184 人	123 人	163 人
	給付費支弁額	12,220,960 円	9,266,690 円	10,731,600 円

(6) 市外公立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,161,400 円	6,295,060 円		866,340 円
備考	延べ利用児童数が減少したことから、決算額が減少しました。また、延べ利用児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

利用児童について、公立保育所を設置する自治体に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。令和元年度は、市外の公立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、9施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市外 公立保育所	自治体数	9 市区町	7 市区町	6 市区町
	施設数	13 施設	12 施設	9 施設
	延べ利用児童数	134 人	181 人	120 人
	給付費支弁額	9,998,230 円	9,260,370 円	6,295,060 円

(7) 市外地域型保育運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,329,000 円	3,047,420 円		281,580 円
備考	施設数及び延べ利用児童数が減少したことから、決算額が減少しました。また、延べ利用児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

従業員枠を含めた利用児童について、地域型保育事業者に地域型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。令和元年度は、市外の地域型保育事業（事業所内保育、小規模保育）を希望する方の保育需要に対応するため、2施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市外 事業所内保育	施設数	1 施設	2 施設	1 施設
	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	6 人 (0 人)	24 人 (24 人)	12 人 (12 人)
	給付費支弁額	741,720 円	3,287,450 円	1,324,890 円
市外 小規模保育	施設数	2 施設	3 施設	1 施設
	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	6 人 (0 人)	9 人 (0 人)	10 人 (0 人)
	給付費支弁額	1,067,930 円	1,691,110 円	1,722,530 円
合計	施設数	3 施設	5 施設	2 施設
	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	12 人 (0 人)	33 人 (24 人)	22 人 (12 人)
	給付費支弁額	1,809,650 円	4,978,560 円	3,047,420 円

(8) 児童入所施設措置費負担金【児童家庭課、子ども家庭総合支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,023,000 円	1,262,055 円		760,945 円
備考	母子生活支援施設への入所がなかったことに加え、助産施設の入所措置費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

児童福祉法に基づき、母子生活支援施設及び助産施設に係る入所措置費を市が負担しています。母子生活支援施設は、母子家庭の母が、経済的な理由や住居がない等の事情のため児童の監護が十分できない場合、母子ともに入所させ自立促進のためにその生活を支援することを目的とした施設で、助産施設は、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、助産制度が必要な妊産婦を助産施設（県認可病院）に入所措置し、母子の健康と出産直後の生活を支援するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
母子生活支援施設	件数	0 件	0 件	0 件
	負担金額	0 円	0 円	0 円
助産施設	件数	2 件	3 件	3 件
	負担金額	678,760 円	1,328,340 円	1,262,055 円

◎児童手当支給費

○児童手当支給費

(1) 児童手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,384,831,172 円	2,325,760,000 円		59,071,172 円
備考	延べ受給児童数が減少したことから、決算額が減少するとともに不用額が生じました。		

【事業内容】

児童手当法に基づき、中学校修了までの児童を養育している父母等に対し、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を資することを目的に、児童手当を支給しています。

支給額	3歳未満	月額 15,000 円
	3歳以上小学校修了前（第1子、第2子）	月額 10,000 円
	3歳以上小学校修了前（第3子以降）	月額 15,000 円
	中学生	月額 10,000 円
	所得制限該当世帯（特例給付）	月額 5,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
3歳未満	延べ受給児童数	32,173 人	31,566 人	30,460 人	
	支給金額	482,595,000 円	473,490,000 円	456,900,000 円	
3歳以上 小学校 修了前	第1子	延べ受給児童数	114,972 人	111,755 人	108,029 人
		支給金額	1,149,720,000 円	1,117,550,000 円	1,080,290,000 円
	第2子	延べ受給児童数	19,085 人	19,033 人	18,670 人
		支給金額	286,275,000 円	285,495,000 円	280,050,000 円
中学生	延べ受給児童数	45,041 人	44,637 人	45,636 人	
	支給金額	450,410,000 円	446,370,000 円	456,360,000 円	
所得制限 該当世帯 (特例給付)	延べ受給児童数	10,293 人	10,377 人	10,432 人	
	支給金額	51,465,000 円	51,885,000 円	52,160,000 円	
合計	延べ受給児童数	221,564 人	217,368 人	213,227 人	
	支給金額	2,420,465,000 円	2,374,790,000 円	2,325,760,000 円	

◎子育てのための施設等利用給付事業費

○子育てのための施設等利用給付事業費

(1) 子育てのための施設等利用給付事業費【保育課・児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21,410,000 円	12,597,640 円		8,812,360 円
備考	令和元年度新規事業 支給件数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けることにより、幼稚園・認定こども園の預かり保育、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業についても無償化の対象となりました。

幼稚園（新制度移行幼稚園）の預かり保育については利用日数に応じて、月額11,300円までの預かり保育の保育料が無償化され、その他の認可外保育施設等については、3歳から5歳までの子どもたちは月額37,000円まで、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもたちは月額42,000円までの利用料が無償化されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
-----	----------	----------	-------

幼稚園(新制度移行幼稚園)の預かり保育	支給件数	—	—	214 件
	支給金額	—	—	1,093,500 円
認可外保育施設	支給件数	—	—	345 件
	支給金額	—	—	11,330,190 円
ファミリー・サポート・センター	支給件数	—	—	6 件
	支給金額	—	—	173,950 円
合計	支給件数	—	—	565 件
	支給金額	—	—	12,597,640 円

17 母子福祉

◎ひとり親家庭等援護対策費

○ひとり親家庭等援護対策費

(1) 児童扶養手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
772,812,020 円	772,034,000 円		778,020 円
備考	支払期月の改正に伴い、令和元年度に限り 15 か月分の手当を支給したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

児童扶養手当法に基づき、離婚等により、父親又は母親と生計を同じくしていない 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給しています。

支給額（平成 31 年 4 月から）

第 1 子	全部支給者	月額 42,910 円
	一部支給停止者	所得に応じて 10,120 円から 42,900 円まで 10 円きざみの額
第 2 子	全部支給者	月額 10,140 円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて 5,070 円から 10,130 円まで 10 円きざみの額を加算
第 3 子以降	全部支給者	月額 6,080 円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて 3,040 円から 6,070 円まで 10 円きざみの額を加算

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
受給者数 (全部支給、一部支給停止者)	1,270 人	1,208 人	1,186 人	
全部支給停止者数	269 人	272 人	303 人	
受給対象児童数	1,992 人	1,878 人	1,836 人	
全部支給者	延べ受給者数	7,458 人	7,561 人	10,375 人
	支給金額	315,500,940 円	320,827,370 円	444,009,780 円
一部支給停止者	延べ受給者数	8,239 人	7,724 人	8,215 人
	支給金額	235,663,410 円	220,781,900 円	237,937,200 円
第 2 子加算	延べ受給者数	6,824 人	6,511 人	7,815 人
	支給金額	62,098,050 円	59,821,970 円	73,589,190 円

第3子以降加算	延べ受給者数	2,253人	2,282人	2,824人
	支給金額	12,907,570円	13,170,760円	16,497,830円
合計	延べ受給者数	24,774人	24,078人	29,229人
	支給金額	626,169,970円	614,602,000円	772,034,000円

(2) 養育者支援手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,702,980円	3,702,980円		
備考	支払期月の改正に伴い、令和元年度に限り15か月分の手当を支給し、全部支給の受給者数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

離婚等により、父親及び母親と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育し、公的年金を受給している養育者（祖父母等）に対して、養育者の経済的、精神的負担の軽減と児童の福祉の増進を図ることを目的に、養育者支援手当を支給しています。

支給額（児童扶養手当法を準用）

第1子	全部支給者	月額42,910円
	一部支給停止者	所得に応じて10,120円から42,900円まで10円きざみの額
第2子	全部支給者	月額10,140円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて5,070円から10,130円まで10円きざみの額を加算
第3子以降	全部支給者	月額6,080円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて3,040円から6,070円まで10円きざみの額を加算

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受給者数 (全部支給、一部支給停止者)	7人	7人	6人
全部支給停止者数	0人	0人	0人
受給対象児童数	8人	8人	7人
全部支給者	延べ受給者数	52人	68人
	支給金額	2,199,720円	2,885,800円
一部支給停止者	延べ受給者数	23人	16人
	支給金額	771,010円	509,280円
第2子加算	延べ受給者数	12人	12人
	支給金額	98,280円	99,240円
第3子以降加算	延べ受給者数	0人	0人
	支給金額	0円	0円
合計	延べ受給者数	87人	96人
	支給金額	3,069,010円	3,494,320円

(3) ひとり親家庭等医療費助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
------	-----	--------	-----

23,725,500 円	23,725,500 円		
備考	延べ助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

ひとり親家庭等の経済的負担及び精神的不安感の軽減を図るため、ひとり親家庭の母、父又は養育者及びその子が医療等の給付を受けた場合に、保険診療に係る自己負担分の一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ受給者数	1,671 人	1,578 人	1,666 人
延べ助成件数	8,501 件	8,190 件	8,792 件
助成金額	23,096,940 円	21,861,550 円	23,725,500 円

◎ひとり親家庭等支援総合対策費

○母子・父子自立支援員費

(1) 母子・父子自立支援員費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,928,000 円	4,533,853 円		394,147 円
備考			

【事業内容】

母子・父子自立支援員 3 人を置き、母子家庭、父子家庭及び寡婦を対象に、離死別直後の精神的安定を図り、その自立に必要な情報提供や指導相談等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行い、自立の促進を図っています。

また、児童扶養手当受給者等の自立を促進するため、個々の母子家庭及び父子家庭の実情やニーズに応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等と緊密に連携しつつ、就業に結び付くまで継続的に就労相談を実施しています。

さらに、平成 28 年 7 月からひとり親家庭から就職希望の多い業種の事業所を選定・訪問し、ひとり親家庭の雇用への理解及び事業主に対する野田市雇用促進奨励金制度の啓発活動を開始し、就労相談の際に訪問した働きやすい環境の事業所などの情報提供を行っています。(原則毎月 1 回訪問)

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
母子・父子自立支援員	支援員数	3 人	3 人
	相談件数	853 件	804 件
	訪問件数	277 件	240 件
母子・父子自立支援プログラム策定者数	16 人	26 人	21 件
啓発活動の訪問事業所数	23 社	29 社	31 社
事業費	4,742,965 円	4,532,499 円	4,533,853 円

○ひとり親家庭等支援費

(1) ひとり親家庭等支援費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
26,231,000 円	21,890,013 円		4,340,987 円
備考	令和元年度新規事業（未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業）母子家庭等高等職業訓練促進等給付金の受給者数が増加したことに加え、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業を実施したことから、決算額が増加しました。また、ひとり親家庭等日常生活支援事業、母子家庭等高等職業訓練促進等給付金、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金等に係る受給者数等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

ア ひとり親家庭等日常生活支援事業

母子家庭及び父子家庭、寡婦が技能習得のための通学や病気などで一時的に支援を必要とする場合などに、野田市母子寡婦福祉会への委託により家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育を始めとした日常生活の支援を行い、生活の安定を図っています。

イ ひとり親家庭情報交換事業

野田市母子寡婦福祉会への委託により、ひとり親家庭の方が交流やイベントを通じてお互いに悩みを打ち明けたり相談し合う場を設け、精神的負担の軽減に努めています。

ウ 母子家庭等就業自立支援事業

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦を対象に、就業に結び付く技能の習得、資格を身に付けることを目的とした就業支援講習会を野田地域職業訓練センターに委託して年3回実施し、自立の促進を図っています。

エ 母子家庭等自立支援教育訓練給付金

母子家庭の母及び父子家庭の父が、就職や転職、雇用の安定に向けて職業技能を身に付けるために受講した教育訓練講座を修了した場合に、母子家庭等自立支援教育訓練給付金（受講料の60%）を支給し、資格の取得を促進しています。

オ 母子家庭等高等職業訓練促進等給付金

母子家庭の母及び父子家庭の父が、看護師や介護福祉士等の国家資格取得のため1年以上養成機関で修学する場合、通算48月を超えない範囲で「母子家庭等高等職業訓練促進給付金」（市町村民税非課税世帯月額100,000円、市町村民税課税世帯月額70,500円、修学期間の最後の12月については40,000円増額）を支給するとともに、「母子家庭等高等職業訓練修了支援給付金」（市町村民税非課税世帯50,000円、市町村民税課税世帯25,000円）を修了後に支給することで、生活の負担の軽減を図り資格の取得を支援しています。

カ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

高等学校を卒業していない（中退を含む。）ひとり親家庭の親及び児童に対し、高卒認定試験の講座の受講に係る費用の一部（受講修了時給付金は対象経費の20%、合格時給付金は対象経費の40%）を補助することにより親の学び直し及び児童の進学を支援し、ひとり親家庭の自立及び福祉の増進に寄与しています。

キ 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業

国の定める「未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給要領」に基づき、子供の貧困に対応するため、未婚のひとり親に対して、臨時・特別の給付措置として実施する未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金を支給しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度

ひとり親家庭等 日常生活支援事業	子育て支援 利用者数	5人	3人	2人
	生活援助 利用者数	0人	1人	2人
ひとり親家庭 情報交換事業	開催回数	9回	8回	9回
	参加者数 大人	78人	78人	85人
	参加者数 子ども	48人	50人	53人
母子家庭等就業 自立支援事業	開催回数	3回	3回	3回
	受講者数	14人	11人	21人
母子家庭等自立支 援教育訓練給付金	受給者数	2人	4人	3人
	支給金額	99,780円	156,873円	118,252円
母子家庭等 高等職業訓練 促進等給付金	訓練促進給付 金受給者数	9人	11人	15人
	支給金額	7,584,000円	10,212,000円	17,177,000円
	修了支援給付 金受給者数	1人	2人	3人
	支給金額	50,000円	50,000円	125,000円
ひとり親家庭高等 学校卒業程度認定 試験合格支援事業	受講修了時給 付金受給者数	0人	0人	1人
	支給金額	0円	0円	75,000円
	合格時給付金 受給者数	0人	0人	1人
	支給金額	0円	0円	75,000円
未婚の児童扶養手 当受給者に対する 臨時・特別給付金 支給事業	受給者数	—	—	81人
	支給金額	—	—	1,417,500円
事業費		10,222,233円	12,407,736円	21,890,013円

○ひとり親家庭等支援総合対策諸費

(1) ひとり親家庭支援総合対策プランの策定【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
185,000円	180,400円		4,600円
備考	計画の策定に当たり、平成30年度はひとり親家庭等の支援に関する意識調査を実施しましたが、令和元年度は計画書に係る印刷製本費のみの支出であったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

厳しい生活環境に置かれているひとり親家庭を支援するために「野田市ひとり親家庭支援総合対策プラン」を策定し、ひとり親家庭等のニーズに対応した様々な支援策を実施しています。

「野田市ひとり親家庭支援総合対策プラン（第3次改訂版）」の計画期間が令和元年度で終了するため、平成30年度に実施した意識調査の結果を踏まえ、児童福祉審議会での審議を経て計画の素案を作成し、パブリックコメント手続等を経て、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする「野田市ひとり親家庭支援総合対策プラン（第4次改訂版）」を策定しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	—	325,268 円	180,400 円
事業内容	—	ひとり親家庭等の支援に関する意識調査の実施	ひとり親家庭支援総合対策プランの印刷製本

○ひとり親家庭等及びDV被害女性民間賃貸住宅入居時家賃等助成事業費

(1) ひとり親家庭等及びDV被害女性民間賃貸住宅入居時家賃等助成金【営繕課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,425,000 円	1,139,040 円		285,960 円
備考	助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、1件当たりの助成金額が減少し、見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

緊急に居住の場を確保する必要があるひとり親家庭等及びDV被害女性で、民間賃貸住宅へ入居しようとする低所得の方に対して、賃貸借契約時に要する家賃等の費用の一部を助成（上限 130,000 円）し、入居時における経済的負担の軽減を図り、もって生活の安定と福祉の向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
助成件数	7 件	8 件	12 件
助成金額	696,668 円	806,000 円	1,139,040 円

18 保育所

◎保育所管理運営費

○保育所管理運営費

(1) 保育所管理運営費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,065,883,700 円	1,014,063,074 円		51,820,626 円
備考	派遣保育士の増により保育士派遣手数料が増加したことに加え、旧あたご保育所跡地における公共下水道接続に伴い下水道受益者負担金が発生したことから、決算額が増加しました。また、保育士配置改善事業、保育士設置費補助事業等に係る指定管理料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内の公立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、10 施設（指定管理 7 施設含む）の管理運営を行っており、指定管理保育所では、午後 7 時を超える延長保育事業を実施しています。また、同じく指定管理保育所の東部保育所敷地内の地域子育て支援センターにおいて、未就園の子どもとその保護者に対し、様々なイベントを実施するとともに、子育てについての悩みや相談を受けるなど、子育てへの負担感の緩和と安心して子育てができる環境づくりを推進しています。

また、指定管理保育所においては、国の基準保育士数では対応が困難と考えられる「障がいの疑いのある児童」も含めた障がい児等の保育を実施する上で、市が保育士等の加配が必要と認めた場合に、配置に要する経費を助成するとともに、千葉県が実施する「保育士処遇改善事業（月額 20,000 円を上限に給与等に上乘せ）」に準じて、保育所に勤務する保育士の処遇を改善するために要した費用等を助成しています。

さらに、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、従前の各種補助事業に加えて、野田産の黒酢米を主食に利用する施設に対し、黒酢米購入に要する経費について助成する事業や主食費徴収免除による減収分を助成する事業を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成29年度	平成30年度	令和元年度
直営保育所	中根	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	2,424人 (0人)	2,163人 (0人)	2,354人 (1人)
	福田	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,308人 (41人)	1,126人 (33人)	1,399人 (1人)
	乳児	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	695人 (17人)	625人 (0人)	652人 (2人)
	合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	4,427人 (58人)	3,914人 (33人)	4,405人 (4人)
指定管理保育所	清水	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,805人 (0人)	1,832人 (5人)	1,837人 (0人)
		延長保育延べ利用人数 午後8時まで	1,047人	1,191人	871人
		要配慮児童加配 保育士等数	0人	0人	0人
		保育士処遇改善 対象保育士数	0人	0人	19人
		指定管理料	153,553,100円	157,612,140円	153,261,270円
	花輪	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,484人 (10人)	1,483人 (5人)	1,539人 (12人)
		延長保育延べ利用人数 午後8時まで	138人	303人	163人
		要配慮児童加配 保育士等数	2人	2人	2人
		保育士処遇改善 対象保育士数	14人	13人	15人
		指定管理料	134,957,030円	134,137,350円	137,728,190円
	東部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,368人 (18人)	1,239人 (14人)	1,252人 (5人)
		延長保育延べ利用人数 午後8時まで	428人	240人	184人
		地域子育て支援拠点 延べ利用人数	5,200人	5,203人	3,761人
		要配慮児童加配 保育士等数	0人	0人	1人
		保育士処遇改善 対象保育士数	0人	11人	11人
		指定管理料	120,193,090円	121,251,870円	116,978,257円
	南部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,780人 (12人)	1,809人 (12人)	1,811人 (13人)
		延長保育延べ 利用人数 午後8時まで	1,458人	1,314人	1,004人
		午後9時まで	78人	62人	71人
		午後10時まで	3人	14人	1人
要配慮児童加配 保育士等数		1人	1人	2人	
保育士処遇改善 対象保育士数		17人	16人	16人	
指定管理料	136,088,620円	140,989,850円	138,300,160円		

北部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,455人 (24人)	1,394人 (17人)	1,404人 (24人)
	延長保育延べ利用人数 午後8時まで	769人	677人	501人
	要配慮児童加配 保育士等数	0人	1人	1人
	保育士処遇改善 対象保育士数	12人	15人	15人
	指定管理料	110,255,220円	120,239,230円	118,643,430円
尾崎	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,610人 (37人)	1,537人 (38人)	1,610人 (24人)
	延長保育延べ利用人数 午後8時まで	205人	264人	286人
	要配慮児童加配 保育士等数	1人	1人	0人
	保育士処遇改善 対象保育士数	13人	13人	15人
	指定管理料	141,665,080円	143,964,080円	145,210,880円
木間 ヶ瀬	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,188人 (0人)	1,118人 (0人)	1,153人 (0人)
	延長保育延べ利用人数 午後8時まで	913人	723人	871人
	要配慮児童加配 保育士等数	0人	0人	0人
	保育士処遇改善 対象保育士数	10人	15人	15人
	指定管理料	104,852,370円	118,710,890円	120,187,700円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	10,690人 (101人)	10,412人 (91人)	10,606人 (78人)
	指定管理料	901,564,510円	936,905,410円	930,309,887円
事業費		970,369,613円	1,010,932,755円	1,014,063,074円

◎保育所施設整備費

○保育所施設整備費

(1) 工事請負費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
53,182,000円	42,264,050円		10,917,950円
備考	工事数が減少したことから、決算額が減少しました。また、空調設備工事等の入札差金により不用額が生じました。		

【事業内容】

下表の工事を実施し、保育所施設の安全性、利便性の向上を図りました。

番号	工事名	実施施設名	工事箇所	工事金額
1	空調設備工事	中根保育所等	保育室等	20,008,080円
2	テラス他改修工事	東部保育所	テラス塗装	2,475,000円
3	遊具設置工事	南部保育所等	ジャングルジム等	4,708,000円
4	トイレ改修工事	福田保育所等	トイレ	10,505,000円
5	保育施設改修工事	中根保育所等	保育室床等	4,567,970円
合計				42,264,050円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	57,584,838 円	53,275,233 円	42,264,050 円
主な事業内容	浄化槽改修工事(木間ヶ瀬保育所) 空調設備工事(木間ヶ瀬保育所、南部保育所、東部保育所、尾崎保育所、花輪保育所) 内装改修工事(北部保育所)等	空調設備工事(花輪保育所、東部保育所、北部保育所、木間ヶ瀬保育所、乳児保育所) 内装改修工事(中根保育所、南部保育所、北部保育所) 遊具設置工事(中根保育所)等	空調設備工事(中根保育所、東部保育所、南部保育所、北部保育所、清水保育所) 遊具設置工事(南部保育所)等 トイレ改修工事(福田保育所、尾崎保育所)

◎民間施設援護対策費

○民間施設援護対策費

(1) 認定こども園施設整備事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(217,288,000 円) 605,507,000 円	(217,288,000 円) 598,539,000 円		6,968,000 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 令和元年度新規事業 補助対象経費が減額になったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

「子育て安心プラン」における保育の量の確保のため、保育所等整備交付金と千葉県安心こども基金及び千葉県認定こども園施設整備交付金を活用し、新たに下表の2園の認定こども園の建設に係る経費の一部を補助し、待機児童対策に寄与しました。

施設名	のだのこども園(保育所型認定こども園)	やなぎさわ幼稚園・保育園(幼保連携型認定こども園)
設置運営主体	学校法人 加藤学園	学校法人 三星学園
定員	保育を必要とする子ども129人 保育を必要とする子ども以外の子ども3人	保育を必要とする子ども71人 保育を必要とする子ども以外の子ども162人
設置場所	野田市蕃昌338番地2	野田市柳沢83番地
建物	木造一部鉄骨2階建て	木造平屋建て(遊戯室は鉄骨造)
延べ床面積	1,091.01 m ²	1,478.56 m ²
開設日	令和元年7月1日	令和2年4月1日
保育サービスの概要	平日は午後7時まで延長保育実施	平日は午後7時まで延長保育実施 一時預かり(幼稚園型)実施

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
施設整備数	—	—	2 施設
整備内容	—	—	新園舎の建築工事
補助金額	—	—	598,539,000 円

(2) 私立保育所等保育事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

203,020,000 円	180,719,000 円		22,301,000 円
備考	令和元年7月からのだのこども園が開園したため、決算額が増加しました。また、延長保育事業、保育士設置費補助事業等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

増加する保育需要に対応し、多様な保育サービスを提供するため民間活力の導入を図り、市内の民設民営の保育所が実施する延長保育等の保育サービスに係る経費の一部を助成し、市全体の保育サービスの向上を図っています。

また、私立保育所等においては、国の基準保育士数では対応が困難と考えられる「障がいの疑いのある児童」も含めた障がい児等の保育を実施する上で、市が保育士等の加配が必要と認めた場合に、配置に要する経費を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
聖華保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	399 人	431 人	369 人
	一時預かり 延べ利用人数	1,050 人	860 人	—
	地域子育て支援 拠点延べ利用人数	764 人	1,065 人	733 人
	補助金額	26,461,000 円	30,032,000 円	28,132,000 円
コピー プリスクール のだ保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	1,201 人	1,027 人	1,109 人
	補助金額	6,832,000 円	5,601,000 円	4,969,000 円
コピー プリスクール せきやど 保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	353 人	295 人	89 人
	一時預かり 延べ利用人数	178 人	291 人	55 人
	補助金額	10,382,000 円	9,568,000 円	11,820,000 円
アスク七光 台保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	966 人	1,050 人	885 人
	一時預かり 延べ利用人数	100 人	1 人	34 人
	地域子育て支援拠 点延べ利用人数	1,256 人	901 人	575 人
	補助金額	20,983,000 円	18,083,000 円	19,272,000 円
アスク川間 保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	504 人	182 人	286 人
	補助金額	18,481,000 円	17,597,000 円	18,637,000 円
コピー プリスクール さくらのさと 保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	707 人	1,051 人	727 人
	一時預かり 延べ利用人数	405 人	270 人	186 人
	補助金額	5,315,000 円	7,303,000 円	13,838,000 円
アスク古布 内保育園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	91 人	176 人	279 人
	補助金額	15,242,000 円	14,203,000 円	13,170,000 円
すくすく保 育園本園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	1,357 人	1,165 人	748 人
	補助金額	8,299,000 円	11,768,000 円	7,938,000 円
すくすく保 育園分園	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	182 人	19 人	16 人
	補助金額	5,506,000 円	7,442,000 円	8,788,000 円
コピー プリスクール	延長保育延べ利用 人数午後 8 時まで	1,115 人	1,024 人	1,195 人

あたご保育園	補助金額	19,602,000円	15,632,000円	21,313,000円
ひばり保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	8人	5人	11人
	補助金額	2,476,000円	2,478,000円	2,199,000円
聖華未来の こども園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	271人	119人	12人
	地域子育て支援 拠点延べ利用人数	488人	1,996人	3,133人
	補助金額	6,322,910円	20,489,160円	19,654,000円
のだのこども園 (令和元年7月開設)	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	—	—	3人
	補助金額	—	—	10,989,000円
補助金額		145,901,910円	160,196,160円	180,719,000円

(3) 保育士舎借上げ支援事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,654,000円	4,590,950円		63,050円
備考	対象となる保育士が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

私立保育所等を運営する事業者が、市内の保育所に勤務する保育士のために、市内に宿舍を借り上げた費用（賃借料、共益費等）について補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業者数	2事業所	2事業所	5事業所
施設数	2施設	2施設	7施設
対象保育士数	3人	2人	10人
補助金額	991,192円	758,400円	4,590,950円

(4) 私立保育所等保育士処遇改善事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
45,100,000円	40,540,000円		4,560,000円
備考	既存の園での保育士数が増加したことに加え、令和元年7月にのだのこども園が開園したことから、決算額が増加しました。また、保育士数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

千葉県が実施する「千葉県保育士処遇改善事業（月額20,000円を上限に給与等に上乘せ）」を活用し、私立保育所等を運営する事業者が、施設に勤務する保育士の処遇を改善するために要した経費について補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
聖華保育園	保育士数	18人	20人
	補助金額	2,140,000円	4,780,000円
			4,520,000円

コピープリスクール のだ保育園	保育士数	10人	12人	12人
	補助金額	1,200,000円	2,880,000円	2,780,000円
コピープリスクール せきやど保育園	保育士数	9人	12人	11人
	補助金額	1,080,000円	2,540,000円	2,560,000円
アスク七光台保育園	保育士数	9人	11人	16人
	補助金額	1,080,000円	2,078,572円	3,020,000円
アスク川間保育園	保育士数	10人	11人	16人
	補助金額	1,077,895円	2,341,231円	3,000,000円
コピープリスクール さくらのさと保育園	保育士数	12人	12人	14人
	補助金額	1,320,000円	2,620,000円	3,060,000円
アスク古布内保育園	保育士数	12人	11人	17人
	補助金額	1,392,097円	2,612,074円	3,240,000円
すくすく保育園本園	保育士数	8人	9人	10人
	補助金額	960,000円	2,160,000円	1,840,000円
すくすく保育園分園	保育士数	8人	10人	9人
	補助金額	820,000円	1,480,000円	1,720,000円
コピープリスクール あたご保育園	保育士数	19人	21人	25人
	補助金額	2,160,000円	3,980,000円	4,940,000円
ひばり保育園	保育士数	16人	16人	14人
	補助金額	1,820,000円	3,240,000円	2,980,000円
聖華未来のこども園	保育士数	20人	21人	22人
	補助金額	2,380,000円	4,760,000円	4,940,000円
のだのこども園 (令和元年7月開設)	保育士数	—	—	13人
	補助金額	—	—	1,940,000円
補助金額		17,429,992円	35,471,877円	40,540,000円

※ 平成29年度は、私立保育所等保育事業補助金の一部として助成しています。

(5) 私立保育所等障がい児等保育事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
13,081,000円	13,081,000円		
備考	要配慮児童等の受入れが増え、対応のために加配された保育士等が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

私立保育所等を運営する事業者が、国の基準保育士数では対応が困難と考えられる「障がいの疑いのある児童」も含めた、要配慮児童の保育を実施する上で、市が保育士等の加配が必要と認めた場合に、配置に要する費用を補助しています。また、食物アレルギーを有する児童及び保護者の宗教的な判断により食事に配慮を要する児童に対応するため、調理員配基準を超えた非常勤調理員の配置に要する費用や対応に必要な給食材料費及び物品購入費を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
聖華保育園	要配慮児童 受入事業補	2,069,082円	2,622,880円	7,718,019円

	助金額			
	食物アレルギー対応特別給食提供事業補助金額	191,850 円	130,385 円	128,970 円
	給食材料費等補助金額	5,552 円	12,074 円	34,769 円
	合計	2,266,000 円	2,765,000 円	7,881,000 円
コビープリスクールのだ保育園	要配慮児童受入事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー対応特別給食提供事業補助金額	—	—	—
	給食材料費等補助金額	—	—	—
	合計	—	—	—
コビープリスクールのせきやど保育園	要配慮児童受入事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー対応特別給食提供事業補助金額	—	—	—
	給食材料費等補助金額	—	—	—
	合計	—	—	—
アスク七光台保育園	要配慮児童受入事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー対応特別給食提供事業補助金額	—	—	168,504 円
	給食材料費等補助金額	—	—	—
	合計	—	—	168,000 円
アスク川間保育園	要配慮児童受入事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー対応特別給食提供事業補助金額	96,002 円	198,517 円	—
	給食材料費等補助金額	60,000 円	45,772 円	—
	合計	156,000 円	244,000 円	—
コビープリスクールのさくらのさと保育園	要配慮児童受入事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー対応特別給食提供	—	—	—

	事業補助金額			
	給食材料費等補助金額	—	—	—
	合計	—	—	—
アスク古布内保育園	要配慮児童受入事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー対応特別給食提供事業補助金額	323,405 円	255,930 円	247,922 円
	給食材料費等補助金額	60,000 円	60,000 円	28,958 円
	合計	383,000 円	315,000 円	276,000 円
すくすく保育園本園	要配慮児童受入事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー対応特別給食提供事業補助金額	—	—	—
	給食材料費等補助金額	—	—	—
	合計	—	—	—
すくすく保育園分園	要配慮児童受入事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー対応特別給食提供事業補助金額	—	—	—
	給食材料費等補助金額	—	—	22,202 円
	合計	—	—	22,000 円
コビープリスクール あたご保育園	要配慮児童受入事業補助金額	—	—	1,865,791 円
	食物アレルギー対応特別給食提供事業補助金額	876,080 円	938,000 円	915,320 円
	給食材料費等補助金額	60,000 円	60,000 円	47,302 円
	合計	936,000 円	998,000 円	2,828,000 円
ひばり保育園	要配慮児童受入事業補助金額	—	—	—
	食物アレルギー対応特別給食提供事業補助金額	—	—	—
	給食材料費等補助金額	—	—	—

	合計	—	—	—
聖華未来のこども園	要配慮児童 受入事業補 助金額	—	—	998,500 円
	食物アレル ギー対応特 別給食提供 事業補助金 額	381,570 円	805,430 円	848,180 円
	給食材料費 等補助金額	60,000 円	60,000 円	60,000 円
	合計	441,000 円	865,000 円	1,906,000 円
のだのこども園 (令和元年7月開設)	要配慮児童 受入事業補 助金額	—	—	—
	食物アレル ギー対応特 別給食提供 事業補助金 額	—	—	—
	給食材料費 等補助金額	—	—	—
	合計	—	—	—
補助金額		4,182,000 円	5,187,000 円	13,081,000 円

※ 平成 29、30 年度は私立保育所等保育事業補助金の一部として補助していましたが、令和元年度から摘要を別に設けて補助しています。

※ 合計金額は千円未満切り捨てとなっています。

(6) 保育士就労奨励事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,000,000 円	500,000 円		3,500,000 円
備考	令和元年度新規事業 補助対象者が当初見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

私立保育所等を運営する事業者が、保育士及び保育教諭の保育施設への就労を促すため、新たに雇用した保育士等（要資格者）に対し、新規就労奨励金を支給する場合及び当該保育士等を引き続き 6 か月以上雇用し、雇用継続奨励金を支給する場合に、保育士に支給した合計額（それぞれ 10 万円を上限）を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業者数	—	—	3 事業所
施設数	—	—	3 施設
対象保育士数	—	—	3 人
補助金額	—	—	500,000 円

◎子どもの給食等の安全確保対策推進費

○子どもの給食等の安全確保対策推進費

(1) 子どもの給食等の安全確保対策推進費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
221,000 円	148,880 円		72,120 円
備考	年間の食材費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

東京電力の福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響から、学校、関係幼稚園及び保育所の食の安全を確保するため、平成 23 年度より学校給食食材及び学校菜園等の放射性物質測定検査を実施するとともに、食材の産地を保護者に伝えるなど、安全安心な食材の提供に努めています。

野田市の給食における放射性物質検査では、これまで検出下限値を超えて検出されたことがなく、また、食品中の放射性物質については、食品衛生法上の暫定規制値が定められており、暫定規制値を上回る食品は食品衛生法（第 6 条第 2 号）により販売することはできないため、市場に流通している食材は安全が確保されています。そこで、平成 29 年度から調理後 1 食まるごと検査を終了し、調理前食材検査のみを実施することとしました。また、平成 30 年度からは、食材ごと月 2 回の検査を月 1 回に見直して実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
調理前食材検査件数	412 件	238 件	251 件
事業費	289,497 円	146,020 円	148,880 円

◎保育所入所援助費

○保育所入所援助費

(1) 実費徴収に係る補足給付事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
450,000 円	27,072 円		422,928 円
備考	対象者数及び実費徴収額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

生活保護世帯に属する児童に対し教材費、行事費等の実費徴収額について補足給付を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
対象者数	14 人	12 人	12 人
補助金額	34,804 円	36,565 円	27,072 円

◎保育士確保支援事業費

○保育士確保支援事業費

(1) 保育士確保支援対策事業費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,870,000 円	2,731,476 円		138,524 円
備考	令和元年度は、近隣市へのチラシのポスティングや新聞へのチラシの折り込み等を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

保育士確保対策のため、市内認可保育所を運営する 10 法人に参加していただき、潜在保育士や新卒保育士などを対象に「合同就職説明会」を開催しています。平成 30 年度からは保育士合同就職説明会を夏と冬の年 2 回開催し、就職説明会の参加者が市内認可保育所へ就職するなど、保育士確保につながる機会となっています。

さらに、令和元年度は、保育士募集ポスター「野田市、保育士、待遇良し」を作成し、市内公共施設に掲示し、広く市民等に周知することで、保育士確保に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
合同就職説明会	開催日	平成 29 年 8 月 20 日(日)	平成 30 年 8 月 19 日(日) 平成 31 年 1 月 27 日(日)	令和元年 8 月 18 日(日) 令和 2 年 2 月 2 日(日)
	開催場所	市役所 8 階大会議室	市役所 8 階大会議室	市役所 8 階大会議室
	参加人数	53 人	34 人	63 人
	就職者数	3 人	3 人	13 人
	事業費	206,334 円	362,562 円	2,731,476 円

◎新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

○新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,500,000 円	1,209,043 円	10,175,957 円	115,000 円
備考	翌年度繰越額の内訳：新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金等 10,175,957 円 令和元年度新規事業		

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助を活用し、市が感染防止用備品や子ども用マスク、消毒液等を一括購入して、保育所等に対し配布する、もしくは私立保育所等が空気清浄機等の感染防止用備品等を直接購入した経費を補助することで、感染拡大防止対策を図るものです。

市内の保育所等 23 か所に対し、1 か所当たり 50 万円の備品等を購入・配布もしくは補助することとし、令和元年度中に納品できた子ども用マスク、消毒液等については配布し、私立保育所等が納品できた備品等に係る補助金も交付しましたが、残りの備品等については全国的に品薄状態であったため年度内に購入できず、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市一括購入備品等	配布施設	—	—	市内保育所等 23 か所
	配布備品等	—	—	子ども用マスク、次亜塩素酸ナトリウム、ペーパータオル
	事業費	—	—	230,043 円
新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金	交付施設	—	—	聖華保育園、聖華未来のこども園、東部保育所
	対象備品等	—	—	電子体温計、加湿空気清浄器等
	補助金額	—	—	979,000 円

19 障がい児福祉

◎障がい児通所支援事業費

○障がい児通所支援事業費

(1) 障害児通所給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
580,918,000 円	573,799,911 円		7,118,089 円
備考	利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。また、利用者数増加が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

児童福祉法に基づき、未就学児が児童発達支援事業所等において必要な療育を受けるための児童発達支援や、就学児が生活能力向上のために必要な訓練等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
児童発達支援	延べ利用日数	10,265 日	14,914 日	17,878 日
	実利用者数	147 人	194 人	239 人
	利用施設数	29 か所	33 か所	39 か所
放課後等 デイサービス	延べ利用日数	29,790 日	34,866 日	44,393 日
	実利用者数	249 人	290 人	303 人
	利用施設数	33 か所	42 か所	50 か所
保育所等訪問支援	延べ利用日数	29 日	58 日	87 日
	実利用者数	11 人	25 人	34 人
	利用施設数	2 か所	4 か所	5 か所
給付金額		416,490,638 円	512,084,206 円	573,799,911 円

(2) 障害児相談支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19,739,000 円	18,911,198 円		827,802 円
備考	計画件数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用に関する意向、その他の事情を勘案し、利用するサービス内容等を記載した障害児支援利用計画案の作成、支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行うとともに、サービス事業者等と連絡調整を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業所数	10 事業所	12 事業所	12 事業所
計画件数	450 件	659 件	581 件
モニタリング件数	609 件	606 件	627 件
給付金額	15,883,444 円	19,983,098 円	18,911,198 円

(3) 高額障害児通所給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
380,000 円	108,787 円		271,213 円
備考	同一世帯で月単位基準額を超える利用が増加したことから、決算額が増加しました。また、給付金額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

同一世帯において、複数の障害福祉サービスや障害児通所支援等を利用したことで月負担額の合算額が月単位基準額を超えた場合に、超えた分を高額障害児通所給付費として支給し、負担の軽減を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ支給件数	17 件	6 件	6 件
給付金額	165,490 円	60,877 円	108,787 円

◎障がい児援護対策費

○障がい児援護対策費

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
217,000 円	194,000 円		23,000 円
備考	高額な補聴器購入が必要な申請者が 1 名いたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

保護者の負担軽減、児童の補聴器着用による言語習得、コミュニケーション能力の向上を目的として、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児（18 歳未満）に対して、補聴器の購入費用の一部を助成するものです。購入費と基準額とを比較して、少ない方の金額の 3 分の 2 に相当する額（千円未満切捨て）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用件数	2 件	4 件	4 件
補助金額	84,000 円	168,000 円	194,000 円

(2) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	49,160 円		150,840
備考	令和元年度新規事業 助成金額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく日常生活用具の給付対象とならない小児慢性特定疾病児童等について、特殊寝台等の日常生活用具の購入に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ利用件数	—	—	2 件
助成金額	—	—	49,160 円

20 あさひ育成園

◎あさひ育成園管理運営費

○あさひ育成園管理運営費

(1) あさひ育成園管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(8,100,000 円) 38,282,108 円	(8,078,400 円) 38,257,796 円		(21,600 円) 24,312 円
備考	※ 予算現額等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 人件費の増に伴う指定管理料の増加やブロック塀等改修工事の実施があったものの、送迎業務の見直しに伴いバス運行経費が皆減となったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

あさひ育成園は、児童福祉法に基づく福祉型児童発達支援センターで、就学前の肢体不自由児や運動機能発達遅滞児を対象に、機能訓練の療育指導及び独立自活に必要な知識、技能の指導を行うとともに、保護者に対しても家庭での訓練指導の技術指導を行っています。また、あさひ育成園は、指定管理者制度を導入し、社会福祉法人は一とふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

なお、平成 30 年度に大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、平成 30 年度予算に計上した下表のブロック塀等改修工事を令和元年 9 月に完了しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	あさひ育成園、こだま学園、あすなる職業指導所隣地境界	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	1.4~1.62m	8,078,400 円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
児童発達支援	利用者数	12 人	12 人	11 人
外来療育相談	相談件数	30 件	62 件	78 件
事業費		36,343,201 円	39,195,651 円	38,257,796 円

※ 利用者数は各年度 3 月 31 日現在、相談件数は年間相談件数

21 こだま学園

◎こだま学園管理運営費

○こだま学園管理運営費

(1) こだま学園管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
107,014,266 円	106,899,955 円		114,311 円
備考	指定管理期間の更新に当たり、送迎業務の見直等により指定管理料が増加したことなどから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

こだま学園は、児童福祉法に基づく福祉型児童発達支援センターで、就学前の知的障がいのある児童の通所支援に加え、障がいのある児童とその家族を対象とした相談支援を行うとともに、保育所等の施設に通う障がいのある児童に対し、施設を訪問して支援するなど、地域支援を行っています。また、こだま学園は指定管理者制度を導入し、社会福祉法人は一とふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
児童発達支援実利用者数	29 人	29 人	38 人
保育所等訪問支援実利用者数	9 人	9 人	8 人
障害児相談支援実利用者数	97 人	112 人	146 人
療育相談件数	26 件	37 件	49 件
発達検査件数	24 件	26 件	49 件
個別療育件数	40 件	5 件	7 件
事業費	100,049,410 円	89,291,780 円	106,899,955 円

※ 利用者数は各年度 3 月 31 日現在、件数は年間件数

22 学童保育所

◎学童保育所管理運営費

○学童保育所管理運営費

(1) 学童保育所管理運営費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21,434,000 円	19,616,500 円		1,817,500 円
備考	出席児童数が見込みを下回ったことによる食糧費の減少に加え、警備委託料の契約差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内の小学校に就学中の児童で、その保護者の就労又は家庭の事情により家庭保育が困難なものとして市長が認めた児童を保育する学童保育所 32 か所を設置しており、うち 14 か所を市が直接運営し、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
直営学童保育所数	14 か所	14 か所	14 か所	
定員数	560 人	560 人	660 人	
保育面積	1,097.3 ㎡	1,097.3 ㎡	1097.3 ㎡	
年間延べ保育児童数	野田学童保育所	522 人	574 人	591 人
	柳沢学童保育所	141 人	150 人	182 人
	清水学童保育所	407 人	380 人	454 人
	東部学童保育所	441 人	617 人	577 人
	川間学童保育所	464 人	500 人	317 人
	福田学童保育所	145 人	137 人	160 人

岩木学童保育所	465人	448人	291人
宮崎学童保育所	242人	242人	347人
山崎学童保育所	181人	212人	315人
七光台学童保育所	91人	96人	181人
尾崎学童保育所	211人	262人	363人
二ツ塚学童保育所	408人	393人	432人
木間ヶ瀬学童保育所	249人	345人	351人
関宿中央学童保育所	244人	391人	330人
合計	4,211人	4,747人	4,891人
事業費	17,841,716円	20,233,357円	19,616,500円

※ 令和元年度から児童一人当たり保育面積を1.65㎡として定員を見直しています。

(2) 学童保育所整備事業【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,336,696円	6,243,240円		93,456円
備考	学童保育所の過密化解消のための施設整備がなかったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

学童保育所の過密化解消のため、計画的に学童保育所の新設等の整備を実施しています。

令和元年度は、小学校区単位での過密化が前年度に解消したことから整備工事は行いませんでしたが、入所児童の割合が増加傾向にあることから、児童数等の推移を注視し、年間を通して過密化する場合は施設整備を進めます。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
過密化 (年度末)	学童保育所数	9か所	7か所	4か所
	小学校区数	2か所	0か所	1か所
整備箇所		2か所	1か所	0か所
事業費		166,479,180円	15,965,747円	6,243,240円
主な事業内容		宮崎第三学童保育所(第三学童保育所設置工事等) 北部学童保育所(設計委託、施工監理委託、学童保育所設置工事等)	岩木第二学童保育所(学童保育所増設工事) 二ツ塚学童保育所(ブロック塀等改修工事)	福田学童保育所(防球ネット設置工事) 野田学童保育所、清水学童保育所(台所改修工事)

◎学童保育所管理運営委託費

○学童保育所管理運営委託費

(1) 学童保育所管理運営委託費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
294,085,000円	243,497,033円		50,587,967円
備考	人件費の実績が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

学童保育所については、行政改革大綱に基づき、民間活力を有効に活用しながら運営することとしており、学童保育所 32 か所のうち、公設 16 か所と民設 2 か所の管理及び運営を民間に委託し、適切な管理運営を行っています。

令和元年度は、公設学童保育所では野田市社会福祉協議会に 15 か所、株式会社日本保育サービスに 1 か所、民設学童保育所では社会福祉法人すくすくどろんこの会に 2 か所を委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
学童保育所数		20 か所	20 か所	18 か所	
定員数		873 人	985 人	1,115 人	
保育面積		1,714.8 m ²	1855.7 m ²	1855.7 m ²	
年間延べ 保育児童数	公設	野田第二学童保育所	1,143 人	1,245 人	1,017 人
		柳沢第二学童保育所	426 人	406 人	436 人
		清水第二学童保育所	162 人	342 人	1,501 人
		清水第三学童保育所	972 人	1,184 人	—
		宮崎第二学童保育所	1,156 人	1,206 人	1,100 人
		宮崎第三学童保育所	—	132 人	414 人
		七光台第二学童保育所	1,022 人	995 人	733 人
		北部学童保育所	1,449 人	1,406 人	1,385 人
		岩木第二学童保育所	1,380 人	1,295 人	1,387 人
		尾崎第二学童保育所	726 人	663 人	556 人
		みずき学童保育所	533 人	540 人	1,289 人
		みずき第二学童保育所	755 人	742 人	—
		山崎第二学童保育所	517 人	690 人	639 人
		三ヶ尾学童保育所	319 人	334 人	238 人
		関宿学童保育所	185 人	192 人	188 人
		関宿中央第二学童保育所	462 人	487 人	495 人
		南部学童保育所	1,070 人	1,139 人	931 人
		二川学童保育所	672 人	695 人	785 人
	民設	南部第二学童保育所	167 人	227 人	445 人
		南部第三学童保育所	219 人	159 人	315 人
合計		13,335 人	14,079 人	13,854 人	
事業費		230,406,836 円	241,844,672 円	243,497,033 円	

※ 令和元年度から児童一人当たり保育面積を 1.65 m²として定員を見直しています。

◎新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

○新型コロナウイルス感染拡大防止対策費

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,050,000 円	4,439,864 円	2,610,136 円	
備考	翌年度繰越額の内訳：消耗品費 1,942,736 円、施設用備品 667,400 円 令和元年度新規事業		

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助を活用し、市が感染防止用備品や子供用マスク、消毒液等を一括購入して、学童保育所に対し配布することで、感染拡大防止対策を図るものです。

市内の学童保育所 32 か所に対し備品等を購入・配布することとし、令和元年度中に納品できた加湿空気清浄機、子供用マスク、消毒液等については配布しましたが、残りの消耗品等については全国的に品薄状態であったため年度内に購入できず、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
配布施設	—	—	学童保育所 32 か所
配布備品等	—	—	子供用マスク、加湿空気清浄機、消毒液、ペーパータオル等
事業費	—	—	4,439,864 円

23 児童館

◎児童館管理運営費

○児童館管理運営費

(1) 児童館管理運営費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
57,534,960 円	54,930,824 円		2,604,136 円
備考	児童厚生員の退職に伴い、子ども館 1 館の運営を委託したことに加え、施設の改修工事等が増加したことから、決算額が増加しました。また、児童館運営業務委託料等の契約差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に児童館を設置し、地域の遊びの拠点としての場を提供するとともに、年齢ごとの各種活動や、子育てをする保護者に対する講演会などを実施しています。

令和元年度は、全館で延べ 67,735 人（社協委託日の利用者数 11,036 人を含む）の利用がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
館別延べ利用者数	中央子ども館	16,313 人	19,064 人	12,769 人	
	うめさと子ども館	10,948 人	11,919 人	10,227 人	
	谷吉子ども館	13,046 人	13,234 人	10,462 人	
	山崎子ども館	10,174 人	8,824 人	8,816 人	
	七光台子ども館	17,863 人	21,397 人	18,999 人	
	関宿子ども館	9,332 人	7,252 人	6,462 人	
	合計	77,676 人	81,690 人	67,735 人	
指導別活動状況	子育て支援活動 ※1	開催回数	736 回	732 回	613 回
		延べ参加者数	11,489 人	11,820 人	8,175 人
	クラブ活動 ※2	開催回数	180 回	158 回	116 回
		延べ参加者数	1,249 人	1,184 人	978 人

合同行事	開催回数	45回	51回	31回
	延べ参加者数	1,389人	2,743人	1,820人
体力づくり	開催回数	238回	243回	215回
	延べ参加者数	767人	1,151人	1,243人
創作活動	開催回数	614回	594回	596回
	延べ参加者数	2,497人	3,037人	3,349人
自然活動	開催回数	78回	78回	96回
	延べ参加者数	505人	616人	878人
情操活動	開催回数	74回	76回	76回
	延べ参加者数	673人	684人	846人
その他	開催回数	518回	745回	559回
	延べ参加者数	4,375人	7,234人	5,593人
フリー利用者		54,732人	53,221人	44,853人
合計		77,676人	81,690人	67,735人
事業費		31,334,787円	37,125,169円	54,930,824円

※1 幼児（小学生未満）を対象にしたサークル活動

※2 小学生を対象としたクラブ活動

※ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月は電話相談のみ。

○子ども館機能充実事業費

(1) 子ども館機能充実事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,847,000円	6,537,635円		309,365円
備考	人件費等が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

学校外活動の交流の場として、いつでも子どもたちが自由に利用できるようにするため、年末年始の6日間を除く月曜日、火曜日、祝日（火曜日が祝日の場合は翌日）の管理運営について、野田市社会福祉協議会に委託し、その機能の充実及び児童健全育成に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
委託による開所日数	113日	112日	116日	
委託日の年間延べ利用者数	中央子ども館	3,118人	3,322人	2,631人
	うめさと子ども館	2,129人	2,038人	1,824人
	谷吉子ども館	2,146人	2,204人	2,000人
	山崎子ども館	1,656人	1,291人	1,470人
	七光台子ども館	2,025人	1,781人	1,879人
	関宿子ども館	1,814人	1,446人	1,232人
	合計	12,888人	12,082人	11,036人
委託日の一日当たり利用者数	114.1人	107.9人	95.1人	
事業費	5,993,918円	6,171,583円	6,537,635円	

◎児童館整備費

○児童館整備費

(1) 児童館整備費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
16,083,000 円	15,762,266 円	40,000 円	280,734 円
備考	翌年度繰越額の内訳：子ども館整備工事設計等委託料 40,000 円 令和元年度新規事業		

【事業内容】

「元気で明るい家庭を築ける野田市」を目指し、18歳までの子供たちが集い、遊びを通して自主性や社会性、創造性を身に付ける「学び」の場として、また、保護者同士が安心して気軽に交流や相談ができる子育て支援の拠点として、さらには、子供たちの体験活動を市民が支える地域交流の拠点として整備するとともに、災害時にも妊婦や乳幼児が利用できる防災機能も兼ね備えた施設として、新しい子ども館の整備をするものです。

令和元年度から令和3年度までの継続事業として、令和元年度は用地測量と設計に着手しました。

建設予定地：野田市清水1,122-1 他

敷地面積：約9,000 m²（市有地）

施設規模：約1,000 m²

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	—	15,762,266 円
事業内容	—	—	用地測量、設計

24 子ども支援室

◎子ども支援室管理運営費

○子ども支援室管理運営費

(1) 子ども支援室管理運営費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,534,000 円	10,314,495 円		2,219,505 円
備考	必要な専門職を雇用できない期間があったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

子ども支援室は、妊娠期から18歳までの子育てに関する様々な相談をワンストップで継続的に対応できる拠点として、保健師、心理士、社会福祉士、理学療法士、作業療法士、子育て支援総合コーディネーター等を配置し、母子手帳の交付や来室・電話等による相談に対応しています。継続的な支援が必要な人にはケアプランを作成し、関係機関と連携して支援しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
妊娠届等対応件数	妊娠届出	814 件	754 件	762 件
	転入妊婦	71 件	77 件	88 件

	合計	885 件	831 件	850 件
ケアプラン作成件数(妊婦用)		241 件	263 件	345 件
妊娠届以外の 相談件数	電話	1,210 件	1,814 件	3,561 件
	来室	415 件	554 件	831 件
	出張・会議	3 件	115 件	300 件
	訪問	43 件	37 件	137 件
	文書	0 件	11 件	22 件
	合計	1,671 件	2,531 件	4,851 件
ケアプラン作成件数(子ども用)		111 件	131 件	283 件
事業費		13,003,209 円	10,537,025 円	10,314,495 円

※ 平成 29 年度は、「妊娠届以外の相談件数」に係る「出張・会議」のうち会議の件数は「来室」に計上しています。

(2) 出産祝品交付事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,647,000 円	1,529,754 円		117,246 円
備考			

【事業内容】

乳児期から絵本に親しむとともに、赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、心ふれあうひとときを持つきっかけづくりのため、絵本、アドバイスブックレット、コットンバッグ及び市の配布物を入れた「ブックスタート・バック」を図書館と連携し、出産の祝品として3か月児健康診査時に交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
交付件数	857 件	855 件	731 件
事業費	775,980 円	1,651,374 円	1,529,754 円

◎子ども相談支援事業費

○子ども発達相談支援事業費

(1) 子ども発達相談支援事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,310,000 円	1,174,237 円		135,763 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

発達に課題がある児童に対し切れ目ない支援を行い、保護者の受容を促し、適切な療育につなげるために、心理士、作業療法士、理学療法士等の専門職が保育所等を巡回してスタッフや親に対し助言を行う「巡回相談支援事業」と、専門職が個別又は集団に対して発達支援（親子教室、個別相談支援等）を実施する「発達支援事業」を実施しています。また、療育支援会議を開催し、障害福祉サービス受給者証の発行に必要な意見書を作成するなど、関係機関と連携して適切な支援を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
巡回相談	実施箇所	—	—	26 か所
	実施回数	—	—	46 回
	延べ対象者数	—	—	69 人
親子教室	実施箇所	—	—	2 か所
	実施回数	—	—	46 回
	延べ対象者数	—	—	188 人
意見書作成件数		—	—	107 件
事業費		—	—	1,174,237 円

25 扶助

◎生活保護費

○法内援護費

(1) 扶助費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,186,125,000 円	3,180,927,916 円		5,197,084 円
備考	平成 30 年 10 月の制度改正に伴い、これまで支援されていた学習参考書の購入が、学習支援費の見直しによりなくなったことから教育扶助等が減少したものの、高額な医療を必要とした方が増え、医療扶助が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

資産や能力等全てを活用してもなお生活に困窮する方に対し、生活保護法に基づき困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする制度で、生活、住宅、教育、介護、医療等の扶助費を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
生活扶助	世帯数	1,085 世帯	1,064 世帯	1,109 世帯
	人数	1,507 人	1,466 人	1,497 人
	延べ人数	17,801 人	17,822 人	17,766 人
	支給金額	893,536,399 円	858,233,873 円	855,110,577 円
住宅扶助	世帯数	1,044 世帯	1,027 世帯	1,059 世帯
	人数	1,455 人	1,412 人	1,435 人
	延べ人数	17,204 人	17,306 人	17,113 人
	支給金額	476,164,747 円	477,126,507 円	476,761,330 円
教育扶助	世帯数	105 世帯	88 世帯	81 世帯
	人数	154 人	125 人	117 人
	延べ人数	1,648 人	1,537 人	1,303 人
	支給金額	18,722,508 円	17,076,283 円	11,473,144 円
介護扶助	世帯数	228 世帯	253 世帯	296 世帯
	人数	240 人	266 人	309 人

	延べ人数	2,734人	3,053人	3,504人
	支給金額	73,440,889円	75,828,264円	75,165,558円
医療扶助	世帯数	1,154世帯	1,140世帯	1,195世帯
	人数	1,479人	1,451人	1,505人
	延べ人数	17,210人	17,519人	17,935人
	支給金額	1,423,027,471円	1,414,247,868円	1,741,562,718円
出産扶助	世帯数	0世帯	1世帯	0世帯
	人数	0人	1人	0人
	延べ人数	2人	2人	2人
	支給金額	421,920円	418,510円	13,881円
生業扶助	世帯数	44世帯	43世帯	47世帯
	人数	48人	48人	57人
	延べ人数	382人	468人	523人
	支給金額	7,043,741円	7,743,441円	7,008,588円
葬祭扶助	世帯数	3世帯	2世帯	0世帯
	人数	3人	2人	0人
	延べ人数	31人	30人	17人
	支給金額	6,005,279円	4,851,234円	4,280,459円
保護施設 事務費	世帯数	4世帯	4世帯	6世帯
	人数	4人	4人	6人
	延べ人数	53人	48人	48人
	支給金額	10,144,212円	8,508,273円	8,755,996円
就労自立 給付金	世帯数	2世帯	3世帯	3世帯
	人数	3人	5人	5人
	延べ人数	21人	32人	21人
	支給金額	819,286円	1,052,781円	595,665円
進学準備 給付金	世帯数	—	1世帯	2世帯
	人数	—	1人	2人
	延べ人数	—	1人	2人
	支給金額	—	100,000円	200,000円
合計	世帯数	3,669世帯	3,626世帯	3,798世帯
	人数	4,893人	4,781人	4,933人
	延べ人数	57,086人	57,818人	58,234人
	支給金額	2,909,326,452円	2,865,187,034円	3,180,927,916円

※ 世帯数・人数については、各年度3月分の数値です。

○法外援護費

(1) 扶助費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
------	-----	--------	-----

95,400 円	95,400 円		
備考	平成 30 年度は支給実績がありませんでしたが、令和元年度は 2 人に支給したことから、決算額が皆増しました。		

【事業内容】

生活保護法で支給できない種類の援護をすることにより、生活保護受給者の生活の安定と自立を助長することを目的としており、福祉施設の入所に当たり必要となる被服等の経費を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
法外援護費	世帯数	—	—	2 世帯
	人数	—	—	2 人
	延べ人数	—	—	3 人
	支給金額	—	—	95,400 円

衛 生 費

1 保健衛生総務

◎保健活動費

○保健栄養活動費

(1) 保健栄養活動費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
196,000 円	147,676 円		48,324 円
備考	栄養指導用の消耗品の購入が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

ライフステージに合わせた講習会や講座を開催し、「食」への関心を高めるとともに、「食」に関する正しい知識や技術を普及啓発することで、市民の健康増進及び食育の推進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
離乳食講習会	開催回数	12 回	12 回	11 回
	参加組数	141 組	174 組	110 組
ヘルシー クッキング教室	開催回数	4 回	4 回	4 回
	参加者数	78 人	53 人	52 人
食育講座	開催回数	2 回	2 回	2 回
	参加者数	48 人	30 人	17 人
事業費		181,983 円	114,400 円	147,676 円

○食生活改善推進員活動費

(1) 食生活改善推進員活動費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,766,000 円	1,294,897 円		471,103 円
備考	各教室における食材費の増加に加え、食生活改善推進員の研修会参加が増えたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

市民の食生活を改善し、疾病の予防と健康の保持増進を図るための普及啓発として、おやこ・こどもの食育教室や食生活改善推進員養成講座である保健栄養教室などを開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
おやこ・こどもの 食育教室	開催回数	3 回	3 回	3 回
	参加者数	63 人	61 人	59 人
保健栄養教室	開催回数	6 回	6 回	6 回
	参加者数	75 人	64 人	60 人
伝達講習会	開催回数	24 回	24 回	24 回

	参加者数	422 人	427 人	382 人
事業費		1, 229, 754 円	1, 211, 372 円	1, 294, 897 円

◎骨髄移植におけるドナー支援事業費

○骨髄移植におけるドナー支援事業費

(1) 骨髄移植におけるドナー支援事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
420, 000 円			420, 000 円
備考	申請がなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

骨髄移植(末梢血管細胞移植を含む)の促進及びドナー登録の増加を図るため、骨髄等を提供したドナー本人やそのドナーに骨髄移植等の入院に必要なドナー休暇を与えた事務所に対して、助成金を交付するものです。

平成 30 年 4 月 1 日から事業を開始し、市報、ホームページ、市内事務所へのチラシの配布などにより周知に努めていますが、令和元年度についても助成金の申請はありませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
骨髄等を提供したドナー	人数	—	0 人	0 人
	助成金額	—	0 円	0 円
ドナー休暇を与えた事務所	事務所数	—	0 件	0 件
	助成金額	—	0 円	0 円
事業費		—	0 円	0 円

2 母子衛生

◎母子保健費

○母子健診費

(1) 乳幼児健康診査【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11, 909, 280 円	9, 875, 967 円		2, 033, 313 円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため 3 月の全ての健診を中止にしたことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

心身の発育・発達の確認と疾病や障がいを早期に発見し、適切な指導を行うとともに、育児知識の普及、生活習慣、むし歯予防、栄養その他の育児指導を行い、健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
3 か月児健康診査	対象者数	885 人	869 人	732 人
	受診者数	859 人	849 人	729 人
	受診率	97. 1%	97. 7%	99. 6%

1歳6か月児 健康診査	対象者数	951人	854人	899人
	受診者数	932人	820人	871人
	受診率	98.0%	96.0%	96.9%
3歳児 健康診査	対象者数	1,049人	1,074人	950人
	受診者数	970人	1,022人	889人
	受診率	92.5%	95.2%	93.6%
5歳児 健康診査	対象者数	32人	58人	34人
	受診者数	32人	45人	21人
	受診率	100%	77.6%	61.8%
低出生体重児 健康診査	対象者数	165人	174人	149人
	受診者数	150人	151人	127人
	受診率	90.9%	86.8%	85.2%
事業費		11,093,498円	10,382,012円	9,875,967円

(2) 妊婦・乳児健康診査、妊婦歯科健康診査（医療機関委託）【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
80,501,649円	80,031,370円		470,279円
備考	妊婦健康診査に係る委託料単価及び件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

妊娠中の異常を早期に発見し、流・早産、妊娠性高血圧症候群、低出生体重児出生等の防止を図るため、妊娠中の定期健診、妊婦歯科健診の費用に対し助成しています。また、乳児の発育・発達、栄養状態、精神・運動機能の発達等の異常を早期に発見するため、医療機関で受ける乳児健康診査の費用に対し助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
妊婦健康診査	助成件数	10,071件	9,353件	9,413件
	助成金額	73,982,500円	68,253,200円	71,468,800円
乳児健康診査	助成件数	1,287件	1,375件	1,254件
	助成金額	8,061,716円	8,613,000円	7,991,850円
妊婦歯科健康診査	助成件数	143件	143件	144件
	助成金額	560,560円	560,560円	570,720円
合計	助成件数	11,501件	10,871件	10,811件
	助成金額	82,604,776円	77,426,760円	80,031,370円

○歯科指導費

(1) 歯科検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,192,000円	1,961,364円		230,636円
備考	平成30年度まで母子健診費で予算措置していた親と子のよい歯のコンクールを、令和元年度は本事業で実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

歯科保健の理解を促すとともに、幼児と学童の歯の汚れやむし歯の点検、むし歯予防の正しい知識を指導するため、はみがき教室等を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
はみがき教室	実施回数	21 回	20 回	17 回
	受診者	239 人	229 人	181 人
学校等の巡回指導	実施回数	160 回	168 回	162 回
	受診者	3,844 人	3,744 人	3,494 人
2 歳 3 か月 歯科相談	実施回数	49 回	48 回	44 回
	受診者	836 人	745 人	664 人
フッ素塗布	実施回数	18 回	18 回	15 回
	受診者	504 人	474 人	323 人
事業費		1,855,431 円	1,826,212 円	1,961,364 円

○甲状腺超音波検査事業費

(1) 甲状腺超音波検査費用助成金【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
572,000 円	170,380 円		401,620 円
備考	既に検査を受診された方が増え、受診希望者が減少したことから、決算額が減少しました。また、申請者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成 28 年 10 月から福島第一原発事故に伴う放射性物質による健康不安の軽減を目的として、甲状腺超音波検査費用の一部助成を実施しています。平成 4 年 4 月 2 日から平成 24 年 4 月 1 日までに生まれた方を対象に、一律 4,640 円（市町村民税非課税世帯・生活保護世帯は 6,640 円）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
助成件数	166 件	81 件	36 件
助成金額	785,000 円	392,500 円	170,380 円

◎妊婦健康診査等扶助費

○妊婦健康診査等扶助費

(1) 母子等医療費助成金【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,164,173 円	5,355,183 円		808,990 円
備考	申請件数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

妊産婦及び新生児の健康の保持及び増進を図るため、妊婦健診を野田市と委託契約をしていない医療機関で受けた場合の妊婦健康診査費、妊産婦の妊娠に係る疾患（医師が認定したものに限り、出産後2カ月まで）の医療費に対し助成しています。なお、未熟児の医療費については、平成30年8月からの子ども医療費助成制度の拡充により3歳児まで医療費が無料となったため該当者がいませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
妊婦健康診査料	助成件数	56件	70件	41件
	助成金額	1,611,480円	2,075,460円	1,013,860円
妊産婦の疾病	助成件数	70件	71件	52件
	助成金額	6,463,950円	5,200,738円	4,341,323円
未熟児医療費	助成件数	43件	22件	—
	助成金額	225,970円	126,067円	—
合計	助成件数	169件	163件	93件
	助成金額	8,301,400円	7,402,265円	5,355,183円

3 成人病予防

◎成人病対策費

○健康診査費

(1) 健康診査費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
169,976円	169,068円		908円
備考	受診者が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

健康増進法に基づき、当該年度末時点で40歳以上になる生活保護受給者等を対象として、生活習慣病に着目した健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者数	1,336人	1,390人	1,375人
受診者数	13人	16人	19人
受診率	1.0%	1.2%	1.4%
事業費	114,534円	141,721円	169,068円

○肝炎ウイルス検診費

(1) 肝炎ウイルス検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,157,024円	3,689,938円		1,467,086円
備考	受診者が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

肝炎対策（B型、C型）の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、市民が自身の肝炎ウイルスの感染状況を確認できるよう、医療機関で肝炎ウイルス検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受診者数	1,168 人	1,377 人	1,026 人
C型肝炎判定者数	3 人	8 人	2 人
B型肝炎判定者数	2 人	11 人	8 人
事業費	4,209,822 円	4,836,473 円	3,689,938 円

○歯周疾患検診事業費

(1) 歯周疾患検診事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,738,903 円	8,102,253 円		1,636,650 円
備考	新たに 80 歳の方を対象に追加したことに伴い受診者数が増加したことから、決算額が増加しました。また、受診者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的として歯周疾患検診を実施しています。

令和元年度からは、従前の 20 歳から 70 歳までの 5 歳刻みの方に加えて、80 歳の方を対象として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
対象者数	22,220 人	21,284 人	22,937 人
受診者数	1,199 人	1,239 人	1,288 人
受診率	5.4%	5.8%	5.6%
事業費	5,996,640 円	6,605,883 円	8,102,253 円

○がん検診費

(1) がん検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
258,618,642 円	249,224,505 円		9,394,137 円
備考	各がん検診の対象者は増加しているものの、受診率が低下したことから、決算額が減少しました。また、受診者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

国の示した「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、がんの予防・早期発見・早期治療を目的に各種がん検診を実施しています。令和元年度からは、未受診者に対して自動音声案内システムによる電話での受診勧奨を開始し、受診率の向上を目指しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
胃がん検診	対象者数	95,895 人	96,785 人	97,616 人
	受診者数	7,488 人	7,177 人	6,996 人
	受診率	7.8%	7.4%	7.2%
	要精検者数	225 人	190 人	404 人
	精検受診者数	220 人	183 人	385 人
	がん判明者数	10 人	5 人	11 人
子宮がん検診	対象者数	64,156 人	64,164 人	64,337 人
	受診者数	11,046 人	10,633 人	10,598 人
	受診率	17.2%	16.6%	16.5%
	要精検者数	144 人	104 人	80 人
	精検受診者数	142 人	99 人	77 人
	がん判明者数	2 人	0 人	1 人
乳がん検診	対象者数	57,398 人	57,484 人	57,693 人
	受診者数	13,339 人	13,124 人	13,045 人
	受診率	23.2%	22.8%	22.6%
	要精検者数	525 人	501 人	312 人
	精検受診者数	514 人	486 人	305 人
	がん判明者数	20 人	20 人	12 人
結核・肺がん 検診	対象者数	95,895 (44,565) 人	96,785 (45,639) 人	97,616 (46,425) 人
	受診者数	14,838 (11,571) 人	15,121 (11,911) 人	14,698 (11,652) 人
	受診率	15.5(26.0)%	15.6(26.1)%	15.1(25.1)%
	要精検者数	161(153) 人	167(146) 人	182(170) 人
	精検受診者数	154(146) 人	157(135) 人	170(159) 人
	がん判明者数	4(4) 人	3(3) 人	8(7) 人
	結核判明者数	0(0) 人	0(0) 人	0(0) 人
大腸がん検診	対象者数	95,895 人	96,785 人	97,616 人
	受診者数	17,621 人	16,893 人	16,228 人
	受診率	18.4%	17.5%	16.6%
	要精検者数	1,782 人	1,818 人	1,822 人
	精検受診者数	1,103 人	1,096 人	1,156 人
	がん判明者数	36 人	28 人	30 人
事業費		255,633,865 円	251,644,221 円	249,224,505 円

※ 対象者数は各年度の4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口を用いて算出しています。

※ 結核・肺がん検診の対象者で65歳以上の対象者は、結核定期健康診断を兼ねるため()にて再掲しています。

○保健指導費

(1) 保健指導費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,197,000 円	1,780,553 円		416,447 円
備考			

【事業内容】

生活習慣病予防や健康増進等についての正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資するため、健康教育としてウォーキング講習会等を実施しています。

また、心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行い、個々の健康管理に資するために、健康相談会等を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ウォーキング講習会	開催回数	3 回	3 回	3 回
	延べ参加者数	144 人	153 人	164 人
まちなかウォーキング	開催回数	2 回	4 回	0 回
	延べ参加者数	18 人	13 人	0 人
骨太教室 (ロコモ予防指導含む)	開催回数	4 回	5 回	4 回
	延べ参加者数	80 人	89 人	88 人
健康に関する講演会	開催回数	4 回	4 回	1 回
	延べ参加者数	159 人	184 人	33 人
健康づくりフェスティバル	開催回数	2 回	2 回	2 回
	延べ参加者数	1,005 人	1,463 人	1,362 人
健康相談会	開催回数	60 回	34 回	30 回
	延べ参加者数	349 人	252 人	195 人
栄養相談会	開催回数	38 回	38 回	38 回
	延べ参加者数	53 人	83 人	88 人
骨密度測定	開催回数	随時	随時	随時
	延べ参加者数	524 人	1,159 人	1,107 人
事業費		2,550,755 円	1,790,667 円	544,690 円

◎後期高齢者健康診査事業費

○後期高齢者健康診査事業費

(1) 後期高齢者健康診査事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
71,082,444 円	70,104,766 円		977,678 円
備考	後期高齢者の増加に加え、受診率が向上したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度加入者の健康の保持、増進、糖尿病等の生活習慣病の早期発見・早期治療につなげるため、後期高齢者健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
対象者数	19,009 人	20,173 人	21,452 人
受診者数	5,659 人	6,240 人	6,876 人
受診率	29.8%	30.9%	32.1%

事業費	53,326,038 円	63,292,570 円	70,104,766 円
-----	--------------	--------------	--------------

4 感染症予防

◎新型コロナウイルス対策本部諸費

○新型コロナウイルス対策本部諸費

(1) 新型コロナウイルス対策本部諸費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
71,500 円	52,000 円		19,500 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

国内における新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、市としての対策を総合的に推進するため、令和2年2月20日に委員25人で構成される「野田市新型コロナウイルス対策本部」を設置し、対策本部会議を10回開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対策本部会議開催回数	—	—	10回
事業費	—	—	52,000 円

5 予防接種

◎予防接種費

○予防接種費

(1) 予防接種費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
306,927,743 円	298,042,317 円		8,885,426 円
備考	予防接種者が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

予防接種法に基づき、感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するため、必要な予防接種の通知、勧奨を行い、予防接種を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
ジフテリア 破傷風1期	1回目 実施者数	0人	0人	0人
	2回目 実施者数	0人	0人	0人
	追加 実施者数	0人	0人	0人
ジフテリア 破傷風2期	対象者数	1,472人	1,422人	1,411人
	実施者数	956人	1,084人	964人
	実施率	64.9%	76.2%	68.3%
1回目	対象者数	1,050人	1,088人	1,045人
	実施者数	1,028人	1,035人	1,048人

日本脳炎	2回目	実施率	97.9%	95.1%	100.3%	
		対象者数	1,050人	1,088人	1,045人	
		実施者数	1,019人	1,014人	1,042人	
	追加	実施率	97.0%	93.2%	99.7%	
		対象者数	1,154人	1,072人	1,114人	
		実施者数	902人	1,043人	952人	
	2期	実施率	78.2%	97.3%	85.5%	
		対象者数	1,410人	1,379人	1,383人	
		実施者数	893人	1,158人	1,045人	
	日本脳炎 (特例対象者)	1回目	実施率	63.3%	84.0%	75.6%
			対象者数	1,410人	1,379人	1,383人
			実施者数	893人	1,158人	1,045人
1回目		対象者数	—	—	—	
		実施者数	52人	97人	60人	
		実施率	—	—	—	
2回目		対象者数	—	—	—	
		実施者数	66人	95人	76人	
		実施率	—	—	—	
3回目		対象者数	—	—	—	
		実施者数	126人	210人	166人	
		実施率	—	—	—	
4回目	対象者数	1,472人	1,451人	1,474人		
	実施者数	166人	253人	230人		
	実施率	11.3%	17.4%	15.6%		
百日せき ジフテリア 破傷風	1回目	対象者数	887人	907人	848人	
		実施者数	0人	0人	0人	
		実施率	0.0%	0.0%	0.0%	
	2回目	対象者数	887人	907人	848人	
		実施者数	0人	0人	0人	
		実施率	0.0%	0.0%	0.0%	
	3回目	対象者数	887人	907人	848人	
		実施者数	0人	0人	1人	
		実施率	0.0%	0.0%	0.1%	
	追加	対象者数	887人	907人	848人	
		実施者数	0人	2人	2人	
		実施率	0.0%	0.2%	0.2%	
麻しん 風しん 混合	1期	対象者数	950人	963人	954人	
		実施者数	911人	926人	885人	
		実施率	95.9%	96.2%	92.8%	
	2期	対象者数	1,286人	1,183人	1,160人	
		実施者数	1,158人	1,036人	1,095人	
		実施率	90.0%	87.6%	94.4%	
麻しん	1期	実施者数	0人	0人	0人	

	2期	実施者数	0人	0人	0人
風しん	1期	実施者数	1人	0人	0人
	2期	実施者数	0人	1人	0人
高齢者等 インフルエンザ	65歳 以上	対象者数	44,565人	45,639人	46,425人
		実施者数	20,889人	21,696人	23,153人
		実施率	46.9%	47.5%	49.9%
	60歳 以上 65歳 未満	対象者数	78人	67人	62人
		実施者数	35人	27人	20人
		実施率	44.9%	40.3%	32.3%
BCG (結核)	対象者数		866人	887人	811人
	集団	実施者数	125人	0人	0人
	個別	実施者数	753人	903人	827人
	実施率		101.4%	101.8%	102.0%
ヒブ感染症	1回目	対象者数	866人	887人	811人
		実施者数	871人	883人	803人
		実施率	100.6%	99.5%	99.0%
	2回目	対象者数	866人	887人	811人
		実施者数	861人	885人	791人
		実施率	99.4%	99.8%	97.5%
	3回目	対象者数	866人	887人	811人
		実施者数	863人	883人	781人
		実施率	99.7%	99.5%	96.3%
	追加	対象者数	866人	887人	811人
		実施者数	920人	927人	881人
		実施率	106.2%	104.5%	108.6%
ヒトパピロー マウイルス 感染症	1回目	対象者数	709人	662人	691人
		実施者数	2人	1人	0人
		実施率	0.3%	0.2%	0.0%
	2回目	対象者数	709人	662人	691人
		実施者数	2人	1人	0人
		実施率	0.3%	0.2%	0.0%
3回目	対象者数	709人	662人	691人	
	実施者数	1人	1人	0人	
	実施率	0.1%	0.2%	0.0%	
小児の肺炎 球菌感染症	1回目	対象者数	866人	887人	811人
		実施者数	874人	885人	817人
		実施率	100.9%	99.8%	100.7%
	2回目	対象者数	866人	887人	811人
		実施者数	860人	887人	800人
		実施率	99.3%	100.0%	98.6%
		対象者数	866人	887人	811人

	3回目	実施者数	866人	886人	798人
		実施率	100.0%	99.9%	98.4%
	追加	対象者数	866人	887人	811人
		実施者数	923人	931人	907人
		実施率	106.6%	105.0%	111.8%
高齢者等の肺炎球菌感染症	定期接種	対象者数	9,165人	8,154人	6,159人
		実施者数	3,447人	2,840人	1,430人
		実施率	37.6%	34.8%	23.2%
	任意接種	対象者数	17,592人	17,220人	16,108人
		実施者数	255人	191人	84人
		実施率	1.4%	1.1%	0.5%
百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ	1回目	対象者数	887人	907人	848人
		実施者数	866人	903人	807人
		実施率	97.6%	99.6%	95.2%
	2回目	対象者数	887人	907人	848人
		実施者数	883人	929人	806人
		実施率	99.5%	102.4%	95.0%
	3回目	対象者数	887人	907人	848人
		実施者数	901人	930人	829人
		実施率	101.6%	102.5%	97.8%
	追加	対象者数	887人	907人	848人
		実施者数	953人	982人	994人
		実施率	107.4%	108.3%	117.2%
不活化ポリオ	1回目	対象者数	887人	907人	848人
		実施者数	3人	0人	0人
		実施率	0.3%	0.0%	0.0%
	2回目	対象者数	887人	907人	848人
		実施者数	10人	3人	0人
		実施率	1.1%	0.3%	0.0%
	3回目	対象者数	887人	907人	848人
		実施者数	12人	7人	0人
		実施率	1.4%	0.8%	0.0%
	追加	対象者数	887人	907人	848人
		実施者数	44人	24人	3人
		実施率	5.0%	2.6%	0.4%
水痘	1回目	対象者数	950人	963人	954人
		実施者数	910人	935人	886人
		実施率	95.8%	97.1%	92.9%
	2回目	対象者数	950人	963人	954人
		実施者数	803人	894人	851人
		実施率	84.5%	92.8%	89.2%

B型肝炎	1回目	対象者数	866人	887人	811人
		実施者数	873人	880人	797人
		実施率	100.8%	99.2%	98.3%
	2回目	対象者数	866人	887人	811人
		実施者数	860人	881人	782人
		実施率	99.3%	99.3%	96.4%
	3回目	対象者数	866人	887人	811人
		実施者数	868人	842人	783人
		実施率	100.2%	94.9%	96.5%
事業費		298,477,953円	305,693,533円	298,042,317円	

※ 予防接種対象者は厚生労働省の算定方法にならない「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」、実施者は「各年度における接種対象者全体の予防接種を受けた人員」としています。当該算出方法による実施率は100%を超える場合があります。

(2) 風しん予防接種費用助成金【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,831,594円	206,530円		2,625,064円
備考	予防接種者が減少したことから、決算額が減少しました。また、予防接種者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

妊娠している女性が風しんに罹患することを予防するため、風しん予防接種が必要と思われる妊娠している女性の同一世帯員、妊娠を予定又は希望する女性及びその同一世帯員等に対し、接種費用の一部を助成しています。

平成30年度に入って千葉県内で風しん患者が増加している状況を踏まえ、平成30年10月1日から助成を開始し、令和元年度からは、風しん抗体検査についても助成を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
抗体検査	助成件数	—	—	16件
	助成金額	—	—	42,530円
予防接種	助成件数	—	302件	30件
	助成金額	—	1,362,600円	164,000円

(3) 風しん予防接種第5期【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
38,976,663円	19,923,580円		19,053,083円
備考	令和元年度新規事業 国の方針により初年度のクーポン券発送対象者が、見込みより限定されたことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

令和4年3月31日までの時限措置として、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に、風しんの第5期の定期接種を実施するものです。令和元年度は、国の方針により昭和47年4月2日から昭和54年4月

1日までに生まれた方に対し、クーポン券を発送して実施しましたが、昭和47年4月1日以前に生まれた対象者についても、直接市に申込みをいただくことで、クーポン券を発行して実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
抗体検査実施件数	—	—	1,574件
予防接種実施件数	—	—	388件
事業費	—	—	19,923,580円

6 狂犬病予防

◎狂犬病予防費

○狂犬病予防費

(1) 狂犬病予防諸費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,158,300円	2,028,741円		129,559円
備考			

【事業内容】

狂犬病予防法第4条（登録）及び第5条（予防注射）の規定により、犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付を行うもので、毎年度市内各会場において集合狂犬病予防注射などを実施し、狂犬病の発生を予防し、蔓延防止を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末犬登録数	9,579頭	9,419頭	9,567頭
狂犬病予防注射済票交付件数	7,134件	7,004件	6,824件
事業費	2,056,091円	2,055,221円	2,028,741円

7 急病センター

◎急病センター診査報酬等

○急病センター診査報酬等

(1) 急病センター診査報酬等【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
38,712,000円	38,111,211円		600,789円
備考	休日日数が平成30年度より3日多いことにより、歯科に係る急病センター業務委託料が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

休日及び夜間における急病患者に対して応急的な診療を行うため急病センターを設置し、野田市医師会、野田市歯科医師会及び野田市薬剤師会に委託し、診療を行っています。内科と小児科については、休日を含め毎日19時から22時まで診療を行っており、歯科については、休日の9時から正午まで診療を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
内科 ・ 小児科	患者数	920 人	979 人	986 人
	一日当たり患者数	2.5 人	2.7 人	2.7 人
	事業費	32,637,965 円	32,671,551 円	32,621,710 円
歯科	患者数	77 人	93 人	127 人
	一日当たり患者数	1.0 人	1.3 人	1.6 人
	事業費	5,246,497 円	5,325,189 円	5,489,501 円
事業費		37,884,462 円	37,996,740 円	38,111,211 円

※ 内科・小児科：夜間の診療日数は、平成 29 年度及び平成 30 年度は 365 日、令和元年度は 366 日です。

◎休日診療費

○休日在宅当番医委託費

(1) 休日在宅当番医委託費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
14,900,000 円	14,899,196 円		804 円
備考			

【事業内容】

休日における急病患者に対して応急的な診療を行うため、野田市医師会に委託し、輪番制の当番医により日曜・祝日の診療を行っています。内科については、9時から16時まで診療を行っており、外科、産婦人科については、9時から16時までと夜間19時から22時まで診療を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
内科 ・ 小児科	患者数	6,647 人	6,033 人	6,899 人
	一日当たり患者数	91.1 人	81.5 人	89.6 人
外科	患者数	2,044 人	1,814 人	2,093 人
	一日当たり患者数	28.0 人	24.5 人	27.2 人
産婦人科	患者数	173 人	176 人	214 人
	一日当たり患者数	2.4 人	2.4 人	2.8 人
事業費		14,021,196 円	14,205,107 円	14,899,196 円

8 環境衛生

◎環境美化推進費

○環境美化推進費

(1) 環境美化負担金【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,885,000 円	6,362,750 円		522,250 円
備考	参加者数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

街の環境美化を図るため、不法投棄物清掃、側溝清掃及び市道等の雑草除去を行った自治会等に対して、参加者1人につき250円及び運搬車両1台につき500円を環境美化負担金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施延べ団体数	216団体	222団体	225団体
参加者数	27,041人	26,673人	25,151人
運搬車両台数	129台	138台	150台
負担金額	6,824,750円	6,737,250円	6,362,750円

(2) 公衆トイレ整備事業【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
18,045,300円	18,025,020円		20,280円
備考			

【事業内容】

公衆の利便に供するため、公衆トイレを29か所設置し、適切に維持管理を行っています。

令和元年度は、設置後50年以上が経過し老朽化した中野台鹿島神社公衆トイレの建替工事を行い、災害時等に対応できるよう多目的トイレや災害時マンホールトイレを整備しました。また、公衆トイレは史跡めぐり等の観光客やサイクリングロード利用者及び河川敷運動場などの利用者にとって重要なアイテムであることから、公衆トイレ29か所の周知を図るため公衆トイレ表示看板を設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	1,177,200円	18,025,020円
事業内容	—	中野台鹿島神社公衆トイレ測量、地盤調査及び設計業務委託	中野台鹿島神社公衆トイレ解体及び新設工事、市内公衆トイレ表示看板設置工事

(3) 路上喫煙・ポイ捨て防止啓発事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
835,728円	812,328円		23,400円
備考			

【事業内容】

野田市ポイ捨て等禁止及び環境美化を推進する条例の周知を図るため、市内各駅において啓発用物資の配布を行うなど、市民への啓発活動に努めています。また、罰則規定のある重点区域に指定している梅郷駅東口及び西口周辺では、平成30年度から業務委託により、パトロール回数を増やしています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
ポイ捨て等禁止重	実施回数	31回	75回	73回
	梅郷駅東口周辺指導件数	55件	12件	6件

点区域パ トロール	梅郷駅西口周辺指導件数	17 件	17 件	4 件
事業費		616,080 円	804,098 円	812,328 円

(4) 不法投棄等対策費【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,617,476 円	3,485,416 円		132,060 円
備考	テレビ等の廃家電処分台数が増え処分に係る委託料が増加したことに加え、監視カメラの移設等が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

地域の景観を損ない、自然環境の破壊にもつながるごみの不法投棄に対応するため、市内全域を対象とした不法投棄ごみの巡回収集を実施しています。令和元年度からは、直営による週3日から週5日に変更し、業務の充実を図りました。また、不法投棄防止のため、太陽光を電源とした監視カメラを自治会等から要望のある場所に設置し、24時間監視体制を整えるとともに、廃棄物減量等推進員による巡回パトロールや通報、立て看板の設置などの防止対策を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
不法投棄巡回収集	日数	245 日	153 日	257 日
	収集量	22,220kg	10,210kg	14,590kg
不法投棄処理困難物処分量		0kg	0kg	0kg
不法投棄タイヤ処分本数		575 本	476 本	0 本
廃家電処分台数	テレビ	202 台	0 台	212 台
	洗濯機等	46 台	35 台	35 台
	冷蔵庫等	74 台	22 台	45 台
	エアコン	139 台	67 台	19 台
不法投棄監視カメラ設置台数		19 台	19 台	19 台
事業費		9,806,296 円	2,595,987 円	3,485,416 円

◎リサイクル推進費

○資源回収促進費

(1) ステーション方式等による集団資源回収【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
218,696,723 円	217,581,419 円		1,115,304 円
備考	資源回収量の減少に伴い資源回収利用助成金が減少したものの、人件費及び消費税の増額に伴い資源回収委託料が増加したことから、決算額が増加しました。また、資源回収量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市民のごみ処理に対する意識を高め、「ごみの資源化・減量化」を促進するため、平成元年度からステーション方式（定時・定点方式）等による集団資源回収を実施しており、自治会等の公共的団体を単位として資源回収を行った場合に、届出世帯数に応じた委託料の支給や資源回収量に応じた助成金を交付しています。

なお、資源回収委託料について、これまでは資源回収費用から資源物売払金を差し引いた契約としていましたが、平成 30 年度からは資源回収費と資源物売払金を分けることとし、資源物売払金を市の歳入としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実施団体数		366 団体	368 団体	366 団体
実施件数		4,866 件	4,824 件	4,807 件
資源回収量	繊維類	326,138kg	320,821kg	327,670kg
	紙類	3,036,571kg	2,796,590kg	2,603,994kg
	金属類	370,152kg	370,466kg	395,265kg
	空き缶	298,581kg	294,153kg	287,465kg
	生びん	51,902kg	44,971kg	40,751kg
	雑びん	851,297kg	795,931kg	737,143kg
	ペットボトル	283,185kg	289,863kg	277,759kg
	合計	5,217,826kg	4,912,795kg	4,670,047kg
資源回収委託料		101,610,747 円	174,960,000 円	179,300,640 円
地区資源回収委託料		11,675,001 円	11,659,500 円	11,788,900 円
資源回収利用助成金額		26,657,642 円	25,301,923 円	24,037,635 円
事業費		142,227,300 円	215,305,007 円	217,581,419 円

(2) 臨時資源集積所の設置及び使用済小型家電の回収【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,040,596 円	12,040,596 円		
備考	使用済小型家電回収量の増加に加え、中国の廃プラスチック輸入規制に伴い、廃棄処理に係る委託料が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

各地区で実施している資源回収時に何らかの事情で排出できなかった世帯のために、毎月第4日曜日に臨時の資源集積場を市内2か所（西三ヶ尾、古布内）に設置し、資源物を受け入れることによって、より一層の資源化推進を図っています。

また、平成25年度からは、金、銀などの貴金属やレアメタルなどの希少金属が含まれている使用済小型家電を有効利用するため、臨時資源集積場において小型家電の持込回収も行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
臨時資源集積所回収量	繊維類	22,140kg	27,890kg	26,070kg
	紙類	83,840kg	87,750kg	78,426kg
	金属類	45,833kg	55,640kg	53,149kg
	空き缶	7,120kg	7,630kg	7,460kg
	生びん	1,491kg	1,310kg	1,196kg
	雑びん	16,095kg	16,357kg	18,220kg
	ペットボトル	5,270kg	6,290kg	5,720kg
	合計	181,789kg	202,867kg	190,241kg
使用済小型家電回収量		116,367kg	132,077kg	164,816kg
使用済小型家電持込件数		10,876 件	12,616 件	12,591 件
事業費		5,845,792 円	5,996,160 円	12,040,596 円

※ 使用済小型家電回収量については、持込分のほか、リサイクルセンターでの選別分を含む。

(3) 剪定枝等の堆肥化促進のための戸別回収【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
77,795,822 円	77,795,822 円		
備考	剪定枝等回収件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

市内で発生する剪定枝等を活用して良質な堆肥を生産することにより、ごみ減量と環境保全型農業を推進するため、一般家庭から排出された剪定枝、刈り取った草、落ち葉の無料戸別回収を行い、堆肥センターに搬入しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
剪定枝等回収量	1,520,850kg	1,538,270kg	1,542,150kg
剪定枝等回収件数	76,960 件	76,900 件	78,190 件
事業費	73,883,017 円	77,539,930 円	77,795,822 円

(4) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
194,718 円	175,901 円		18,817 円
備考	ガラスびんの引渡量は減少したものの、国が定める再商品化実施委託単価及び市町村負担比率が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律による分別収集を実施し、指定法人に引渡しを行い、再商品化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
引渡량	ガラスびん(その他の色)	147.66 t	141.66 t	126.46 t
	プラスチック製容器包装	1,708.50 t	1,654.31 t	1,818.06 t
事業費		142,095 円	141,816 円	175,901 円

※ その他の色は、無色及び茶色以外のガラスびん

○生ごみ堆肥化装置設置促進費

(1) 生ごみ堆肥化装置購入助成金【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,765,400 円	1,735,400 円		30,000 円
備考	生ごみ堆肥化容器、生ごみ処理機ともに申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

生ごみの減量化及び市民のごみ処理に対する意識の向上を図るため、ごみ減量化事業の一環として生ごみ堆肥化装置を購入した者に対し、その費用の一部を助成するものです。

生ごみ堆肥化容器は購入価格の2分の1（上限10,000円）、生ごみ処理機は購入価格の2分の1（上限30,000円）の金額を助

成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
生ごみ堆肥化 容器助成数	コンポスト	50 基	45 基	53 基
	密閉式容器	9 基	2 基	4 基
	キエーロ	3 基	0 基	0 基
	合計	62 基	47 基	57 基
機械式生ごみ処理機助成数		49 台	52 台	57 台
助成金額		1,643,300 円	1,441,500 円	1,735,400 円

○リサイクル展示場運営費

(1) リサイクル展示場運営費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,599,000 円	5,576,605 円		22,395 円
備考	リサイクル展示場の施設借上げに係る契約更新を行ったことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

市民に対し再利用による物の大切さを啓発するため、粗大ごみとして出された中からまだ使用可能なものをリサイクル展示場において展示し、希望者に無料で提供しています。主な展示品は、学習机、テーブル、タンス、テレビ台、衣装箱、ソファー、座椅子、玩具などになります。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
来場者数	5,453 人	4,983 人	4,574 人
展示数	3,748 個	3,561 個	2,929 個
供与数	3,723 個	3,362 個	2,839 個
廃棄数	40 個	187 個	77 個
事業費	5,230,801 円	5,383,121 円	5,576,605 円

◎放射能対策事業費

○放射能対策事業費

(1) 放射能対策事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
142,000 円	93,930 円		48,070 円
備考	私有地の除染がなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市民への空間放射線量測定器の貸出し及び市民持込みによる井戸水や食品の放射性物質検査を実施しています。

また、野田市放射性物質除染計画に基づき、市独自の除染基準である測定高 5cm で毎時 0.23 マイクロシーベルト以上が測定された私有地の除染を平成 24 年度から実施し、平成 28 年度末までに申請のあった 1,833 件の私有地除染が完了しています。なお、平成 29 年度から令和元年度まで新たな私有地除染の実施はありません。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市民向け測定器貸出件数		13 件	5 件	7 件
放射性物質検査	井戸水	3 件	0 件	0 件
	食品	9 件	1 件	2 件
私有地除染	完了件数	1,833 件	1,833 件	1,833 件
	実施件数	0 件	0 件	0 件
事業費		91,432 円	110,745 円	93,930 円

9 斎場

◎斎場管理運営費

○斎場管理運営費

(1) 斎場管理運営費【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(2,484,000 円) 115,521,263 円	(2,484,000 円) 113,024,293 円		2,496,970 円
備考	※ 予算現額等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 施設の老朽化に伴い、火葬炉、動物炉の電気集塵機及び不随する装置の故障等により、緊急に修繕工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、野田市斎場指定管理料において、燃料費の実績が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、野田市斎場及び野田市関宿斎場を設置し、火葬及び葬儀が安全かつ円滑に行えるよう必要な修繕等を実施しつつ、適切な管理運営に努めています。なお、野田市斎場は平成 18 年 4 月から、野田市関宿斎場は平成 22 年 4 月から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

また、平成 30 年度に大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、平成 30 年度予算に計上した下表のブロック塀等改修工事を令和元年 6 月に完了しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	野田市関宿斎場隣地境界	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	1.4m	2,484,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
野田市斎場	市内	15 歳以上	1,166 体	1,191 体	1,229 体
		15 歳未満	2 体	1 体	2 体
		死産児	17 体	20 体	11 体
	市外	15 歳以上	261 体	192 体	140 体
		15 歳未満	0 体	1 体	0 体
		死産児	2 体	3 体	1 体
	合計		1,448 体	1,408 体	1,383 体
	火葬場利用件数				
	改葬遺骨		0 件	0 件	0 件
	外科手術等による四肢		9 件	2 件	3 件
胞衣・産じょく汚物等		40 件	45 件	43 件	

野田市関宿斎場	式場利用件数	小動物		1,466 件	1,475 件	1,492 件
		市内	告別式	497 件	485 件	468 件
			通夜	496 件	483 件	466 件
			うち仮眠	323 件	297 件	291 件
			待合室	1,083 件	1,041 件	987 件
			霊安室	411 件	407 件	405 件
		市外	告別式	10 件	14 件	8 件
			通夜	9 件	14 件	7 件
			うち仮眠	7 件	8 件	4 件
			待合室	20 件	28 件	15 件
			霊安室	8 件	15 件	4 件
	合計		2,864 件	2,792 件	2,655 件	
	祭壇利用件数	市内	告別式	5 件	3 件	4 件
			通夜	5 件	3 件	4 件
		市外	告別式	0 件	0 件	0 件
			通夜	0 件	0 件	0 件
		合計		10 件	6 件	8 件
	火葬場利用件数	市内	15 歳以上	288 体	285 体	274 体
			15 歳未満	0 体	1 体	0 体
			死産児	0 体	0 体	1 体
市外		15 歳以上	24 体	35 体	23 体	
		15 歳未満	0 体	0 体	0 体	
		死産児	0 体	0 体	0 体	
合計		312 体	321 体	298 体		
改葬遺骨		0 件	0 件	0 件		
外科手術等による四肢		1 件	4 件	3 件		
胞衣・産じょく汚物等		0 件	0 件	0 件		
小動物		0 件	0 件	0 件		
式場利用件数		市内	告別式	164 件	144 件	137 件
			通夜	158 件	140 件	134 件
	うち仮眠		112 件	97 件	81 件	
	待合室		314 件	286 件	263 件	
	市外	告別式	1 件	7 件	3 件	
		通夜	1 件	7 件	2 件	
		うち仮眠	0 件	5 件	1 件	
		待合室	3 件	13 件	5 件	
合計		753 件	699 件	626 件		
祭壇利用件数	市内	告別式	142 件	134 件	118 件	
		通夜	137 件	129 件	116 件	
	市外	告別式	0 件	5 件	2 件	
		通夜	0 件	5 件	1 件	

		合計	279 件	273 件	237 件	
合計	火葬場利用件数	市内	15 歳以上	1,454 体	1,476 体	1,503 体
			15 歳未満	2 体	2 体	2 体
			死産児	17 体	20 体	12 体
		市外	15 歳以上	285 体	227 体	163 体
			15 歳未満	0 体	1 体	0 体
			死産児	2 体	3 体	1 体
		合計		1,760 体	1,729 体	1,681 体
		改葬遺骨		0 件	0 件	0 件
		外科手術等による四肢		10 件	6 件	6 件
	胞衣・産じょく汚物等		40 件	45 件	43 件	
	小動物		1,466 件	1,475 件	1,492 件	
	式場利用件数	市内	告別式	661 件	629 件	605 件
			通夜	654 件	623 件	600 件
			うち仮眠	435 件	394 件	372 件
			待合室	1,397 件	1,327 件	1,250 件
			霊安室	411 件	407 件	405 件
		市外	告別式	11 件	21 件	11 件
			通夜	10 件	21 件	9 件
			うち仮眠	7 件	13 件	5 件
待合室			23 件	41 件	20 件	
霊安室			8 件	15 件	4 件	
合計		3,617 件	3,491 件	3,281 件		
祭壇利用件数		市内	告別式	147 件	137 件	122 件
			通夜	142 件	132 件	120 件
	市外	告別式	0 件	5 件	2 件	
		通夜	0 件	5 件	1 件	
	合計		289 件	279 件	245 件	
事業費			93,243,712 円	105,178,286 円	113,024,293 円	

10 公害防止対策

◎大気汚染防止対策費

○大気汚染防止対策費

(1) 産業廃棄物施設公害防止対策費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
333,400 円	277,723 円		55,677 円
備考	無機性ガスや化学物質などの揮発性有機化合物を測定するためのVOCモニターを修繕したことなどから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

柏廃材処理センターから排出される無機性ガスや化学物質による大気汚染の状況を把握するとともに、当該施設周辺の住民等から構成される被害者の会に対して、健康被害問題を解決するための弁護士による活動費等について支援を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
指導立入回数	15 回	10 回	9 回
事業費	515,167 円	170,432 円	277,723 円

◎水質汚濁防止対策費

○水質汚濁防止対策費

(1) 市内主要排水路水質調査事業【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,387,640 円	2,365,472 円		22,168 円
備考			

【事業内容】

江戸川、利根川、利根運河へ流れ込む市内の主な小排水路の水質状況を把握し、生活雑排水による公共用水域の水質の汚濁の防止を図るため、主要排水路の水質調査を実施してその結果を環境調査報告書にまとめ、ホームページ等で市民への周知を図っています。

なお、平成 30 年度の調査から、これまでの調査において基準値内で大きな変動の見られない 9 か所を除いた 30 か所に縮小して、調査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
江戸川水系	BOD 負荷量	32.22kg/日	42.40kg/日	42.39kg/日
	流量	5,219m ³ /日	4,838m ³ /日	5,601.75m ³ /日
利根川水系	BOD 負荷量	77.23kg/日	84.65kg/日	66.75kg/日
	流量	19,008m ³ /日	16,848m ³ /日	21,190.49m ³ /日
利根運河水系	BOD 負荷量	53.82kg/日	51.75kg/日	59.34kg/日
	流量	6,113m ³ /日	6,912m ³ /日	8,845.41m ³ /日
事業費		2,883,600 円	2,376,000 円	2,365,472 円

※ BOD負荷量は、主要排水路 11 か所の平均値総計

◎地下水汚染除去対策費

○地下水汚染除去対策費

(1) 地下水汚染除去対策事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,207,000 円	1,504,447 円		702,553 円
備考	平成 30 年度に実施した地下水浄化設備設置工事のような緊急的な工事がなかったことなどから、決算額が減少しました。また、新たな地下水浄化設備の保守点検を見込んでいましたが、職員で対応可能だったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

地下水の水質状況を把握し、水質を保全するため、市内を2kmメッシュとした内の35か所の井戸について概況調査を実施してきましたが、近隣市の状況や過去10年以上基準値超過井戸が発生していないことを踏まえ、平成29年度からは35か所を3年間でローテーションする計画に変更して調査を実施しています。さらに、モニタリング調査についても、環境基準値を超えるトリクロロエチレン等の有機塩素系化合物が検出されている地点に絞り込んで実施しており、この結果、概況調査、モニタリング調査ともに新たな汚染は確認されていません。

また、平成元年度から開始した汚染機構解明調査により、有機塩素系化合物による地下水汚染が確認されている蕃昌地区において、市が自ら汚染源の地下水をくみ上げ、ばっ気処理により浄化対策を実施しており、令和元年度は観測井戸3本より地下水の環境基準を超えるトリクロロエチレンが観測されました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
概況調査	調査本数	12本	12本	11本
	検出本数	0本	0本	0本
モニタリング調査	調査本数	72本	72本	73本
	検出本数	69本	69本	67本
	環境基準値超過本数	38本	33本	37本
ばっ気処理施設	地下水処理量	1,491m ³	207m ³	1,863m ³
観測井戸	環境基準値超過本数	2本	2本	3本
	最大濃度	0.042mg/ℓ	0.071mg/ℓ	0.14mg/ℓ
事業費		3,039,344円	4,384,449円	1,504,447円

11 温暖化防止対策

◎温暖化防止対策費

○温暖化防止対策費

(1) 住宅用省エネルギー設備設置補助金【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,050,000円	11,802,000円		248,000円
備考	申請件数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

省エネルギー設備の普及により、環境に配慮したエネルギー源の促進及び家庭におけるエネルギーの利用の効率化に資するため、千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金を活用し、住宅用省エネルギー設備を設置する個人に対し補助金を交付しています。

なお、家庭用燃料電池システムについては、県の補助制度の改正により平成30年度に補助金の上限額が10万円から8万円に変更され、令和元年度からは5万円に変更されました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
太陽光発電設備	件数	46件	59件	45件
	補助金額	3,638,000円	4,908,000円	3,652,000円

家庭用燃料電池システム	件数	5 件	3 件	1 件
	補助金額	500,000 円	240,000 円	50,000 円
定置用リチウムイオン蓄電池システム	件数	53 件	81 件	80 件
	補助金額	5,300,000 円	8,100,000 円	8,000,000 円
太陽熱利用システム	件数	1 件	2 件	2 件
	補助金額	50,000 円	100,000 円	100,000 円
合計	件数	105 件	145 件	128 件
	補助金額	9,488,000 円	13,348,000 円	11,802,000 円

12 清掃総務

◎新清掃工場建設事業費

○新清掃工場建設事業費

(1) 新清掃工場建設事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
316,000 円	181,560 円		134,440 円
備考	平成 30 年度に実施した新清掃工場建設候補地選定支援業務が完了したことから、決算額が減少しました。また、説明会において、コンサルタントによる技術的支援を要することが少なかったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

新清掃工場建設計画の推進にあたって、新清掃工場の整備のための技術的な基本方針等を定める施設整備基本計画の策定及び新清掃工場の整備により周辺地域の生活環境に及ぼす影響の予測・評価を行う生活環境影響調査を平成 28 年度から 29 年度にかけて行いました。調査結果として、新清掃工場建設候補地が周辺環境への影響は少ないという結果が出たことから、平成 29 年度に新清掃工場建設候補地選定審議会に説明し、新清掃工場の最終候補地に係る答申を頂きました。なお、当該審議会については、この答申をもって解散となりました。

令和元年度は、引き続き地元のご理解を得るため、新清掃工場合同対策委員会等に対し、地元説明会を 5 回開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
新清掃工場建設候補地選定審議会開催数	3 回	—	—
地元説明会開催数	9 回	5 回	5 回
事業費	65,519,988 円	1,526,203 円	181,560 円
事業内容	新清掃工場建設計画に係る施設整備基本計画策定業務及び生活環境影響調査業務（継続費）	新清掃工場建設候補地選定支援業務	新清掃工場地元説明会支援業務

13 じん芥処理

◎じん芥収集費

○じん芥収集費

(1) 粗大ごみ収集委託料【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
16,086,652 円	15,908,516 円		178,136 円
備考	粗大ごみ運び出し収集件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

粗大ごみ（1辺が40cm以上の物又は3辺の合計が90cm以上の物）については、清掃工場及びリサイクルセンターへの直接持込みのほか、一般家庭からの電話申込みに応じて、委託業者による戸別回収を実施しています。また、平成27年4月からは、障がい者のみや65歳以上の高齢者のみの世帯など、身近な人の協力が得られず粗大ごみを建物から運び出せない世帯を対象に、運び出し収集を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
粗大ごみ戸別収集 運搬委託	件数	7,989 件	8,605 件	8,988 件
	収集量	344.45 t	349.70 t	376.86 t
	事業費	13,500,000 円	13,500,000 円	13,625,000 円
粗大ごみ運び出し 収集運搬委託	件数	126 件	149 件	165 件
	収集量	13.70 t	16.50 t	19.59 t
	事業費	1,953,072 円	2,086,236 円	2,283,516 円
粗大ごみ直接持込み	件数	32,036 件	34,986 件	38,397 件
	収集量	1,180.64 t	1,253.52 t	1,394.98 t
合計	件数	40,151 件	43,740 件	47,550 件
	収集量	1,538.79 t	1,619.72 t	1,791.43 t
	事業費	15,453,072 円	15,586,236 円	15,908,516 円

(2) 一般廃棄物収集委託料【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
308,933,000 円	301,646,534 円		7,286,466 円
備考	収集日数が2日増加したことに加え、関宿地域の契約更新に伴い委託単価が増加したことから、決算額が増加しました。また、関宿地域の可燃ごみの処分量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される一般廃棄物を3,900か所（令和元年度末現在）のごみ集積所から収集するに当たり、収集コースを12コースに分け、4コースは直営、7コースは業者委託、1コースは直営と業者委託により実施しています。野田地域の可燃ごみは清掃工場に搬入し、関宿地域の可燃ごみは直接市原市、成田市及び鹿沼市に搬入しており、野田、関宿地域の不燃ごみはリサイクルセンターに搬入しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
委託業者数		7 者	7 者	7 者
収集ごみ 搬入量	可燃ごみ	13,222.38 t	13,003.58 t	13,078.76 t
	不燃ごみ	2,769.97 t	2,712.60 t	2,704.07 t
	合計	15,992.35 t	15,716.18 t	15,782.83 t

ごみ排出量	32,827.99 t	32,616.88 t	32,963.82 t
一人一日当たりごみ排出量	582.71 g	578.75 g	583.59 g
事業費	284,991,384 円	285,627,097 円	301,646,534 円

※ ごみ排出量は、粗大ごみを含む。

○指定ごみ袋供給事業費

(1) 指定ごみ袋供給事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
72,176,000 円	68,865,690 円		3,310,310 円
備考	世帯数増加及び消費税増税に伴い指定ごみ袋作成費等が増加したことから、決算額が増加しました。また、指定ごみ袋の作成費及び引換・販売手数料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成7年度の指定ごみ袋制度の導入以降、ごみの排出量は大幅に減少していますが、平成15年度の合併以降も廃棄物減量等推進員を通じて、ごみ出しルールの啓発による分別の徹底と資源回収の促進を図っています。

また、2歳未満の乳幼児に対して一人一回限り40リットル指定ごみ袋引換券を60枚分の支給をしていましたが、2歳を過ぎてもおむつを使用している場合がほとんどのため、平成29年度からは、3歳未満の乳幼児に対して各年齢で一回限り20リットル指定ごみ袋引換券を60枚分の支給へと変更しました。さらに、市外から里帰りし、出生した新生児一人につき、20リットル指定ごみ袋引換券20枚分を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
指定ごみ袋 供給枚数	無料分	20ℓ	2,482,610 枚	2,103,070 枚	2,628,410 枚
		30ℓ	5,287,160 枚	4,275,680 枚	4,730,870 枚
		40ℓ	653,000 枚	476,370 枚	565,135 枚
	有料分	20ℓ	89,060 枚	83,985 枚	87,910 枚
		30ℓ	175,670 枚	149,790 枚	175,375 枚
		40ℓ	128,375 枚	111,500 枚	130,635 枚
合計		8,815,875 枚	7,200,395 枚	8,318,335 枚	
指定ごみ袋 引換券 支給人数	おむつ手当等 受給者	532 人	509 人	551 人	
	乳幼児	1,750 人	1,869 人	1,932 人	
事業費		83,262,603 円	60,859,558 円	68,865,690 円	

◎じん芥処理費

○じん芥処理費

(1) 清掃工場管理運営費等【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
438,505,464 円	425,260,300 円		13,245,164 円
備考	機能維持に係る施設修繕が減少したものの、電気系統の機器保守点検を実施したことから、決算額が増加しました。また、ごみの焼却の際に使用する薬品類の使用量及び電気料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内で排出されたごみを焼却処理する清掃工場（一日最大処理能力は145 t（72.5 t/16h×2炉））の安全稼働及び適正な廃棄物処理を行うため、施設の運転管理を適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
稼働日数	257 日	261 日	267 日
処理量	22,988.13 t	22,370.22 t	23,126.24 t
1日あたりの処理量	89.45 t	85.71 t	86.62 t
事業費	289,482,192 円	410,969,999 円	425,260,300 円

※ 事業費は人件費を除く運転経費です。

◎じん芥処理委託費

○じん芥処理委託費

(1) 焼却残渣処分委託料及び環境保全関係協力金【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
72,598,000 円	70,259,227 円		2,338,773 円
備考	焼却残渣の処分量が増加したことから、決算額が増加しました。また、焼却残渣の処分量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

清掃工場において、ごみ焼却後に発生する焼却灰については、業者委託により北茨城市、銚子市及び富津市に搬入して処分を行っています。なお、環境保全関係協力金については、処分後、北茨城市、鹿沼市、鹿嶋市及び富津市に納入していません。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
焼却残渣処分委託	処分量	2,391.89 t	2,327.30 t	2,385.79 t	
	金額	69,212,733 円	67,638,111 円	68,934,927 円	
環境保全 関係協力金	北茨城市	処分量	1,513 t	1,415 t	1,527 t
		金額	856,500 円	807,500 円	863,500 円
	鹿沼市	処分量	215 t	268 t	395 t
		金額	215,000 円	268,000 円	委託業者で負担
	鹿嶋市	処分量	21 t	24 t	26 t
		金額	6,300 円	7,200 円	7,800 円
	富津市	処分量	—	—	453 t
		金額	—	—	453,000 円
	君津市	処分量			
		金額			
	合計	処分量	1,749 t	1,707 t	2,401 t
		金額	1,077,800 円	1,082,700 円	1,324,300 円
	事業費		70,290,533 円	68,720,811 円	70,259,227 円

※ 君津市と焼却残渣処分委託契約を締結していますが、平成 29 年度以降は搬入実績がありません。

◎不燃ごみ処理費

○不燃ごみ処理費

(1) 不燃物処理施設管理運営費【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
451,669,000 円	446,594,212 円		5,074,788 円
備考	緊急の施設修繕が減少したことなどから、決算額が減少しました。また、消耗品の購入量及び電気料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内で排出された不燃ごみを分別し、再資源化を図るため、平成 25 年 3 月より稼働したリサイクルセンター（一日最大処理能力は 32 t（不燃ごみ 31 t / 5 h ・不燃粗大ごみ 1 t / 5 h））の安全稼働及び適正な不燃物処理を行うため、施設の運転管理を適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
稼働日数	258 日	257 日	258 日
処理量	5,719.66 t	5,782.49 t	5,879.21 t
一日当たりの処理量	22.17 t	22.50 t	22.79 t
事業費	380,528,278 円	454,415,646 円	446,594,212 円

14 し尿処理

◎し尿収集費

○し尿収集費

(1) し尿収集業務委託費【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
53,180,000 円	52,303,849 円		876,151 円
備考	公共下水道の普及に伴い搬入量が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される生し尿の収集を業者委託（野田市環境保全協同組合）により、また、浄化槽汚泥は市許可業者（10 者）により収集運搬し、第二清掃工場に搬入しています。令和元年度は、40,912.82 kℓの搬入があり、生し尿が 1.4%の減少、浄化槽汚泥が 0.1%の増加となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
搬入量	生し尿	4,429.55 kℓ	4,349.18 kℓ	4,286.91 kℓ
	浄化槽汚泥	38,673.42 kℓ	36,601.13 kℓ	36,625.91 kℓ
	合計	43,102.97 kℓ	40,950.31 kℓ	40,912.82 kℓ
事業費		44,209,262 円	52,886,501 円	52,303,849 円

◎し尿処理費

○し尿処理費

(1) 焼却灰等処分委託料【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,097,000 円	1,838,298 円		258,702 円
備考	汚泥焼却灰の搬出量が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

第二清掃工場に搬入された生し尿及び浄化槽汚泥の焼却後に発生する焼却灰について、業務委託により北茨城市に搬入して最終処分を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
汚泥焼却灰搬出量	72.22 t	62.87 t	66.73 t
事業費	1,973,333 円	1,717,855 円	1,838,298 円

(2) 第二清掃工場管理運営費【清掃管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
245,346,196 円	229,660,281 円		15,703,915 円
備考	施設の機能維持に係る緊急修繕工事を多く実施したことで、決算額が増加しました。また、薬品の購入量や燃料の使用量、電気料が見込みを下回ったことにより、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される生し尿や浄化槽汚泥を処理する第二清掃工場（一日最大処理能力 164 kℓ（生し尿 26 kℓ・浄化槽汚泥 138 kℓ））において、安定稼働及び適正なし尿処理を行うため、施設の運転管理を業者委託により適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
稼働日数	365 日	365 日	366 日
処理量	43,102.97 kℓ	41,185.86 kℓ	40,912.82 kℓ
一日当たりの処理量	118.1 kℓ	112.8 kℓ	111.8 kℓ
事業費	184,256,526 円	227,768,262 円	229,660,281 円

◎合併処理浄化槽設置費補助金

○合併処理浄化槽設置費補助金

(1) 合併処理浄化槽設置費補助金【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
13,355,000 円	13,316,000 円		39,000 円
備考	令和元年度より配管工事費補助が拡充されたことに加え、設置費補助の申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

公共下水道計画区域外の地域において、し尿と生活排水を処理するための合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の設置促進を図り、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質汚濁防止に寄与するものです。

令和元年度は、国及び県の補助制度の改正にあわせて、従来のくみ取便所からの転換に係る配管工事費及び単独処理浄化槽からの転換に係る配管工事費に対する補助を拡充しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
合併処理浄化槽 設置費補助	5 人槽	7 基	6 基	11 基
	6 人槽	0 基	0 基	0 基
	7 人槽	6 基	8 基	5 基
	8 人槽	0 基	0 基	0 基
	9 人槽	0 基	0 基	0 基
	10 人槽	1 基	0 基	0 基
	合計	14 基	14 基	16 基
	補助金額	7,910,000 円	7,713,000 円	8,916,000 円
配管工事補助額		—	1,400,000 円	4,400,000 円
事業費		7,910,000 円	9,113,000 円	13,316,000 円

労 働 費

1 労働諸費

◎技能功労者表彰費

○技能功労者表彰費

(1) 技能功労者表彰費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
267,000 円	186,426 円		80,574 円
備考	被表彰者の増により記念品に係る費用が増加したことから、決算額が増加しました。また、被表彰者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

永く同一の職業に従事し卓抜した技能を習得し、又は後進の模範となる優れた技能を有する等により市民生活の向上に顕著な功績のあった技能者を表彰することで、技能者の社会的評価の向上と技能水準の発展を図っています。令和元年度は、7 職種 10 人の技能者を表彰しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
被表彰者数	13 人	7 人	10 人
事業費	196,789 円	149,376 円	186,426 円

◎勤労者福祉対策費

○勤労者団体助成費

(1) 野田地区労働者福祉協議会補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
400,000 円	400,000 円		
備考			

【事業内容】

野田地区の事業所に勤務又は同地区内に居住する勤労者とその家族を対象に福祉活動の推進を行っている野田地区労働者福祉協議会に対し、活動経費の一部を補助することで、勤労者福祉の増進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
加盟組合数	21 組合	21 組合	20 組合
加盟組合員数	2,161 人	2,131 人	2,098 人
補助金額	500,000 円	400,000 円	400,000 円

(2) 中小企業退職金共済制度普及補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,784,000 円	2,169,600 円		614,400 円

備考	加入事業者数や被共済者数は増加しているものの、申請者数が減少したことから、決算額が減少しました。
----	--

【事業内容】

対象となる中小企業者に対し、共済掛金の一部を補助することにより、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図ることで、中小企業の振興に寄与することを目的とするものです。新規加入の被共済者1人につき既納の共済掛金（上限月額5千円）1年分の20/100を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加入事業者数	363社	374社	379社
被共済者数	3,258人	3,266人	3,298人
申請事業社数	75社	76社	66社
申請者数	316人	266人	196人
補助金額	3,489,600円	3,043,200円	2,169,600円

◎雇用促進対策費

○雇用促進対策費

(1) 野田市無料職業紹介所事業【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,592,664円	3,592,032円		632円
備考	無料職業相談員1名について、平成30年度末に再任用職員が退職し、新たに非常勤一般職を採用したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

市役所2階に設置した野田市無料職業紹介所では、職を求めている市民に無料で情報を提供しており、求職者のニーズに十分に対応できるよう、情報量の確保と内容の充実を図っています。また、関宿地域の利便性を図るため、毎月1回いちいのホールにおいても出張相談を実施しています。

開設日 毎週月～金曜日（午前9時～午後4時）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
来所者数	2,458人	2,466人	2,811人	
相談者数	1,484人	1,804人	1,984人	
求職者数	463人	416人	429人	
紹介者数	フルタイム	39人	45人	39人
	パート	189人	194人	185人
	合計	228人	239人	224人
就職者数	フルタイム	12人	15人	8人
	パート	93人	93人	82人
	合計	105人	108人	90人
事業費	2,538,391円	2,511,535円	3,592,032円	

(2) ジョブカフェのだ業務委託料【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
503,000 円	502,320 円		680 円
備考			

【事業内容】

「ジョブカフェのだ」は、市内に在住、在学・在勤の15歳から40歳未満の方とその親を対象に、面接や応募書類の書き方などを指導する就労セミナー、キャリアカウンセラーによる個別相談を行っています。平成29年度までは、野田地区雇用対策協議会の事業として実施していましたが、平成30年度からは市の事業として職業訓練法人野田地域職業訓練協会への業務委託により実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
セミナー参加者	11人	8人	8人
個別相談参加者	7人	9人	2人
総参加者数	13人	15人	9人
事業費	—	496,800円	502,320円

(3) 野田地区雇用対策協議会補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
285,000 円	231,886 円		53,114 円
備考			

【事業内容】

松戸公共職業安定所野田出張所、千葉県ジョブサポートセンター及び地域企業と連携し、「中高年向けと女性向けの再就職支援セミナー及び個別相談」、「障がい者雇用促進説明会」などの事業を実施する野田地区雇用対策協議会を支援し、野田市内における企業及び住民の雇用対策の促進を図っています。

なお、平成30年度から野田地区雇用対策協議会の事業を見直し、「ジョブカフェのだ」事業を市の事業として補助対象事業から除外し、代わりに市内企業の合同面接会等の事業を実施することとしています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
中高年向け再就職支援セミナー及び個別相談参加者数	5人	1人	2人
女性向け再就職支援セミナー及び個別相談参加者数	6人	—	13人
障がい者雇用促進説明会参加者数	8社	8社	16社
合同企業面接会	企業数	—	32社
	参加者数	—	29人
	就職者数	—	4人
補助金額	467,600円	174,494円	231,886円

(4) 雇用促進奨励交付金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,979,000 円	3,633,051 円		1,345,949 円
備考	高年齢者、ひとり親の雇用が減ったものの、障がい者の雇用が増え、対象者が増加したことから、決算額が増加しました。また、対象者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

高年齢者、障がい者又はひとり親を雇用する事業主に対し、雇用した高年齢者等 1 人につき各月賃金の 10/100 に相当する額（上限 1 万 5 千円）の奨励金を交付することにより、高年齢者等の雇用の拡大を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
申請事業所数	25 社	23 社	20 社	
対象者数	高年齢者	79 人	48 人	38 人
	障がい者	56 人	42 人	57 人
	ひとり親	3 人	7 人	5 人
	合計	138 人	97 人	100 人
奨励金額	5,282,706 円	3,358,163 円	3,633,051 円	

(5) 障がい者職場実習奨励金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
392,336 円	220,000 円		172,336 円
備考	対象者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内に居住する障がい者を対象に 5 日以上の職場実習を受け入れた事業主に対し、障がい者 1 人につき 2 万円の職場実習奨励金を支給することにより、働く意欲と能力を有する障がい者の職場を確保し、障がい者雇用の促進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
申請事業所数	7 社	9 社	10 社
対象被雇用者数	11 人	11 人	11 人
奨励金額	220,000 円	220,000 円	220,000 円

◎中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費

○中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費

(1) 中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,500,000 円	11,500,000 円		
備考			

【事業内容】

勤労者の福祉の向上を図るとともに中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与するため、「野田市中小企業勤労者福祉サービスセンター（ライフアップのだ）」を支援し、自立化に向けた取組として会員拡大の推進を図っています。

《野田市中小企業勤労者福祉サービスセンターの実施事業》

- ア 在職中の生活安定事業（結婚・出産・勤続祝金の給付、生活資金等融資斡旋など）
- イ 健康の維持増進事業（人間ドック受診・健康診断受診助成など）
- ウ 自己啓発・老後生活安定に関する事業（趣味・教養講座の斡旋など）
- エ 余暇活動事業（宿泊施設、レジャー施設、観劇・音楽会等の割引利用の斡旋、宿泊旅行補助など）
- オ その他（自主企画事業として、会員の交流事業、情報誌の作成・提供など）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
加入事業所数	347 事業所	347 事業所	337 事業所
会員数	2,254 人	2,305 人	2,331 人
補助金額	12,000,000 円	11,500,000 円	11,500,000 円

◎勤労者職業能力開発費

○勤労者職業能力開発費

(1) 野田地域職業訓練センター補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21,880,000 円	21,880,000 円		
備考			

【事業内容】

中小企業勤労者、求職者に対して職業訓練等を実施するとともに、各種職業訓練を行う事業主、団体等に施設を提供することで、地域労働者等の教育訓練体制の確立と地域経済社会の発展を目指す職業訓練法人野田地域職業訓練協会による「野田地域職業訓練センター（さわやかワークのだ）」の事業運営を支援しています。

《野田地域職業訓練センターの実施事業》

- ア 認定職業訓練（建築関連CAD実践科、国際認証ISO内部監査員養成科）
- イ 受託事業（ひとり親家庭等対象「パソコン講習会」「日商簿記3級講座」「医療事務講座」、若年者等対象「ジョブカフェのだ」）
- ウ 講座開設（各種資格取得講座、パソコン講座、フラワーアレンジメント講座、英会話講座、介護事務講座等）
- エ 貸館事業（各企業・団体等の研修会や会議のための研修室等の貸出し）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
団体会員数	25 団体	25 団体	25 団体
事業者会員数	91 事業所	92 事業所	91 事業所
施設利用者数	33,177 人	30,976 人	29,092 人
補助金額	23,000,000 円	21,880,000 円	21,880,000 円

2 勤労青少年ホーム

◎勤青ホーム管理運営費

○勤青ホーム管理運営費

(1) 勤青ホーム管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,648,306 円	5,528,298 円		120,008 円
備考			

【事業内容】

勤労青少年ホームは、勤労青少年等の福祉の増進と健全な育成を図り、勤労意欲の高揚に資するための施設で、スポーツ、音楽、レクリエーション活動、教養講座などを通じた憩いの場・交流の場として広く利用されています。

令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和2年2月29日から臨時休館にしたことから、利用件数及び利用者数が減少しています。主催事業「写真教室」についても、全3回の開催を予定していましたが、3回目の開催を中止にしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
登録者数	505 人	529 人	497 人	
利用件数	2,179 件	2,182 件	2,082 件	
延べ利用者数	29,423 人	30,601 人	28,055 人	
教室	開催回数	5 回	5 回	2 回
	延べ受講者数	42 人	62 人	25 人
	内容	ヨガ	バドミントン	写真教室
事業費	5,797,217 円	5,624,454 円	5,528,298 円	

農 林 水 産 業 費

1 農業振興

◎農政推進対策事業費

○農業後継者対策事業費

(1) 就農支援事業費補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19,493,000 円	18,371,261 円		1,121,739 円
備考	研修の耕作面積の増に伴い、新たに収穫機等を購入したことで補助金額が増加したことから、決算額が増加しました。また、補助対象額から控除する野菜の売上高が見込みを上回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

新規就農者の雇用促進のため、都市部に潜在する就農希望者の受け皿として、株式会社野田自然共生ファームに専門部署を設け、実践的な研修の実施等に要する経費を補助金として交付しています。

なお、就農支援事業については、平成 27 年度から国の地方創生推進交付金を活用して実施してきましたが、平成 30 年度をもって交付終了となったため、令和元年度からは市単独事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
雇用人数	4 人	5 人	5 人
売上高	4,117,384 円	5,951,586 円	6,339,967 円
補助金額	16,622,125 円	14,628,394 円	18,371,261 円

○各種農業団体補助金

(1) 野田市農業資材対策協議会補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28,900,000 円	27,409,783 円		1,490,217 円
備考	空中散布面積が増加したことに加え、農業用廃プラスチックの処理・運搬費単価が増加したことから、決算額が増加しました。また、事業実績が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市農業資材対策協議会を通して、空中散布休止に係る代替策として、育苗箱施用薬剤及び地上防除用本田施用薬剤を使用した農家に対し、薬剤購入費用の一部を補助するとともに、市内で生産される麦及び大豆について、地上防除を実施した営農組織に対し、地上防除奨励金を交付しています。

また、玄米黒酢農法による特別栽培米の生産を目指す木野崎・目吹・船形・小山の 4 地区に対しては、有人ヘリコプターによる玄米黒酢の空中散布に要した経費を、また、関宿・木間ヶ瀬・今上の 3 地区に対しては、無人ヘリコプターによる玄米黒酢の空中散布に要した経費を補助しています。

さらに、産業廃棄物として適切な回収・処理が義務付けられている農業用廃プラスチックについて、回収体制の整備を図り、年 2 回の回収・運搬に要した経費を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
薬剤購入件数	264 件	285 件	247 件
地上防除対象面積	475.867ha	485.344ha	471.333ha
玄米黒酢散布面積	519ha	508ha	519ha
廃プラスチック回収量	39.86 t	41.13 t	39.24 t
補助金額	26,655,312 円	26,781,298 円	27,409,783 円

○農業振興資金等融資助成費

(1) 農業振興資金等融資助成費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
165,000 円	161,974 円		3,026 円
備考	継続の利用者のみで元利均等償還により利子が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

農業者の農業経営の近代化を推進するため、必要な生産施設等の整備拡充を図り、県の制度融資である近代化資金の融資を受けた者に対し、貸付基準金利の2分の1相当額の利子補給を実施しています。また、農業者が効率的かつ安定的な農業経営の基盤強化の推進を図るため、農業経営基盤強化資金を受けた認定農業者に対し、貸付基準金利の2分の1相当額の利子補給を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
農業近代化資金 利子補給金	利用件数	1 件	1 件
	補給金額	99,354 円	84,929 円
農業経営基盤強化 資金利子補給補助金	利用件数	2 件	2 件
	補助金額	166,691 円	128,222 円
事業費	266,045 円	213,151 円	161,974 円

○農業振興地域整備計画再編事業費

(1) 農業振興地域整備計画再編事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(292,400 円) 4,116,400 円	3,533,760 円	(292,400 円) 582,640 円	
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 翌年度繰越額の内訳：農業振興地域整備計画策定業務委託料 582,640 円 4 か年計画を 3 か年計画としたことに伴い、平成 30 年度は当初の 2 か年分の事業を実施したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

農業振興地域整備計画は、農業の振興を図るべき地域において、土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を計画的に推進することを目的に策定するもので、合併前の平成 10 年 5 月に「野田市農業振興地域整備計画書」と「関宿町農業振興地域整備計画書」をそれぞれ策定していますが、計画策定から 20 年が経過したことから、統合・見直しを行い、新たな「野田市農業振興地域整備計画書」を策定するものです。

なお、当初の計画では、平成 29 年度から令和 2 年度までの 4 か年の継続費で予定していましたが、業務委託の効率化を図

るため、行政管理課による統合型システムGISの構築・運用に併せて策定業務を進めることとし、平成29年度執行予定分を平成30年度に通次繰り越し、平成30年度から令和2年度の3か年の計画により、業務委託契約を締結しています。

令和元年度は、各種事業の実施状況及び現状の確認、野田市農業振興地域整備計画に関する基礎調査資料及び基礎資料附図の作成を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	6,015,600円	3,533,760円
事業内容	—	資料収集及び工程計画等の準備、基礎調査図面の作成、アンケート調査の実施	各種現状の確認、整備計画に関する基礎調査資料の作成、基礎資料附図作成

○農業雇用労働力対策就業環境整備事業

(1) 農業雇用労働力対策就業環境整備事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
500,000円	500,000円		
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

千葉県の農業雇用労働力対策就業環境整備事業補助金を活用し、農業の維持・拡大を図るため、高齢者、障がい者、女性など多様な人材の確保や定着に向けた魅力ある職場環境づくりを支援するもので、農業法人又は農業者が新たに雇用することを前提に就業環境を改善するための施設（休憩施設、更衣室、トイレ、シャワー施設）を整備する際に要する経費の一部（上限50万円）を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助件数	—	—	1件
補助金額	—	—	500,000円

◎農業生産振興確立対策費

○農業生産振興諸費

(1) 新輝けちばの園芸産地整備支援事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,540,000円	499,000円	5,935,000円	106,000円
備考	翌年度繰越額の内訳：新輝けちばの園芸産地整備支援事業補助金5,935,000円 パイプハウス整備に対する補助が翌年度に繰越しとなり、省力化機械導入に対する補助のみとなったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

ちば東葛農業協同組合が策定した産地戦略に基づき、千葉県の「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金を活用し、園芸産地の生産力を強化・拡大するため、パイプハウス等の施設整備、省力化機械等の導入などを行う認定農業者に対し、整備に要する経費の10分4（県補助4分の1に上乗せ）を補助しています。

なお、令和元年度にパイプハウスの整備に対して交付決定した1件については、台風による全国的な復旧需要に伴う資材不足に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う人手不足により、年度内の完成が困難となったため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
パイプハウス整備	補助棟数	14 棟	14 棟	—
	補助金額	11,014,000 円	7,615,000 円	—
省力化機械導入	補助台数	—	—	3 台
	補助金額	—	—	499,000 円

(2) 野田市経営体育成支援事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,811,000 円	424,000 円	2,387,000 円	
備考	翌年度繰越額の内訳：野田市経営体育成支援事業補助金 2,387,000 円 令和元年度新規事業		

【事業内容】

令和元年に発生した台風 15 号及び台風 19 号により農業施設に被害を受けた農業者に対して、営農意欲を失わず 1 日も早く継続して農業経営が続けられるよう国の被災農業者向け経営体育成支援事業を活用して、被災した農業用パイプハウスの再建・修繕に要する経費の 10 分の 9 以内（国 10 分の 3 以内、県 10 分の 4 以内、市 10 分の 2 以内）を補助しています。

なお、令和元年度に交付決定した 5 件のうち 3 件については、全国的な復旧需要に伴う資材不足に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う人手不足により、年度内の完成が困難となったため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
補助件数	台風 15 号	—	—	1 件
	台風 19 号	—	—	1 件
	合計	—	—	2 件
補助棟数	撤去・再建	—	—	2 棟
	修繕	—	—	1 棟
	合計	—	—	3 棟
補助金額		—	—	424,000 円

○水田営農確立対策費

(1) 水田営農確立対策事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
37,546,000 円	34,124,628 円		3,421,372 円
備考	県の補助単価の減に伴い大規模ブロックローテーション促進事業補助金が減少したことに加え、対象面積の減に伴い生産調整推進対策事業補助金が減少したことから決算額が減少しました。また、生産調整推進対策事業補助金の転作地及び代替地の面積が見込みを下回ったことから不用額が生じました。		

【事業内容】

生産調整への誘導を図るため、水田を活用した麦、大豆、飼料用米等の作付を実施した事業主及び集団転作（ブロックローテーション）を推進している事業主に対して補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
大規模ブロックローテーション促進事業補助金		18,645,000 円	21,424,000 円	16,650,000 円
生産調整推進対策事業補助金		28,449,416 円	22,463,950 円	16,630,628 円
野田市農業再生協議会補助金		844,000 円	844,000 円	844,000 円
水稲作付目標面積		892.0ha	976.9ha	991.5ha
水稲作付実施面積		811.6ha	806.7ha	826.4ha
経営所得安定対策対象転作物等	麦	16,466 a	16,937 a	15,319 a
	大豆	10,053 a	9,249 a	8,509 a
	飼料作物	567 a	512 a	518 a
	飼料用米	11,606 a	8,876 a	7,416 a
	加工用米	1,039 a	113 a	77 a
	その他作物 重点振興品	492 a	532 a	486 a
	その他作物 一般振興品	882 a	156 a	131 a
補助金額		47,938,416 円	44,731,950 円	34,124,628 円

※ 生産調整推進対策事業補助金は、平成 30 年度まで集団転作推進対策事業補助金として交付

○持続的農業先導的実践地区整備事業費

(1) 持続的農業先導的実践地区整備事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
349,754,000 円	309,677,246 円		40,076,754 円
備考	過大となっている剪定枝等の処分を実施したことから、決算額が増加しました。また、剪定枝等処分委託料の処分単価及び堆肥センター委託料の作業員人件費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内で発生する剪定枝、草、落ち葉を活用して良質な堆肥を生産し、農家に対して配布することで、ごみ減量化の推進と化学肥料の減量等による環境保全型農業の推進に努めています。また、平成 21 年 3 月からは、もみ殻牛ふん堆肥を混合した堆肥の販売に切り替え、より使いやすい堆肥を農家に供給しています。

令和元年度は、剪定枝等の搬入量の増加に伴い、過大に滞留する堆肥等による施設の機能不全を解消するとともに、臭気の発生や自然発火の危険性を回避するため、過大となっている剪定枝等の処分を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資源搬入量	4,798,500 kg	5,262,145 kg	4,771,370 kg
堆肥搬出量	3,300,145 kg	2,872,020 kg	2,774,550 kg
配布戸数	665 戸	625 戸	578 戸
資源処分量	—	—	4,930,980kg
事業費	97,710,137 円	108,291,798 円	309,677,246 円

○農産物ブランド化推進事業費

(1) 農産物ブランド化推進事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,168,000 円	5,685,299 円		482,701 円
備考	堆肥散布作業機械借上料が再リース契約となり安価な金額になったことから、決算額が減少しました。また、野田市農産物ブランド化推進協議会補助金の実績が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内で生産される農産物を消費者が安心して食べられるシステムの整備や、農業系有機資源を活用した堆肥の施用、減農薬、減化学肥料による環境保全型農業に取り組み、農産物の高付加価値化を推進し、産地間競争に打ち勝つことのできる農産物のブランド化を確立するために、農業団体、農家、消費者等との検討を行い、平成 20 年度から有機資源による堆肥の生産と運搬散布体制を整備しています。

また、玄米黒酢米の学校給食での使用や冬期湛水水田による環境保全型農業の推進、野田市農産物のより一層の普及を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
もみ殻回収量		763 t	694 t	704 t
もみ殻牛糞混合堆肥販売量		2,162 t	1,956 t	1,464 t
冬期湛水水田	面積	50,730 m ²	53,947 m ²	53,947 m ²
	箇所数	8 か所	9 か所	9 か所
事業費		8,366,333 円	6,211,857 円	5,685,299 円

○市民農園管理費

(1) 市民農園管理費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
372,000 円	360,781 円		11,219 円
備考	平成 30 年度に実施したふれあい貸農園の残渣の撤去等の臨時的な業務がなかったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

市民が草花や野菜等を栽培して自然と触れ合える場を提供し、地域の活性化と農地の保全を図るため、農園の開設者である農家と農園を利用する市民が直接契約を結んで利用する市民農園の管理運営に加え、開設及び利用情報の提供等の支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ふれあい貸農園	区画数	202 区画	202 区画	202 区画
	利用区画数	183 区画	181 区画	156 区画
	利用率	90.59%	89.6%	77.22%
	開園数	10 園	11 園	11 園
	募集区画数	580 区画	620 区画	661 区画

農家開設型 市民農園	申込区画数	489 区画	491 区画	478 区画
	申込人数	303 人	293 人	288 人
	利用率	84.31%	79.19%	72.31%
事業費		361,029 円	1,656,924 円	360,781 円

○農産物直売所設置運営事業費

(1) 農産物直売所設置運営事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,237,000 円	2,106,885 円		130,115 円
備考	消費税の軽減税率に対応するためのシステム更新業務を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

農産物直売所「ゆめめぐり野田」では、市内の農業者や農業団体、福祉園芸に取り組んでいる障がい者団体などが生産する農作物や加工品などの安全・安心な商品を、卸売業者などを通さずに、市民を始め多くの方に直接販売しています。また、ゆめめぐり野田は、指定管理者制度を導入し、農事組合法人が利用料金制により施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開所日数	359 日	359 日	357 日
利用者数	103,444 人	97,793 人	97,225 人
販売金額	145,723,341 円	138,750,785 円	139,022,618 円
事業費	1,438,201 円	1,839,367 円	2,106,885 円

◎食の安全・消費者の信頼確保対策推進費

○食の安全・消費者の信頼確保対策推進費

(1) 食の安全・消費者の信頼確保対策推進費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
215,000 円	1,346 円		213,654 円
備考	令和元年度は必要な消耗品の購入がなかったことから、決算額が減少しました。また、放射能測定器の不調に備えた測定器の点検整備を実施しなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

東京電力の福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響から、生産者はもとより消費者の健康被害を未然に防止するため、市場に出荷する農畜産物の放射性物質検査を実施し、安全で安心な農畜産物を供給することが求められています。現在は、たけのこ等の林産物に関して市場から出荷前の検査が生産者に求められる場合が多く、引き続き市場や生産者の求めに応じて放射性物質検査を行っています。令和元年度は、26 件の検査を実施し、基準値を超えるものはありませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度

検査件数	26件	25件	26件
事業費	4,780円	14,284円	1,346円

2 地域農政推進

◎地域農政推進事業費

○地域農政推進事業費

(1) 休耕地土埃対策事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
320,000円	318,681円		1,319円
備考	土埃対策用の麦種の配付数量が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

休耕地に麦を栽培することで土埃を抑制し、周辺の道路環境や生活環境の保全を図るとともに、休耕地の解消に向けた営農の再開及び農業の活性化に寄与するもので、自治会等の申請者に対して、麦種（クズ麦）の配布及び播種等の技術的指導等をJAちば東葛への委託により実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対策実施地権者数	157人	157人	168人
対策実施筆数	454筆	413筆	439筆
対策実施面積	5,702a	6,144a	6,201a
事業費	301,384円	234,765円	318,681円

(2) 人・農地問題解決加速化支援事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
654,000円	351,844円		302,156円
備考	令和元年度新規事業 アンケート実施地域を当初の計画から縮小したことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

持続可能な農業の実現に向け、人と農地の問題を一体的に解決していくために将来の地域農業の方向性を整理した「人・農地プラン」を作成しておりましたが、令和元年の農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部改正に伴い、アンケートの実施、アンケート結果の地図化、それらを基に地域での徹底した話し合いを経て作成した「実質化された人・農地プラン」を策定することとなりました。令和元年度は、福田地区及び岡田地区でアンケートを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施地区数	—	—	2地区
アンケート実施件数	—	—	1,239件
事業費	—	—	351,844円

(3) 農業次世代人材投資事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,219,000 円	11,218,375 円		625 円
備考	個人型の交付人数が同じであったものの、上限額若しくは上限額に近い額での交付が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

次世代を担う農業者の育成及び確保のため、強い意欲を有している 50 歳未満の新規就農者に対し、就農前の研修期間（国内で最長 2 年間）及び経営が不安定な就農直後（最長 5 年間）の所得を確保する資金（年間最大 150 万円）を交付しています。

なお、平成 29 年度より事業名称が「青年就農給付金」から「農業次世代人材投資事業補助金」に変更となり、令和元年度からは、対象年齢が 45 歳未満から 50 歳未満に引き上げられました。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
青年就農給付金	交付数	個人型	準備型	0 人	—
		個人型	経営開始型	3 人	—
	夫婦型	準備型	0 組	—	—
		経営開始型	1 組	—	—
	支給金額			5,625,000 円	—
農業次世代人材投資事業補助金	交付数	個人型	準備型	0 人	0 人
		個人型	経営開始型	1 人	8 人
	夫婦型	準備型	0 組	0 組	0 組
		経営開始型	0 組	0 組	0 組
	補助金額			1,500,000 円	8,794,025 円

(4) 農地集積・集約化対策事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,872,000 円	2,040,600 円		831,400 円
備考	集積面積が減少したことから、決算額が減少しました。また、集積面積が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

部門の縮小や跡継ぎの不在などにより担い手が見つからない農地について、農地中間管理機構を通じて農地の集約化、農地の出し手と受け手のマッチング及び受け手への貸付けを行っています。事業実施主体は公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）となりますが、市では申請の窓口及び協力金の交付を行っています。令和元年度は今上地区及び古布内地区で集積を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
集積面積	野田地域	—	837,965 m ²	137,005 m ²
	関宿地域	—	48,460 m ²	8,148 m ²
交付額		—	16,326,900 円	2,040,600 円

3 農業構造改善事業

◎構造改善センター管理運営費

○構造改善センター管理運営費

(1) 農業構造改善センター屋根改修工事【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
26,316,400 円	24,585,000 円		1,731,400 円
備考	木野崎農業構造改善センター屋根防水他工事の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内の各農業構造改善センターは老朽化が進行しており、必要に応じて改修工事等を実施しています。令和元年度は、木野崎農業構造改善センターにおいて近年雨漏りが頻発し、施設の利用に支障を来していることから、屋根防水工事を実施するとともに、台風 19 号により被害を受けた船形下農業構造改善センターの屋根修繕工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	—	—	24,585,000 円
事業内容	—	—	木野崎農業構造改善センター屋根防水他工事、船形下農業構造改善センター屋根修繕工事

4 畜産業

◎畜産業振興費

○畜産業振興費

(1) 河川敷採草地占用看板更新工事【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
385,000 円	385,000 円		
備考			

【事業内容】

平成 26 年 4 月 1 日より、江戸川左岸の河川敷を牧草採草地として、国土交通省関東地方整備局の許可を得て占用しています。占用地においては、占用看板の設置が義務付けられていますが、近年の大型台風の影響により、河川の増水に伴う河川敷の冠水及び強風等が原因で破損や劣化が進行していたため、更新工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
江戸川左岸河川敷 牧草採草地 (中戸地先 ～岡田地先)	占用面積	335,898.1 m ²	335,898.1 m ²
	看板設置 工事箇所	—	—
	事業費	—	—
	事業内容	—	—
			335,898.1 m ²
			8 か所
			385,000 円
			河川敷占用看板取り付け工事、破損看板撤去

(2) 畜産団体予防事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
879,000 円	126,122 円		752,878 円
備考	ワクチン接種実施頭数が減少したことから、決算額が減少しました。また、各ワクチン接種の実施頭数が見込みを下回ったことに加え、実施予定であった新たなワクチン接種を見送ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

家畜の伝染病の発生の予防及びまん延の防止を図るため、家畜伝染病に係る予防の啓発及び措置を実施する家畜防疫会に対し、伝染病予防の措置に要する経費を補助金として交付しています。

令和元年度は、牛アカバネ病ワクチン接種に加え、平成 30 年度に続いて家畜伝染病予防法において届出伝染病となっている牛サルモネラ症の発症が市内で確認されたため、サルモネラワクチン接種を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
牛アカバネ病	実施頭数	171 頭	133 頭	194 頭
牛結核・ブルセラ ・ヨーネ病	実施頭数	992 頭	—	—
牛サルモネラ症	実施頭数	—	257 頭	41 頭
補助金額		531,792 円	179,440 円	126,122 円

(3) 畜産環境対策補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,650,000 円	1,175,116 円		474,884 円
備考	酪農組合連合会の畜産農家が支出した薬剤購入経費が増加したことから、決算額が増加しました。また、畜産農家の薬剤購入費用が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

畜産環境の向上を図るため、畜産農家が畜産経営に起因する害虫の発生等の予防及び衛生対策の実施に要した経費を助成する野田市酪農組合連合会及び野田市養鶏組合に対し、その事業に要する経費の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
補助金額	野田市酪農組合連合会	680,141 円	438,179 円	543,721 円
	野田市養鶏組合	774,000 円	659,285 円	631,395 円
	合計	1,454,141 円	1,097,464 円	1,175,116 円

5 農地

◎土地基盤整備事業費

○土地基盤整備事業諸費

(1) 閑宿落掘水質浄化事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,626,027 円	8,179,353 円		446,674 円
備考	梅雨期の長雨の影響等による取水日数の減に伴い、桐ヶ作揚排水機場の運転操作が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

閑宿落堀の水質改善を進めるため、灌漑期（5月～8月）においては取水時間の延長を行うことにより、良質な農業用水を確保するとともに、灌漑期と比較して水質が悪化する非灌漑期（9月～翌年4月）においては環境用水の導入を検討するための試験通水を実施し、水質分析や生き物調査も行うことで、環境への影響を検証しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水質分析調査頻度	8項目×8か所他	8項目×8か所他	8項目×8か所他
環境用水導入検討概要	取水及び排水による水質変化検証	取水及び排水による水質変化検証	取水及び排水による水質変化検証
生き物調査調査頻度	4回/年×3か所	4回/年×3か所	4回/年×3か所
事業費	10,529,651 円	10,451,282 円	8,179,353 円

(2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21,000,000 円	17,982,000 円		3,018,000 円
備考	県で実施する船形揚排水機場整備工事の対象工種変更に伴い、不用額が生じました。		

【事業内容】

県管かんがい排水事業で整備した目吹揚排水機場と船形揚排水機場については、耐用年数を超過していることから、施設の長寿命化を図るため、県が事業主体となる基幹水利施設ストックマネジメント事業（負担割合：国・県75%、市20%、改良区5%）により施設の計画的な改修を行っています。

令和元年度は、船形揚排水機場の揚排水ポンプ改修工事等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負担金額	35,251,280 円	17,481,680 円	17,982,000 円
事業内容	目吹揚排水機場電気設備、ゲート及び電動機整備、船形揚排水機場除塵機一部整備	船形揚排水機場除塵機改修、上屋外装改修、高架水槽移設及びベルトコンベア改修	船形揚排水機場揚排水ポンプ改修、電気設備（補機・高圧・低圧）改修

○かんがい排水事業費

(1) 農道保全計画作成業務委託料【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,408,000 円	5,357,000 円		51,000 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

農林水産省が策定したインフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、令和2年度までに橋長15m以上の農道橋の点検及び保全計画の策定を実施するものです。令和元年度は、対象となる船形新橋及び新田戸橋の点検及び保全計画策定を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	—	5,357,000円
事業内容	—	—	船形新橋点検及び保全計画策定、新田戸橋点検及び保全計画策定

(2) 農業用河川工作物応急対策事業負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
756,000円	746,088円		9,912円
備考			

【事業内容】

船形揚排水機場の堤外排水路について、国の履行検査時に破損が確認され、早期補修を行うよう指導があったことから、農業用河川工作物等応急対策事業による補修を実施するものです。事業採択のための事業計画書の作成については市が実施し、設計及び工事は県が実施して、市はその費用の8%を負担します。令和元年度は、実施設計を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負担金額	4,903,200円	1,257,120円	746,088円
主な事業内容	事業計画書作成	事業計画書作成	実施設計

※ 平成29年度及び平成30年度の負担金額は、市が事業計画書を作成したため、委託料として支出しています。

○適正化事業費

(1) 適正化事業負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,200,000円	1,200,000円		
備考			

【事業内容】

市内4か所の排水機場（新南部、新江川、新五駄、出洲）やかんがい排水施設の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に、土地改良施設維持管理適正化事業（負担割合：国30%、県30%、市40%）に加入して、市の事業費負担軽減及び平準化を図っています。適正化事業は、市負担40%のうち30%分を5年分割で積み立て、事業実施年度に市積立分30%に国・県の負担分を加えた90%が千葉県土地改良事業団体連合会より交付され、残りの市負担10%分と事務費1.23%分を加えて事業を実施するものです。

令和元年度は、新たに1件の適正化事業に加入し、適正化事業負担金を支出しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度

土地改良施設 維持管理適正化 事業負担金	件数	1 件	1 件	1 件
	負担金額	1,260,000 円	1,260,000 円	1,200,000 円
	事業内容	出洲排水機場 2 号排水ポンプ吐出弁整備補修工事(平成 26 年度加入)	出洲排水機場 2 号排水ポンプ吐出弁整備補修工事(平成 26 年度加入)	木野崎幹線水路整備補修工事(令和元年度加入)

(2) 適正化事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,510,000 円	4,510,000 円		
備考	平成 30 年度に実施した江川排水機場主配管整備補修工事のような大規模な補修工事がなかったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

土地改良区は、各自が管理する排水機場など灌漑施設の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に、土地改良施設維持管理適正化事業（負担割合：国 30%、県 30%、改良区 30%、市 10%）に加入しています。市は、土地改良区が改修工事を行う際に市負担の 10%分を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
土地改良区 揚排水機場 適正化事業 補助金	件数	2 件	3 件	3 件
	補助金額	2,500,000 円	6,780,000 円	4,510,000 円
	事業内容	桐ヶ作揚排水機場川表水中ポンプ整備補修工事、台町水管橋整備補修工事	南部排水機場 2 号ポンプモーター整備補修工事、江川排水機場主配管整備補修工事、柳耕地地区幹線用水路整備補修工事	船形補助ポンプ整備補修工事、関宿補助ポンプ整備補修工事、上三ヶ尾大作排水路護岸整備補修工事

◎農村環境整備事業費

○資源保全推進事業費

(1) 現地確認及び活動組織指導等作業業務委託料【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
930,000 円	930,000 円		
備考			

【事業内容】

耕作放棄地の解消と拡大防止を図り、農地環境の保全を推進するため、多面的機能支払交付金活動を行っている組織の活動状況と農地の保全状況を調査し、維持管理方法の指導を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
現地確認及び活動 組織指導等作成委託	金額	842,400 円	931,000 円	930,000 円
	委託内容	協定農用地及び協定農用地施設の現地調査 調査対象：4 活動組織	協定農用地及び協定農用地施設の現地調査 調査対象：3 活動組織	協定農用地及び協定農用地施設の現地調査 調査対象：2 活動組織

(2) 資源保全推進事業費負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
111,402,000 円	109,413,870 円		1,988,130 円
備考	令和元年度の制度改正により多面的機能支払交付金の対象農地が拡大されたことなどから、決算額が増加しました。また、環境保全型農業直接支払交付金の取組者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

国の多面的機能支払交付金を活用して、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進しています。農業維持支払交付金は、農業施設の点検を行い、草刈り、泥上げ等の基礎的な保全活動を支援するもので、資源向上支払交付金は、農業施設の軽微な補修やビオトープ、魚道の設置、施設の長寿命化のための活動等の地域資源の質的向上を図る活動を支援するものです。令和元年度は、上記の活動を実施している下表の6組織に交付金を交付しました。

また、冬期湛水水田を行った農業者や、炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を行った農業者に対して、環境保全型農業直接支払交付金を交付しています。

番号	組織名	地区	農地面積
1	野田市川間広域協定	船形・小山・阿部	365.54ha
2	関宿地区農地・水・環境保全管理協定	関宿	198.07ha
3	野田市東部広域協定	木野崎・目吹	258.99ha
4	木間ヶ瀬農地・水・環境保全管理協定	木間ヶ瀬・岡田	269.89ha
5	二川生活環境保全会	二川	49.59ha
6	野田南部農地資源保全会	南部	167.87ha

※ 船形水辺広域協定と野田市あおいエコ・ネットは平成31年4月に合併し、野田市川間広域協定になりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
多面的機能支払交付金	農地維持支払交付金	船形・小山・阿部	10,109,300 円	10,106,600 円	10,316,600 円
		関宿	5,635,600 円	5,635,600 円	5,635,600 円
		木野崎・目吹	6,869,060 円	6,908,200 円	7,647,000 円
		木間ヶ瀬・岡田	6,732,120 円	7,292,400 円	7,292,400 円
		二川	1,159,500 円	1,373,600 円	1,407,200 円
		南部	4,978,700 円	4,980,800 円	4,980,800 円
		小計	35,484,280 円	36,297,200 円	37,279,600 円
	資源向上支払交付金(共同活動)	船形・小山・阿部	5,995,620 円	5,993,712 円	6,112,008 円
		関宿	3,344,580 円	3,344,580 円	3,344,580 円
		木野崎・目吹	4,118,148 円	4,130,136 円	4,573,476 円
		木間ヶ瀬・岡田	4,088,412 円	4,278,924 円	4,278,924 円
		二川	573,420 円	814,500 円	834,660 円
		南部	2,980,584 円	2,981,844 円	2,981,844 円
小計	21,100,764 円	21,543,696 円	22,125,492 円		
資源向上支払交付金	船形・小山・阿部	10,497,680 円	10,125,931 円	14,524,720 円	
	関宿	7,979,480 円	7,979,480 円	7,979,480 円	
	木野崎・目吹	9,994,840 円	10,017,040 円	11,101,080 円	

(施設の長寿命化のための活動)	木間ヶ瀬・岡田	9,501,800円	9,944,840円	9,944,840円	
	二川	1,494,769円	1,578,980円	1,816,349円	
	南部	4,000,000円	3,256,502円	3,653,229円	
	小計	43,468,569円	42,902,773円	49,019,698円	
	合計	100,053,613円	100,743,669円	108,424,790円	
環境保全型農業直接支払交付金	冬期湛水	取組者数	8人	2人	2人
		取組面積	456a	193a	193a
		交付金額	364,800円	154,400円	154,400円
	江の設置	取組者数	7人	—	—
		取組面積	296a	—	—
		交付金額	93,240円	—	—
	堆肥の施用	取組者数	21人	3人	3人
		取組面積	4,726a	2,060a	1,897a
		交付金額	2,079,440円	906,400円	834,680円
	合計	取組者数	36人	5人	5人
		取組面積	5,478a	2,253a	2,090a
		交付金額	2,537,480円	1,060,800円	989,080円

6 農道維持

◎農道維持管理費

○農道維持管理費

(1) 農道維持管理費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
13,513,000円	13,445,852円		67,148円
備考	梅雨期の長期間に渡る降雨及び台風の影響等により農道舗装路面の劣化が進行し、補修工事件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

農免道路及び幹線農道の維持並びに交通安全対策を図るため、農免道路及び幹線農道の除草、農道上に不法投棄されたごみ等の撤去を行うとともに、応急補修、安全施設の設置等を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
農道除草面積	12,822㎡	12,992㎡	11,888㎡	
不法投棄処理件数	3件	1件	1件	
農道応急処理工事	件数	9件	10件	15件
	金額	7,069,923円	6,259,680円	10,886,080円
	工事概要	舗装補修、区画線補修、注意看板補修、ガードレール補修等	舗装補修、区画線補修、注意看板補修、ガードレール補修等	舗装補修、区画線補修、注意看板補修、ガードレール補修等
事業費	9,790,680円	8,841,852円	13,445,852円	

7 湛水防除事業

◎湛水防除事業費

○湛水防除事業費

(1) 湛水防除事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
93,564,343 円	32,164,685 円	60,880,000 円	519,658 円
備考	翌年度繰越額の内訳：防災施設ストックマネジメント事業計画書作成業務委託料 6,210,000 円、排水機場改修工事 54,670,000 円		

【事業内容】

農作物や農地の湛水を防ぐため、市内4か所（新南部、新江川、新五駄、出洲）の排水機場の維持管理を行っています。施設の運転管理については地元の土地改良区に委託し、日常の維持管理に加え、大雨や台風発生時など湛水防除が必要な際の排水機場運転操作などを適切に実施しています。

また、排水機場の正常運転に資するため、不具合が発見された施設の改修工事を随時実施しており、出洲排水機場については、令和4年度以降に県が事業主体となる防災施設ストックマネジメント事業（市負担17%）により実施予定であり、市が事業計画書の作成を実施しています。新五駄排水機場については、令和元年度から令和3年度の期間で地域農業水利施設ストックマネジメント事業（市負担30%）により電気設備の更新工事を実施しています。

なお、防災施設ストックマネジメント事業計画書作成業務委託は、当初、令和元年度の県審査会に諮る予定でしたが、翌年度のスケジュールに合わせる必要が生じたため繰り越し、地域農業水利施設ストックマネジメント事業に係る新五駄排水機場電気設備更新工事は、台風19号の影響により部品の納期が大幅に遅れたことから翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
排水機場 年間運転日数	新南部	24日	8日	33日
	新江川	32日	18日	23日
	新五駄	18日	1日	35日
	出洲	20日	15日	32日
	合計	94日	42日	123日
湛水防除施設 設備改修工事	件数	5件	2件	3件
	工事内容	出洲排水機場電磁弁補修工事、新五駄排水機場高圧受電盤避雷器交換工事、新江川排水機場配管補修工事、新江川排水機場除塵機チェーン調整工事等	新江川排水機場高架水槽蓋取付工事、新南部排水機場フェンス修繕工事	新江川排水機場仮設足場設置工事、新江川排水機場フェンス補修工事、出洲排水機場サイクロ減速機架台交換工事
	金額	2,395,515 円	678,240 円	1,380,520 円
農業用河川工作物 等応急対策事業	件数	1件	—	—
	事業内容	出洲排水機場堤外水路護岸改修工事	—	—
	負担金額	3,752,768 円	—	—
事業費		28,304,123 円	32,852,088 円	32,164,685 円

(2) 適正化事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
54,713,000 円	13,049,430 円	39,578,000 円	2,085,570 円
備考	翌年度繰越額の内訳：適正化事業設計委託料 2,178,000 円、適正化事業工事 37,400,000 円 適正化事業設計委託料及び適正化事業工事を翌年度に繰り越したことから、決算額が減少しました。また、適正化事業工事の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内 4 か所の湛水防除施設（新南部、新江川、新五駄、出洲）の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に、土地改良施設維持管理適正化事業（負担割合：国 30%、県 30%、市 40%）へ加入して、市の事業費負担軽減及び平準化を図っています。適正化事業は、市負担 40%のうち 30%を 5 年分割で積み立て、事業実施年度に市積立分 30%に国・県負担分を加えた 90%が千葉県土地改良事業団体連合会より交付され、残りの市負担分 10%分と事務費 1.23%分を加えて事業を実施するものです。

令和元年度は、新たに 1 件の適正化事業に加入し、10 件の適正化事業負担金を支出しました。

なお、新江川排水機場除塵機分解整備工事及び当該設計委託は、新型コロナウイルス感染症の影響により、部品の納品が遅れ年度内の施工が困難となったため、翌年度に繰り越しました。

ア 適正化事業負担金

・ 拠出金

番号	工事内容	加入年度	工事(予定)年度	加入済事業費	拠出金額 (事業費 30%×1/5)
1	新江川排水機場除塵機分解整備工事(出洲排水機場 1 号電動機分解整備工事から変更)	平成 28 年度	令和元年度	4,000,000 円	240,000 円
2	出洲排水機場 1 号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成 28 年度	令和 2 年度	9,900,000 円	594,000 円
3	新江川排水機場変圧器交換工事	平成 28 年度	令和 2 年度	20,000,000 円	1,200,000 円
4	新南部排水機場 3 号ポンプ分解整備工事	平成 29 年度	平成 29 年度	22,000,000 円	1,320,000 円
5	新江川排水機場 2 号ポンプ分解整備工事	平成 29 年度	令和 3 年度	23,500,000 円	1,410,000 円
6	出洲排水機場 2 号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成 29 年度	平成 30 年度	21,000,000 円	1,260,000 円
7	新江川排水機場除塵機分解整備工事(出洲排水機場 1 号電動機分解整備工事から変更)	平成 30 年度	令和元年度	34,100,000 円	2,046,000 円
8	出洲排水機場 1 号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成 30 年度	令和 2 年度	24,100,000 円	1,446,000 円
9	新江川排水機場 1 号電動機分解整備工事	平成 30 年度	令和 4 年度	21,000,000 円	1,260,000 円
10	新江川排水機場 2 号電動機分解整備工事	令和元年度	令和 5 年度	24,500,000 円	1,470,000 円
合計				204,100,000 円	12,246,000 円

・ 事務費

番号	工事内容	加入年度	工事实施年度	加入済事業費	交付金対象事業費 ×1.23%
1	新江川排水機場除塵機分解整備工事(出洲排水機場 1 号電動機分解整備工事から変更)	平成 28 年度	令和元年度	4,000,000 円	49,200 円
2	新江川排水機場除塵機分解整備工事(出洲排水機場 1 号電動機分解整備工事から変更)	平成 30 年度	令和元年度	34,100,000 円	419,430 円

合計			38,100,000円	468,630円
----	--	--	-------------	----------

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
適正化事業支援業務委託及び設計委託	件数	4 件	2 件	1 件
	委託内容	適正化事業新規加入支援 2 件、新南部排水機場 3 号ポンプ分解整備工事実施設計、新江川排水機場川表ゲート整備補修工事実施設計	適正化事業新規加入支援、出洲排水機場 2 号排水ポンプ吐出弁整備補修工事発注者支援	適正化事業新規加入支援
	金額	4,406,400 円	4,341,600 円	334,800 円
適正化事業工事	件数	2 件	1 件	—
	工事内容	新南部排水機場 3 号ポンプ分解整備、新江川排水機場川表ゲート補修	出洲排水機場 2 号排水ポンプ吐出弁整備補修	—
	金額	44,496,000 円	41,688,000 円	—
適正化事業負担金	件数	7 件	10 件	10 件
	負担金額	18,726,600 円	11,667,360 円	12,714,630 円

8 農林業センター

◎農林業センター管理運営費

○農林業センター管理運営費

(1) 農林業センター管理運営費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,955,884 円	3,944,656 円		11,228 円
備考	玄関扉修繕工事を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

東葛飾地域農林業センターは、農業の振興を目的として農業従事者と後継者の農業の経営、技術などの研修の主催や農業関係者等の研修又は集会のための施設の貸出しを行っています。施設の維持管理については、センター内に事務所を置く株式会社野田自然共生ファームに委託し、適切な維持管理に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
主催事業	利用回数	68 回	69 回	74 回
	利用者数	433 人	386 人	434 人
貸館事業	利用回数	40 件	34 件	25 件
	利用者数	263 人	186 人	164 人
合計	利用回数	108 回	103 回	99 回
	利用者数	696 人	572 人	598 人
事業費		3,599,386 円	3,636,729 円	3,944,656 円

9 林業整備

◎松くい虫防除費

○松くい虫防除費

(1) 松くい虫防除費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
710,000 円	704,000 円		6,000 円
備考			

【事業内容】

原風景を形成する貴重な平地林（中央の杜、市民の森等）の松を未来へ残していくため、松くい虫による被害木（枯れた松）を除去し、松枯れの被害拡大を抑制しています。また、マツノマダラカミキリに寄生するマツノザイセンチュウによる松くい虫の被害を防止するため、薬剤の樹幹注入を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
松の木総本数	361 本	352 本	349 本
松くい虫被害木除去本数	9 本	0 本	0 本
松枯防止剤 樹幹注入	本数	37 本	36 本
	薬剤本数	166 本	153 本
事業費	870,480 円	658,800 円	704,000 円

商 工 費

1 商工振興

◎産業祭費

○産業祭費

(1) 産業祭共催分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
800,000 円	800,000 円		
備考			

【事業内容】

秋の恒例イベントである野田市産業祭は、市内産業のPR及び市民と商工業者のコミュニケーションの場として、文化センターを会場に開催しており、運営委員会との協定に基づき費用を分担しています。

令和元年度は、「第47回野田市産業祭」を10月19日(土)、20日(日)の両日に開催し、各企業・商店による製品PRや展示即売、工場見学会、防災体験、福引抽選会、消費生活展など多彩な催しが行われました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
来場者数	16,000 人	32,000 人	18,000 人
出展者数	99 社	95 社	95 社
事業費	5,073,885 円	4,976,738 円	5,175,253 円
分担金額	800,000 円	800,000 円	800,000 円

◎商業活性化事業費

○商店街顧客誘致事業費

(1) 街路灯電気料補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,263,000 円	1,241,605 円		21,395 円
備考			

【事業内容】

商店街の振興と街路の美化を図るため、商店街に設置している街路灯の維持管理を行う商店街に対し、電気料の補助を行っています。令和元年度は、野田市本町会、幸会、下町サービス店会、音女通り商店会、白木会、琴平会、けやき夢ロード商店会、有吉町会、愛宕町会、清水春光会、野田中央商店会、川間駅南口商店会、野田市栄町会、中央東会、日の出町商店会に補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
商店会数	16 会	15 会	15 会
街路灯数	649 基	630 基	630 基
補助金額	1,238,435 円	1,260,180 円	1,241,605 円

◎中小企業金融対策費

○中小企業金融対策費

(1) 中小企業融資資金利子補給金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21,028,446 円	18,053,166 円		2,975,280 円
備考	マル経融資件数は増加しているものの、市制度融資件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市中小企業資金融資条例及び株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付に基づき、融資を受けた資金に係る償還すべき利子の一部に対し利子補給を行っています。また、経営の合理化、企業の安定を図るため、千葉県信用保証協会の信用保証を得て融資を受けた市内中小企業者や、小規模零細企業者向けの日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金（マル経）についても利子補給を行い、金利負担の軽減を図り、中小企業の振興を図っています。

【活動指標・成果指標】

ア 融資実績

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
運転資金	件数	52 件	45 件	32 件
	融資額	422,200,000 円	378,200,000 円	284,300,000 円
設備資金	件数	5 件	8 件	4 件
	融資額	29,000,000 円	38,800,000 円	34,800,000 円
公害防止資金	件数	0 件	0 件	0 件
	融資額	0 円	0 円	0 円
合計	件数	57 件	53 件	36 件
	融資額	451,200,000 円	417,000,000 円	319,100,000 円

イ 中小企業融資資金利子補給事業

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市制度 融資	件数	375 件	355 件	305 件
	利子補給対象額	1,932,547,963 円	1,823,634,149 円	1,536,253,422 円
	利子補給金額	21,092,960 円	19,687,782 円	17,052,604 円
マル経 融資	件数	145 件	125 件	148 件
	利子補給対象額	450,340,000 円	411,854,000 円	572,681,000 円
	利子補給金額	786,735 円	745,643 円	1,000,562 円
合計	件数	520 件	480 件	453 件
	利子補給対象額	2,382,887,963 円	2,235,024,149 円	2,108,934,422 円
	利子補給金額	21,879,695 円	20,433,425 円	18,053,166 円

◎緊急商業振興対策事業

○緊急商業振興対策事業

(1) 商店街等利用客駐車場確保事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
160,000 円	160,000 円		
備考	音女通り商店会の駐車場について、12 か月分の補助金を見込んでいたが、実績が2 か月と見込みを下回ったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

消費者購買動向の変化等厳しい商業環境に対応するための緊急商業振興対策として、商店会等が利用者のための共同駐車場を借り上げて確保した場合に、駐車場1台につき毎月借上費用の2分の1の金額（上限3,000円）の補助金を交付することにより、商業の振興及び活性化を図っています。また、中心市街地の共同駐車場については、櫛のホール利用者への開放を支援するため、同額を加算した額を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
音女通り商店会	台数	2台	2台	2台
	補助金額	100,000円	96,000円	16,000円
けやき夢ロード商店会	台数	2台	2台	2台
	補助金額	144,000円	144,000円	144,000円
合計	台数	4台	4台	4台
	補助金額	244,000円	240,000円	160,000円

(2) 商店会販売促進事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,907,097 円	4,907,097 円		
備考	野田市本町会と野田市商店街連合会への補助金支給額が増加したことなどから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

各商店会の集客向上と売上増進、活性化に向けて、各商店会が創意工夫を凝らして実施している販売促進事業に対して補助を行い、商業の振興及び地域の活性化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助件数		9件	8件	9件
補助金額		4,111,276円	4,300,878円	4,907,097円
内訳	川間駅南口商店会	300,000円	300,000円	300,000円
	野田市商業協同組合	1,280,000円	1,370,878円	1,237,097円
	野田しらさぎ通り商店会	300,000円	300,000円	300,000円
	野田市本町会	300,000円	300,000円	600,000円
	野田市商店街連合会	690,000円	960,000円	1,270,000円
	まごころカード名店会	600,000円	600,000円	600,000円
	うららショッピングモール	300,000円	300,000円	300,000円
	けやき夢ロード商店会	200,000円	170,000円	170,000円
	野田の食を盛り上げる会	141,276円	—	130,000円

※ 野田市関宿商工会奉仕会は、平成30年度にまごころカード名店会へ改称しました。

◎起業家支援事業

○起業家支援事業

(1) 開業育成資金等利子補給金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
797,457 円	797,457 円		
備考	申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

株式会社日本政策金融公庫の新創業融資制度を利用している開業者に対し、開業育成資金に係る利子の一部について補助を行い、開業の促進と地域経済の活性化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開業育成資金等 利子補給金	件数	5 件	9 件	14 件
	補給金額	197,211 円	497,744 円	797,457 円

◎空き店舗活用事業費

○空き店舗活用事業費

(1) 空き店舗活用補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,488,000 円	4,272,000 円		216,000 円
備考	空き店舗改修補助、家賃補助ともに申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

空き店舗対策として、市内の空き店舗を借り上げて起業しようとする特定起業家に対し、その空き店舗の賃借料及び改修費の一部について補助を行い、雇用の拡大と地域経済の活性化を図っています。空き店舗改修補助については、中心市街地を対象区域とし、補助対象経費の3分の1（上限400,000円）を補助しています。また、空き店舗家賃補助については、市内において3か月以上使われていない空き店舗に出店する方を対象に、賃借料の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
空き店舗 改修補助	件数	1 件	1 件	4 件
	補助金額	400,000 円	400,000 円	765,000 円
空き店舗 家賃補助	件数	13 件	13 件	15 件
	補助金額	3,260,000 円	3,395,000 円	3,507,000 円
合計	件数	14 件	14 件	19 件
	補助金額	3,660,000 円	3,795,000 円	4,272,000 円

◎道の駅整備事業費

○道の駅整備検討費

(1) 道の駅整備検討費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,724,000 円	3,278,856 円	72,800 円	372,344 円
備考	翌年繰越額の内訳：道の駅基本計画作成支援業務委託料 72,800 円 令和元年度より道の駅基本計画等支援業務に係る委託料を支出したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

野田市における道の駅の整備に関し、野田市道の駅基本構想及び野田市道の駅整備基本計画の策定に必要な事項を検討するため、平成 30 年 11 月に野田市道の駅整備検討委員会を設置しました。令和元年度は、これまでに検討・作成した基本構想（素案）を踏まえて、より詳細に道の駅の可能性を検討するとともに、野田市道の駅基本計画として取りまとめ、基本構想にフィードバックすることを目的として、公募型プロポーザル方式により基本構想及び基本計画の策定支援業務の事業者を選定し、令和元年 8 月 9 日に契約を締結しました。また、令和元年 11 月 7 日に「第 2 回道の駅整備検討委員会」、令和 2 年 1 月 30 日に「第 3 回道の駅整備検討委員会」を開催し、道の駅の候補地選定の考え方、ニーズ調査の方法、整備コンセプトを議題として検討し、それぞれの立場からご意見をいただきました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
委員数	—	16 人	16 人
委員会開催数	—	1 回	3 回
事業費	—	82,789 円	3,278,856 円
事業内容	—	・道の駅整備検討委員会の設置 ・基本計画策定の方向性の検討	・先進地視察の実施 ・候補地選定の考え方、ニーズの調査の方法、整備コンセプトの検討

2 観光

◎観光事業諸費

○観光事業諸費

(1) 観光ガイドブック作成【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,652,000 円	2,365,000 円		287,000 円
備考	平成 30 年度は観光ガイドブックを刷新するため業務委託により作成しましたが、令和元年度は職員による改善や更新を行うことで印刷製本のための支出であったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

平成 30 年度に作成した英語併記の観光ガイドブックの情報を最新版に更新するとともに、サイズを大きくし、見やすいものとなりました。また、観光協会の協力により、観光モニターツアー参加者からの意見を収集し、観光周遊コースとして観光ガイドブックに反映しました。写真を多く取り入れ見やすくデザインし、情報検索性にも優れた「野田市ガイドブック」を 15,000 部作成・配布し、野田市の PR 及び魅力発信に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度

ガイドブック設置箇所数	42箇所	62箇所	62箇所	
ガイドブック作成数	9,000部	15,000部	15,000部	
年間入込客数	2,952,582人	3,327,636人	3,000,317人	
内訳	さくらまつり	168,200人	358,500人	255,000人
	つつじまつり	205,700人	189,300人	252,000人
	野田市関宿まつり花火大会	30,000人	35,000人	60,000人
	野田みこしレード	48,000人	台風12号の影響で中止	60,000人
	野田夏まつり躍り七夕	120,000人	122,000人	118,000人
	野田市産業祭	16,000人	32,000人	18,000人
	野田市関宿城さくらまつり	5,000人	15,000人	19,000人
	工場見学	171,599人	163,957人	167,005人
	ゴルフ客	422,037人	414,061人	398,891人
	遊園地客	826,624人	973,627人	750,154人
	関宿城博物館	90,649人	94,376人	96,542人
	関根名人記念館	752人	843人	562人
	温泉、プール等施設客	831,041人	906,071人	790,919人
	その他施設	16,980人	22,901人	14,244人
年間宿泊客数	71,753人	72,313人	76,511人	
内訳	ホテル・旅館等	54,892人	52,458人	55,919人
	キャンプ場	16,861人	19,855人	20,592人
	うち外国人宿泊客数	8,460人	12,659人	20,284人
事業費	787,320円	2,808,000円	2,365,000円	

◎野田夏まつり躍り七夕事業費

○野田夏まつり躍り七夕事業費

(1) 夏まつり躍り七夕分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,500,000円	6,500,000円		
備考			

【事業内容】

夏のメインイベントである野田夏まつり躍り七夕は、野田夏まつり躍り七夕実行委員会及び関係諸団体と協力して、竹飾りと躍りに重点を置くとともに、躍りパレードを始め、市民参加で多彩なイベントが繰り広げられ、市内外から多くの方が集まるまつりとして開催しており、実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。令和元年度は、8月3日(土)、4日(日)に開催され、近隣小学校児童を対象とした「こどもおどりパレード」を実施したほか、各団体による「おどりパレード」では、新たに高校生による手作りの山車がパレードを先導し、イベントを盛り上げました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入込客数	120,000人	122,000人	118,000人
総事業費	8,825,018円	10,173,686円	9,967,736円

分担金額	6,586,300 円	6,500,000 円	6,500,000 円
------	-------------	-------------	-------------

◎野田みこしパレード事業費

○野田みこしパレード事業費

(1) 野田みこしパレード分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,100,000 円	2,100,000 円		
備考			

【事業内容】

市民に長く親しまれている「みこし」を一堂に集め、みこしパレードを実施することによって、全市民のふるさとまつりとして広く内外に宣伝し、観光客の誘致と商業の振興を図ることを目的として、商店街を中心とした実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。令和元年度は、7月27日(土)に開催され、市内小学校児童による「子どもみこしパレード」、30周年事業として「女みこし」が参加した「大人みこしパレード」を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
来場者数	48,000 人	台風12号の影響により中止	60,000 人
みこし数	11 基		12 基
総事業費	4,904,320 円	3,411,382 円	6,109,338 円
分担金額	2,100,000 円	2,100,000 円	2,100,000 円

※ 平成29年度については、補助金として支出しました。

◎関根名人記念館事業費

○関根名人記念館事業費

(1) 関根名人記念館事業費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,190,000 円	2,835,317 円		354,683 円
備考	「第46期岡田美術館杯女流名人戦五番勝負第4局」が開催中止となり、将棋女流名人戦分担金が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

関根名人記念館の管理運営を適正に実施するとともに、将棋女流名人戦等を開催するなど、将棋の普及事業を行っています。令和元年度は、「第46期岡田美術館杯 女流名人戦」五番勝負第4局が里見香奈女流名人と挑戦者の谷口由紀女流三段による対局を予定していましたが、里見香奈女流名人が3連勝し、11期連続での女流名人となりました。第3局において番勝負の勝敗が決定したため、第4局の開催は中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
来館者数	752 人	843 人	562 人
対局室利用者数	4,076 人	3,875 人	3,165 人
事業費	2,552,137 円	3,195,104 円	2,835,317 円

◎将棋振興事業費

○将棋振興事業費

(1) 将棋普及事業費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
517,000 円	448,024 円		68,976 円
備考			

【事業内容】

野田市で開催される女流棋戦前日を絶好の機会として活用し、子どもたちが実際にプロの技術に触れて、関根金次郎十三世名人、渡辺東一名誉九段に続く、野田市出身のプロ棋士誕生を目指すための将棋普及イベントとして「宝珠花小僧将棋まつり」を開催しました。令和2年2月22日にいちいのホールにおいて、小学生以下を対象に元女流棋士による「どうぶつしょうぎ」の指導対局、小・中学生を対象に棋士や女流棋士による公開対局・大盤解説会、指導対局を行い、59人の参加がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加者数	—	65人	59人
事業費	—	482,273円	448,024円

◎関宿まつり事業費

○関宿まつり事業費

(1) 関宿まつり分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,700,000 円	3,700,000 円		
備考			

【事業内容】

夏のイベントである野田市関宿まつり花火大会は、関宿まつり運営委員会及び諸団体と協力して、宝珠花橋下の関宿ふれあい広場を会場に、打ち上げ花火(5,000発)をメインとして開催しており、運営委員会との協定に基づき費用を分担しています。令和元年度は、8月24日(土)に「第29回野田市関宿まつり花火大会」を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入込客数	30,000人	35,000人	60,000人
総事業費	11,847,633円	12,349,446円	13,790,589円
分担金額	3,764,000円	3,700,000円	3,700,000円

◎関宿城さくらまつり事業費

○関宿城さくらまつり事業費

(1) 関宿城さくらまつり分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,850,000 円	1,850,000 円		
備考			

【事業内容】

春のイベントである野田市関宿城さくらまつりは、野田市関宿城さくらまつり実行委員会及び諸団体と協力して関宿城博物館と関宿にここ水辺公園を会場に開催しており、実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。令和元年度は、4月7日(日)に開催し、時代を遡り中世の築田氏を彷彿させる武者行列をメインとして、古武術演舞イベントや野点、地場物産の直売を行う関宿城下市場などのイベントを催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
入込客数	5,000 人	15,000 人	19,000 人
総事業費	4,981,463 円	4,415,748 円	4,407,852 円
分担金額	1,882,000 円	1,850,000 円	1,850,000 円

3 消費者行政推進

◎消費生活対策費

○消費生活対策諸費

(1) 消費生活センターの運営【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,481,000 円	3,707,222 円		773,778 円
備考			

【事業内容】

野田市消費生活センターでは、消費生活情報端末を設置し、県消費者センター及び国民生活センターとオンラインで結ぶことで情報収集の迅速化を図り、市民ニーズに即した消費生活相談に対応できるよう配慮しています。また、常駐する専門の消費生活相談員が、消費生活に関する相談や苦情の対応を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
野田市消費生活センター 相談受付件数	712 件	1,048 件	896 件
事業費	4,194,524 円	3,996,383 円	3,707,222 円

○買物弱者対策費

(1) 移動販売事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,700,000 円	1,700,000 円		
備考			

【事業内容】

買物弱者対策としての移動販売車「まごころ便」の運行に当たり、運営を行う生活協同組合パルシステム千葉に対して、移動販売車両のリース料と運営費の補助を行ってまいりましたが、平成29年11月をもって移動販売車両のリース期間が満了となったことから、平成30年度からは、運営費補助のみを行っています。「まごころ便」は、中心市街地以外の買物弱者に配慮し、国道16号線の東側を中心に、半径300メートル以内に既存店舗がない場所に停留所を設置するなど、個人商店への影響に配慮した3つのコース（関宿北部・中部ルート、川間・関宿南部ルート、東南部・福田ルート）を週に2回ずつ37停留所を巡回しており、平成28年12月からは宅配サービスを実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用人数		11,018人	9,932人	10,545人
売上額		15,646,235円	14,969,278円	15,857,311円
客単価		1,420円	1,507円	1,504円
補助金額	車両リース補助	1,814,400円	—	—
	運営費補助	1,700,000円	1,700,000円	1,700,000円
	合計	3,514,400円	1,700,000円	1,700,000円

4 プレミアム付商品券発行事業

◎プレミアム付商品券発行事業費

○プレミアム付商品券発行事業費

(1) プレミアム付商品券発行事業費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(10,665,000円) 169,387,000円	(10,457,444円) 88,026,211円	4,496,200円	(207,556円) 76,864,589円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年繰越額の内訳：通信運搬費50,000円、プレミアム付商品券換金業務委託料等4,446,200円 プレミアム付商品券の販売冊数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

国の平成30年度補正予算（第2号）及び令和元年度予算に計上されたプレミアム付商品券事業を活用し、消費税・地方消費税10%引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、低所得者・子育て世帯主向けの野田市プレミアム付商品券の販売を行いました。1冊5,000円（500円×10枚、販売額4,000円）のプレミアム付商品券を対象者1人当たり5冊まで購入可能として実施したところ、11,225人の方に41,343冊購入していただきました。なお、プレミアム付商品券の換金業務が令和元年度内に完了しないこと、換金業務終了後に使用済商品券の処分を行う必要があることから、経費の一部を翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象者数	住民税非課税者	—	—	21,569人
	子育て世帯(子の数)	—	—	3,266人
	合計	—	—	24,835人
受付者数	住民税非課税者	—	—	8,474人
	子育て世帯(子の数)	—	—	—

	合計	—	—	8,474 人
交付決定者数	住民税非課税者	—	—	7,959 人
	子育て世帯(子の数)	—	—	3,266 人
	合計	—	—	11,225 人
販売冊数		—	—	41,343 冊 (413,430 枚)
換金枚数		—	—	397,475 枚
事業費		—	—	88,026,211 円

土 木 費

1 土木総務

◎用地取得費

○用地取得費

(1) 道路敷地寄付に伴う分筆費用補助金【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,441,000 円	2,440,466 円		534 円
備考	申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

道路網の整備を促進し、公共の福祉の促進を図るため、道路敷地寄付に伴う測量費等について補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
申請件数	5 件	4 件	7 件
地権者数	5 人	4 人	7 人
寄附面積	1,453.76 m ²	1,867.80 m ²	1,876.50 m ²
寄附筆数	77 筆	88 筆	90 筆
補助金額	1,981,970 円	1,997,624 円	2,440,466 円

2 道路橋りょう総務

◎道路管理費

○道路管理費

(1) 道路管理費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
69,769,000 円	68,744,300 円		1,024,700 円
備考	路肩除草箇所を増や労務単価の上昇に伴い除草委託料が増加したことから、決算額が増加しました。また、燃料費や電気料等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

道路管理の一環として、境界査定、道路線の認定・廃止、道路占用道路工事施行承認に係わる協議指導を行うとともに、道路の安全確保のため、利根川堤防及び江戸川堤防の占用道路の路肩や、その他の市道の路肩等の除草を実施しています。また、自治会及び市民が行う道路清掃に対して、指定ごみ袋の配布を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
道路占用許可件数	868 件	778 件	911 件
道路工事施行承認件数	77 件	83 件	63 件
法定外公共物占用許可件数	71 件	86 件	89 件
その他協議件数	127 件	100 件	130 件

道路線認定路線数	2 路線 641m	46 路線 7,932m	42 路線 7,433m
道路線廃止路線数	7 路線 976m	16 路線 5,017m	16 路線 5,017m
境界査定件数	一般申請	137 件	127 件
	公共申請	1 件	4 件
	境界確定協議書 交付申請	301 件	276 件
	道路幅員証明願	37 件	23 件
除草委託 (路肩除草及 び根下ろし)	金額	24,747,120 円	26,598,240 円
	主な除草箇所	江戸川・利根川堤防、みずき、上三ヶ尾他市内各所	江戸川・利根川・上花輪堤防、鶴奉・目吹・大殿井・岩名他市内各所
総事業費	60,231,926 円	55,746,020 円	68,744,300 円

◎道路台帳整備費

○道路台帳整備費

(1) 道路台帳整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,716,000 円	9,835,696 円		2,880,304 円
備考	平成 30 年度に道路情報統合管理システムの構築が完了し、令和元年度よりデータ更新業務のみとなったことなどから、決算額が減少しました。また、道路台帳加除修正委託料等の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

市道の認定・廃止、道路改良工事などにより、道路台帳に変更が生じた箇所について調書、図面を加除するとともに、過年度において市が寄附又は買収等で取得した道路について、測量図の不足分の修正や市が必要とする道路の境界査定、既存境界杭の復元作業等を実施しています。

また、窓口対応の迅速化のため、道路台帳図、道路区域図、道路認定網図を電子化し、更に境界確定資料をリンクさせた道路情報統合管理システムを窓口対応事務等に活用しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
道路台帳加除延長	改良工事	1,085m	—
	認定路線	641m	11,060m
	廃止路線	976m	5,090m
境界査定・杭復元件数	6 件	2 件	5 件
事業費	12,723,332 円	15,259,677 円	9,835,696 円

3 道路維持

◎道路維持管理費

○道路維持管理費

(1) 道路維持管理費【補修事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

85,163,000 円	83,089,106 円		2,073,894 円
備考	パトロールや通報により発見された排水施設の破損箇所が増え、排水施設補修工事が増加したことから、決算額が増加しました。また、汚泥処理委託料における処理量が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。		

【事業内容】

生活環境の保全及び交通安全対策等の改善を図るため、住民要望や市内点検に基づき、道路及び道路排水施設（側溝）の補修、清掃、汚泥の回収等を、補修事務所直営もしくは、応急処理工事等の外部発注により実施しています。なお、側溝清掃に当たっては、放射線測定を第三者機関に委託して実施し、安全を確認しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
道路清掃委託 (路面清掃委託)	作業延長	471.5km	477.2km	486.0km
	金額	6,642,000 円	7,128,000 円	7,633,800 円
側溝及び柵 清掃委託	件数	30 件	27 件	26 件
	金額	11,559,780 円	10,816,470 円	10,292,800 円
汚泥処理委託	処理量	554.65 t	522.07 t	500.81 t
	金額	17,671,127 円	16,639,556 円	16,131,329 円
試料採取及び 放射線測定委託	試料採取 検体数	12 検体	10 検体	—
	堆積量 調査件数	139 件	176 件	—
	放射線測 定検体数	11 検体	10 検体	10 検体
	金額	410,614 円	391,366 円	219,200 円
排水施設補修工事	件数	4 件	6 件	11 件
	金額	1,565,820 円	2,754,000 円	5,273,170 円
	概要	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等
応急処理工事	件数	31 件	33 件	29 件
	金額	29,455,380 円	27,116,640 円	24,405,320 円
	概要	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等
補修事務所直営維持補修件数		2,183 件	2,076 件	2,164 件
内 訳	舗装道路補修	30 件	31 件	27 件
	舗装道路穴埋め	532 件	589 件	617 件
	砂利道碎石敷均し	152 件	187 件	199 件
	砂利道不陸整正	114 件	106 件	114 件
	路肩補修	236 件	134 件	92 件
	排水施設補修及び蓋掛	228 件	207 件	193 件
	側溝及び下水管清掃	291 件	329 件	330 件
	汚泥回収及び網清掃	432 件	383 件	458 件
	マンホール及び柵清掃	60 件	65 件	71 件
	除草その他	108 件	45 件	63 件
事業費		85,986,281 円	81,827,870 円	83,089,106 円

4 道路新設改良

◎道路整備費

○道路改良費

(1) 道路改良費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
25,510,560 円	24,140,800 円		1,369,760 円
備考	境・杉戸線バイパス関連道路詳細設計を実施したことなどから、決算額が増加しました。また、設計委託料の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

生活道路の充実、地域道路環境の改善及び道路の安全性と利便性の向上を図るため、道路改良工事を実施しています。令和元年度は、下表の道路改良工事等を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	木間ヶ瀬字浅間久保(市道 93530 号線)	34.0m	180 m ²	6,050,000 円
2	桐ヶ作字前山(市道 82092 号線)	38.4m	220 m ²	6,480,000 円
合計		72.4m	400 m ²	12,530,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
整備延長	196.7m	109.2m	72.4m
整備面積	762 m ²	573 m ²	400 m ²
事業費	27,146,840 円	22,894,130 円	24,140,800 円
主な事業内容	不動産鑑定、除草、道路改良工事	不動産鑑定、除草、路線測量、道路改良工事、移転補償	道路詳細設計、路線測量、道路設計、除草、道路改良工事

○舗装補修費

(1) 舗装補修費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
105,550,000 円	103,223,187 円		2,326,813 円
備考	国の補助事業内示が減額となったことから、決算額が減少しました。また、舗装補修工事の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

道路舗装のひび割れ、わだち掘れ等について、損傷状況に応じて補修工法を決定し、計画的・効率的な舗装補修を実施することで、円滑で安全な交通の確保及び道路交通環境の保全に努めています。また、適正な維持補修による舗装の長寿命化及び今後の補修に係る維持費の軽減を図るため、路面性状調査を実施して道路状態の把握に努めています。

令和元年度は、下表の舗装補修工事を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	木間ヶ瀬字下羽貫(市道 1504 号線)	155.0m	916 m ²	12,378,300 円
2	西三ヶ尾字金打(市道 63004 号線)	105.0m	689 m ²	12,650,000 円
3	岩名字香取前(市道 1061 号線)	179.0m	1,718 m ²	37,620,000 円
4	船形字明光地一(市道 2070 号線)	162.0m	996 m ²	13,420,000 円

5	二ツ塚字勢至久保(市道 2250 号線)	160.0m	998 m ²	9,284,000 円
6	中根新田字四辻前(市道 1180 号線)	116.9m	1,041 m ²	7,260,000 円
7	蕃昌新田字宮前(市道 1080 号線)	242.6m	1,371 m ²	8,558,887 円
合計		1,120.5m	7,729 m ²	101,171,187 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
整備延長	2,111.9m	1,729.6m	1,120.5m
整備面積	14,266 m ²	15,378 m ²	7,729 m ²
事業費	206,442,312 円	217,036,800 円	103,223,187 円
事業内容	舗装補修工事、路面性状調査、工事後家屋調査、家屋被害復旧費積算・補償交渉補助、損失補償	舗装補修工事、路面性状調査	舗装補修工事、路面性状調査

○舗装新設費

(1) 舗装新設費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(18,100,000 円) 19,288,000 円	(18,090,800 円) 19,278,800 円		(9,200 円) 9,200 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 平成 30 年度は法面補強工事が完了せずに前金のみ支出となり、令和元年度に後金を支出したことに加え、工事後家屋調査を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

未整備の砂利道等を新規にアスファルトコンクリート等により舗装することで、生活道路環境の改善及び利便性の向上に努めています。

令和元年度は、平成 30 年度から繰り越した瀬戸上灰毛字笹久保地の市道 62138 号線の急傾斜地改修について、建設残土による盛土工事が完了しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	瀬戸上灰毛字笹久保(市道 62138 号線)	116.3m	1,227 m ²	18,090,800 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
整備延長	116.3m	—	116.3m
整備面積	1,745 m ²	—	1,227 m ²
事業費	30,326,400 円	11,350,000 円	19,278,800 円
事業内容	笹久保法面補強工事	笹久保法面補強工事(前金)	笹久保法面補強工事(後金)、工事後家屋調査

○道路維持整備費

(1) 道路維持整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(4,870,000 円) 188,043,458 円	(4,540,000 円) 186,424,073 円		(330,000 円) 1,619,385 円

備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 台風15号及び台風19号の影響により、災害対策工事が増加したことから、決算額が増加しました。また、梅郷駅入口歩道橋修繕工事等の入札差金により、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

通行車両等の安全を図るため、市が管理する道路のうち1、2級の主要道路等を毎月定期的に巡回し、路面状況の迅速な把握に努めており、委託業者と再雇用職員による道路パトロールを実施しています。

また、不法投棄物処理やゲリラ豪雨による道路冠水後の道路清掃等の応急処理作業を実施し、衛生管理に努めるとともに、道路パトロールや通報等に応じた舗装・側溝・集水桝等の補修及び改修に加え、道路の陥没や破損等の緊急事態に対応するための応急処理工事、風水害・雪害に対する災害対策工事を実施し、道路の安全確保を図っています。

その他、建築基準法第42条により道路後退(セットバック)した箇所を道路の一部として利用できるよう、舗装整備を実施し通行の安全と利便性の向上を図っています。

令和元年度は、防災・安全交付金を活用して、梅郷駅入口歩道橋修繕工事及び清水公園駅前線カルバート修繕設計等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
主要道路等 巡回委託	年間巡回回数	36回	28回	28回
	金額	2,861,568円	2,225,664円	2,244,800円
橋梁点検 調査委託	橋梁数	55橋	51橋	—
	金額	10,022,400円	8,635,680円	—
応急処理委託	件数	10件	10件	19件
	金額	2,424,600円	2,421,900円	2,497,615円
応急処理工事	件数	148件	180件	173件
	金額	115,580,074円	115,998,348円	109,994,720円
災害対策工事	件数	524件	547件	515件
	金額	36,824,382円	24,770,024円	43,415,458円
	事業概要	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布
道路後退 整備工事	件数	18件	11件	10件
	金額	11,599,200円	7,996,320円	7,979,480円
道路附属物 維持整備	金額	—	5,925,200円	20,292,000円
	事業概要	—	梅郷駅入口歩道橋修繕設計・修繕工事(前金)	梅郷駅入口歩道橋修繕工事(後金)、清水公園駅前線カルバート修繕設計、清水公園東動態観測測量
事業費		179,312,224円	167,973,136円	186,424,073円

○橋梁長寿命化事業費

(1) 橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁維持修繕【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(4,677,800円)	(4,653,120円)		(24,680円)
56,677,800円	55,535,520円		1,142,280円

備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 国の補助事業内示が増額となったことに加え、平成 30 年度から繰り越した橋梁修繕工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、設計委託料の入札差金により、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

老朽化する橋梁を適正に維持管理し、予防的な修繕及び計画的な架け替えへの転換を図るため、平成 25 年度に社会資本整備総合交付金事業を活用して作成した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、既存の 42 橋の維持修繕及び定期点検を実施しています。

令和元年度は、防災・安全交付金を活用し、下表の橋梁修繕工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事概要	工事金額
1	桐ヶ作 2 号橋	塗膜除去	2,808,000 円
2	七光台跨線橋	伸縮装置取換、橋面防水工	40,891,400 円
繰越明許費分			
3	桐ヶ作 2 号橋	塗膜工、断面修復工	4,653,120 円
合計			48,352,520 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
修繕橋梁数	3 橋	4 橋	2 橋
整備率	9.5%	19.0%	23.8%
事業費	65,326,680 円	40,459,560 円	55,535,520 円
主な事業内容	橋梁定期点検、橋梁修繕工事	橋梁調査修繕設計、橋梁修繕工事	橋梁調査修繕設計、資材単価特別調査、橋梁修繕工事

○堤台柳沢線道路改良事業費

(1) 堤台柳沢線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,943,000 円	8,658,100 円		284,900 円
備考	平成 30 年度で野田市土地開発公社先行取得用地の買戻しが完了し、令和元年度は用地取得済箇所の片側歩道整備工事等の実施であったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

本路線は、外郭環状道路山崎吉春線と主要地方道つくば野田線を連絡する、東西方向の幹線道路であり、主要地方道つくば野田線のバイパスとして整備することにより、東西交通を分散させ、市内の交通渋滞の緩和を図るとともに、最寄り駅である東武野田線愛宕駅及び清水公園駅へのアクセス道路となるものです。

令和元年度は、社会資本整備総合交付金を活用し、用地測量及び歩道整備工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
用地取得面積	286.27 m ²	757.66 m ²	—
用地取得率	52.9%	95.0%	95.0%
事業費	13,201,588 円	34,357,700 円	8,658,100 円
主な事業内容	境界杭埋設、用地取得（公社買戻し）、公社利息等	不動産鑑定、用地取得（公社買戻し）、公社利息等	用地測量、道路改良工事

○中野台中根線道路改良事業費

(1) 中野台中根線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(100,602,000円) 205,990,000円	(8,768,900円) 40,366,541円	73,780,919円	(91,833,100円) 91,842,540円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：道路改良工事 490,000円、道路用地 33,935,530円、物件補償費 39,355,389円 事業の進捗により、公有財産購入費及び物件補償費が増加したことから、決算額が増加しました。また、用地交渉の難航により一部物件補償が実施できなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

本路線は、連続立体交差関連事業として実施するもので、現道拡幅と交差点改良により交通の円滑化を図るとともに、中央小学校及び宮崎小学校の通学路交通安全対策として歩道を整備し、児童やその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 1工区 延長 約250m 標準幅員 16～17m

(市道32007号線交差点手前～市道32014号線付近)

事業期間 平成27年度～令和5年度

令和元年度は、防災・安全交付金を活用し、用地取得、物件補償等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
用地取得面積	0㎡	0㎡	196.04㎡
用地取得率	0%	0%	9.3%
事業費	4,460,400円	3,371,760円	40,366,541円
主な事業内容	物件調査	不動産鑑定、物件調査再算定	不動産鑑定、用地測量、物件調査、用地取得、物件補償

○市道41022号線道路改良事業費

(1) 市道41022号線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,110,440円	3,110,440円		
備考	平成30年度で道路改良工事が終了し、令和元年度は一部区間の用地測量等の実施であったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

本路線は、市道23064号線（柳沢小学校前）と市道2150号線（吉春新道）を結ぶアクセス道路として整備し、交通アクセスの改善を図るとともに、柳沢小学校の通学路交通安全対策として歩道を整備し、児童やその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 延長 約200m 標準幅員 6.0m

事業期間 平成27年度～令和元年度

令和元年度は、前年度で道路改良工事が終了したことから一部区間の用地測量、境界杭埋設、移管図書作成を実施し、事業は完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
整備延長	0.0m	120.0m	0.0m
整備率	40.0%	100.0%	100.0%
事業費	9,178,013 円	28,373,760 円	3,110,440 円
主な事業内容	測量調査、道路改良付帯工事	測量調査、境界杭埋設、道路改良工事、道路改良付帯工事、安全施設設置工事	用地測量、境界杭設置、移管図書作成

○自転車通行帯等整備事業費

(1) 自転車通行帯等整備事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,480,000 円	12,312,300 円		167,700 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

本事業は、自転車事故の防止・抑制を図るため、路側帯に自転車のための走行環境を整備し、自転車と歩行者の通行空間を分離することにより、歩行者の安全を確保しつつ、自転車の安全で快適な通行空間を確保するものです。

令和元年度は、下表の自転車通行帯等整備工事を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	工事金額
1	山崎字宿里(市道 1400 号線)	780m	6,215,000 円
2	山崎字北中地(市道 1330 号線)	300m	2,695,000 円
3	山崎字中地(市道 1260 号線)	320m	2,918,300 円
合計		1,400m	11,828,300 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
整備延長	—	—	1,400m
整備路線数	—	—	3 路線
事業費	—	—	12,312,300 円
主な事業内容	—	—	資材単価特別調査、自転車通行帯等整備工事

○市道 2040 号線道路改良事業費

(1) 市道 2040 号線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,725,000 円	6,724,080 円		920 円
備考	平成 30 年度は国の補助事業内示が増額となりましたが、令和元年度は逆に減額となったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

本路線は、主要地方道結城野田線と市道 1030 号線を結ぶ生活幹線道路であり、川間小の通学路にもなっていますが、道路が狭隘かつ屈曲し、沿線には家屋が連担している状況であるため、周辺地域の交通安全対策として道路を拡幅整備し、児童やその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 延長 約 490m 標準幅員 6.5m

事業期間 平成 27 年度～

令和元年度は、防災・安全交付金を活用し、側溝布設等の道路改良工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
整備延長	67.0m	108.0m	33.0m
整備率	25.3%	47.4%	54.1%
事業費	5,236,920 円	24,818,280 円	6,724,080 円
主な事業内容	道路改良工事、流末整備工事	地質調査、道路改良工事、移転補償等	道路改良工事

○市道 12014 号線道路改良事業費

(1) 市道 12014 号線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(3,394,000 円)	(3,390,120 円)		(3,880 円)
52,298,000 円	10,580,760 円	41,694,160 円	23,080 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：道路改良工事 41,694,160 円 平成 30 年度からの繰越事業を実施したことに加え、令和元年度は国の補助事業内示が増額となったことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

本路線は、主要地方道結城野田線の蕃昌・谷吉地区と七光台地区を結ぶアクセス道路となっていますが、道路が狭隘かつ未舗装の部分がある状況であるため、周辺地域の交通安全対策として道路を拡幅整備し、歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 延長 約 220m 標準幅員 6.5m

事業期間 平成 30 年度～

令和元年度は、防災・安全交付金を活用し、南側の側溝布設等の道路改良工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
整備延長	—	0m	44.4m
整備率	—	0%	20.2%
事業費	—	3,401,450 円	10,580,760 円
主な事業内容	—	道路設計、移転補償等	境界杭設置、道路改良工事

○生活道路修繕等事業費

(1) 生活道路修繕等事業費【管理課】【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

(17, 555, 600 円) 96, 955, 600 円	(16, 622, 280 円) 95, 855, 820 円		(933, 320 円) 1, 099, 780 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 損傷箇所が非常に多く、修繕路線数が増加したことから、決算額が増加しました。また、繰越明許費で実施した中根新田字四辻前道路改良工事等の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

本市の市道は全体的に損傷が著しいため、舗装補修等の修繕を必要とする箇所が多く、幹線道路については国の交付金を活用し道路修繕計画に基づき修繕を進めていますが、生活道路については修繕が必要な箇所の増加もあり、十分に対応できていませんでした。

このため、平成30年度からは、生活道路修繕等事業として、野田市内の9地区を6グループに分割し、毎年2つのグループを重点整備することとし、ローテーションにより要望箇所の舗装補修、新設、道路改良等の整備を行い、円滑で安全な交通の確保及び道路交通環境の保全を図っていきます。

令和元年度は、下表の生活道路修繕工事を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	吉春字山ノ入他(市道 23060 号線他)	324.8m	1,170 m ²	8,046,000 円
2	吉春字鎌田(市道 23068 号線)	146.0m	543 m ²	1,721,500 円
3	宮崎新田字中畔ヶ谷(市道 44078 号線)	51.0m	236 m ²	1,706,400 円
4	宮崎新田字下山他(市道 43096 号線他)	83.0m	151 m ²	2,926,800 円
5	野田字東中町(市道 32005 号線)	201.5m	437 m ²	3,618,000 円
6	清水字馬作他(市道 31216 号線他)	172.0m	679 m ²	4,244,400 円
7	今上字渡場道下他(市道 52168 号線他)	212.0m	874 m ²	5,788,800 円
8	山崎字北大和田(市道 51050 号線)	61.0m	305 m ²	2,235,600 円
9	桜台字住還西通(市道 51082 号線)	132.6m	368 m ²	2,649,240 円
10	山崎字上宿(市道 51039 号線)	226.0m	678 m ²	4,574,900 円
11	清水字貝塚(市道 31128 号線)	22.0m	73 m ²	1,289,200 円
12	堤根新田字窪(市道 51188 号線)	69.6m	243 m ²	11,250,800 円
13	中根新田字四辻前(市道 44103 号線他)	136.0m	452 m ²	19,707,600 円
14	清水字中原付(市道 31329 号線)	138.8m	側溝布設 L=227m	9,474,300 円
繰越明許費分				
15	中根新田字四辻前(市道 44103 号線)	145.0m	491 m ²	16,622,280 円
合計		2,121.3m	6,700 m ²	95,855,820 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
整備延長	—	1,489.7m	2,121.3m
整備面積	—	5,108 m ²	6,700 m ²
事業費	—	35,491,570 円	95,855,820 円
事業内容	—	生活道路修繕工事、路線測量及び詳細設計、移転補償	生活道路修繕工事

◎道路排水費

○排水環境整備費

(1) 排水環境整備費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(7,800,000円) 23,250,000円	(7,728,000円) 23,034,500円		(72,000円) 215,500円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 工事箇所が増えたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

本事業は、雨水排水施設の未整備、既存排水施設的能力不足等による道路冠水や浸水被害の軽減、解消を図るため、側溝や排水管等を整備し、地域道路環境を改善するとともに、道路の安全性を確保するものです。

令和元年度は、下表の排水環境整備工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	次木字菖蒲島	側溝・舗装	31.8m	8,800,000円
2	中戸字原耕地(新規)	側溝・舗装	34.0m	3,155,900円
3	中戸字原耕地(新規)	安全施設設置	一式	1,216,600円
繰越明許費分				
4	次木字菖蒲島	側溝・舗装	51.8m	7,728,000円
合計				20,900,500円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業箇所数	1か所	1か所	2か所
事業費	11,664,000円	4,800,000円	23,034,500円
主な事業内容	(次木字菖蒲島) 排水環境整備工事、測量調査設計	(次木字菖蒲島) 排水環境整備工事(前金)	(次木字菖蒲島) 排水環境整備工事(後金他)、移転補償 (中戸字原耕地) 排水環境整備工事

5 交通安全施設等整備

◎交通安全施設等整備事務費

○交通安全施設等整備事務費

(1) 施設修繕料【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,100,000円	8,098,676円		1,324円
備考			

【事業内容】

歩行者の安全確保や車両の事故防止のため、交通安全施設の必要な修繕を実施し、適切な維持管理に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
道路標示修繕延長	1,713.4m	1,908.2m	4,570.9m
道路標識修繕箇所数	7基	3基	4基

道路反射鏡修繕箇所数	34 基	42 基	27 基
防護柵修繕延長	70.0m	17.8m	8.0m
事業費	8,097,084 円	8,042,760 円	8,098,676 円

◎歩道設置費

○市道 1030 号線歩道整備事業費

(1) 市道 1030 号線歩道整備事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	378,000 円		122,000 円
備考	平成 30 年度で歩道整備工事が終了し、令和元年度は移管図書作成のみの実施であったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

本路線は、主要地方道我孫子関宿線と小山地区を接続する地区内幹線道路となっていますが、朝夕の通勤・通学時間帯には車両の通行が激しく、児童（川間小学校）を含めた歩行者等が危険な状態であることから、歩道整備及び道路拡幅整備を実施し、児童やその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 延長 約 1,370m 標準幅員 7.0m

事業期間 平成 25 年度～令和元年度

令和元年度は、前年度で歩道整備工事が終了したことから、移管図書の作成を実施し、事業は完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
整備延長	45.0m	107.0m	0m
事業費	13,657,830 円	27,563,760 円	378,000 円
主な事業内容	資材単価特別調査、境界杭埋設、道路詳細設計等、歩道整備工事、移転補償	資材単価特別調査、歩道整備工事、信号機移設工事、安全施設設置工事等	移管図書作成

○市道 93057 号線歩道整備事業費

(1) 市道 93057 号線歩道整備事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
70,089,000 円	33,710,703 円	36,378,297	
備考	翌年度繰越額の内訳：測量調査設計委託料 2,732,750 円、歩道設置工事 26,990,000 円、道路用地 2,693,075 円、物件補償費 3,962,472 円 令和元年度新規事業		

【事業内容】

本路線は、主要地方道我孫子関宿線と市道 93769 号線を結ぶ生活道路であり、木間ヶ瀬中学校の通学路にもなっていますが幅員が狭く歩行者が危険な状況であるため、周辺地域の交通安全対策として歩道整備及び道路拡幅整備を実施し、生徒及びその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 延長 36.5m 標準幅員 7.5m

事業期間 令和元年度～

令和元年度は、防災・安全交付金を活用し、道路詳細設計、用地測量、用地取得等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
用地取得面積	—	—	500.84 m ²
用地取得率	—	—	43.3%
事業費	—	—	33,710,703 円
主な事業内容	—	—	不動産鑑定、道路詳細設計、路線測量、用地測量、物件調査、道路用地、物件補償

◎交通安全局局部改良事業費

○交通安全局局部改良事業費

(1) 交通安全局局部改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(14,435,000 円) 43,474,600 円	(12,940,000 円) 32,223,050 円	6,311,300 円	(1,495,000 円) 4,940,250 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：道路用地 1,799,300 円、移設補償費 4,512,000 円 平成 30 年度からの繰越事業を実施したことに加え、令和元年度は工事箇所が増加したことから、決算額が増加しました。また、委託料や工事請負費の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

本事業は、道路の狭隘等により通行上支障のある箇所において、局部改良工事等を実施することにより、交通事故の防止及び道路の安全性の向上を図るものです。

令和元年度は、下表の交通安全局局部改良工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	中野台字後台	待避所改良	49 m ²	998,800 円
2	中野台字後台	安全施設設置	一式	932,800 円
3	宮崎新田字中畔ケ谷	歩道改良	60 m ²	1,213,300 円
4	宮崎新田字中畔ケ谷	構造物撤去	一式	913,000 円
繰越明許費分				
5	山崎字北大和田	歩道改良、防護柵設置	50m	5,830,000 円
合計				9,887,900 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業箇所数	3 箇所	2 箇所	5 箇所
事業費	5,325,480 円	1,763,290 円	32,223,050 円
主な事業内容	(上花輪字太子前) 局部改良工事、安全施設設置工事 (下三ヶ尾字大清水) 抜根工事 (中野台字後台) 用地測量、物件調査	(上花輪字太子前) 移管資料作成 (下三ヶ尾字大清水) 拡幅整備工事、移転補償	(下三ヶ尾字大清水) 用地測量 (中野台字後台) 不動産鑑定、用地測量、局部改良工事 (関宿台町字東八) 不動産鑑定、用地測量、物件調査、道路詳細設計 (宮崎新田字中畔ケ谷)

			局部改良工事、用地取得、 移設補償 (山崎字北大和田) 局部改良工事
--	--	--	---

◎各種交通安全施設整備費

○各種交通安全施設整備費

(1) 各種交通安全施設整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
31,600,000 円	30,901,020 円		698,980 円
備考	保育園児の散歩道等緊急安全点検結果により、交通安全施設の整備箇所が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

交通安全の確保、通過車両の円滑化、生活環境の向上を図るため、道路パトロールや通学路安全点検結果に基づき交通安全施設を整備しています。

また、令和元年5月に滋賀県大津市で発生した交通事故を受けて実施した、市内全保育所等の散歩道等緊急安全点検結果に基づき、車止め等の交通安全施設を整備したほか、道路附属物修繕計画に基づき、道路照明や道路標識の修繕工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
道路標示設置延長	29,878.5m	20,055.8m	10,799.0m
道路標識設置箇所数	4 基	9 基	11 基
道路反射鏡設置箇所数	21 基	34 基	39 基
視線誘導施設設置箇所数	27 基	133 基	45 基
グリーンベルト設置延長	264m	390m	865m
道路照明等修繕箇所数	—	12 基	11 基
車止め箇所数	3 基	—	21 基
事業費	15,797,700 円	27,913,874 円	30,901,020 円

6 水路新設改良

◎水路新設改良諸費

○水路新設改良諸費

(1) 雨水貯留タンク設置事業補助金【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
488,000 円	238,000 円		250,000 円
備考	令和元年度新規事業 申請者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成 26 年 5 月 1 日に施行された「雨水の利用の推進に関する法律」に基づき、雨水利用の推進による水資源の有効活用及び雨水の集中的な流出の抑制を目的として、雨水貯留タンクを新設する者に対し、雨水貯留タンクの新設数及び最大貯留量に応じて補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
交付 件数	1000以上 3000未満	—	—	10 件
	3000以上 1,0000未満	—	—	1 件
	1,0000以上	—	—	1 件
	合計	—	—	12 件
補助金額		—	—	238,000 円

◎排水整備費

○排水整備費

(1) 排水整備工事等【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
73,572,000 円	42,640,113 円	30,000,000 円	931,887 円
備考	翌年度繰越額の内訳：排水整備工事 30,000,000 円 国の補助事業内示が減額となったことに加え、蕃昌字宮前の冠水対策工事について、事業最終年度で残工事が少なかったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

下水道計画と並行して、排水不良箇所を解消するため、排水路、管渠、側溝等の整備を行い、冠水被害の解消を図るとともに、排水路の維持管理のために補修工事及び浚渫工事を行い、施設の機能確保に努めています。

令和元年度は、下表の冠水対策工事、排水整備工事等を実施しました。また、西三ヶ尾字古和清水の冠水対策工事について、調整池予定地に埋設している除染土の取扱いの検討に時間を要し、着工が遅れたことから、翌年度に繰り越しました。

ア 冠水対策工事

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	蕃昌新田字宮前(市道 22222 号線)	舗装本復旧	1,766 m ²	11,016,713 円
2	西三ヶ尾字古和清水	調整池築造	—	—
合計				11,016,713 円

イ 排水整備工事

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	中里字込角(水路)	法面防護	54 m ²	496,800 円
2	中里字込角(水路)	U型水路布設 1500mm×1500mm	23.0m	15,785,000 円
3	中里字五駄(水路)	スクリーン管理橋設置・撤去	2 基	2,750,000 円
合計				19,031,800 円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
冠水対策工事	件数	3 件	2 件	1 件
	金額	74,428,200 円	139,092,120 円	11,016,713 円

	工事概要	管渠布設、調整池掘削	管渠布設	舗装本復旧
排水整備工事	件数	6件	9件	3件
	金額	31,220,640円	54,947,840円	19,031,800円
	工事概要	ポンプ圧送管布設、U型水路布設、水路浚渫、排水ポンプ施設整備	U型水路布設、U型側溝布設、舗装復旧、盛土、排水ポンプ施設整備	法面防護、U型水路布設、スクリーン管理橋設置・撤去
雑工事	件数	9件	11件	16件
	金額	4,964,760円	4,983,520円	4,993,500円
	工事概要	水路柵渠補修、集水柵新設・改修、集水柵・側溝蓋交換	水路柵渠補修、集水柵新設・改修、水路蓋交換	水路柵渠補修、集水柵新設・改修、水路蓋交換
水路浚渫工事	件数	12件	14件	12件
	金額	7,722,000円	7,860,780円	7,598,100円
事業費		118,335,600円	206,884,260円	42,640,113円

◎雨水調整池整備費

○雨水調整池整備費

(1) 雨水調整池維持管理費【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,526,000円	9,157,638円		3,368,362円
備考	除草が必要な箇所への増に伴い除草委託料が増加したことから、決算額が増加しました。また、除草回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

大雨時の冠水対策として設置された市内4か所（木間ヶ瀬、はやま工業団地、台町東及び柳沢）の調整池について、機能保全のため必要となる除草や排水ポンプの保守点検等の維持管理を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	8,480,140円	8,847,879円	9,157,638円
事業内容	調整池除草、排水ポンプ保守点検等	調整池除草、排水ポンプ保守点検等	調整池除草、排水ポンプ保守点検等

7 河川改良

◎都市河川整備事業費

○都市河川整備事業費

(1) 河川改修工事【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
63,000,000円	40,700,000円	22,300,000円	
備考	翌年度繰越額の内訳：河川改修工事22,300,000円		

【事業内容】

市街地の排水不良を解消するため、準用河川くり堀川の河川改修工事を実施しています。

事業規模 延長 1,199m（二層河川806m、開渠317m、取付水路76m）

事業期間 平成8年度～令和10年度

令和元年度は、社会資本整備総合交付金を活用して、18.0mの河川改修工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	尾崎字本田(くり堀川)	ボックスカルバート布設 4100×3300	18.0m	40,700,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
整備済延長 ()書きは当該年度分	1,055.3m(67.5m)	1,074.8m(19.5m)	1,092.8m(18.0m)
整備率	88.0%	89.6%	91.1%
金額	126,435,600円	41,018,400円	40,700,000円
工事概要	二層河川下部整備	二層河川下部整備	二層河川下部整備

8 建築行政費

◎耐震改修促進事業費

○耐震改修促進事業費

(1) 耐震改修促進事業費【建築指導担当】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,205,000円	1,804,640円		1,400,360円
備考	耐震診断費及び耐震改修工事費補助金の交付件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、同補助金の申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市耐震改修促進計画により、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、啓発及び知識の普及を行うとともに、耐震相談会の開催や木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事に要する費用の一部補助を行い、耐震化を促進しています。

令和元年度は、建築関係団体等と合同で耐震相談会を4回実施するとともに、戸建木造住宅の耐震診断5件、耐震改修工事2件に対して補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
耐震相談会	開催回数	4回	4回	4回
	参加組数	11組	18組	8組
	委託料	103,680円	103,680円	104,640円
耐震診断費補助	件数	3件	2件	5件
	補助金額	120,000円	80,000円	200,000円
耐震改修工事費補助	件数	0件	1件	2件
	補助金額	0円	750,000円	1,500,000円
事業費		223,680円	933,680円	1,804,640円

※ 耐震相談会開催回数4回のうち2回は建築士会・建築士事務所協会合同主催で、2回が市主催（委託料は市主催分）。

○ブロック塀等改修促進事業費

(1) ブロック塀等改修促進事業費【建築指導担当】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,960,000 円	1,116,000 円		4,844,000 円
備考	ブロック塀安全診断費及び危険私有ブロック塀等撤去費補助金の交付件数が減少したため、決算額が減少しました。また、同補助金の申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成 30 年 6 月 18 日に大阪府北部で発生した地震によるブロック塀の倒壊被害を受け、道路に面する私有ブロック塀等の倒壊に伴う通行人の生命及び身体への被害を防止するため、個人所有の既設ブロック塀の安全診断費用の一部補助を行うとともに、倒壊の恐れのある危険な私有ブロック塀等の撤去費用の一部補助を行っています。

令和元年度は、危険私有ブロック塀等の撤去 13 件に対して補助金を交付しました。なお、私有ブロック塀安全診断費補助については、令和 2 年 3 月 31 日までの時限的な補助であったため、令和元年度をもって終了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
私有ブロック塀 安全診断費補助	件数	—	13 件	—
	補助金額	—	465,000 円	—
危険私有ブロック塀等 撤去費補助	件数	—	16 件	13 件
	補助金額	—	1,518,000 円	1,116,000 円
事業費		—	1,985,354 円	1,116,000 円

◎被災住宅修繕緊急支援事業費

○被災住宅修繕緊急支援事業費

(1) 被災住宅修繕緊急支援事業費【建築指導担当】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,283,000 円	2,283,000 円		
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

令和元年 9 月に発生した台風第 15 号及び 10 月に発生した第 19 号により被災した住宅の屋根、外壁等の修繕工事を行う者に対し、修繕工事費の一部補助を行い、災害からの早期復旧を支援しました。なお、県の補助制度を活用した緊急的な支援事業であったため、令和 2 年 2 月 28 日をもって申請の受付を終了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
被災住宅修繕緊急 支援事業補助	件数	—	—	16 件
	補助金額	—	—	2,283,000 円

9 土地区画整理

◎土地区画整理諸費

○関宿地区土地区画整理諸費

(1) 土地区画整理事業による工業団地整備の検討【関宿地区土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000 円	517,000 円		483,000 円
備考	令和元年度新規事業 事業調査委託料の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

関宿地域は圏央道五霞インターチェンジに近接しており、現在、インターチェンジからのアクセス性を強化するため、県施行により主要地方道境・杉戸線のバイパス整備が進められています。圏央道への利便性を活かし、関宿地域の活性化や雇用創出等の波及効果を目的として、土地区画整理事業等による工業団地整備を検討するため事業調査を実施するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	—	—	517,000 円
事業内容	—	—	まちづくり基本事業調査

○住環境整備事業費

(1) 住環境整備事業費【都市整備課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
30,000,000 円		30,000,000 円	
備考	翌年度繰越額の内訳：測量調査委託料 30,000,000 円 令和元年度新規事業		

【事業内容】

花井堤根地区、山崎梅台地区は、土地区画整理事業の実施を前提として、昭和 45 年の当初線引きにおいて建ぺい率及び容積率を抑制した上で市街化区域に編入され、住民合意が得られた区域から土地区画整理事業を実施してきました。しかしながら、土地区画整理事業が未実施の区域においては、住民合意が得られないまま当初線引きから約 50 年が経過し、土地区画整理事業の実施が困難な状況であるため、土地区画整理事業以外の整備手法により、建築制限の緩和を含めた住環境の整備を検討しています。

令和元年度は、新たな整備手法を検討する上で必要となる現況測量調査を実施するため、説明会等を行いました。関係権利者等との調整に時間を要し、適正な工期が確保できなくなったことから、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	—	—	—
主な事業内容	—	—	—

◎台町東特定土地区画整理事業費

○台町東特定土地区画整理事業費

(1) 台町東特定土地区画整理事業費【関宿地区土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
311,000 円	179,463 円		131,537 円
備考			

【事業内容】

主要地方道境・杉戸線のバイパス計画に合わせて幹線道路等の公共施設を整備し、合わせて既成市街地と一体化した「城下町としての歴史的、文化的なうらおいを有したまち」とする住宅地優先の市街地整備と土地利用の増進を図るため、組合施行により土地区画整理事業が実施されています。

市は、本事業の促進を図るため必要な助言や援助等を行っています。

施 行 者 野田市関宿台町東土地区画整理組合

施行面積 約 18.1ha

施行期間 平成 5 年度～令和 4 年度

総事業費 35.3 億円

減 歩 率 約 56.01%

令和元年度は、換地への上下水道管取出工事を実施するとともに、地区界における公図と現況の不整合箇所の補正業務が実施されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業進捗率	95.0%	96.3%	96.8%
事業費	27,239 円	242,815 円	179,463 円
組合の実施事業内容	保留地処分、公共下水道管 布設工事、道路整備工事、 事業計画変更	保留地処分、道路築造工事、 雨水管浚渫工事、地区界不 整合箇所の調査補正	保留地処分、上下水道管取 出工事、地区界不整合箇所 の補正

◎愛宕駅周辺土地区画整理費

○愛宕駅周辺土地区画整理費

(1) 愛宕駅東第一土地区画整理事業【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
備考			

【事業内容】

愛宕駅に近接する利便性を活かし、清水公園駅東特定土地区画整理事業により整備された住環境と調和した商業、業務系施設を誘導するとともに、安全性と快適性を備えた魅力ある都市空間の形成を図るため、都市再生土地区画整理事業（国庫補助金 1/2）等を活用し、組合施行により事業が実施されました。

施 行 者 野田市愛宕駅東第一土地区画整理組合

施行面積 約 1.1ha

施行期間 平成 15 年度～令和元年度

事 業 費 2.3 億円

減 歩 率 約 31.82%

令和元年度は、換地計画の認可を受け、7月19日に換地処分の公告がありました。また、土地区画整理事業の完了に伴い組合が解散し、同組合は清算法人に移行しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
-----	----------	----------	-------

事業進捗率	82.5%	90.6%	100%
事業費	10,548,000 円	—	—
事業内容	東側街区造成工事	換地計画作成	換地処分、清算金の徴収交付、組合解散

◎愛宕駅西口駅前広場等整備費

○愛宕駅西口駅前広場等整備費

(1) 歩行者ネットワーク整備事業【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,979,000 円	2,838,000 円		141,000 円
備考			

【事業内容】

清水公園駅方面からの愛宕駅利用者の利便性や安全性を向上させ、行き止まり道路の解消及び歩行者ネットワークの構築を図るため、鉄道線路東西に歩行者専用道路や区画道路を整備するものです。

令和元年度は、愛宕駅西口歩行者専用道路等の実施設計を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
整備延長	—	60m	—
事業費	—	11,240,640 円	2,838,000 円
事業内容	—	(愛宕駅東口) 区域確定測量、歩行者専用道路築造工事、歩行者専用道路築造付帯工事	(愛宕駅西口) 実施設計

(2) 愛宕駅西口駅前広場等整備費【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
45,137,000 円	43,765,717 円		1,371,283 円
備考	測量調査委託料において、用地測量の範囲を精査したことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

県施行による東武野田線（野田市）連続立体交差事業に合わせ、樺のホール等公共施設へのアクセスや中心市街地の活性化を誘導する都市施設として駅前広場等を整備し、交通渋滞の解消、車道と歩道の分離による歩行者の安全確保、バリアフリー化を図り、安全で快適な都市基盤の整備を図るものです。

事業規模 面積 3,100 m²

事業期間 平成 27 年度～令和 2 年度

令和元年度は、用地測量、物件調査を実施し、駅前広場用地の一部を取得しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業進捗率	11.1%	18.6%	21.9%
事業費	102,334,830 円	100,848,554 円	43,765,717 円

事業内容	駅前広場実施設計、道路付帯工事、駅前広場用地取得	駅前広場用地取得	用地測量、物件調査、土質調査及び解析、擁壁・補強土実施設計、駅前広場用地取得
------	--------------------------	----------	--

10 梅郷駅西土地区画整理事業

◎梅郷駅西土地区画整理費

○梅郷駅西土地区画整理費

(1) 梅郷駅西土地区画整理費【梅郷駅西土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(45,060,000円) 49,629,000円	(19,690,795円) 23,469,909円		(25,369,205円) 26,159,091円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 区画道路築造工事及び画地造成工事を実施したため、決算額が増加しました。また、補償交渉の合意が得られなかったことから、物件補償及び隣接箇所の工事が実施できなかったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

本事業は、梅郷駅へのアクセスとなる道路及び駅前広場等の公共施設を整備するとともに、南部地域の拠点地区にふさわしい街並みを形成するため、商業空間を確保し商業の活性化及び住環境の整備を図るもので、市施行による土地区画整理事業を実施しています。

施行面積 約 5.2ha

施行期間 平成6年度～令和2年度

事業費 30億円

減歩率 約 24.69%

令和元年度は、物件調査を実施するとともに、区画道路の築造、污水管の埋設工事等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
進捗率	94.1%	94.4%	95.2%
事業費	60,629,647円	9,414,106円	23,469,909円
主な事業内容	物件調査等再算定、断熱材使用材料分析調査、実施設計、街区・画地点設置、区画道路築造、水道管布設、污水管布設、画地造成、ガス管布設、物件補償、使用収益停止に伴う補償	物件調査等再算定、舗装補修等工事、物件補償、使用収益停止に伴う補償	物件調査、ガス管布設、街区・画地点設置、区画道路築造、污水管布設、画地造成、移転補償、使用収益停止に伴う補償、土地区画整理審議会

11 野田市駅西土地区画整理事業

◎野田市駅西土地区画整理費

○野田市駅西土地区画整理費

(1) 野田市駅西土地区画整理費【都市整備課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(99,894,000円) 477,228,312円	(98,991,720円) 339,639,758円	127,740,000円	(902,280円) 9,848,554円

備考	<p>※ 予算現額欄の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：道路築造工事等 74,710,000 円、管理柵設置工事 770,000 円、物件補償費 52,260,000 円 物件補償費が見込みを下回ったことに加え、工事請負費の入札差金により不用額が生じました。</p>
----	---

【事業内容】

市施行の土地区画整理事業により、交通の円滑化、都市機能の集積、安全で快適な都市空間の形成を図り、歴史的、文化的資源を活用し、伝統産業と商業・業務機能が共存する魅力と活力に満ちた市街地を再構築することとしております。

また、駅前広場がないため、朝夕及び雨天時の駅前送迎車で混雑していることから、当該事業において、東武野田線（野田市）連続立体交差事業と連携を図り、駅前広場及び駅前線等の都市計画道路や区画道路の整備を行い、駅へのアクセスの向上を図るとともに、駅周辺のバリアフリー化を図ります。

施行面積：約 6ha

施行期間：平成 18 年度～令和 3 年度

事業費：50 億円

減歩率：約 28.04%

令和元年度は、都市計画道路用地を確保するため、物件補償を実施するとともに、都市計画道路野田市駅前線及び区画道路 2 号線道路築造工事等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業進捗率	27.7%	35.5%	42.3%
事業費	402,415,701 円	388,533,718 円	339,639,758 円
事業内容	物件補償、道路修正設計等、整地計画検討、土壌調査、物件調査等再算定、画地確定測量、応急処理工事、土地区画整理審議会	道路修正設計、土壌調査、画地確定測量、物件調査等再算定、暫定駅前広場築造工事、道路築造工事等、応急処理工事、物件補償、使用収益停止に伴う補償、土地区画整理審議会	道路修正設計等、土壌調査、物件調査等再算定、画地確定測量、事業計画変更図書作成、道路築造工事等、応急処理工事、物件補償、使用収益停止に伴う補償、土地区画整理審議会

12 街路事業

◎都市計画道路整備費

○都市計画道路整備諸費

(1) 除草・害虫駆除委託料及び応急処理工事【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,106,300 円	7,089,700 円		16,600 円
備考			

【事業内容】

都市計画道路の未整備用地等において、交通安全上必要な視界の確保や環境衛生の向上のため、除草業務及び道路損傷箇所等の応急処理工事を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度

除草面積	10 か所・27,620 m ²	10 か所・27,584 m ²	10 か所・27,584 m ²
応急処理件数	1 件	2 件	2 件
事業費	5,591,200 円	6,957,440 円	7,089,700 円
事業内容	除草業務、応急処理工事	除草業務、応急処理工事	除草業務、応急処理工事

○清水公園駅前線道路改良費

(1) 清水公園駅前線道路改良費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
857,000 円	852,500 円		4,500 円
備考			

【事業内容】

本路線は、県道結城野田線から都市計画道路山崎吉春線に至る、野田市を東西に横断する重要な幹線道路であり、桜の里地先から清水公園駅方面へ工事を進め、現在、清水郵便局交差点まで整備が完了しています。残りの区間については、千葉県が施行する県道結城野田線の整備事業と合わせて整備を進めています。

事業規模 延長 約 780m 幅員 12～29m

事業期間 平成 9 年度～令和 2 年度

令和元年度は、不動産鑑定を実施するとともに、用地取得会計において主要地方道結城野田線との交差点部の地権者 3 名の用地を取得しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
整備延長	0.0m	0.0m	0.0m
整備率	88.3%	88.3%	88.7%
事業費	0 円	1,096,200 円	852,500 円
主な事業内容	—	不動産鑑定、用地測量	不動産鑑定、応急処理工事

○都市計画道路整備事業負担金

(1) 都市計画道路整備事業負担金【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
119,929,000 円	83,133,262 円		36,795,738 円
備考	東宝珠花柏寺線及び今上木野崎線の県事業費は減少したものの、中野台鶴奉線及び清水上花輪線の県事業費が増加したことから、決算額が増加しました。また、県事業費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

千葉県が道路整備を行う県道と重複する都市計画道路について、負担割合に基づいて市が負担金を支出しています。令和元年度の県事業費及び市負担金額は下表のとおりです。

ア 都市計画道路 中野台鶴奉線（柳沢新田字畔ヶ谷地先～柳沢新田字中耕地地先）

事業規模 延長 720m 標準幅員 18m

イ 都市計画道路 東宝珠花柏寺線（東宝珠花字相耕地地先～親野井字花井戸地先）

事業規模 延長 810m 標準幅員 16m

ウ 都市計画道路 清水上花輪線（谷津字鳥居崎地先～清水字中原付地先）

事業規模 延長 719m 標準幅員 16m

エ 都市計画道 今上木野崎線（山崎字宿地先～山崎字中地地先）

事業規模 延長 706m 標準幅員 25～39m

番号	区分	県事業費	負担率	市負担金額
1	中野台鶴奉線(補助)	137,408,510円	4.5/10×3/10	18,550,148円
	中野台鶴奉線(県単街路事業)	14,870,000円	3/10	4,461,000円
2	東宝珠花柏寺線(補助)	5,274,808円	4.5/10×3/10	712,099円
	東宝珠花柏寺線(県単街路事業)	2,260,000円	3/10	678,000円
3	清水上花輪線(補助)	259,349,505円	4.5/10×3/10	35,012,183円
	清水上花輪線(県単街路事業)	19,888,224円	3/10	5,966,467円
4	今上木野崎線(補助)	118,323,000円	1/10	11,832,300円
	今上木野崎線(県単街路事業)	19,736,884円	3/10	5,921,065円
合計		577,110,931円		83,133,262円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
県事業費	1,029,143,195円	490,261,791円	577,110,931円
事業費	118,815,901円	65,389,839円	83,133,262円
対象路線	<ul style="list-style-type: none"> ・中野台鶴奉線 ・東宝珠花柏寺線 ・清水上花輪線 ・今上木野崎線 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野台鶴奉線 ・東宝珠花柏寺線 ・清水上花輪線 ・今上木野崎線 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野台鶴奉線 ・東宝珠花柏寺線 ・清水上花輪線 ・今上木野崎線

◎鉄道高架事業費

○鉄道高架事業費

(1) 鉄道高架事業費【都市整備課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(222,143,333円) 994,414,333円	(218,378,333円) 682,069,248円	303,642,500円	(3,765,000円) 8,702,585円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：連続立体交差事業負担金 303,642,500円 全工区において高架橋築造工事を進めるとともに、愛宕駅及び野田市駅部の高架橋築造工事や、踏切上部の橋桁架設工事を実施したことから、決算額が増加しました。 また、地権者との調整に時間を要し、用地買収に係る負担金が減少したことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

千葉県施行の東武野田線（野田市）連続立体交差事業は、愛宕駅と野田市駅を含む延長約 2.9 キロメートル区間の鉄道を高架化し、既存の踏切 11 箇所を除却することにより、踏切事故や交通渋滞の解消及び鉄道により分断された市街地の一体化等により地域の活性化を図るもので、市が県との覚書に基づき負担金を支出しています。

事業名：東武野田線（野田市）連続立体交差事業

区間：清水公園駅～梅郷駅間

起点 清水公園東二丁目 37 番地先 終点 花井新田字三丁歩 145 番地先

延長：2,905m

駅計画：愛宕駅 野田市駅

総事業費：353 億円

事業期間：平成 19 年度～令和 5 年度

令和元年度は、全線で高架橋工事を進めるとともに、道路と鉄道が交差する踏切上部の橋桁架設工事や起点・終点部の盛土工事を実施しました。また、新たに高架駅となる愛宕駅及び野田市駅部の高架橋築造工事に着手しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業進捗率	27.6%	39.7%	53.0%
事業費	413,170,722 円	618,194,159 円	682,069,248 円
主な事業内容	仮線工事、仮駅舎建築工事、高架橋工事	高架橋工事、旧駅舎等撤去工事、新駅舎デザイン決定	高架橋工事、橋桁架設工事、起点・終点部盛土工事

13 公園

◎公園緑地管理費

○公園施設管理費

(1) 公園施設管理委託【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
243,892,500 円	243,631,334 円		261,166 円
備考	都市公園管理業務において人件費が増となったことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

都市公園等の各施設を安全かつ快適に利用していただくため、除草、樹木剪定、清掃等の衛生管理、施設修繕や定期点検等を業務委託により実施し、適切な維持管理に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
都市公園数	198 か所	198 か所	198 か所	
児童遊園数	37 か所	37 か所	36 か所	
緑地数	74 か所	74 か所	74 か所	
都市公園等管理業務	事業費	212,270,000 円	211,269,000 円	215,640,000 円
	内容	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理
公園施設管理業務	事業費	9,151,389 円	10,755,084 円	10,549,209 円
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治会清掃委託 10 団体、11 か所 スポーツ公園未供用地除草 三ツ堀里山自然園除草、清掃、トイレ管理 スポーツ公園地下水・ダイオキシン測定 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会清掃委託 9 団体、10 か所 スポーツ公園未供用地除草 三ツ堀里山自然園除草、清掃、トイレ管理 スポーツ公園地下水・ダイオキシン測定 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会清掃委託 8 団体、9 か所 スポーツ公園未供用地除草 三ツ堀里山自然園除草、清掃、トイレ管理 スポーツ公園地下水・ダイオキシン測定
スポーツ公園内浸出水処理施設維持管理業務	事業費	16,135,200 円	16,135,200 円	16,284,600 円
	内容	浸出水処理施設の運転、維持管理	浸出水処理施設の運転、維持管理	浸出水処理施設の運転、維持管理
スポーツ公園内浸出水処理施設汚泥処分業務	事業費	1,085,301 円	1,106,556 円	1,157,525 円
	処分量	24,510kg	24,990kg	25,540kg

事業費	238,641,890円	239,265,840円	243,631,334円
-----	--------------	--------------	--------------

◎公園緑地整備費

○都市公園整備費

(1) 都市公園整備費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,488,000円	1,357,400円		130,600円
備考	整備施設数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

市民にとって利用しやすい公園づくりを基本として、より多くの市民に愛される憩いの場とするため、周辺の方々の要望を取り入れて公園施設の設置又は改修を行っています。

なお、平成30年度に大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、平成30年度に危険なブロック塀の撤去等を行った東金野井第二公園においてフェンス設置工事を実施し、令和2年1月に完了しました。

番号	工事箇所	工事内容	延長	工事金額
1	東金野井第二公園	フェンス設置及び仮設防護柵撤去	35.1m	1,357,400円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
整備施設数	1か所	4か所	1か所
事業費	928,800円	8,506,080円	1,357,400円
事業内容	遊具付け替え	遊具付け替え、トイレ新設、ブロック塀撤去等	フェンス設置、仮設防護柵撤去

○児童遊園整備費

(1) 児童遊園整備費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
13,240,930円	2,678,930円	10,417,000円	145,000円
備考	翌年度繰越金の内訳：公衆トイレ整備工事10,417,000円 新設しようとするトイレの実施設計や、危険な遊具の撤去工事等を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

安全で快適な児童遊園を維持するため、施設の新設、更新、改修等を適切に実施しています。

令和元年度は、下表の工事等を実施しました。また、花井児童遊園公衆トイレ整備工事について、千葉県福祉のまちづくり条例に適合させるための設計の見直しに時間を要したことから、適切な工期の確保が困難となり、翌年度に繰り越しました。

番号	工事箇所	工事内容	数量	金額
1	花井児童遊園	トイレ設置工事	—	—
2	愛宕児童遊園	滑り台新設	1基	756,000円
3	弁天谷津児童遊園	木製ブランコ撤去	1基	270,000円

4	目吹下野内児童遊園	廃止のための施設撤去	一式	524,880円
5	野田児童遊園	トイレ室内照明新設	1基	193,050円
合計				1,743,930円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	3か所	3か所	5か所
事業費	981,720円	873,180円	2,678,930円
事業内容	看板設置、遊具修繕、遊具撤去	照明交換、着地マット設置、フェンス撤去	トイレ設置実施設計、遊具新設撤去、トイレ室内照明新設、施設撤去

14 みどりのふるさと事業

◎緑地整備費

○公共施設等植栽費

(1) 公共施設等植栽費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
200,000円	198,000円		2,000円
備考	平成30年に実施した低木補植を実施しなかったことに加え、高木植栽の実施本数が減少したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

緑化の推進を図るため、公共施設敷地及び街路樹植樹帯への植栽や枯木撤去、植え替え等を実施するものです。

令和元年度は、みずき三丁目市道で2本の高木植え替えを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施施設数	1か所	4か所	1か所
事業費	172,800円	745,200円	198,000円
事業内容	低木植栽65本	高木植栽7本、低木補植50本	高木植栽2本

◎緑化推進費

○ふるさと花づくり運動推進費

(1) ふるさと花づくり運動推進費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,418,000円	1,381,400円		36,600円
備考	ふるさと花づくり運動において、各団体に配布する肥料を適正な量に見直したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

春と秋の2回に分けて各参加団体に種子や花苗等を配布し、花づくりを行ってもらうことで、緑豊かな地域環境づくりと街並みの美化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ふるさと花づくり運動	登録団体数	40 団体	42 団体	42 団体
	品種数	31 種類	31 種類	33 種類
	事業費	1,309,642 円	1,112,233 円	1,372,976 円
花壇整備	花壇設置数	1 か所	—	—
	看板設置等整備数	1 か所	2 か所	1 か所
	事業費	804,600 円	14,688 円	8,424 円
事業費		2,114,242 円	1,126,921 円	1,381,400 円

○街路樹等管理費

(1) 街路樹等管理費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
78,153,000 円	76,523,106 円		1,629,894 円
備考	標識の視認やバス、トラックの通行に支障があるため高木剪定を多く実施したことから、決算額が増加しました。また、街路樹剪定委託料等の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

都市景観保全のため、除草や樹木剪定、植樹管理、害虫駆除、落ち葉清掃等を業務委託により実施し、街路空間の適正な維持管理を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
街路樹剪定業務	低木・中木	17,292 m ²	17,156 m ²	17,595 m ²
	高木・下枝等	1,711 本	1,749 本	2,093 本
街路樹害虫駆除業務	駆除本数	291 本	121 本	119 本
街路樹植樹管理業務	事業内容	根上がり補修	根上がり補修	根上がり補修
街路樹除草業務	植樹帯・植樹樹	53,158 m ²	53,005 m ²	52,935 m ²
	目地除草延長	41,066m	41,066m	41,066m
街路樹落ち葉回収業務	回収量	14,030kg	15,185kg	12,310kg
街路樹落ち葉清掃業務	実施延長	81.5km	80.5km	81.5km
事業費		53,188,795 円	52,817,236 円	76,523,106 円

○市民の森管理費

(1) 市民の森管理費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,584,000 円	9,382,101 円		201,899 円
備考			

【事業内容】

野田市緑地保存に関する実施要綱に基づき、市が保存樹林として指定している市民の森及び修景緑地について荒廃を防ぐため、除草、樹木剪定、枯木処理等の適切な措置を講じ、緑の保存に努めています。また、市民の森、名木古木の管理に対して助成を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市民の森樹木剪定等業務	事業内容	高木剪定、危険木等伐採、枯木伐採、落ち枝処理	高木伐採、危険木伐採、枯木伐採、倒木処理、管理伐採	枯木伐採、倒木処理
市民の森除草等業務	箇所数	7 か所	7 か所	7 か所
名木古木保存助成	助成件数	12 件	12 件	12 件
事業費		8,821,347 円	9,230,140 円	9,382,101 円

◎自然環境保護費

○自然環境保護推進費

(1) 自然環境保護推進費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,734,700 円	4,918,853 円	11,000 円	804,847 円
備考	翌年度繰越額の内訳：生物多様性のだ戦略策定支援業務委託料 11,000 円 令和元年度から新たに有害鳥獣対策業務委託や生物多様性のだ戦略策定支援業務を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

緑化活動等の自然環境保全のための取組を積極的に進めるため、市内で開催されるイベントでの苗木等配布活動や、公共施設等への拠点植樹を実施しています。令和元年度は、「みどりのふるさとづくり実行委員会」が4月29日の昭和の日に開催した「みどりのふるさとづくりフェスタ」のほか、「関宿城さくらまつり」及び「産業祭」において苗木等の配布を行いました。

また、外来生物法により特定外来生物に指定されているアライグマに加え有害鳥獣であるイノシシが野田市内で目撃されていることから、捕獲及び処分による防除を進めています。

その他、平成27年3月に策定した「生物多様性のだ戦略」に基づく取組の進捗等を把握・整理するとともに、生物多様性や自然環境の現状を調査し、今後の更なる展開を図るため、令和元年10月に設立した生物多様性のだ戦略市民会議における議論を踏まえながら、新たな「生物多様性のだ戦略」を令和3年度末に策定します。本事業は、令和元年度から3年度までの3年間継続事業として実施し、令和元年度は現在の戦略に示された取組みの進捗状況を把握・整理し、翌年度に向けた調査計画（案）を作成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
苗木等の配布	配布数	2,220 本	1,960 本	1,960 本
公共施設等への拠点植樹	植樹数	354 本	109 本	8 本
特定外来生物等捕獲数	アライグマ	35 頭	54 頭	58 頭
	ハクビシン	5 頭	3 頭	4 頭
	イノシシ	—	—	1 頭

生物多様性のだ 戦略策定	事業内容	—	—	環境調査、市民会議
事業費		3,683,186円	4,003,758円	4,918,853円

○自然環境保護費

(1) 生物多様性自然再生事業【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19,711,000円	19,146,224円		564,776円
備考			

【事業内容】

多くの生き物が生息できる豊かな自然環境の保全や再生を目的として、コウノトリをシンボルとした生物多様性、自然再生事業を進めています。また、地域振興や環境教育等の推進のため、「コウノトリと共生する地域づくり推進協議会」に対し市から助成を行い、コウノトリの愛称募集や啓発資料の作成、ジャパンバードフェスティバルに参加しての広報活動などが実施されています。なお、本協議会は公益信託サントリー世界愛鳥基金からも6,000,000円の助成を受けているほか、企業版ふるさと納税により受けた300,000円の寄附金も活用されています。

令和元年度もコウノトリの飼育繁殖を進め、7月に放鳥を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コウノトリ飼育個体数	5羽	7羽	6羽
コウノトリ放鳥	個体数	3羽	2羽
	累計個体数	9羽	11羽
事業費	18,927,905円	18,792,775円	19,146,224円

○自然環境維持管理業務費

(1) 自然環境維持管理業務費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,106,000円	11,087,474円		18,526円
備考	新たに尾崎地区環境調査を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

江川地区において、豊かな里山環境を良好に保ち、水田ビオトープを保全するため、不法投棄監視業務や斜面林の維持管理、水路整備等を実施するとともに、多様な生物が生息しやすい環境を整備するため、水田の一部に常時湛水状態の箇所を設け、導排水管理のための水路整備や水路と水田の連続性を確保するための魚道整備、畦畔や農道の除草作業等を実施しています。

また、尾崎地区の谷津田については、生物多様性の保全調査のため除草作業を実施するとともに、令和元年度は、尾崎地区の谷津田においてビオトープ適正化検証調査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
-----	--------	--------	-------

ビオトープ管理業務	管理日数	32日	53日	52日	
	延べ人員	58人	100人	100人	
里山維持管理業務	管理日数	94日	47日	75日	
	延べ人員	186人	109人	144人	
自然環境 保全業務	江川 地区	延べ日数	—	100日	127日
		延べ人員	—	271人	244人
	尾崎 地区	延べ日数	—	2日	3日
		延べ人員	—	4人	6人
環境調査	事業内容	—	—	(尾崎地区) 土質調査及び水質調査並び に動植物の現地調査等	
総事業費		3,197,448円	8,425,155円	11,087,474円	

15 住宅管理

◎市営住宅管理費

○市営住宅施設管理費

(1) 市営住宅施設管理費【営繕課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(2,301,000円) 99,758,900円	(2,278,800円) 96,971,665円		(22,200円) 2,787,235円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 市営宮崎団地1号棟外壁改修工事等の大規模な改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、入居時に実施する修繕や、一般修繕費が見込みを下回ったことに加え、工事請負費、委託料等の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

市営住宅については、健康で文化的な生活に足り得る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与するものです。現在、11団地497戸を管理しており、計画的に維持修繕及びバリアフリー化を進めています。

令和元年度は、入居の募集を6月と12月に行い、募集戸数72戸に対して30件の応募があり、17戸の入居がありました。

なお、平成30年度に大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、平成30年度予算に計上した下表のブロック塀等改修工事を令和元年5月に完了しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	西大和田第1団地	ブロック塀撤去及びフェンス設置	0.9～1.8m	2,278,800円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
管理戸数	太子堂	1戸	1戸	1戸
	宮崎	48戸	48戸	48戸
	七光台	50戸	50戸	50戸
	大和田	37戸	37戸	37戸
	西大和田第1	32戸	32戸	32戸

	西大和田第2	56戸	56戸	56戸
	西大和田第3	42戸	42戸	42戸
	上花輪	60戸	60戸	60戸
	七光台中央	18戸	18戸	18戸
	鶴奉	60戸	60戸	60戸
	宮崎西	93戸	93戸	93戸
	合計	497戸	497戸	497戸
入居戸数	太子堂	1戸	1戸	—
	宮崎	46戸	46戸	47戸
	七光台	40戸	36戸	33戸
	大和田	32戸	35戸	36戸
	西大和田第1	29戸	29戸	28戸
	西大和田第2	52戸	50戸	50戸
	西大和田第3	35戸	35戸	36戸
	上花輪	53戸	51戸	51戸
	七光台中央	18戸	18戸	17戸
	鶴奉	53戸	50戸	45戸
	宮崎西	78戸	81戸	82戸
	合計	437戸	432戸	425戸
空家戸数	太子堂	—	—	1戸
	宮崎	2戸	2戸	1戸
	七光台	10戸	14戸	17戸
	大和田	5戸	2戸	1戸
	西大和田第1	3戸	3戸	4戸
	西大和田第2	4戸	6戸	6戸
	西大和田第3	7戸	7戸	6戸
	上花輪	7戸	9戸	9戸
	七光台中央	—	—	1戸
	鶴奉	7戸	10戸	15戸
	宮崎西	15戸	12戸	11戸
	合計	60戸	65戸	72戸
入居率	太子堂	100.0%	100.0%	—
	宮崎	95.8%	95.8%	97.9%
	七光台	80.0%	72.0%	66.0%
	大和田	86.5%	94.6%	97.3%
	西大和田第1	90.6%	90.6%	87.5%
	西大和田第2	92.9%	89.3%	89.3%
	西大和田第3	83.3%	83.3%	85.7%
	上花輪	88.3%	85.0%	85.0%

	七光台中央	100.0%	100.0%	94.4%
	鶴奉	88.3%	83.3%	75.0%
	宮崎西	83.9%	87.1%	88.2%
	合計	87.9%	86.9%	85.5%
退去戸数		22戸	22戸	31戸
入居募集	募集戸数	76戸	79戸	72戸
	応募者数	13件	18件	30件
	入居戸数	7戸	16戸	17戸
事業費		55,945,561円	66,563,506円	96,971,665円

※ 入居率は年度末時点。退去戸数と入居募集は年間の延べ数。

消 防 費

1 常備消防

◎常備消防管理運営費

○常備消防管理運営諸費

(1) 消防委員会委員【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
675,000 円	454,219 円		220,781 円
備考	令和元年度再開事業 開催回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

消防団及び常備消防を取り巻く諸課題を議論し方向性を見出すため、消防の組織及び運営に関する事項について調査審議する野田市消防委員会を令和元年度から再開するとともに、消防団員や消防職員が加わり専門的に調査審議する消防組織検討会を新たに設置しました。

令和元年度は、救急件数の増加等に伴う組織や出動体制の在り方について諮問し、市民サービスの更なる充実や救急出動件数の緩和を図るため、日勤救急隊を早期に編成し運用を開始するよう答申を頂きました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開催数	消防委員会	—	—	3 回
	消防組織検討会	—	—	3 回
主な審議内容		—	—	消防の課題に対する優先順位について、救急件数の増加に伴う組織や出動体制の在り方について
事業費		—	—	454,219 円

○消防活動運営費

(1) 救急救助費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,098,000 円	7,008,626 円		89,374 円
備考	AEDの更新によりリース料が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

消防と医療機関の連携強化を図るため、BANDOメディカルコントロール協議会と東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会に加盟し、救急救命士は、病院前救護における医療の質の維持・向上に努め、教育、研修を実施しています。

また、救急救命活動は、その場に居合わせた人、救急隊、医療機関の連携によって救命率が向上することから、市民や事業所に対して普通救命講習を実施するとともに、公共施設 104 か所に AED を設置し、適切な維持管理を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
救急救命士による特定行為指示要請件数		193 件	185 件	192 件
事後検証件数		59 件	62 件	68 件
普通救命講習	実施回数	84 回	85 回	78 回
	受講者数	1,619 人	1,654 人	1,503 人
公共施設 A E D 設置施設数		104 施設	104 施設	104 施設
事業費		6,236,417 円	6,677,208 円	7,008,626 円

(2) 救急救命士の養成【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,057,968 円	6,023,464 円		34,504 円
備考	令和元年度から新たにビデオ喉頭鏡気管挿管病院実習を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

救急救命士が全ての高規格救急車に常時搭乗し業務に従事できる体制を構築するため、計画的に毎年度 2 人の救急救命士の養成と運用体制の整備を推進し、指導的立場の救急救命士も 1 人養成しています。

令和元年度は、2 人が救急救命士養成課程を修了し、救急救命士資格者は 39 人、指導的立場の救急救命士は 5 人となりました。また、救急救命士の処置範囲の拡大に伴い気管挿管病院研修等を実施しており、気管挿管を行うことができる救急救命士は 34 人、薬剤投与を行うことができる救急救命士は 36 人になりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
救急救命士資格者数	36 人	38 人	39 人
指導的立場の救急救命士数	3 人	4 人	5 人
気管挿管を行うことができる救急救命士数	31 人	33 人	34 人
薬剤投与を行うことができる救急救命士数	33 人	35 人	36 人
事業費	5,782,723 円	5,812,528 円	6,023,464 円

(3) 防火防災指導啓発費【予防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
799,000 円	700,635 円		98,365 円
備考			

【事業内容】

防火防災指導啓発として、講習会等の開催、事業所への立入検査を実施するとともに、火災予防運動の一環として、春と秋の全国火災予防運動に合わせた街頭防火キャンペーンや消防救急フェアを実施し、火災予防思想の普及宣伝を図り、防火意識の高揚に努めています。

令和元年度は、秋の消防救急フェア 2019 を開催し前年度を上回る 2,000 人の参加がありましたが、春の街頭防火キャンペーンは、新型コロナウイルス感染拡大が危惧されることから実施しませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
甲種防火管理新規講習会参加者数	108 人	88 人	46 人
危険物取扱者試験受験者 指導会(前後期)参加者数	54 人	41 人	58 人
危険物施設の立入検査件数	301 件	319 件	264 件
防火対象物の立入検査件数	133 件	125 件	237 件
街頭防火 キャンペーン	開催回数	1 回	1 回
	参加者数	500 人	500 人
消防救急フェア	開催回数	1 回	1 回
	参加者数	600 人	1,800 人
事業費	627,481 円	621,704 円	700,635 円

(4) 消防学校研修負担金【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,639,379 円	3,639,379 円		
備考	千葉県消防学校での専科教育受講者数が増えたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

複雑多様化する災害や救急業務、火災予防業務の高度化に適切に対応するためには、消防職員の知識、技術の向上が不可欠であることから、それぞれの分野ごとに計画的な教育訓練（派遣研修）を実施しています。

令和元年度は、千葉県消防学校において、初任教育（初任科）8 人、専科教育（特殊災害科、火災調査科、救急科、救助科、水難救助科、一般救命士再教育、救急隊長再教育）18 人、幹部教育（中級幹部科）1 人、特別教育（訓練指導科、はしご自動車等講習会）4 人が教育訓練を実施しました。また、総務省消防庁消防大学校において、専科教育（火災調査科）1 人が教育訓練を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
千葉県消防学校教育訓練入校者数	23 人	23 人	31 人
総務省消防庁消防大学校 教育訓練入校者数	1 人	1 人	1 人
事業費	2,483,525 円	3,036,302 円	3,639,379 円

◎消防指令業務共同運用事業

○消防指令業務共同運用事業

(1) 消防指令業務共同運用事業【消防署】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
75,643,000 円	75,287,157 円		355,843 円
備考			

【事業内容】

これまで、火災や救急などの 119 番通報は野田市消防本部で受け付けていましたが、平成 25 年 4 月から 6 市（松戸市、市川市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市及び浦安市）で構成する「千葉北西部消防指令センター」の運用を開始し、この共同指令

センターで一括受信し各市の消防署に出動指令を出しています。共同化により、火災・救急・救助等で被害が集中した場合など相互応援を迅速に支援できるほか、最新の情報通信機器を活用することで119番通報から現場到着までの時間短縮や、火災などの被害の軽減と傷病者の救命率の向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
出場件数	火災	39件	46件	43件
	救急	7,417件	7,711件	7,739件
	救助	99件	108件	89件
	その他	975件	1,067件	982件
	合計	8,530件	8,932件	8,853件
119番 受信件数	消防指令センター	94,822件	100,384件	102,775件
	野田市分(内数)	8,713件	9,244件	9,414件
事業費		75,732,205円	75,377,527円	75,287,157円

※ 平成29、30年度は消防活動運営費で支出。

2 非常備消防

◎非常備消防管理運営費

○非常備消防管理運営諸費

(1) 消防団員報酬【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28,154,000円	25,556,819円		2,597,181円
備考	消防団員数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市消防団条例に基づき、消防団員及び機関員に対し報酬を支給しています。令和元年度末時点で、市内56の消防団で活動している消防団員は655人、うち機関員は112人となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末消防団員数		689人	687人	655人
消防団員報酬	人数	701人	697人	661人
	金額	26,798,800円	26,662,856円	25,299,219円
機関員報酬	人数	112人	112人	112人
	金額	257,600円	257,600円	257,600円
合計	金額	27,056,400円	26,920,456円	25,556,819円

○非常備消防運営費

(1) 消防団出動手当【消防総務課・警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
58,666,000円	53,094,110円		5,571,890円

備考	出動体制の見直しや台風による警戒出動が増加したことから、決算額が増加しました。また、出動報告人数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

消防団へ災害時の出動、訓練、消防出初式、消防操法大会、地域の警戒出動等の消防活動に対する出動手当を支給しています。

令和元年度は、災害出動対象の整理や年間計画に基づいた訓練出動、警戒出動を実施するなどの出動体制の見直しを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
消防団出動手当	延べ人員	17,399 人	17,408 人	23,383 人
	金額	39,495,730 円	39,516,160 円	53,079,410 円
出張等手当	回数	14 件	16 件	11 件
	人員	157 人	100 人	37 人
	金額	51,600 円	37,200 円	14,700 円
合計	金額	39,547,330 円	39,553,360 円	53,094,110 円

(2) 消防団員被服更新費（臨時）【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,513,000 円	3,037,210 円		475,790 円
備考			

【事業内容】

新基準の活動服は、夜間活動時等の視認性や注目度を高めるためにオレンジ色の配色が増加されており、機能性とデザイン性の向上により、消防団員の士気向上と安全確保の向上を図るものです。平成 29 年度から全消防団員の活動服と編上靴の更新を開始し、令和元年度で完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
新基準活動服	購入数	394 着	170 着	122 着
	金額	3,019,064 円	1,558,764 円	1,140,700 円
編上靴	購入数	225 足	200 足	255 足
	金額	1,613,520 円	1,425,600 円	1,896,510 円
合計	金額	4,632,584 円	2,984,364 円	3,037,210 円

(3) 消防団活動費（臨時）【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,375,000 円	1,375,000 円		
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

国の「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」として実施する消防団救助能力向上資機材緊急整備事業を活用

し、消防団の救急救助用資機材等の充実・強化を図っています。

令和元年度は、災害時において携帯電話回線が寸断されることを想定し、消防団の活動時の連携により効果的な救助活動を図るため、全消防団にトランシーバーを配備しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
配備備品	—	—	トランシーバー
購入数	—	—	250 台
事業費	—	—	1,375,000 円

3 消防施設

◎庁舎等整備費

○庁舎等整備費

(1) 消防施設整備費【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,193,000 円	9,120,100 円		72,900 円
備考	平成 30 年度に実施した各施設のブロック塀改修工事のような緊急的な工事がなかったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

消防施設の適正な維持管理に資するため、緊急性や必要性を考慮した上で、施設改修や設備の更新を行っています。

令和元年度は、消防本部駐輪場新設工事、非常用電源改良工事及び関宿分署屋上防水改修工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
庁舎改修工事	事業費	12,726,072 円	19,431,360 円	9,120,100 円
	主な内容	消防本部・消防署電話交換設備更新工事、関宿分署女子更衣室等整備工事	消防署、北分署他 3 分署 1 出張所電話交換設備更新工事、消防本部給水管改修工事、ブロック塀改修工事	消防本部駐輪場新設工事、非常用電源改良工事、関宿分署屋上防水改修工事

◎分団器具置場等整備費

○分団器具置場等整備費

(1) 分団器具置場等建設費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
60,730,380 円	60,685,728 円		44,652 円
備考	翌年度更新箇所に係る測量、設計を実施したことにより委託料が増加したものの、用地取得箇所の減により公有財産購入費が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

消防団の活動拠点となる分団器具置場 56 か所について、老朽化の状況を見極めながら、計画的な更新を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
器具置場新築	棟数	2 棟	2 棟	2 棟
	箇所	第 18 分団 1 部 第 20 分団 2 部	第 27 分団 1 部 第 29 分団 3 部	第 6 分団 第 27 分団 2 部
旧器具置場 解体撤去	棟数	3 棟	2 棟	2 棟
	箇所	第 18 分団 1 部 第 20 分団 2 部 第 30 分団 1 部	第 27 分団 1 部 第 29 分団 3 部	第 6 分団 第 27 分団 2 部
事業費		50,515,560 円	63,624,376 円	60,685,728 円

◎消防車両費

○消防車両購入費

(1) 常備消防車両購入費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(54,972,000 円) 91,272,000 円	(54,972,000 円) 90,722,000 円		550,000 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で事故繰越し分。 水槽付消防ポンプ自動車 1 台が平成 30 年度から事故繰越しになったことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

消防活動体制を維持するため、老朽化し機能低下した消防車両の、計画的な更新を行っています。

令和元年度は、受注者の現場作業員の不足等により平成 30 年度から事故繰越しとなった水槽付消防ポンプ自動車 1 台と高規格救急自動車 1 台を更新しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
消防車両更新	車両数	1 台	1 台	2 台
	車両名	高規格救急自動車	高規格救急自動車	水槽付消防ポンプ自動車 高規格救急自動車
事業費		31,320,000 円	32,400,000 円	90,722,000 円

◎消防水利整備費

○防火水槽整備費

(1) 防火水槽整備費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
13,313,000 円	12,810,018 円		502,982 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

巨大地震等の災害により消火栓の機能が失われた場合の有効な水利として、消防水利未整備地区へ防火水槽を整備し、消防水利の整備率の向上を図っています。

令和元年度は、主要地方道結城野田線歩道整備に伴う防火水槽移設工事及び中野台中根線道路拡幅工事に伴う防火水槽解体撤去工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	—	—	12,810,018 円
事業内容	—	—	主要地方道結城野田線歩道整備に伴う防火水槽移設工事(新設、撤去)、中野台中根線道路拡幅工事に伴う防火水槽解体撤去工事

○防火水槽維持管理費

(1) 防火水槽維持管理費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,897,435 円	2,879,317 円		18,118 円
備考	防火水槽の施設修繕がなかったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

震災時等の消火活動に重要な役割を果たす防火水槽を適切に維持管理することにより、災害時に備え消防水利の確保に努めるもので、職員による点検や市民からの通報等により、現地を確認した上で必要な修繕等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
防火水槽現有数	公設	514 基	514 基	514 基
	私設	337 基	341 基	347 基
	合計	851 基	855 基	861 基
事業費		2,955,515 円	3,085,319 円	2,879,317 円

○消火栓整備費

(1) 消火栓新設工事負担金【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
14,700,000 円	14,700,000 円		
備考	消火栓の更新整備数の増加に加え、更新箇所が幹線道路であり夜間工事に伴い工事費用が増額したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

消火活動に必要な水量を確保するため、消防水利の基準に基づき消火栓を整備し、消防水利の強化を図っています。原則として、水道部の給配水管工事に合わせて既設の消火栓の更新を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
消火栓新設	整備数	22 基	15 基	22 基
	負担金額	12,540,000 円	9,510,000 円	14,700,000 円

○消火栓維持管理費

(1) 消火栓維持管理負担金【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,020,000 円	5,990,000 円		30,000 円
備考	消火栓の修繕数が 1 基減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

消火活動時に支障が出ないように計画的に消火栓の維持管理を行うもので、修繕については水道部に依頼して実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
消火栓現有数	2,101 基	2,103 基	2,107 基
消火栓修繕	修繕数	8 基	12 基
	負担金額	3,640,000 円	6,410,000 円
			5,990,000 円

4 水防

◎水防対策費

○水防対策費

(1) 洪水ハザードマップの修正【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(1,512,000 円) 7,844,000 円	(1,512,000 円) 1,512,000 円	6,372,000 円	
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：印刷製本費 6,372,000 円		

【事業内容】

洪水ハザードマップは、大雨で河川が氾濫した場合に対しその浸水区域、水深を表示した図面に水害リスクや避難に関する情報等必要な事項を記載したもので、冊子の配布やインターネット等により住民の方々に周知し、避難の際に活用されることを目的としています。

平成 27 年度の水防法の一部改正により、予想される最大規模の降雨による浸水想定を踏まえて、現在の洪水ハザードマップの修正を実施しています。なお、ハザードマップに掲載する避難所を確定するため、防災会議の開催及びパブリック・コメント手続の実施が必要となったことから、ハザードマップの印刷は翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	—	1,296,000 円	1,512,000 円
事業内容	—	避難計画の検討	避難情報の検討

◎水防演習費

○水防演習費

(1) 水防演習費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
634,000 円	565,056 円		68,944 円
備考			

【事業内容】

台風による洪水など万が一の場合に備えて、水害による被害を最小限に抑えるとともに、消防団員の士気の高揚と水防技術の向上を図るため、野田市水防演習を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
参加人数	消防団	438 人	430 人	387 人
	消防職員・職員	99 人	108 人	102 人
	来賓	41 人	35 人	36 人
	合計	578 人	573 人	525 人
事業費		562,729 円	560,402 円	565,056 円

5 災害対策

◎災害対策諸費

○災害対策諸費

(1) 災害時協力井戸登録制度（災害時協力受水槽含む）【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
158,760 円	158,760 円		
備考	災害協力井戸に係る水質検査件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

市民の安全で安心な生活に寄与するため、災害時に市民へ井戸水の供給が可能な市内に所在する井戸を災害時協力井戸として登録しています。また、平成 30 年度からは、現行の災害時協力井戸に加えて、工場、事業所等の応急給水設備（取付け型の蛇口等）を設置した受水槽も登録できるようにし、災害時における市民への給水手段の拡大を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
飲用可能 井戸登録件数	前年度末	128 件	131 件	139 件
	新規登録	3 件	8 件	7 件
	登録抹消	0 件	0 件	2 件
	年度末	131 件	139 件	144 件
生活雑用水 井戸登録件数	前年度末	199 件	204 件	207 件
	新規登録	6 件	4 件	11 件
	登録抹消	1 件	1 件	2 件
	年度末	204 件	207 件	216 件

飲用可能 受水槽登録件数	前年度末	—	—	2件
	新規登録	—	2件	0件
	登録抹消	—	0件	0件
	年度末	—	2件	2件
合計	前年度末	327件	335件	348件
	新規登録	9件	14件	18件
	登録抹消	1件	1件	4件
	年度末	335件	348件	362件
事業費		55,110円	85,320円	158,760円

(2) 災害時協力井戸手動ポンプ設置費等助成金（災害時協力受水槽含む）【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
600,000円	276,200円		323,800円
備考	平成30年度は申請がなかった手動ポンプ設置助成が4件あったことから、決算額が増加しました。また、申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市民の安全で安心な生活に寄与するため、災害時協力井戸として登録されている井戸の所有者に対し、当該井戸への手動ポンプの設置又は電動ポンプに使用するための発電機の購入に要する費用の一部を助成することにより、災害時における市民への給水の確保を図っています。

また、平成30年度からは、災害時協力受水槽に登録された受水槽の所有者に対する応急給水設備の設置費用の一部助成を開始し、制度の拡充を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
発電機購入 助成(井戸)	累計件数	50件	54件	57件
	件数	1件	4件	3件
	助成金額	50,000円	174,400円	98,700円
手動ポンプ設置 助成(井戸)	累計件数	32件	32件	36件
	件数	2件	0件	4件
	助成金額	100,000円	0円	177,500円
非常用給水栓設置 (受水槽)	累計件数	—	0件	0件
	件数	—	0件	0件
	助成金額	—	0円	0円
合計	累計件数	82件	86件	93件
	件数	3件	4件	7件
	助成金額	150,000円	174,400円	276,200円

(3) 防災行政無線【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,236,400円	6,758,000円		478,400円
備考			

【事業内容】

災害情報等の発信手段として、平成 25 年 4 月 1 日に市内 212 か所の屋外拡声器で一斉放送できる「同報系防災行政無線」の運用を開始しました。非常時の避難勧告や災害発生時の避難所や給水所の開設などの情報に加え、国の「全国瞬時警報システム（J－ALERT）」と連動し、緊急地震速報や国民保護に関する情報などは、昼夜を問わず自動起動し瞬時に放送しています。

平成 30 年度は、「全国瞬時警報システム（J－ALERT）」の受信機を入れ替え、情報処理能力の向上、音声出力の機能強化を図り、令和元年度は、自動起動装置の搭載システムを最新機種に更新し、災害時等の情報伝達に備え適切に維持管理を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
防災行政無線設置数		212 基	212 基	212 基
情報提供数	災害情報・訓練放送	1 件	3 件	5 件
	行方不明	71 件	66 件	68 件
	光化学スモッグ	10 件	2 件	6 件
	防犯・選挙 他	5 件	39 件	28 件
	合計	87 件	110 件	107 件
事業費		4,467,390 円	4,222,800 円	4,360,400 円

(4) 災害時備蓄品【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
16,792,712 円	13,764,369 円		3,028,343 円
備考	各避難所で使用した備蓄品の補充が必要となったことから、決算額が増加しました。また、備蓄品購入における入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

災害時に備え、野田市地域防災計画に基づき計画的に行政備蓄の整備を行い、平成 29 年度には備蓄目標を達成しています。備蓄品については、市役所等の防災倉庫及び小中学校等に備蓄しており、今後も必要な更新を行いながら備蓄率 100%を確保するとともに、更なる備蓄品の検討を実施していきます。

令和元年度は、更新が必要となる備蓄品の購入に加え、令和元年 10 月の台風 19 号で開設した各避難所において、相当量の備蓄品を使用したことから、次の災害に備えて備蓄品の補充を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
備蓄品 備蓄率	食料	100.0%	105.0%	107.1%
	飲料水	100.0%	100.0%	100.0%
	毛布	100.0%	100.0%	100.0%
	簡易式トイレ	100.0%	100.0%	100.0%
	生理用品	100.1%	100.1%	100.1%
	紙おむつ	184.0%	184.0%	123.9%
	防水シート	100.0%	100.2%	108.1%
	レスキューシート	100.0%	100.0%	100.6%

敷きマット	100.0%	100.0%	115.5%
ウエットティッシュ	159.0%	159.0%	159.0%
石油ストーブ	100.0%	100.0%	100.0%
発電機	100.0%	100.0%	100.0%
LED投光器	100.0%	100.0%	100.0%
コードリール	100.0%	100.0%	100.0%
リヤカー	100.0%	100.0%	100.0%
事業費	20,067,412 円	743,601 円	13,764,369 円

※ 備蓄率とは、野田市地域防災計画における備蓄目標に対する備蓄割合。

(5) 受水槽非常用給水栓設置【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,246,000 円	1,243,040 円		2,960 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

災害時や広域断水事故時など上水道の供給が停止した場合に備え、避難所である小中学校の受水槽内の飲料水を活用できるよう、受水槽に非常用給水栓を取付ける工事を実施しました。

令和元年度は、中学校 8 校に 10 本設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
設置数	—	—	10 本
設置個所	—	—	第一中学校、第二中学校、東部中学校、南部中学校、北部中学校、川間中学校、福田中学校、岩名中学校
事業費	—	—	1,243,040 円

◎防災訓練・啓発費

○防災訓練・啓発費

(1) 防災訓練費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,951,000 円	3,185,731 円		1,765,269 円
備考	令和元年度から災害対策本部及び避難所運営図上訓練を導入したことから、決算額が増加しました。また、防災訓練業務委託料等の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

防災体制の確立と住民の防災に対する意識の高揚を図るため、市及び防災関係機関の相互協力の下、総合防災訓練を実施しており、令和元年度の総合防災訓練は、体験訓練やブース展示、ミニ講演等を通して防災に関する知識を学ぶことができる「防災フェア」として実施しました。また、市内の各避難場所で開催するとともに、各小中学校、総合公園体育館等の施設で関係機関と連携して避難所開設訓練を実施しています。

令和元年度は、災害対策本部及び避難所運営図上訓練を導入し、与えられた災害情報や状況を整理・分析・判断することで、大規模災害時における職員の対応能力の向上を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
総合防災訓練	参加団体数	台風の影響により中止	26 団体	23 団体
	参加者数		776 人	738 人
職員参集訓練	実施避難所	57 か所	57 か所	57 か所
	参加者数	132 人	190 人	195 人
避難所開設訓練	実施避難所	15 か所	15 か所	15 か所
	参加団体数	118 団体	101 団体	105 団体
	参加者数	949 人	552 人	555 人
災害対策本部 運営図上訓練	参加者数	—	—	105 人
避難所運営 図上訓練	参加者数	—	—	200 人
事業費		547, 530 円	830, 434 円	3, 185, 731 円

◎自主防災組織整備育成事業費

○自主防災組織整備育成事業費

(1) 自主防災組織資機材補助金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4, 717, 000 円	4, 444, 344 円		272, 656 円
備考	既存自主防災組織資機材修繕等は減少したものの、新規自主防災組織資機材整備が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

自主防災組織の育成及び防災体制の充実を図ることを目的として、自主防災組織に対し、防災活動を行う上で必要な資材、機具等の整備及び防災活動に必要な経費について補助金を交付しています。

令和元年度は、6 団体の新設があったため、231 自治会等で 223 自主防災組織の設立となっており、組織化率は 49.8% となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
自主防災組織	新設数	11 団体	2 団体	6 団体
	組織数	217 団体	217 団体	223 団体
	組織化率	50.2%	49.4%	49.8%
新規自主防災組織 資機材整備	団体数	18 団体	2 団体	4 団体
	補助金額	6, 910, 268 円	923, 800 円	2, 283, 200 円
既存自主防災組織 資機材修繕等	団体数	6 団体	8 団体	6 団体
	補助金額	1, 496, 600 円	2, 835, 800 円	2, 161, 144 円
合計	団体数	24 団体	10 団体	10 団体
	補助金額	8, 406, 868 円	3, 759, 600 円	4, 444, 344 円

(2) 自主防災組織活動補助金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,040,000 円	6,204,550 円		835,450 円
備考	防災活動を実施した自主防災組織が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

地域防災力の向上、自主防災組織の育成及び防災体制の充実を図ることを目的として、防災活動を行った自主防災組織に対し、補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
団体数	167 団体	168 団体	139 団体
補助金額	6,966,650 円	6,996,300 円	6,204,550 円

教 育 費

1 事務局

◎事務局諸費

○事務局諸費

(1) 学校臨時職員の配置【学校教育課・指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
126,929,000 円	119,238,882 円		7,690,118 円
備考	特別支援学級支援員、要配慮児童生徒支援員などで配置予定人数を雇用できなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

学校教育の向上を図るため、次に掲げる職種の者をそれぞれ必要な小中学校に配置しています。

ア 学校図書館司書

図書ボランティア組織を立ち上げる学校や図書ボランティア数が少ない小学校 14 校(宮崎小・東部小・南部小・北部小・福田第一小・福田第二小・柳沢小・清水台小・山崎小・二ツ塚小・木間ヶ瀬小・二川小・関宿小・関宿中央小)に図書館司書(1 名が 2 校掛け持ち)を配置しています。図書の貸出しや整理、パソコンを活用した図書の登録・管理、図書の紹介、ボランティアの育成等、図書館の運営に係る業務を行っています。

イ 看護師

医療的ケアが必要な児童生徒並びに学校の保健事業及び養護教諭のサポートを行うため、中央小及び第一中に看護師を配置しています。

ウ 要配慮児童生徒支援員

通常学級において、特別な教育的配慮の必要な児童生徒に対し、安全の確保及び学習生活上のサポートを行うため、要配慮児童生徒支援員を配置しています。

エ 学級事務支援員

小中学校の学級担任が行う教材作りや提出物等の確認業務などの事務負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、市内全小中学校に学級事務支援員を配置しています。

オ 療休等補助教員

教職員の短期間の療養休暇中において、県から講師が配置されない場合に、療休等補助教員を配置しています。

カ 音楽非常勤講師

12 学級以下の規模の小学校で、県から音楽専科教員が配置されない場合に、学級担任とチームティーチングにより音楽の授業を行うため、音楽指導に優れた技能を有する講師を採用し配置しています。

キ 特別支援学級支援員

特別支援学級に就学している児童生徒一人一人の状況に合わせ、きめ細かな指導を行うため、学級担任の補助を行う特別支援学級支援員を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学校図書館 司書	延べ雇用人数	4 人	4 人	7 人
	実雇用人数	4 人	4 人	7 人
	支給金額	1,782,866 円	1,794,414 円	5,094,018 円

看護師	延べ雇用人数	2人	2人	4人
	実雇用人数	2人	2人	2人
	支給金額	2,328,340円	2,425,821円	3,516,354円
要配慮児童 生徒支援員	延べ雇用人数	17人	12人	12人
	実雇用人数	12人	12人	11人
	支給金額	12,929,342円	16,862,382円	15,210,738円
学級事務 支援員	延べ雇用人数	22人	33人	33人
	実雇用人数	20人	31人	31人
	支給金額	10,314,855円	15,620,977円	14,790,570円
療休等 補助教員	延べ雇用人数	12人	9人	5人
	実雇用人数	12人	9人	5人
	支給金額	654,532円	586,843円	424,983円
音楽 非常勤講師	延べ雇用人数	6人	5人	5人
	実雇用人数	4人	4人	3.5人
	支給金額	9,401,575円	9,209,443円	8,016,008円
特別支援学級 支援員	延べ雇用人数	53人	49人	51人
	実雇用人数	45人	46人	45人
	支給金額	71,373,142円	75,200,686円	72,186,211円
合計	延べ雇用人数	116人	114人	117人
	実雇用人数	99人	108人	104.5人
	支給金額	108,784,652円	121,700,566円	119,238,882円

※ 令和元年度の学級事務支援員のうち、2名は千葉県のスクール・サポート・スタッフとして配置

(2) 学齢簿システム・就学援助システム【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,029,000円	931,400円		97,600円
備考	学齢簿システムの稼働に加え、就学援助システムを導入したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

住民基本台帳システムと連携することにより、今まで紙ベースで管理していた児童生徒の転出入や氏変更等の情報をデジタル管理するため、平成30年度に学齢簿システムを導入し、令和元年度より稼働しました。また、令和元年度からは課税台帳システムと連携することにより、就学援助の認定事務をより迅速かつ正確に行うため、就学援助システムを導入しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	648,000円	931,400円

◎補習等アシスト事業費

○補習等アシスト事業費

(1) 補習等アシスト事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
14,906,000 円	12,923,436 円		1,982,564 円
備考	土曜授業が、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う臨時休業により中止となったことで当初予定していた 13 回の実施ができなかった学校があったことから決算額が減少しました。また、土曜授業のサポートティーチャー等の賃金やアシスタントの講師謝礼が欠席等により見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

きめ細かくて質の高い指導を行い、市内全ての児童生徒に均等な学習機会を提供することを目的として、全小中学校で原則毎月第 2・第 4 土曜日に土曜授業を実施しています。指導する教員のほかにサポートティーチャー、特別支援学級支援員、要配慮支援員を配置するとともに、地域の方や大学生をアシスタントとして派遣し、学校の実態に応じて少人数授業や習熟度別学習などを行っています。令和元年度は 13 回の実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により 3 月分を中止したことから 12 回しか実施できない学校もありました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
土曜授業実施回数		14 回	13 回	13 回
アシスタント人数 (ボランティアを含む)	小学校	122 人	128 人	120 人
	中学校	18 人	17 人	13 人
	合計	140 人	145 人	133 人
事業費		15,600,004 円	14,249,221 円	12,923,436 円

※ 令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う中止のため、実施回数が 13 回に満たない学校があります。

◎外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費

○外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費

(1) 外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,150,000 円	4,149,991 円		9 円
備考			

【事業内容】

外国籍児童生徒及び帰国児童生徒のうち、日本語指導を特別に必要とする児童生徒に対し、日本語の能力を向上させ、早く学校生活に慣れさせることを目的として、重点的な日本語指導を実施しています。外国籍や帰国児童生徒の個々の能力に応じた教材を用いて日本語指導を行うことで、徐々に日本語を習得し、学校生活に適応できるようにするとともに、日本語の習熟度に応じて、授業で使用している教科書等も用いて指導を行うことで、授業内容をより深く理解できるよう配慮しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
日本語教育 実施児童生徒数	小学校	68 人	46 人	60 人
	中学校	11 人	17 人	15 人
	合計	79 人	63 人	75 人
事業費		2,494,000 円	4,150,000 円	4,149,991 円

◎適応指導学級管理運営事業費

○適応指導学級管理運営事業費

(1) 適応指導学級管理運営事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,976,770 円	2,843,564 円		133,206 円
備考			

【事業内容】

不登校児童生徒に対し、各教科の学習や体験学習、集団活動の場を設け、学校復帰に繋げることを目的として、適応指導学級を青少年センター内と関宿会館内の2か所に設置し、不登校対策の強化を図っています。また、不登校児童生徒の保護者を対象にした「保護者の会」を開催し、スクールカウンセラーなどによる講演会や保護者同士の懇談会を行うなど、不安を抱える保護者を支援する場としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
適応指導学級 利用者数	野田地域	16 人	38 人	27 人
	関宿地域	5 人	5 人	7 人
登校可能となった利用者数		7 人	19 人	22 人
教科指導員雇用人数		6 人	7 人	7 人
保護者の会	開催回数	4 回	4 回	4 回
	延べ参加者数	53 人	55 人	24 人
事業費		2,676,690 円	2,893,430 円	2,843,564 円

◎教育相談管理運営事業費

○教育相談管理運営事業費

(1) 教育相談運営事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21,257,230 円	19,417,833 円		1,839,397 円
備考	就学相談員の時給が見直しにより賃金が増加したことから、決算額が増加しました。また、ひばり教育相談員の勤務日数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

ア ひばり教育相談等

児童生徒の悩みの軽減、解消を図るため、ひばり教育相談員が電話・来所相談を継続的に行い、不登校や学校生活上の悩みを持つ児童生徒及び保護者の相談に対応しています。カウンセラーは、長期的な支援を要する児童生徒や保護者を中心に、継続的な来所相談を行い、スクールカウンセラーは来所相談に加えて、小中学校に出向いて、悩み等の解決に向け保護者や本人のカウンセリングや教員への助言を行っています。また、ひばり教育相談員が継続的に学校訪問し、特別な配慮を要する児童に直接支援を行っています。

イ 特別支援教育

野田市に在住するLD(学習障害)・ADHD(注意欠陥多動性障害)・高機能自閉症等の幼児児童生徒を含め、障がいのある幼児児童生徒に対する支援体制の整備を促進するため、野田市特別支援連携協議会において特別支援教育体制と連携の在り方等について協議し、医療・福祉・学校等の連携体制の強化を図っています。

また、特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒への望ましい教育的対応等について、専門的な提言や助言を行うため、野田市特別支援教育専門家チームにおいて事例検討会や巡回指導を行っています。さらに、平成30年度からは、就学相談員2名を雇用して、小中学校に入学を予定している保護者等から就学に対する相談を受けています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
不登校児童生徒数		206人	197人	203人
ひばり教育相談員人数		11人	11人	11人
カウンセラー人数		1人	1人	1人
スクールカウンセラー人数		2人	2人	2人
就学相談員		—	2人	2人
ひばり教育 相談	電話相談件数	66件	33件	21件
	面接実施件数	2,216件	2,803件	2,524件
	訪問実施件数	115件	123件	79件
巡回教育相談	実施校数	16校	17校	16校
	相談件数	162件	238件	268件
学校訪問	実施校数	15校	15校	13校
	訪問回数	602回	642回	542回
特別支援教育連携協議会 開催回数		3回	3回	3回
特別支援教育 専門家チーム	事例検討会 開催回数	5回	5回	5回
	巡回指導回数	7回	7回	8回
事業費		17,222,882円	17,792,571円	19,417,833円

(2) SNS等を活用した相談事業【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
898,000円	887,800円		10,200円
備考	平成30年度は委託料に専用アプリの導入経費が含まれていたことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

いじめが社会的な問題になっていることを受け、いじめ防止対策の一環として、全中学生を対象にスマートフォンやパソコン等によりいじめを匿名で教育委員会に相談・通報できる専用アプリを平成30年度から導入し、いじめの防止と早期発見に努めています。また、いじめの傍観者にならないという意識を高めるために、全中学校の1年生を対象として、学校でいじめを認識したときに、どのような行動をとるかを考えたり、話し合ったりする授業を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
アプリのダウンロード件数		—	163件	235件
相談件数			16件	23件
内 訳	相談終了件数		14件	22件
	経過観察件数		2件	1件
事業費		—	1,053,138円	887,800円

(3) いじめ問題対策委員会の設置【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
208,000 円	208,000 円		
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する重大事態が生じたことから、野田市いじめ問題対策委員会条例に基づき、第三者委員会である「野田市いじめ問題対策委員会」を設置しました。委員会の委員は、医師、弁護士、学識経験者等の専門的知識を有する 5 人で構成され、事実の解明と再発防止策について、慎重な調査審議を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
委員会開催回数	—	—	4 回
聞き取り回数	—	—	4 回
事業費	—	—	208,000 円

(4) スクールサポーター・スクールサポートカウンセラーの配置【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,309,000 円	7,123,791 円		185,209 円
備考	児童虐待事件を受けて、令和元年 9 月まで二ツ塚小学校及び山崎小学校にスクールカウンセラーを重点配置したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

児童生徒の学校生活の安定及び学校教育の進展を図ることを目的として、学校からの要請に応じて、生徒指導上の問題への対応について助言を行う警察OBのスクールサポーターと、児童生徒及び保護者に対してカウンセリングを行う臨床心理士のスクールサポートカウンセラーを配置し、児童生徒の問題行動及び悩み相談などに対して直接的・間接的な指導や支援を教員とともにを行っています。

平成 31 年 1 月 24 日に発生した児童虐待事件を受けて、令和元年 9 月まで二ツ塚小学校及び山崎小学校にスクールカウンセラーを重点的に配置し、児童の心のケアに努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
スクールサポーター	雇用人数	1 人	1 人	1 人	
	派遣校数	小学校	2 校	2 校	1 校
		中学校	2 校	1 校	4 校
	配置日数	小学校	50 日	135 日	15 日
中学校		147 日	37 日	161 日	
スクールサポートカウンセラー	雇用人数	1 人	1 人	1 人	
	派遣校数	小学校	2 校	6 校	5 校
		中学校	2 校	2 校	1 校
	配置日数	小学校	50 日	135 日	108 日
中学校		147 日	42 日	35 日	

事業費	6,377,856円	6,926,685円	7,123,791円
-----	------------	------------	------------

※ スクールサポートカウンセラーは、平成30年度は1日4時間勤務でしたが、令和元年度からは1日5時間勤務に変更しました。

◎地域教育プラットフォーム事業費

○地域教育プラットフォーム事業費

(1) 地域教育プラットフォーム事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
14,476,000円	11,954,036円		2,521,964円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う臨時休業により事業が中止となったことに加え、学校支援地域本部パソコンの光回線への切替費用が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

地域の教育資源を積極的に活用し、地域全体で児童生徒と学校を支援するため、中学校区を単位として設置された学校支援地域本部に地域教育コーディネーターを設置し、学校の支援要望に応じて支援ボランティアとの連絡調整を行い、地域の様々な教育資源を学校教育に導入し活用を図ることにより、学校教育の質の向上、地域の教育力の再構築及び開かれた学校づくりを促進しています。学校支援地域本部では、学習支援（わくわく理科・授業補助・読み聞かせなど）・学校教育環境整備（校舎補修や樹木剪定など）・図書館の環境整備（図書館運営サポートなど）・キャリア教育（職場体験事業支援・社会人講演会など）に関する活動を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学校支援地域本部実行委員会実施回数	3回	2回	2回
地域教育コーディネーター説明会及び連絡会実施回数	7回	5回	5回
地域教育コーディネーター人数	29人	28人	25人
事業費	11,646,414円	12,183,607円	11,954,036円

◎中学校数学サポーター配置事業費

○中学校数学サポーター配置事業費

(1) 中学校数学サポーター配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
284,000円			284,000円
備考	中学校数学サポーターの募集に対して応募がなく、1人も雇用できなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

中学生の学力向上への取組の一つとして、平成26年度からパートナーシップ事業において実績がある東京理科大学と連携して、数学の専門的な知識を有する大学生や大学院生を指導者として雇用し、数学のティーム・ティーチングの講師として配置しています。

令和元年度は、引き続き東京理科大学との調整を実施したものの、学生からの応募がなく、2年続けて雇用できなくなったことから、令和2年度以降は事業見直しにより廃止としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ雇用人数	3 人	0 人	0 人
実雇用人数	2 人	0 人	0 人
支給金額	684,641 円	0 円	0 円

◎サポートティーチャー配置事業費

○サポートティーチャー配置事業費

(1) サポートティーチャー配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
94,809,000 円	93,130,675 円		1,678,325 円
備考	全校配置が4月途中からになったことに加え、年度途中の退職により10月以降1名欠員状態となったことから、決算額が減少しました。また、最後まで欠員分の雇用ができなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

一人一人の児童生徒にきめ細かい指導を行うため、市で独自に教員免許を有する者をサポートティーチャーとして雇用し、全小中学校に配置しています。サポートティーチャーは、学級担任と協力し個別指導や少人数など算数及び数学の授業における学習サポートを行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
延べ雇用人数		61 人	54 人	59 人
実雇用人数		51 人	48 人	49 人
全国学力状況 調査点数	小6：算数	101.8 点	94.5 点	96.1 点
	中3：数学	99.1 点	93.8 点	92.0 点
支給金額		97,644,531 円	94,031,250 円	93,130,675 円

※ 全国学力状況調査点数は、全国平均を100とした場合の点数

◎小規模特認校講師配置事業費

○小規模特認校講師配置事業費

(1) 小規模特認校講師配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,376,000 円	1,354,796 円		1,021,204 円
備考	募集から雇用に至るまでに時間を要し、9月からの配置となったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

小規模特認校である福田第二小学校において、二つの学年で合計16名以下の複式学級が発生する場合は、児童の学習進度の遅れを解消するため、小規模特認校講師を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
-----	----------	----------	-------

雇用人数	1人	1人	1人
支給金額	2,395,132円	2,363,197円	1,354,796円

◎研究指定校費

○研究指定校費

(1) 研究指定校費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
84,000円	64,000円		20,000円
備考	研究指定校に選定された学校数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

市内共通研修テーマ「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善～小中連携教育の推進をとおして～」に向け、教職員の指導力向上と授業改善を図るために「研究指定校」が主体的研究・研修を推進するもので、公開授業研究会を実施し市内に研究成果を広めています。令和元年度の各指定校における研究テーマは下表のとおりです。

指定校名	教科・領域	研究テーマ
福田第一小学校	外国語科 外国語活動	他者を認め、進んで表現する児童を目指して ～なかまづくりを基盤とする外国語科・外国語活動の取り組み～
木間ヶ瀬小学校	学校人権教育	「自他の違いやよさに気づき、一人一人を大切に思いやりのある児童の育成」～認め合い、学び合える活動の工夫～
柳沢小学校	全教科・全領域 (学校人権教育)	「自他を大切にし、協働できる児童の育成」 ～主体的な活動や学び合いを通して～

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
研究指定校数	小学校	5校	9校	3校
	中学校	4校	3校	0校
	合計	9校	12校	3校
事業費		981,757円	1,005,335円	64,000円

◎子ども未来教室事業費

○子ども未来教室事業費

(1) 子ども未来教室事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
38,724,000円	35,403,174円		3,320,826円
備考	小学校3年生の部について、講師の配置基準を見直し、講師を増員したことに伴い委託料が増加したことから、決算額が増加しました。また、受講登録者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成29年度から、市内の公立中学生のうち希望する全生徒を対象に、基礎学力の向上や学習習慣の定着、学習に対する興味関心を高めるため、無料で学習支援を行う「子ども未来教室」を開始し、平成30年度からは、授業への理解の差が目立ってくる小学校3年生も対象として実施しています。

子ども未来教室は、特定非営利活動法人ワーカーズコープに業務委託し、小学生は、小学校 20 校の特別教室等を会場に、週 1 回、国語・算数を午後 2 時 40 分から 3 時 45 分までの間で 45 分間実施し、中学生は、9 か所の公民館、2 か所のコミュニティ会館及び 1 か所の中学校を会場に、週 1 回、数学と英語を中心に午後 7 時から 9 時まで実施しています。

なお、令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、中学生の部は令和 2 年 3 月 2 日からの開催を中止にしました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
小学校 3 年生	開講回数	—	15 回	16 回
	受講登録者数	—	518 人	441 人
	延べ受講登録者数	—	7,588 人	7,367 人
	延べ出席者数	—	7,193 人	6,857 人
	出席率	—	94.8%	93.1%
中学校 1 年生	開講回数	44 回	44 回	40 回
	受講登録者数	327 人	233 人	212 人
	延べ受講登録者数	14,134 人	9,872 人	8,300 人
	延べ出席者数	9,170 人	6,564 人	5,325 人
	出席率	64.9%	66.5%	64.2%
中学校 2 年生	開講回数	50 回	50 回	46 回
	受講登録者数	215 人	182 人	182 人
	延べ受講登録者数	10,362 人	8,848 人	8,075 人
	延べ出席者数	6,798 人	5,117 人	5,179 人
	出席率	65.6%	57.8%	64.1%
中学校 3 年生	開講回数	50 回	50 回	46 回
	受講登録者数	139 人	119 人	72 人
	延べ受講登録者数	6,889 人	5,866 人	3,032 人
	延べ出席者数	4,665 人	3,643 人	2,564 人
	出席率	67.7%	62.1%	84.6%
合計	受講登録者数	681 人	1,052 人	907 人
	延べ受講登録者数	31,385 人	32,174 人	26,774 人
	延べ出席者数	20,633 人	22,517 人	19,925 人
	出席率	65.7%	70.0%	74.4%
事業費		21,159,314 円	29,541,696 円	35,403,174 円

※ 開講回数は、一会場当たりで予定した実施回数であり、会場によっては、天候事情等により休講した回もあります。

※ 受講登録者数は、各年度 3 月 31 日現在の人数です。

※ 実施期間は、小学校 3 年生の部は 4 月中旬から 10 月 31 日まで、中学生の部は 4 月 1 日から 3 月 31 日まで（令和元年度は令和 2 年 2 月 28 日まで）としています。

◎学校現場における業務改善加速事業

○学校現場における業務改善加速事業

(1) 学校現場における業務改善加速事業【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
662,000 円	46,314 円		615,686 円
備考	国の補助不採択に伴い事業規模を縮小したため、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成 29 年度及び 30 年度において、学級担任の事務補助を行う学級事務支援員を全小中学校に配置する取組が、文部科学省所管の学校現場における業務改善加速事業に指定されたため、県からの委託を受けて当該取組効果等の調査・研究を行いました。

令和元年度は、国の補助採択を受けられませんでした。引き続き有識者や学校関係者で構成した業務改善協力者会議を開催するとともに、教職員に対して業務量に関するアンケートを実施し、アンケート内容の集計及び分析を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
業務改善協力者会議開催回数	2 回	2 回	2 回
視察回数	2 回	1 回	0 回
事業費	336,743 円	345,388 円	46,314 円

◎情操教育推進事業費

○情操教育推進事業費

(1) 情操教育推進事業補助金【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
400,000 円	400,000 円		
備考	補助対象となる学校数が増えたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

児童生徒の情操を養い、豊かな心情を培うことを目的に、小中学校の P T A が企画する児童生徒の情操を豊かにするための文化及び芸術に関する事業に要する経費の 2 分の 1 以内の額（上限 10 万円）を補助するものです。令和元年度は、宮崎小学校、南部中学校、岩名中学校、二川中学校において事業を実施し、補助金を交付しました。事業内容については、下表のとおりです。

学校名	事業内容
宮崎小学校	「劇団め組」による演劇鑑賞
南部中学校	「銀河鉄道の夜」劇団民話芸術座
岩名中学校	ロクディム劇団による生徒参加型即興劇
二川中学校	西武台千葉高等学校吹奏楽部による演奏会

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業実施校	—	木間ヶ瀬中学校	宮崎小学校、南部中学校、岩名中学校、二川中学校
補助金額	—	100,000 円	400,000 円

◎スクールロイヤー配置事業費

○スクールロイヤー配置事業費

(1) スクールロイヤー配置事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,922,000 円	1,615,000 円		1,307,000 円
備考	令和元年度新規事業 相談件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

児童虐待事件の対応として、令和元年8月から市内を4つのブロックに分けて、子どもの権利擁護や教育現場における問題を理解している弁護士4名をスクールロイヤーとして各ブロックに1名配置し、学校で生じた子どもに関する問題について、第三者的立場で、教職員に対し法的な助言・指導を行うことで法的マインドの養成に努めるものです。スクールロイヤーは、電話相談、事業所相談及び学校相談を実施するとともに、相談しやすい体制をつくることを目的として、担当する学校の授業の様子を参観したり、教職員と意見交換等を行う学校訪問を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談件数	電話相談	—	—	19件
	事務所相談	—	—	2件
	学校相談	—	—	1件
	合計	—	—	22件
スクールロイヤー学校訪問数		—	—	31校
事業費		—	—	1,615,000円

◎教育委員会アドバイザー配置事業費

○教育委員会アドバイザー配置事業費

(1) 教育委員会アドバイザー配置事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,431,000 円	1,383,200 円		47,800 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

児童虐待事件の対応として、令和元年8月から子どもの権利擁護や教育現場における問題を理解している弁護士1名を教育委員会アドバイザーとして配置し、教育委員会及び学校の教職員に法的な観点で問題に向かう意識を養成するとともに、教育委員会及び学校で定めるいじめ防止基本方針の策定や改定に対して指導・助言を行うものです。教育委員会アドバイザーは、教育委員会に月3日勤務し、各地区のスクールロイヤーと連携を図りながら、学校における不登校対策、いじめ問題への対処、学校訪問、その他教育委員会の事務に関する法的な判断・指導を実施しました。また、法的マインドを養成するため、教育委員会アドバイザーによる研修会を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
勤務日数		—	—	24日
教育委員会	開催回数	—	—	2回

アドバイザー 研修会	参加者数	—	—	106人
事業費		—	—	1,383,200円

2 人権教育

◎人権教育推進費

○社会人権教育推進費

(1) 社会人権教育推進費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
62,000円	61,958円		42円
備考			

【事業内容】

社会人権を広く啓発することを目的として、公民館と連携し、身近な人権問題を学習テーマとした人権学習講座などを開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民セミナー 人権コース	開催回数	4回	4回	4回
	延べ受講者数	55人	78人	60人
事業費		111,296円	60,300円	61,958円

3 育英事業

◎育英資金貸付事業費

○育英資金貸付事業費

(1) 育英事業貸付金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
540,000円	360,000円		180,000円
備考	新規貸付の募集に対して応募がなかったため、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

経済上の理由により大学又は専修学校（専門課程）に進学や就学することが困難な者に対して、在学又は入学する学校の正規の修業期間において、月額15,000円を無利息で貸与するもので、返済期間は、卒業後5年以内としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸与人数	新規	0人	2人	0人
	継続	5人	3人	2人
貸与金額		900,000円	900,000円	360,000円

4 国際理解教育推進事業

◎国際理解教育推進事業費

○国際理解教育推進事業費

(1) 国際理解教育推進事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
47,480,100 円	47,479,306 円		794 円
備考	A L T の人数を拡充したことに伴い賃金が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

新学習指導要領による小学校 5、6 年生の外国語教科化や 3、4 年生の外国語活動の導入、中学校の「英語による英語の授業」の実施を控え、英語教育の充実が喫緊の課題となっていることから、A L T (外国語指導助手) を小中学校に配置することで、児童生徒が生きた英語に触れる機会を増やし、英語によるコミュニケーション能力を向上させ、国際感覚の養成と国際理解教育の推進を図っています。また、平成 27 年度からは、英語で自己表現しようとする意欲や自ら英語学習に取り組もうとする態度を養うため、夏季休業中に中学 2 年生と 3 年生を対象とした A L T による「野田市イングリッシュ道場」を実施しています。

令和元年度は、更に A L T を 1 名増やし、A L T を配置した授業を小学校 5・6 年生で週 2 時間、3・4 年生では週 1 時間実施し、英語教育の充実を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
A L T 派遣 (小学校)	人数	5 人	9 人	10 人
	延べ日数	985 日	1,764 日	1,930 日
	延べ時間数	6,895 時間	12,348 時間	13,510 時間
A L T 派遣 (中学校)	人数	3 人	3 人	3 人
	延べ日数	646 日	732 日	729 日
	延べ時間数	4,522 時間	5,124 時間	5,103 時間
野田市イングリ ッシュ道場参加 人数	中学 2 年生	25 人	13 人	23 人
	中学 3 年生	16 人	16 人	19 人
	合計	41 人	29 人	42 人
事業費		29,494,121 円	43,956,638 円	47,479,306 円

5 学校管理（小学校）

◎学校施設管理費

○学校施設管理費

(1) 立木伐採等委託料【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20,468,752 円	20,308,852 円		159,900 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

小中学校・幼稚園の敷地内に植栽されている樹木について、一部の枯木や高木が近隣の民地や道路に越境して通行の妨げとなったことや、平成30年度に発生した台風の影響を受け、学校施設等に損傷を与える事故があったことから、更なる被害を防止しようと、令和元年度に小学校18校の敷地内にある、特に危険度が高いと思われる枯れ枝や高木の剪定、枯木の伐採を行いました。

なお、令和2年度以降については、校舎や学校施設の近くで枝が大きく伸びすぎたり、高木となったりなどし支障が出ることが予想される樹木について、計画的に剪定・伐採を進めていきます。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	—	20,308,852円
事業内容	—	—	樹木伐採等業務委託(中央小、宮崎小、柳沢小、北部小、川間小、木間ヶ瀬小、東部小、南部小、山崎小、福田第一小、福田第二小、二ツ塚小、七光台小、清水台小、岩木小、二川小、関宿中央小、尾崎小)

◎学校施設整備費

○学校施設整備費

(1) 学校施設改修工事【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
213,921,990円	62,592,930円	149,923,000円	1,406,060円
備考	翌年度繰越額の内訳：学校施設改修工事149,923,000円 二川小屋上防水改修等工事の実施に加え、施設・設備の老朽化に伴い、工事件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、入札差金により不用額が生じました。		

【事業内容】

学校からの要望、保守点検の結果等を受け、早急な対応が必要な学校施設・設備の改修工事を実施しており、令和元年度は下表の施設改修工事を実施しました。

なお、令和2年度に予定していた小学校教室棟や体育館の雨漏り改修工事を始め、老朽化に伴う外階段の改修など、特に緊急性の高い施設整備については、少しでも早く実施するため令和元年度予算に前倒し措置し、令和元年度から令和2年度にかけて実施することとしています。

番号	工事名	学校名	工事金額
1	プール用ろ過機本体交換改修工事	木間ヶ瀬小学校他1校	2,598,480円
2	1階廊下床張替工事	清水台小学校	1,001,160円
3	昇降口建具修繕工事	七光台小学校	735,480円
4	ベランダ手摺塗装工事	福田第一小学校	1,096,200円
5	校庭他陥没補修工事	山崎小学校	1,296,000円
6	ブランコ設置工事	宮崎小学校	2,116,800円
7	渡り廊下改修工事	柳沢小学校	4,320,000円
8	花壇ブロック設置工事	北部小学校	1,296,000円
9	テラス土間及び外壁爆裂修繕工事	南部小学校	558,360円

10	3階トイレ改修工事	山崎小学校	572,400円
11	トイレ修繕工事	木間ヶ瀬小学校	1,248,210円
12	体育館緞帳修繕工事	七光台小学校	803,000円
13	体育館屋根修繕工事	福田第一小学校	1,243,000円
14	消防設備改修工事	二川小学校他2校	7,205,000円
15	屋上防水改修等工事	二川小学校	26,620,000円
16	体育館屋根修繕工事	木間ヶ瀬小学校	1,006,500円
17	小荷物専用昇降機改修工事	尾崎小学校	1,299,540円
18	校舎放送設備修繕工事	柳沢小学校他3校	5,145,800円
19	プールサイド補修工事	みずき小学校	1,265,000円
20	3年館階段室屋上防水修繕工事	中央小学校	1,166,000円
合計			62,592,930円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	13,759,740円	22,202,164円	62,592,930円
主な事業内容	屋内運動場照明交換工事(山崎小、福田第一小)、プール循環浄化装置本体交換工事(北部小)、体育館放送設備修繕工事(関宿中央小)	消火ポンプ改修工事(南部小)、消火ポンプ更新工事(清水台小)、門扉設置工事(東部小)、物置解体及び新設工事(南部小)	屋上防水改修等工事(二川小)、消防設備改修工事(二川小、福田第一小、関宿中央小)、渡り廊下改修工事(柳沢小)、校舎放送設備改修工事(柳沢小、二ツ塚小、山崎小、南部小)

(2) 公共施設ブロック塀等改修・撤去工事【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(24,102,000円) 24,102,000円	(20,368,800円) 20,368,800円		(3,733,200円) 3,733,200円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 平成30年度完了工事より件数が多く、工事金額も高額であったことから、決算額が増加しました。また、入札差金により不用額が生じました。		

【事業内容】

平成30年度に大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、平成30年度予算に計上した下表のブロック塀等改修工事を令和元年9月に完了しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	山崎小学校プール目隠し壁	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	2.5m	2,030,400円
2	柳沢小学校プール目隠し壁	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	2.85m	2,862,000円
3	北部小学校プール目隠し壁	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	1.5m	2,916,000円
4	福田第一小学校プール目隠し壁	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	1.7m	1,728,000円
5	福田第二小学校プール目隠し壁	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	2.0m	4,741,200円
6	岩木小学校プール目隠し壁	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	1.8m	1,447,200円
7	木間ヶ瀬小学校隣地境界	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	1.0~1.4m	4,644,000円
合計				20,368,800円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	—	2,250,720 円	20,368,800 円
事業内容	—	ブロック塀等補修工事(中央小)、投てき板解体工事(中央小、宮崎小、尾崎小、七光台小)	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事(山崎小、柳沢小、北部小、福田第一小、福田第二小、岩木小、木間ヶ瀬小)

◎小学校トイレ改修事業費

○小学校トイレ改修事業費

(1) 小学校トイレ改修事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(174,144,000 円) 262,077,038 円	(122,785,822 円) 157,153,140 円	48,800,000 円	(51,358,178 円) 56,123,898 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：小学校トイレ改修工事 48,800,000 円 平成 30 年度はトイレ改修計画に基づくトイレ改修工事がなかったが、令和元年度は2校のトイレ改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、入札差金により不用額が生じました。		

【事業内容】

学校施設のトイレ改修は、平成 15 年度からトイレ 1 か所につき 1 個ずつ洋式化を進め、平成 30 年度をもって当初の計画は完了しました。令和元年度からは、次の洋式化計画として女子トイレの洋式化率 70%を目標に実施するとともに、老朽化したブース等の改修も実施することとしています。

令和元年度は、下表のトイレ改修工事等を実施し、トイレ改修計画に基づいた特に老朽化が著しい中央小学校と福田第二小学校のトイレ改修に加え、6 校の給食室トイレについて学校給食衛生管理基準に基づく専用手洗い設備を整備し、うち東部小学校では洋式化を行いました。

なお、令和 2 年度に予定していた北部小学校のトイレ改修工事については、国の令和元年度補正予算において補助採択されたことから、令和元年度予算に前倒し措置し、令和 2 年度に繰り越して実施することとしています。

番号	工事名	学校名	工事金額
1	トイレ棟解体工事に伴う家屋事後調査業務	中央小学校	2,164,080 円
2	トイレ改修等工事(トイレ棟解体分)	中央小学校	25,974,878 円
3	トイレ改修等工事	中央小学校、福田第二小学校	122,785,822 円
4	給食室トイレ改修工事、手洗器取付工事	東部小学校ほか 5 校	6,228,360 円
合計			157,153,140 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	—	10,256,880 円	157,153,140 円
事業内容	—	トイレ改修工事設計委託(中央小、福田第二小)、給食室トイレ改修工事、手洗器取付工事(南部小、福田第一小、山崎小、岩木小、七光台小)	トイレ解体工事に伴う家屋事前調査委託(中央小)、トイレ改修工事(中央小、福田第二小)、給食室トイレ改修工事、手洗器取付工事(東部小、みずき小、福田第二小、二ツ塚小、川間小、尾崎小)

◎北部小学校普通教室等整備事業費

○北部小学校普通教室等整備事業費

(1) 北部小学校普通教室等整備事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,317,000 円	10,625,976 円		691,024 円
備考	プレハブ校舎等の再リース化による物品借上料の減少に加え、平成 30 年度に実施した教室改修工事のような施設整備がなかったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

北部小学校は、七光台駅西側の宅地分譲による住宅増加に伴い児童数が急激に増え、一時的な教室不足が生じているため、平成 20 年度から順次プレハブ校舎等の借上げを行い対応しています。令和元年度は、給食室用に借り上げていた簡易トイレを、学校給食衛生管理基準に基づき専用手洗い設備付きトイレに変更する必要があったため、長期の経費を比較検討した結果、当該トイレの買取りにより対応しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
プレハブ校舎等借上棟数		4 棟	4 棟	4 棟
利用状況	第一プレハブ	理科室、家庭科室	理科室、家庭科室	理科室、家庭科室
	第二プレハブ	学童保育所、音楽室	図工室、音楽室	図工室、音楽室
	第三プレハブ	通級指導教室、6 年生教室	通級指導教室、4 年生教室	通級指導教室、4 年生教室
	給食配膳室	給食配膳室	給食配膳室	給食配膳室
事業費		14,647,320 円	17,509,032 円	10,625,976 円
事業内容		プレハブ校舎等借上げ	プレハブ校舎等借上げ、第二プレハブ校舎改修工事、教室用備品購入	プレハブ校舎等借上げ、給食室用トイレ購入

◎清水台小学校普通教室等整備事業費

○清水台小学校普通教室等整備事業費

(1) 清水台小学校普通教室等整備事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
15,949,000 円	15,948,288 円		712 円
備考	普通教室改修工事等が終了したものの、プレハブ校舎の借上料が通年度化により増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

清水台小学校は、児童数の増加により教室に余裕のない状況が当分の間見込まれるとともに、令和元年度から特別支援学級を開設することから、一時的な教室不足に対応するためプレハブ校舎の整備等を行うもので、平成 31 年 3 月 1 日からプレハブ校舎（2 階建て 4 教室分）の借上げを行い、平成 31 年 4 月より実際の利用を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
プレハブ校舎借上棟数	—	1 棟	1 棟
利用状況	—	—	4 年生教室

事業費	3,866,400 円	6,555,684 円	15,948,288 円
事業内容	設計委託	プレハブ校舎借上げ、普通教室改修工事、教室用備品購入	プレハブ校舎借上げ

◎ニツ塚小学校施設改修事業費

○ニツ塚小学校施設改修事業費

(1) ニツ塚小学校施設改修事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,000,000 円	6,820,000 円		180,000 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

ニツ塚小学校校舎内の水道設備について、給水管の老朽化により錆の混入が確認されたことから、早急に給水管改修を行うもので、令和元年度は露出で給水管の整備をするための設計を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	—	—	6,820,000 円
事業内容	—	—	給水管改修設計業務委託

6 教育振興(小学校)

◎就学援助費

○就学援助費

(1) 要保護・準要保護児童就学援助費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
70,635,000 円	66,409,130 円		4,225,870 円
備考	準要保護者が増加したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う学校臨時休業により、令和 2 年 3 月から給食を実施しなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学に必要な援助を実施するもので、要保護者に対する修学旅行費の援助は国の補助事業として、準要保護者に対する各種援助は市単独事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
要保護	修学旅行費補助金	支給者数	12 人	14 人
		補助金額	242,773 円	275,829 円
準要保護	学用品費 通学用品費 補助金	支給者数	761 人	884 人
		補助金額	19,652,325 円	22,021,110 円
	校外活動費 (日帰り) 補助金	支給者数	645 人	785 人
		補助金額	967,450 円	1,187,178 円
			1,212,342 円	

校外活動費 (宿泊) 補助金	支給者数	116 人	133 人	136 人
	補助金額	195, 182 円	214, 906 円	227, 904 円
学校給食費 補助金	支給者数	709 人	854 人	846 人
	補助金額	30, 368, 383 円	36, 854, 167 円	34, 654, 436 円
修学旅行費 補助金	支給者数	99 人	140 人	159 人
	補助金額	2, 011, 235 円	2, 806, 268 円	3, 241, 556 円
合計	支給者数	2, 342 人	2, 810 人	2, 843 人
補助金額		53, 437, 348 円	63, 359, 458 円	66, 409, 130 円

(2) 特別支援教育就学奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4, 887, 000 円	4, 683, 350 円		203, 650 円
備考	特別支援学級就学者が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

特別支援学級へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費や学用品費などの就学に必要な経費の一部を援助するもので、国の補助事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
支給者数	121 人	118 人	144 人
補助金額	3, 536, 648 円	4, 042, 242 円	4, 683, 350 円

◎情報教育振興費

○情報教育振興費

(1) 情報教育振興費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
406, 123, 000 円	123, 143, 628 円	215, 999, 000 円	66, 980, 372 円
備考	翌年度繰越額の内訳：情報通信ネットワーク環境整備委託料 215, 999, 000 円 ネットワーク機器の契約更新に当たりセキュリティ対策の強化を図ったことに伴い電算機等使用料が増加したことから、決算額が増加しました。また、校内通信ネットワーク整備に係る国の補助内示が減額となり、予算額どおり翌年度へ繰越しできなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

情報化社会への適切な対応と情報化社会に生きる児童の情報活用能力の育成を図るため、各小学校の実態に応じた情報モラルやコンピュータリテラシーの育成に取り組んでおり、コンピュータルームのタブレット型パソコン等を活用した授業を行い、情報教育の充実及び授業での ICT (情報通信技術) 機器の活用に努めています。

令和元年度は、平成 30 年度に整備した無線 LAN を活用し、普通教室でのタブレット型パソコンの活用を広げました。また、校務支援システム環境を仮想専用網 (VPN) 化し、インターネット上のセキュリティ強化に取り組みました。なお、国の GIGA スクール構想の実現に向けた、児童生徒 1 人 1 台端末の前提となる高速大容量の校内通信ネットワーク整

備が、国の令和元年度補正予算において補助採択されたことから、令和元年度予算に前倒し措置し、翌年度に繰り越して実施することとしています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
コンピューター用 パソコン配備台数	801 台	782 台	782 台
タブレット型パソコン配備台数	200 台	143 台	143 台
学校図書管理用パソコン 配備台数	40 台	41 台	41 台
校務用パソコン配備台数	475 台	503 台	506 台
授業中に I C T を活用して指導 する能力(※)	80.8%	66.7%	88.7%
情報モラルなどを指導する能力 (※)	81.9%	81.7%	88.1%
事業費	106,458,082 円	117,384,130 円	123,143,628 円

※ 文部科学省が実施した「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の中の I C T 活用能力に関する調査項目について、市内の教職員が「わりにできる」「ややできる」と回答した割合

7 学校管理（中学校）

◎学校施設管理費

○学校施設管理費

(1) 立木伐採等委託料【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24,699,000 円	24,666,336 円		32,664 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

小中学校・幼稚園の敷地内に植栽されている樹木について、一部の枯木や高木が近隣の民地や道路に越境して通行の妨げとなったことや、平成 30 年度に発生した台風の影響を受け、学校施設等に損傷を与える事故があったことから、更なる被害を防止しようと、令和元年度に中学校 11 校の敷地内にある、特に危険度が高いと思われる枯れ枝や高木の剪定、枯木の伐採を行いました。

なお、令和 2 年度以降については、校舎や学校施設の近くで枝が大きく伸びすぎたり、高木となったりなどし支障が出るものが予想される樹木について、計画的に剪定・伐採を進めていきます。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	—	—	24,666,336 円
事業内容	—	—	樹木伐採等業務委託(木間ヶ瀬中、東部中、南部中、福田中、第一中、第二中、北部中、川間中、岩名中、二川中、関宿中)

◎学校施設整備費

○学校施設整備費

(1) 学校施設改修工事【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
72,714,280 円	38,584,080 円	33,363,000 円	767,200 円
備考	翌年度繰越額の内訳：学校施設改修工事 33,363,000 円 施設・設備の老朽化に伴い工事件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

学校からの要望、保守点検の結果等を受け、早急な対応が必要な学校施設・設備の改修工事を実施しており、令和元年度は下表の施設改修工事を実施しました。なお、令和2年度に予定していた中学校体育館の雨漏り改修工事、老朽化に伴う自転車駐輪場の改修など、特に緊急性の高い施設整備については、少しでも早く実施するため令和元年度予算に前倒し措置し、令和元年度から令和2年度にかけ実施することとしています。

番号	工事名	学校名	工事金額
1	体育館給水管改修工事	木間ヶ瀬中学校	2,376,000 円
2	給食受入室シャッター改修工事	第二中学校	1,836,000 円
3	高圧ケーブル改修工事	岩名中学校	2,268,000 円
4	プール用ろ過機本体交換改修工事	第一中学校他 2 校	3,897,720 円
5	職員室・校長室・昇降口屋上防水改修工事	木間ヶ瀬中学校	7,938,000 円
6	外トイレ解体工事	北部中学校	1,004,400 円
7	消防設備改修工事	川間中学校他 1 校	6,270,000 円
8	プールフェンス他修繕工事	二川中学校	1,045,000 円
9	浄化槽曝気ブロワー修繕工事	川間中学校	1,021,900 円
10	体育館雨漏り修繕工事	第二中学校	810,000 円
11	プールろ過装置制御盤及び配管修繕	岩名中学校	979,560 円
12	給食室壁修繕工事	北部中学校	1,080,000 円
13	体育館屋根修繕工事	福田中学校	638,000 円
14	体育館屋根及び軒天修繕工事	南部中学校	1,078,000 円
15	体育館地窓改修工事	福田中学校	1,925,000 円
16	屋上アンテナ改修工事	北部中学校	968,000 円
17	浄化槽放流ポンプ他交換工事	川間中学校	1,070,300 円
18	浄化槽曝気ブロワー交換工事	岩名中学校	506,000 円
19	校舎放送設備修繕	第二中学校	1,292,500 円
20	受水槽漏水修理工事	岩名中学校	579,700 円
合計			38,584,080 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	7,750,814 円	14,551,812 円	38,584,080 円
主な事業内容	バスケットゴール撤去・新設工事(木間ヶ瀬中)、ガス供給設備等改修工事(木間ヶ瀬中)、トイレ配管改修工事(第一中)	高架水槽更新工事(南部中)、校舎屋上防水改修工事(木間ヶ瀬中)、防球ネット移設工事(木間ヶ瀬中)、受水槽補修工事(二川中)	校舎屋上防水改修工事(木間ヶ瀬中)、消防設備改修工事(川間中、福田中)、給水管改修工事(木間ヶ瀬中)、高圧ケーブル改修工事(岩名中)

(2) 公共施設ブロック塀等改修・撤去工事【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(12,334,000円) 12,334,000円	(10,530,000円) 10,530,000円		(1,804,000円) 1,804,000円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 平成30年度完了工事より工事金額が高額であったことから、決算額が増加しました。また、入札差金により不用額が生じました。		

【事業内容】

平成30年度に大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、平成30年度予算に計上した下表のブロック等改修工事を令和元年8月に完了しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	第一中学校プール目隠し壁	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	1.4～1.8m	4,482,000円
2	川間中学校プール目隠し壁	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	2.1m	3,888,000円
3	木間ヶ瀬中学校隣地境界	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	1.1m	2,160,000円
合計				10,530,000円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	6,836,400円	10,530,000円
事業内容	—	ブロック塀撤去工事(第一中)、フェンス改修工事(北部中、二川中)、ブロック塀基礎前土復旧工事(福田中)	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事(第一中、川間中、木間ヶ瀬中)

◎中学校トイレ改修事業費

○中学校トイレ改修事業費

(1) 中学校トイレ改修事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
41,671,000円	4,988,520円	36,000,000円	682,480円
備考	翌年度繰越額の内訳：中学校トイレ改修工事 36,000,000円 当初のトイレ改修計画に基づく改修工事が平成30年度で終了し、令和元年度は給食室トイレ改修工事の実施のみであったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

学校施設のトイレ改修は、平成15年度からトイレ1か所につき1個ずつ洋式化を進め、平成30年度をもって当初の計画は完了しました。令和元年度からは、次の洋式化計画として女子トイレの洋式化率70%を目標に実施するとともに、老朽化したブース等の改修も実施することとしています。

令和元年度は、5校の給食室トイレについて、学校給食衛生管理基準に基づく専用手洗い設備を整備し、うち東部中学校では洋式化を行いました。

なお、令和2年度に予定していた東部中学校体育館用トイレ設置工事については、国の令和元年度補正予算において補助採択されたことから、令和元年度予算に前倒し措置し、令和2年度に繰り越して実施することとしています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
事業費	75,675,600 円	53,010,000 円	4,988,520 円
事業内容	トイレ改修工事(川間中、福田中、岩名中)、トイレ改修工事設計委託(木間ヶ瀬中、関宿中)	トイレ改修工事(木間ヶ瀬中、関宿中)、給食室トイレ改修工事、手洗器取付工事(北部中)	給食室トイレ改修工事、手洗器取付工事(東部中、南部中、福田中、川間中、岩名中)

8 教育振興(中学校)

◎就学援助費

○就学援助費

(1) 要保護・準要保護生徒就学援助費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
52,872,000 円	48,820,276 円		4,051,724 円
備考	要保護者及び準要保護者が増加したことから、決算額が増加しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う学校臨時休業により、令和2年3月から給食を実施しなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学に必要な援助を実施するもので、要保護者に対する修学旅行費の援助は国の補助事業として、準要保護者に対する各種援助は市単独事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
要保護	修学旅行費補助金	支給者数	14 人	16 人
		補助金額	871,376 円	1,059,277 円
準要保護	学用品費 通学用品費 補助金	支給者数	446 人	450 人
		補助金額	14,005,655 円	11,239,345 円
	校外活動費 (日帰り) 補助金	支給者数	142 人	117 人
		補助金額	295,834 円	176,760 円
	校外活動費 (宿泊) 補助金	支給者数	124 人	147 人
		補助金額	1,534,243 円	1,734,834 円
	学校給食費 補助金	支給者数	442 人	447 人
		補助金額	22,554,091 円	22,414,434 円
	修学旅行費 補助金	支給者数	137 人	137 人
		補助金額	8,647,458 円	9,005,420 円
合計	支給者数	1,305 人	1,314 人	
	補助金額	47,908,657 円	45,630,070 円	

(2) 特別支援教育就学奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,107,000 円	3,714,850 円		392,150 円
備考	特別支援学級就学者が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

特別支援学級へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費や学用品費などの就学に必要な経費の一部を援助するもので、国の補助事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
支給者数	57 人	61 人	69 人
補助金額	2,960,331 円	3,546,743 円	3,714,850 円

◎情報教育振興費

○情報教育振興費

(1) 情報教育振興費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
218,751,000 円	72,840,131 円	108,702,000 円	37,208,869 円
備考	翌年度繰越額の内訳：情報通信ネットワーク環境整備委託料 108,702,000 円 ネットワーク機器の契約更新に当たりセキュリティ対策の強化を図ったことに伴い電算機等使用料が増加したことから、決算額が増加しました。また、校内通信ネットワーク整備に係る国の補助内示が減額となり、予算額どおり翌年度に繰越しできなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

中学校では、技術・家庭科の「情報基礎」を中心にコンピュータの仕組みやプログラミング作成の学習を行うとともに、各教科・領域における ICT (情報通信技術) の活用も積極的に行っています。情報化社会への適切な対応と情報化社会に生きる生徒の情報活用能力の育成を図るため、各中学校の実態に応じた情報モラルやコンピュータリテラシーの育成に取り組んでおり、コンピューターームのタブレット型パソコン等を活用した授業を行い、情報教育の充実及び授業での ICT 機器の活用を努めています。

令和元年度は、平成 30 年度に整備した無線 LAN を活用し、普通教室でのタブレット型パソコンの活用を広げました。また、校務支援システム環境を仮想専用網 (VPN) 化し、インターネット上のセキュリティ強化に取り組みました。なお、国の GIGA スクール構想の実現に向けた、児童生徒 1 人 1 台端末の前提となる高速大容量の校内通信ネットワーク整備が、国の令和元年度補正予算において補助採択されたことから、令和元年度予算に前倒し措置し、翌年度に繰り越して実施することとしています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
コンピューターーム用パソコン 配備台数	493 台	447 台	447 台
タブレット型パソコン配備台数	137 台	96 台	96 台
学校図書管理用パソコン 配備台数	22 台	21 台	21 台
校務用パソコン配備台数	291 台	313 台	310 台
授業中に ICT を活用して指導 する能力(※)	74.6%	60.4%	90.6%
情報モラルなどを指導する能力 (※)	79.5%	77.0%	88.7%
事業費	61,943,793 円	66,755,727 円	72,840,131 円

※ 文部科学省が実施した「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の中のICT活用能力に関する調査項目について、市内の教職員が「わりにはできる」「ややできる」と回答した割合

◎学校教育振興費

○学校教育振興費

(1) 部活動指導員の配置【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,420,000 円	257,478 円		1,162,522 円
備考	令和元年度新規事業 ソフトテニスの部活動指導員の配置が遅くなったことに加え、指導回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成29年4月にスポーツ庁より「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、児童生徒の高水準の技能習得と体力向上、規範意識や社会性、自主性を高め豊かな人間性を育むこと、顧問教員の児童生徒と向き合う時間の確保や日々の教育活動の充実を目的として、「部活動指導員」による指導体制の充実が求められるようになりました。これを受け、野田市においても、部活動ガイドラインの推進を図り、顧問教員の取組を支え、家庭や地域からより信頼される部活動を目指し部活動指導員を配置するものです。

令和元年度は、レスリングの部活動指導員を第一中学校に、ソフトテニスの部活動指導員を木間ヶ瀬中学校に配置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
配置人数	—	—	2人
配置校及び種目	—	—	第一中学校(レスリング) 木間ヶ瀬中学校(ソフトテニス)
部活動指導員配置により削減した顧問の指導時間(月平均)	—	—	5.8時間
設定した平日の休養日を守っている教員の割合(※)	—	—	小学校 98% 中学校 96%
設定した土・日の休養日を守っている教員の割合(※)	—	—	小学校 99% 中学校 89%
事業費	—	—	257,478 円

※ 10月に全小中学校の教諭対象に実施した「部活動ガイドライン運用状況調査について」のアンケートの割合

9 公立幼稚園

◎幼稚園管理運営費

○幼稚園管理運営費

(1) 立木伐採等委託料【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
380,000 円	372,492 円		7,508 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

小中学校・幼稚園の敷地内に植栽されている樹木について、一部の枯木や高木が近隣の民地や道路に越境して通行の妨げとなったことや、平成30年度に発生した台風の影響を受け、学校施設等に損傷を与える事故があったことから、更なる被害を防止しようと、令和元年度に幼稚園3園の敷地内にある、特に危険度が高いと思われる枯れ枝や高木の剪定、枯木の伐採を行いました。

なお、令和2年度以降については、校舎や学校施設の近くで枝が大きく伸びすぎたり、高木となったりなどし支障が出るものが予想される樹木について、計画的に剪定・伐採を進めていきます。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	—	372,492円
事業内容	—	—	樹木伐採等業務委託(野田幼稚園、関宿南部幼稚園、関宿中部幼稚園)

◎公立幼稚園就園奨励費補助金

○公立幼稚園就園奨励費補助金

(1) 公立幼稚園就園奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,610,000円	2,388,000円		222,000円
備考	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、9月分までの支給となったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

公立幼稚園に幼児を就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興に資するため、市単独事業により保護者の課税状況に応じた入園料又は保育料の軽減分を就園奨励費補助金として交付するものです。

なお、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳から5歳までの全ての子どもたちの幼稚園の利用料が無償化されたため、9月分までの就園奨励費補助金をもって廃止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支給者数	111人	114人	92人
補助金額	4,993,300円	5,052,700円	2,388,000円

◎公立幼稚園就園援助費

○公立幼稚園就園援助費

(1) 実費徴収に係る補足給付事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
168,000円	26,379円		141,621円
備考	対象者数及び実費徴収額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成29年度より学校教育課から移管され、生活保護世帯に属する児童に対し、給食費、教材費、行事費等の実費徴収額について補足給付を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
対象者数	—	1 人	1 人
補助金額	—	17,500 円	26,379 円

10 私立幼稚園

◎私立幼稚園就園奨励費補助金

○私立幼稚園就園奨励費補助金

(1) 私立幼稚園就園奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
82,982,300 円	79,133,400 円		3,848,900 円
備考	令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、9 月分までの支給となったことに加え、野田北部幼稚園が子ども・子育て支援法による特定教育・保育施設に移行し、本制度の対象外となったことから、決算額が減少しました。また、園児数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興に資するため、国の補助事業及び市単独事業により、保護者の課税状況に応じた入園料又は保育料の軽減分を就園奨励費補助金として交付するものです。

なお、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、3 歳から 5 歳までの全ての子どもたちの幼稚園の利用料が無償化されたため、9 月分までの就園奨励費補助金をもって廃止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
支給者数	1,680 人	1,646 人	1,218 人
補助金額	222,406,300 円	217,594,500 円	79,133,400 円

◎私立幼稚園施設型給付事業費

○私立幼稚園施設型給付事業費

(1) 私立幼稚園施設型給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
161,676,320 円	161,676,320 円		
備考	令和元年度より新たに 1 園が子ども・子育て支援制度に移行したことから、決算額が皆増しました。		

【事業内容】

利用児童について、幼稚園に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。令和元年度は、幼稚園を希望する方の教育需要（1 号認定）に対応するため、1 施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
野田北部幼稚園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	—
			4,039 人 (24 人)

(令和元年4月移行)	給付費支弁額	—	—	161,676,320円
------------	--------	---	---	--------------

(2) 市内私立こども園施設型給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24,740,800円	23,150,352円		1,590,448円
備考	施設側の定員変更により延べ利用児童数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

利用児童について、認定こども園に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。令和元年度は、認定こども園を希望する方の教育需要（1号認定）に対応するため、1施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
聖華未来のこども園	延べ利用児童数	819人	384人	168人
	給付費支弁額	29,270,414円	27,596,976円	23,150,352円

(3) 市外私立こども園施設型給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,727,880円	9,727,880円		
備考	施設数の増に伴い延べ利用児童数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

利用児童について、認定こども園に施設型給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。令和元年度は、市外の認定こども園を希望する方の教育需要（1号認定）に対応するため、9施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
市外私立認定こども園施設型給付費	施設数	7施設	6施設	9施設
	延べ利用児童数	72人	88人	115人
	給付費支弁額	4,820,934円	5,195,008円	9,727,880円

◎子育てのための施設等利用給付事業費

○子育てのための施設等利用給付事業費

(1) 保育料等に係る施設等利用給付費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
179,489,000円	175,920,280円		3,568,720円
備考	令和元年度新規事業一人当たりの支給額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園に在園する3歳から5歳までの幼児の保育料及び入園料について、保護者に代わり月額25,700円を上限に幼稚園へ支給（現物給付）することで、無償化を実施するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設数	—	—	33施設
延べ支給者数	—	—	7,469人
支給金額	—	—	175,920,280円

(2) 預かり保育に係る施設等利用費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20,205,000円	4,801,040円		15,403,960円
備考	令和元年度新規事業 支給者数及び1人当たりの支給額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、就労等の理由により保育の必要性の認定を受けた保護者が、在園している私立幼稚園の預かり保育を利用した場合に月額11,300円を上限に支給することで、預かり保育料の無償化を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延べ支給者数	—	—	870人
支給金額	—	—	4,801,040円

◎私立幼稚園補足給付事業費

○私立幼稚園補足給付事業費

(1) 私立幼稚園における実費徴収に係る補足給付事業補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,024,000円	1,601,630円		7,422,370円
備考	令和元年度新規事業 支給者数及び1人当たりの支給額が見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園に在園する、年収360万円未満相当世帯の幼児及び小学校3年生の兄・姉から数えて第3子以降に当たる幼児については、月額4,500円を上限に副食費が無償化されるものです。また、市の単独事業として、副食費が無償化される幼児の主食費を、月額200円を上限に無償化しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延べ支給者数	—	—	1,120人
補助金	副食費	—	1,489,830円
	主食費	—	111,800円

	合計	—	—	1,601,630 円
--	----	---	---	-------------

11 社会教育総務

◎社会教育総務諸費

○社会教育総務諸費

(1) 文化・スポーツ推進奨励金【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
100,000 円	10,000 円		90,000 円
備考	交付件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

文化の推進を図ることを目的として、平成 30 年度から文化活動において国際大会、全国大会に出場した個人又は団体に対し奨励金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
文化活動の 奨励件数	個人	—	1 件	1 件
	団体	—	—	—
奨励金額		—	10,000 円	10,000 円

※ 平成 30 年度は、事務局諸費にスポーツ活動と併せて計上

(2) 公民館長との懇談会の開催【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
88,570 円	67,963 円		20,607 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

児童虐待事件に係る再発防止策の一つとして、虐待情報を積極的に収集するため、各地区の公民館長が地域の自治会長等と毎月 1 回、懇談会を開催しています。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、2 月 22 日からの懇談会を中止にしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開催回数	—	—	84 回
延べ出席者数	—	—	195 人
事業費	—	—	67,963 円

◎生涯学習振興費

○生涯学習振興費

(1) 成人式事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

1,944,000 円	1,492,053 円		451,947 円
備考	記念品及び成人祝賀式委託料の契約差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

「おとなになったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝いほめます」ことを目的に、文化会館において成人式を開催しています。新成人による実行委員会を組織し、実行委員が式典の運営企画、進行を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
対象者数	1,573 人	1,566 人	1,536 人
出席者数	1,079 人	1,027 人	1,066 人
出席率	68.6%	65.6%	69.4%
事業費	1,619,449 円	1,584,003 円	1,492,053 円

(2) 生涯学習ボランティア養成事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
59,000 円	34,827 円		24,173 円
備考	養成講座において一部謝礼不要の講師に依頼したことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

生涯学習の一環として、また、シニア世代の生きがいづくりや定年退職後の地域活動参加へのきっかけづくり、人づくりを目的として、自分の学んだ知識や技術を地域社会に役立てる「生涯学習ボランティア」の養成講座を開催しています。令和元年度は、川間中学校区における学校支援活動を担う人材養成を目的として、川間中学校、川間小学校、尾崎小学校における図書室及びその他校内の環境整備を主とする学校支援ボランティア養成講座を6回開催し、延べ68人が受講しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
開催回数	4 回	4 回	6 回
延べ受講者数	52 人	25 人	68 人
事業費	51,700 円	28,039 円	34,827 円

12 文化振興

◎文化振興費

○文化振興費

(1) 絵画展示事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
305,000 円	303,900 円		1,100 円
備考			

【事業内容】

市民が芸術に触れあう機会を作り、文化の向上を図ることを目的として、野田美術会の協力を得て、絵画の創作活動に励

んでいる市民画家の優れた作品を市役所庁舎内に展示しています。なお、市役所以外の場所においては来場者が限られるため、平成 29 年 12 月の絵画の入替時に文化会館、清掃第一課及びパブリックゴルフ場での展示を終了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
絵画 展示数	市役所	10 点	10 点	10 点
	文化会館	1 点	—	—
	清掃第一課	1 点	—	—
	パブリックゴルフ場 (ひばり・けやき)	2 点	—	—
事業費		702,481 円	302,600 円	303,900 円

13 青少年育成

◎青少年健全育成費

○青少年健全育成費

(1) 青少年健全育成費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,247,000 円	6,451,755 円		795,245 円
備考	青少年相談員連絡協議会事業補助金が、3年に1回の任期替えに伴う活動服購入のため増額となったものの、平成30年度に実施した清水中央青年館ブロック塀改修工事のような臨時的な事業がなかったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

学校・家庭はもとより、地域社会全体で青少年の健全育成に努め、子どもたちが自立心・社会性を身につけることができるよう、関係諸機関及び団体と連携を図りながら各種大会や講習会などを実施しています。また、青少年問題協議会では、翌年度の青少年健全育成に関する取組方針についても決定しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ジュニアリーダー養成講習会 延べ参加者数	261 人	284 人	268 人
青少年柔剣道大会参加者数	385 人	424 人	404 人
子ども釣大会参加者数	476 人	494 人	510 人
こどもまつり参加者数	台風のため中止	約 850 人	約 700 人
少年野球教室参加者数	269 人	287 人	256 人
親子映画会参加者数	約 800 人	約 470 人	約 200 人
ふるさと伝承講座参加者数	73 人	25 人	57 人
事業費	6,117,253 円	6,914,659 円	6,451,755 円

◎オープンサタデークラブ事業費

○オープンサタデークラブ事業費

(1) オープンサタデークラブ事業費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

8,085,000 円	7,109,190 円	975,810 円
備考	講座数が2講座増えたことに加え、祝日等の兼ね合いで開催回数が前年度より2回増加したことから、決算額が増加しました。	

【事業内容】

地域の教育力を活用しながら、子どもたちに様々な体験を通じて豊かな人間性と社会性を育んでもらおうと、毎月第1・第3土曜日の午前中、小中学生を対象に日本の伝統的文化や芸術・スポーツに関する活動の場を提供しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
延べ参加者数		9,835 人	6,974 人	7,618 人	
内 訳	第一中	柔道	114 人	82 人	123 人
	清水台小	剣道	152 人	133 人	99 人
		スナッグ ゴルフ	75 人	222 人	171 人
	中央小	ことっ子 くらぶ	305 人	153 人	223 人
		囲碁	148 人	161 人	197 人
	樺のホール	茶道	141 人	103 人	205 人
	勤労青少年 ホーム	和太鼓	181 人	127 人	163 人
	柳沢小	ティールボール	251 人	122 人	216 人
		クラフト くらぶ	289 人	181 人	277 人
	宮崎小	バドミントン	723 人	538 人	524 人
	市民会館	生け花	209 人	173 人	183 人
		日本舞踊 クラブ	112 人	62 人	99 人
	東部小	生け花	143 人	71 人	44 人
	東京理科大 ※	理科クラブ	273 人	188 人	203 人
	南部小	短歌クラブ	—	—	24 人
	南部梅郷 公民館	茶道	202 人	188 人	306 人
	みずき小	剣道	156 人	76 人	151 人
		図工くらぶ	327 人	236 人	260 人
	山崎小	生け花	51 人	108 人	152 人
	福一小	剣道	86 人	68 人	127 人
	福二小	バレーボール	—	63 人	88 人
	二ツ塚小	絵画教室	281 人	188 人	183 人
		柔道	108 人	70 人	65 人
	北部小	バレーボール	336 人	177 人	185 人
	北部公民館	日常のお作法	91 人	133 人	114 人
	七光台小	バドミントン	678 人	480 人	372 人
書道		131 人	158 人	107 人	
北コミ	茶道	179 人	125 人	134 人	
岩木小	アートクラブ	530 人	292 人	460 人	

	剣道	243 人	158 人	165 人
川間小	バドミントン	908 人	458 人	373 人
尾崎小	ハワイアン フラ	376 人	204 人	209 人
関宿小	ミニバスケッ トボール	560 人	421 人	456 人
二川小	剣道	197 人	107 人	140 人
	そろばん	219 人	101 人	124 人
関根名人 記念館	将棋	444 人	422 人	200 人
木間ヶ瀬小	バドミントン	485 人	353 人	336 人
関宿中央小	剣道	131 人	72 人	32 人
西武台高校	ソフトテニス	—	—	128 人
事業費		7,129,372 円	6,190,392 円	7,109,190 円

※ 理科クラブは令和元年度途中より開催場所を南部小から東京理科大に変更

14 青少年センター

◎青少年センター管理運営費

○青少年センター管理運営費

(1) 青少年センター管理運営費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,236,753 円	3,983,009 円		253,744 円
備考			

【事業内容】

青少年センターでは、青少年の健全育成及び非行防止を図るため、青少年補導員や教育指導者と連携して補導活動・相談活動や環境浄化活動を行うとともに、青少年健全育成に関する研修等の開催や、青少年健全育成団体の集会・研修会等に対する施設の貸出しを行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
主催及び 共催事業	利用回数	226 回	249 回	233 回
	延べ利用者数	977 人	826 人	1,084 人
貸館事業	利用回数	290 回	375 回	287 回
	延べ利用者数	4,561 人	4,803 人	3,993 人
合計	利用回数	516 回	624 回	520 回
	延べ利用者数	5,538 人	5,629 人	5,077 人
事業費		3,425,763 円	4,035,965 円	3,983,009 円

◎青少年補導員活動費

○青少年補導員活動費

(1) 青少年補導員活動費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,716,000 円	1,449,196 円		266,804 円
備考			

【事業内容】

青少年の健全育成のため、青少年補導員が街頭補導等の非行防止活動や環境浄化活動を行うとともに、青少年補導員相互の連絡調整及び青少年補導員の育成等を行う野田市青少年補導員連絡協議会に対して、補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
街頭補導	午前	実施回数	7 回	6 回	5 回
		延べ補導員従事者	32 人	54 人	34 人
		補導少年数	0 人	0 人	0 人
	午後	実施回数	24 回	27 回	24 回
		延べ補導員従事者	100 人	120 人	107 人
		補導少年数	3 人	0 人	0 人
	夜間	実施回数	37 回	40 回	40 回
		延べ補導員従事者	201 人	238 人	263 人
		補導少年数	0 人	2 人	2 人
	合計	実施回数	68 回	73 回	69 回
		延べ補導員従事者	333 人	412 人	404 人
		補導少年数	3 人	2 人	2 人
事業費		1,329,811 円	1,454,323 円	1,449,196 円	

◎社会教育指導員活動費

○社会教育指導員活動費

(1) 社会教育指導員活動費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,149,000 円	8,148,600 円		400 円
備考			

【事業内容】

青少年の非行防止と環境浄化を目的に、社会教育指導員が通学路を中心とした市内全域で街頭補導等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
街頭補導	午前	実施回数	338 回	353 回	350 回
		延べ指導員従事者	810 人	849 人	883 人
		補導少年数	14 人	3 人	2 人
	午後	実施回数	332 回	332 回	334 回

		延べ指導員従事者	784 人	798 人	847 人
		補導少年数	14 人	24 人	6 人
	夜間	実施回数	1 回	1 回	1 回
		延べ指導員従事者	2 人	2 人	3 人
		補導少年数	0 人	0 人	0 人
	合計	実施回数	671 回	686 回	685 回
延べ指導員従事者		1,596 人	1,649 人	1,733 人	
補導少年数		28 人	27 人	8 人	
事業費		8,149,200 円	8,149,200 円	8,148,600 円	

15 公民館

◎公民館管理運営費

○公民館管理運営費

(1) 公民館管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(3,812,400 円) 161,127,316 円	(3,812,400 円) 152,646,323 円		8,480,993 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 関宿中央公民館ブロック塀等改修工事を始めとした各館施設改修工事を多く実施したものの、令和元年10月から生涯学習センターに移行した野田公民館の事業費が半減したことから、決算額が減少しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策による臨時休館や関宿中央公民館耐震診断委託料入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

公民館は、地域の実情・ニーズに対応しながら、実際の生活に即した教育、学術及び文化に関する各種事業を実施・支援することにより、地域住民の学びを通じた人づくりの場として、コミュニティの醸成や地域の担い手づくりに大きな役割を果たしています。また、公民館活動においては、地域住民一人一人が学習活動や地域づくりの主体であることを念頭に置き、多様な価値観や地域住民相互の学び合いを尊重する事業を展開しています。

なお、野田公民館は、令和元年10月1日に、中央コミュニティ会館と統合して、生涯学習センターとなりました。また、令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和2年2月29日から全館で臨時休館にしたことから、利用件数及び利用者数が減少しています。

令和元年度は、平成30年度に耐震診断を実施した中央公民館の構造補強工事や関宿中央公民館の耐震診断を実施するとともに、平成30年度に大阪北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うために、平成30年度予算に計上した下表のブロック塀等改修工事を令和元年6月に完了しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	関宿中央公民館 隣地境界塀	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	1.0m	3,812,400 円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
中央公民館	利用件数	3,536 件	3,483 件	3,116 件
	延べ利用者数	115,233 人	115,509 人	76,403 人
	青少年教育事業(子どもの学び舎等) 開催回数	65 回	66 回	65 回

	延べ 受講者数	3,141 人	3,349 人	3,029 人
女性教育事業 (婦人会員講座 等)	開催回数	6 回	6 回	6 回
	延べ 受講者数	342 人	327 人	291 人
成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	10 回	9 回	12 回
	延べ 受講者数	108 人	77 人	113 人
高齢者教育事 業(長寿教室 等)	開催回数	6 回	6 回	6 回
	延べ 受講者数	508 人	448 人	412 人
家庭教育事業 (家庭教育学 級)	開催回数	42 回	42 回	41 回
	延べ 受講者数	4,457 人	4,330 人	4,056 人
市民セミナー (現代的課題講 座)	開催回数	12 回	12 回	12 回
	延べ 受講者数	163 人	252 人	228 人
各種行事 (公民館まつり 等)	開催回数	2 回	2 回	2 回
	延べ 参加者数	1,950 人	1,650 人	1,550 人
事業費		35,457,463 円	37,875,700 円	37,260,421 円
利用件数		2,824 件	2,664 件	1,247 件 (2,239 件)
延べ利用者数		82,502 人	83,305 人	35,485 人 (61,926 人)
青少年教育事 業(子どもの学 び舎等)	開催回数	18 回	15 回	9 回 (9 回)
	延べ 受講者数	321 人	180 人	149 人 (149 人)
女性教育事業 (婦人会員講座 等)	開催回数	—	—	2 回 (2 回)
	延べ 受講者数	—	—	23 人 (23 人)
成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	102 回	87 回	35 回 (91 回)
	延べ 受講者数	1,219 人	1,300 人	542 人 (1,245 人)
高齢者教育事 業(長寿教室 等)	開催回数	3 回	3 回	—
	延べ 受講者数	48 人	30 人	—
各種行事 (公民館まつり 等)	開催回数	7 回	5 回	3 回 (5 回)
	延べ 参加者数	1,097 人	537 人	314 人 (436 人)
リフレッシュ ルーム講習等 (延べ利用者 数)	利用者 講習会	106 人	99 人	28 人 (71 人)
	ストレッチ タイム	12,246 人	11,724 人	5,598 人 (9,836 人)
	フロアエク ササイズ	8,589 人	8,064 人	3,938 人 (6,861 人)
	トレーニ ング相談	336 人	199 人	102 人 (180 人)
事業費		51,016,536 円	51,561,902 円	25,740,613 円
利用件数		2,600 件	2,944 件	2,144 件
延べ利用者数		34,783 人	35,923 人	28,365 人

野田公民館(生涯学習センター)

東部公民館	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	3回	1回	1回
		延べ受講者数	76人	70人	54人
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	6回	7回	6回
		延べ受講者数	202人	146人	136人
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	29回	25回	25回
		延べ受講者数	605人	882人	571人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	7回	7回	7回
		延べ受講者数	176人	157人	262人
	家庭教育事業(家庭教育学級)	開催回数	5回	5回	5回
		延べ受講者数	683人	736人	644人
各種行事(公民館まつり等)	開催回数	1回	1回	—	
	延べ参加者数	173人	296人	—	
事業費		8,828,249円	9,425,010円	13,993,508円	
南部梅郷公民館	利用件数		3,407件	3,275件	2,912件
	延べ利用者数		52,112人	49,771人	40,708人
	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	3回	2回	3回
		延べ受講者数	85人	22人	48人
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	6回	6回	5回
		延べ受講者数	115人	114人	73人
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	18回	16回	14回
		延べ受講者数	249人	277人	182人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	6回	6回	5回
		延べ受講者数	379人	355人	265人
	家庭教育事業(家庭教育学級)	開催回数	12回	14回	14回
		延べ受講者数	926人	794人	437人
	各種行事(公民館まつり等)	開催回数	2回	2回	2回
		延べ参加者数	857人	789人	671人
事業費		11,314,081円	11,264,264円	11,856,860円	
北部公民館	利用件数		2,260件	2,293件	1,951件
	延べ利用者数		36,714人	37,012人	30,571人
	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	—	2回	5回
		延べ受講者数	—	105人	96人
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	5回	5回	5回
		延べ受講者数	160人	130人	79人
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	31回	28回	26回

		延べ 受講者数	601 人	440 人	378 人
	高齢者教育事業 (長寿教室 等)	開催回数	8 回	8 回	7 回
		延べ 受講者数	1,566 人	671 人	519 人
	家庭教育事業 (家庭教育学 級)	開催回数	12 回	14 回	6 回
		延べ 受講者数	361 人	533 人	208 人
	各種行事 (公民館まつり 等)	開催回数	3 回	2 回	—
		延べ 参加者数	987 人	903 人	—
	事業費		7,325,619 円	6,243,375 円	9,862,934 円
川間公民館	利用件数		2,122 件	2,531 件	2,534 件
	延べ利用者数		26,055 人	29,215 人	29,074 人
	青少年教育事業 (子どもの学 び舎等)	開催回数	8 回	15 回	23 回
		延べ 受講者数	221 人	619 人	580 人
	女性教育事業 (婦人会員講座 等)	開催回数	6 回	9 回	12 回
		延べ 受講者数	358 人	434 人	424 人
	成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	31 回	13 回	10 回
		延べ 受講者数	573 人	222 人	162 人
	高齢者教育事業 (長寿教室 等)	開催回数	9 回	19 回	11 回
		延べ 受講者数	785 人	908 人	791 人
	家庭教育事業 (家庭教育学 級)	開催回数	12 回	6 回	6 回
		延べ 受講者数	224 人	230 人	332 人
	各種行事 (公民館まつり 等)	開催回数	3 回	3 回	2 回
		延べ 参加者数	950 人	944 人	750 人
事業費		10,028,535 円	10,478,959 円	10,103,144 円	
福田公民館	利用件数		1,780 件	1,794 件	1,719 件
	延べ利用者数		29,177 人	28,261 人	25,140 人
	女性教育事業 (婦人会員講座 等)	開催回数	5 回	5 回	5 回
		延べ 受講者数	532 人	632 人	490 人
	成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	31 回	36 回	29 回
		延べ 受講者数	582 人	751 人	419 人
	高齢者教育事業 (長寿教室 等)	開催回数	5 回	5 回	5 回
		延べ 受講者数	349 人	425 人	408 人
	家庭教育事業 (家庭教育学 級)	開催回数	5 回	5 回	5 回
		延べ 受講者数	181 人	171 人	165 人
各種行事 (公民館まつり 等)	開催回数	2 回	2 回	2 回	
	延べ 参加者数	2,810 人	2,910 人	3,749 人	

	事業費	7,692,799円	9,578,816円	10,168,464円	
関宿中央公民館	利用件数	1,921件	1,923件	1,633件	
	延べ利用者数	21,113人	21,136人	18,408人	
	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	12回	12回	12回
		延べ受講者数	424人	540人	338人
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	—	13回	—
		延べ受講者数	—	168人	—
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	20回	13回	25回
		延べ受講者数	274人	236人	456人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	6回	6回	6回
		延べ受講者数	216人	208人	258人
	家庭教育事業(家庭教育学級)	開催回数	6回	6回	6回
		延べ受講者数	87人	131人	53人
	各種行事(公民館まつり等)	開催回数	2回	2回	—
延べ参加者数		981人	1,036人	—	
	事業費	4,435,544円	4,701,783円	9,931,515円	
関宿公民館	利用件数	1,100件	1,065件	903件	
	延べ利用者数	10,096人	9,103人	8,406人	
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	49回	36回	33回
		延べ受講者数	428人	280人	289人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	6回	8回	7回
		延べ受講者数	233人	272人	231人
	各種行事(公民館まつり等)	開催回数	2回	2回	1回
		延べ参加者数	366人	445人	440人
		事業費	4,870,472円	5,804,700円	5,964,034円
	二川公民館	利用件数	1,514件	1,600件	1,535件
延べ利用者数		16,146人	18,070人	18,514人	
青少年教育事業(子どもの学び舎等)		開催回数	20回	22回	22回
		延べ受講者数	500人	369人	359人
女性教育事業(婦人会員講座等)		開催回数	11回	10回	9回
		延べ受講者数	360人	241人	214人
成人教育事業(趣味・料理講座等)		開催回数	21回	22回	22回
		延べ受講者数	241人	302人	287人
高齢者教育事業(長寿教室等)		開催回数	9回	9回	9回
	延べ受講者数	369人	322人	342人	

	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	6回	6回	6回
		延べ 受講者数	955人	980人	825人
	各種行事 (公民館まつり 等)	開催回数	3回	4回	4回
		延べ 参加者数	1,028人	844人	779人
事業費		6,092,195円	8,124,310円	11,764,769円	
木間ヶ瀬公民館	利用件数		1,370件	1,245件	1,171件
	延べ利用者数		23,154人	22,314人	20,735人
	青少年教育事業 (子どもの学 び舎等)	開催回数	14回	11回	13回
		延べ 受講者数	1,234人	906人	1,009人
	女性教育事業 (婦人会員講座 等)	開催回数	5回	5回	5回
		延べ 受講者数	79人	105人	76人
	成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	20回	18回	18回
		延べ 受講者数	313人	218人	243人
	高齢者教育事業 (長寿教室 等)	開催回数	30回	28回	25回
		延べ 受講者数	1,901人	1,768人	1,587人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	6回	6回	6回
		延べ 受講者数	828人	740人	725人
	各種行事 (公民館まつり 等)	開催回数	3回	3回	2回
		延べ 参加者数	1,011人	983人	968人
事業費		6,316,703円	6,814,180円	6,000,061円	
合計	利用件数		24,434件	24,817件	20,865件 (21,857件)
	延べ利用者数		447,085人	449,619人	331,809人 (358,250人)
	青少年教育事業 (子どもの学 び舎等)	開催回数	143回	146回	153回 (153回)
		延べ 受講者数	6,002人	6,160人	5,662人 (5,662人)
	女性教育事業 (婦人会員講座 等)	開催回数	50回	66回	55回 (55回)
		延べ 受講者数	2,148人	2,297人	1,806人 (1,806人)
	成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	362回	303回	249回 (305回)
		延べ 受講者数	5,193人	4,985人	3,642人 (4,345人)
	高齢者教育事業 (長寿教室 等)	開催回数	95回	105回	88回 (88回)
		延べ 受講者数	6,530人	5,564人	5,075人 (5,075人)
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	106回	104回	95回 (95回)
		延べ 受講者数	8,702人	8,645人	7,445人 (7,445人)

市民セミナー (現代的課題講座)	開催回数	12回	12回	12回 (12回)
	延べ 受講者数	163人	252人	228人 (228人)
各種行事 (公民館まつり 等)	開催回数	30回	28回	18回 (20回)
	延べ 参加者数	12,210人	11,337人	9,221人 (9,343人)
事業費		153,378,196円	161,872,999円	152,646,323円

※ 野田公民館は、令和元年10月1日に中央コミュニティ会館と統合し生涯学習センターとなったため、事業費は上半期分となりますが、利用件数等は、上段に野田公民館分、下段は()書きで生涯学習センター分を含めた通年分を記載しています。

16 図書館

◎図書館管理運営費

○図書館管理運営費

(1) 図書館管理運営費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
129,809,000円	127,371,104円		2,437,896円
備考	図書館システム及び機器更新に当たり、移行期間として6か月間は旧システムの再リリースで対応したことにより、電算機等使用料が減少したことなどから、決算額が減少しました。また、図書館システム及び機器の更新に係る公募型プロポーザルの結果、予算額と事業者提案額(見積額)との差額により、不用額が生じました。		

【事業内容】

図書館全4館は、生涯学習時代における様々な情報を市民に提供する機関として、図書や視聴覚資料を収集・整理・保存して資料の充実に努めるとともに、図書館システムを全館に配備し、効率的な貸出し、返却、予約ができるようになるなど、利用者の利便性の向上を図っています。資料を市民の利用に供するとともに、利用者が快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努めており、南図書館、北図書館及びせきやど図書館については、指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

なお、令和元年11月に図書館システム及び機器の更新を行いました。更新に当たっては、図書館利用者サービスの向上や情報提供の拡大を図るとともに、情報セキュリティに対して十分考慮した図書館システムとなるよう、公募型プロポーザル方式で事業者の選定を行いました。

令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、全館で2月29日から3月23日まで一部休館にしたことから、貸出点数や個人利用登録者数、予約サービス件数が減少しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
貸出点数	興風	424,130点	426,423点	393,538点
	南	220,660点	221,185点	211,542点
	北	230,340点	228,453点	199,224点
	せきやど	97,611点	102,292点	89,941点
	合計	972,741点	978,353点	894,245点
	市民1人当たり 貸出点数	6.3点	6.3点	5.8点

個人利用 登録者数	興風	18,697人	18,133人	15,763人	
	南	9,559人	9,336人	8,347人	
	北	10,792人	10,334人	9,214人	
	せきやど	6,248人	6,028人	5,198人	
	合計	45,296人	43,831人	38,522人	
	市人口に占める 登録者割合	29.3%	28.4%	25.0%	
予約サー ビス件数	興風	70,070件	71,169件	64,689件	
	南	48,681件	48,977件	54,325件	
	北	54,773件	56,331件	56,332件	
	せきやど	13,234件	14,582件	16,844件	
	合計	186,758件	191,059件	192,190件	
レファレン スサービ ス件数	興風	1,361件	4,168件	4,698件	
	南	922件	2,604件	2,857件	
	北	1,555件	1,990件	2,957件	
	せきやど	1,393件	1,439件	1,314件	
	合計	5,231件	10,201件	11,826件	
ハンディキ ャップサー ビス 利用状況	登録者数		21人	20人	13人
	貸出 点数	図書(宅送)	1,601点	1,564点	1,291点
		CD(宅送)	51点	58点	58点
		DVD(宅送)	20点	20点	20点
		録音図書類 (宅送)	31点	36点	25点
		録音図書類 (郵送)	121点	265点	292点
		録音図書類 (来館)	12点	25点	5点
	対面朗読 室の貸出 し	回数	4回	24回	111回
延べ利 用者数		8人	116人	404人	
ハンディキ ャップサー ビス資料数	録音図書	620巻	620巻	620巻	
	点字図書	279冊	303冊	312冊	
	デージー	132点	200点	200点	
事業費		134,525,203円	131,587,878円	127,371,104円	

○図書購入費

(1) 図書購入費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
34,000,000円	33,996,739円		3,261円
備考			

【事業内容】

市民の多様な要求に応えるとともに、市民の生涯学習活動や学校教育の援助及び家庭教育の向上に資するため、各年齢層のニーズに合った資料を収集し、各図書館の蔵書の充実を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度				
興風	購入点数及び金額	図書資料	一般書	6,323 点	6,045 点	5,679 点		
			児童書	874 点	824 点	820 点		
			小計	7,197 点	6,869 点	6,499 点		
			購入金額	12,215,382 円	12,263,501 円	11,790,518 円		
		視聴覚資料	CD	376 点	283 点	279 点		
			DVD	172 点	121 点	120 点		
			DVD-ROM	12 点	12 点	12 点		
			小計	560 点	416 点	411 点		
	合計	点数	7,757 点	7,285 点	6,910 点			
		購入金額	15,068,900 円	14,447,324 円	13,965,417 円			
	蔵書点数	図書資料	一般書	330,343 点	336,689 点	341,973 点		
			児童書	43,122 点	43,213 点	43,494 点		
			小計	373,465 点	379,902 点	385,467 点		
		視聴覚資料	CD	11,087 点	11,361 点	11,633 点		
			DVD	1,334 点	1,449 点	1,545 点		
			ビデオテープ	2,370 点	2,361 点	2,305 点		
			小計	14,791 点	15,171 点	15,483 点		
		合計	388,256 点	395,073 点	400,950 点			
	南	購入点数及び金額	図書資料	一般書	3,795 点	3,670 点	3,647 点	
児童書				556 点	536 点	559 点		
合計				4,351 点	4,206 点	4,206 点		
購入金額			6,431,800 円	6,364,228 円	6,515,459 円			
蔵書点数		図書資料	一般書	61,844 点	62,091 点	62,541 点		
			児童書	18,391 点	18,244 点	18,681 点		
			合計	80,235 点	80,335 点	81,222 点		
		北	購入点数及び金額	図書資料	一般書	3,570 点	3,454 点	3,453 点
					児童書	560 点	559 点	551 点
					合計	4,130 点	4,013 点	4,004 点
購入金額	6,367,822 円			6,360,279 円	6,558,692 円			
蔵書点数	図書資料	一般書	64,595 点	64,823 点	63,344 点			
		児童書	16,479 点	16,485 点	16,664 点			
		合計	81,074 点	81,308 点	80,008 点			
	せきやど	購入点数及び金額	図書資料	一般書	2,827 点	2,735 点	2,530 点	
				児童書	499 点	488 点	526 点	
				小計	3,326 点	3,223 点	3,056 点	
購入金額			4,984,996 円	5,011,992 円	5,133,131 円			
視聴覚資料		CD	327 点	262 点	262 点			
		DVD	101 点	82 点	81 点			

蔵書点数	小計	428点	344点	343点		
		購入金額	2,145,154円	1,809,718円	1,824,040円	
	合計	点数	3,754点	3,567点	3,399点	
		購入金額	7,130,150円	6,821,710円	6,957,171円	
	図書資料	一般書	54,872点	55,060点	56,056点	
		児童書	16,544点	17,074点	17,513点	
		小計	71,416点	72,134点	73,569点	
	視聴覚資料	CD	7,535点	7,792点	8,022点	
		DVD	1,086点	1,169点	1,242点	
		ビデオテープ	1,609点	1,609点	1,602点	
		小計	10,230点	10,570点	10,866点	
	合計	81,646点	82,704点	84,435点		
	購入点数及び金額	図書資料	一般書	16,515点	15,904点	15,309点
			児童書	2,489点	2,407点	2,456点
小計			19,004点	18,311点	17,765点	
購入金額			30,000,000円	30,000,000円	29,997,800円	
視聴覚資料		CD	703点	545点	541点	
		DVD	273点	203点	201点	
		DVD-ROM	12点	12点	12点	
		小計	988点	760点	754点	
		購入金額	4,998,672円	3,993,541円	3,998,939円	
合計		点数	19,992点	19,071点	18,519点	
		購入金額	34,998,672円	33,993,541円	33,996,739円	
蔵書点数		図書資料	一般書	511,654点	518,663点	523,914点
			児童書	94,536点	95,016点	96,352点
			小計	606,190点	613,679点	620,266点
	視聴覚資料	CD	18,622点	19,153点	19,655点	
		DVD	2,420点	2,618点	2,787点	
		ビデオテープ	3,979点	3,970点	3,907点	
		小計	25,021点	25,741点	26,349点	
合計	631,211点	639,420点	646,615点			
事業費	34,998,672円	33,993,541円	33,996,739円			
合計						

○子どもの読書活動推進費

(1) 子どもの読書活動推進費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,177,000円	2,149,673円		27,327円
備考	関宿地区小中学校児童生徒等への読書推進業務を新たに開始したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

子どもが読書に親しむ機会の提供及び子どもの自主的な読書活動の促進を図るため、ブックスタート、図書館子どもまつり、おはなし会及びおはなしボランティア研修など、子どもの読書活動の推進に関する事業を実施しています。ブックスタート事業は、3か月児健診時に、ボランティアの方々に協力をいただき、読み聞かせや言葉かけの大切さを伝えながら、絵本2冊と赤ちゃん向け推薦図書リスト等が入ったブックスタートバッグを配布するもので、野田地区は毎月2回、関宿地区は毎月1回実施しています。

なお、令和2年3月は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、各種事業の実施を見合わせました。

また、関宿地区の児童生徒等の読書を推進するため、学校教育部指導課と協働で読書推進業務を令和元年度から新たに開始し、幼稚園や小中学校からの依頼を受け、学級文庫や授業支援等に必要の図書の選書・収集、貸出しを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
ブックスタート	実施回数	36回	36回	33回	
	配布数	857セット	855セット	731セット	
図書館子どもまつり参加者数		949人	779人	906人	
おはなし会等	実施回数	474回	476回	428回	
	延べ参加者数	2,134人	1,849人	1,445人	
おはなしボランティア研修	実施回数	3回	3回	3回	
	延べ参加者数	54人	71人	83人	
関宿地区 小中学校 児童生徒 等への読 書推進 事業	依頼件数	—	—	119件	
	貸出 点数	学級文庫支援	—	—	3,140点
		授業支援	—	—	783点
		個人	—	—	90点
		合計	—	—	4,013点
事業費		160,275円	158,700円	2,149,673円	

17 文化センター

◎文化センター管理運営費

○文化センター管理運営費

(1) 文化センター管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
103,977,780円	102,917,391円		1,060,389円
備考	空調設備改修工事等の実施に伴う休館によりガス料が減少したことなどから、決算額が減少するとともに不用額が生じました。		

【事業内容】

文化センターは、地域文化の向上を図るため、様々な芸術文化に触れ合える場として、優れた舞台芸術の提供や市民参加型事業等創造性のある事業を行っています。また、文化センターは、平成28年4月から野田公民館及び中央コミュニティ会館と一括して指定管理者制度を導入し施設の管理運営を適切に実施しています。

令和元年度は、下表のとおり8件の委託事業を実施し、延べ7,148人の入場者がありました。

なお、文化センター空調設備改修工事のため、令和2年2月3日から文化会館を休館しています。

実施日	区分	事業名	会場	入場者数
-----	----	-----	----	------

6月9日	鑑賞型	清水ミチコ Talk&Live 2019	大ホール	1,194人
7月28日	鑑賞型	キエフ・クラシック・バレエ チャイコフスキー夢の3大バレエ	大ホール	766人
9月15日	参加型	ミュージックフェスタ2019 again	大ホール	921人
9月29日	普及型	ピアノ・エレクトーンコンサート 音楽の贈り物 ～クラシックと映画音楽と～	小ホール	330人
12月8日	鑑賞型	おかあさんといっしょ ガラピゴぶ～がやってきた！！	大ホール	2,343人
1月26日	参加型	アコースティック グッドイヤーコンサート 生音	小ホール	284人
1月31日	鑑賞型	HY 20th Anniversary RAINBOW TOUR 2019-2020	大ホール	1,182人
2月9日	普及型	第15回 けやき寄席	小ホール	128人
合 計				7,148人

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用件数		206件	183件	147件
入場者数		101,672人	122,075人	99,357人
委託文化事業	鑑賞型	4件	3件	4件
	普及型	4件	3件	2件
	参加型	2件	2件	2件
	合計	10件	8件	8件
延べ入場者数		6,183人	5,587人	7,148人
事業費		99,074,186円	105,489,802円	102,917,391円

※ 上記の指標における委託文化事業の数値については、文化会館及び櫛のホール小ホールの合計を記載しています。

(2) 文化センター空調設備及び給排水設備等改修事業【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21,150,000円	21,070,920円	2,080円	77,000円
備考	翌年度繰越額の内訳：空調設備改修工事監理業務委託料580円、給排水設備等改修工事監理業務委託料700円、給排水設備等改修工事800円 空調設備改修工事及び給排水設備等改修工事に着手したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

文化センター施設の老朽化に伴い空調設備及び給排水設備等の抜本的な改修が必要になりました。空調設備については、劣化の著しい冷温水配管を含めた改修を実施し、給排水設備等については、給排水管や消火設備配管等の改修を実施するので、いずれも令和元年度から2年度までの2か年継続事業として実施しています。この他、文化センターを構成する文化会館と中央公民館等を単独の水道系統にするため、給水設備の改修設計を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	5,853,600円	21,070,920円
事業内容	—	空調設備改修設計委託	給水設備改修設計委託、空調設備改修工事監理業務委託、給排水設備等改修工事監理業務委託、空調設備改修工事、給排水設備等改修工事

(3) 文化祭分担金【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,500,000 円	2,500,000 円		
備考			

【事業内容】

市民の文化・芸術活動の奨励及び生涯学習の振興を目的として、野田市文化祭実行委員会を組織し、文化祭を開催しており、市は実行委員会との協定に基づき分担金を支出しています。

令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、各種行事の部のうち3月7日以降の開催分が中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
舞台発表の部	文化会館 大ホール	参加団体数	104 団体	103 団体
		延べ参加者 ・入場者数	約 9,600 人	約 9,600 人
	樺のホール 小ホール	参加団体数	18 団体	15 団体
		延べ参加者 ・入場者数	約 1,600 人	約 1,500 人
作品展示の部	興風会館	出品数	97 点	94 点
		延べ参加者 ・入場者数	約 1,000 人	約 1,000 人
	中央公民館 総合福祉会館	出品数	326 点	315 点
		延べ参加者 ・入場者数	約 2,500 人	約 2,500 人
	市役所	出品数	530 点	587 点
		延べ参加者 ・入場者数	約 3,100 人	約 3,200 人
	樺のホール ギャラリー	出品数	19 点	16 点
		延べ参加者 ・入場者数	約 400 人	約 400 人
	各種行事の部	行事数	24 件	26 件
		延べ参加者 ・入場者数	約 5,300 人	約 5,400 人
分担金額		2,500,000 円	2,500,000 円	2,500,000 円

18 文化財保護

◎文化財保護費

○文化財保護費

(1) 文化財出前授業【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
592,000 円	583,526 円		8,474 円
備考	賃金単価の増及び交通費の支給に伴い作業員賃金が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

多くの児童に文化財や野田市の歴史に興味を持ってもらうために、学芸員が小学校に出向いて文化財についての正しい知識や野田市の歴史についての説明を行う出前授業を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実施学校数	20 校	17 校	19 校
実施学級数	46 学級	41 学級	44 学級
参加児童数	1,345 人	1,315 人	1,314 人
事業費	484,968 円	483,139 円	583,526 円

19 博物館

◎郷土博物館管理運営費

○郷土博物館管理運営費

(1) 郷土博物館管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
54,042,008 円	53,502,199 円		539,809 円
備考	指定管理者の変更に合わせて、館長の勤務時間を増やしたことなどにより指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

郷土博物館は、市民の文化的意識の向上を図るため、郷土や醤油に関する資料の収集、整理保管及び調査研究、常設展、特別展及び企画展の開催、講座の開催などを実施するとともに、市民の自主的な学習及び調査研究を支援しています。また、郷土博物館については、市民会館と一体的に指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適切に実施しています。

令和元年度は、特別展「郷土史へのまなざし～博物館誕生のものがたり～」や企画展「日本刀～古刀から現代刀まで～」などを開催しました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和2年2月29日から臨時休館にしたことから、講座数、入館者数及び開館日数が減少しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
収集資料数	人文科学関係	考古学	0 点	0 点
		醤油関係	28 点	186 点
		古画及び書籍	46 点	251 点
		生活その他	73 点	9 点
	自然科学関係	0 点	0 点	
	合計	147 点	446 点	
収蔵点数	人文科学関係	考古学	1,076 点	1,076 点
		醤油関係	1,390 点	1,576 点
		古画及び書籍	11,036 点	11,287 点
		生活その他	8,866 点	8,875 点
	自然科学関係	1,545 点	1,545 点	
	合計	23,913 点	24,359 点	

特別展及び企画展の開催回数	4回	4回	4回
講座等	講座数	14講座	13講座
	開催回数	29回	27回
	延べ参加者数	755人	716人
延べ入館者数(全体)	一般	30,412人	28,134人
	団体	3,777人	3,534人
	合計	34,189人	31,668人
開館日数	271日	271日	251日
事業費	49,673,701円	50,040,551円	53,502,199円

※ 収蔵点数は、3月31日現在の点数

◎鈴木貫太郎記念館管理運営費

○鈴木貫太郎記念館管理運営費

(1) 鈴木貫太郎記念館管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,786,787円	8,561,481円		225,306円
備考	令和元年度から、常駐の副館長2名を任用したことなどから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

鈴木貫太郎記念館は、終戦時の内閣総理大臣として活躍した鈴木貫太郎に関する資料の収集及び整理保管、調査研究、常設展の展示替えなどを行い、その生涯と功績について広く紹介しています。また、令和元年度からは副館長が常駐し、来館者対応や資料整理などに従事しています。

令和元年度は、企画展「終戦後の鈴木貫太郎翁～枢密院議長時代～」を開催し、60日間で延べ1,603人の入館があり、関連事業の学芸員によるギャラリートークには、3回の開催で延べ16人の参加がありました。

なお、令和元年度は台風19号の影響により屋根から雨漏りし、ロビー及び展示室が浸水したため、10月14日から臨時休館としています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延べ入館者数	5,707人	11,246人	5,587人
企画展	開催日数	—	81日
	入館者数	—	5,988人
ギャラリートーク	開催回数	—	4回
	入館者数	—	138人
事業費	4,628,574円	5,365,222円	8,561,481円

20 発掘調査

◎開発事業発掘調査費

○市内遺跡発掘調査費

(1) 市内遺跡発掘調査費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,051,000 円	3,974,043 円		3,076,957 円
備考	土木工事等に伴う不特定遺跡発掘調査等が発生しなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内で行われた土木工事等の土地の現状を変更する行為について、埋蔵文化財保護の観点から、これら事業との調整及び発掘調査その他の措置を講じ、保護に万全を尽くしています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
埋蔵文化財の 取扱いについ ての協議	協議件数	91 件	127 件	96 件
	延べ面積	323,721.23 m ²	414,071.541 m ²	255,622.80 m ²
土木工事等に 伴う確認・ 本調査	確認調査	調査件数	14 件	19 件
		延べ面積	1,593.6 m ²	1,841 m ²
	本調査	調査件数	—	—
		延べ面積	—	—
事業費		4,158,199 円	4,009,852 円	3,974,043 円

21 民俗文化財

◎民俗文化財費

○民俗文化財費

(1) 民俗芸能のつどい事業費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
277,000 円	272,260 円		4,740 円
備考			

【事業内容】

市内に伝わる民俗芸能の保存・継承を図ること、また、多くの人々が郷土の文化に親しみ、郷土に対する理解を深めることを目的に、野田市民俗芸能連絡協議会加盟団体と団体が指導する小中学校の児童生徒に活動成果を披露する場を提供しています。

令和元年度は、第 72 回野田市文化祭各種行事の部において、「第 22 回野田市民俗芸能のつどい」を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
参加団体	団体数	7 団体	4 団体	6 団体
	人数	78 人	49 人	91 人
参加学校	学校数	7 校	7 校	6 校
	児童生徒数	114 人	127 人	71 人
延べ入場者数		約 900 人	約 840 人	約 930 人
事業費		271,352 円	269,000 円	272,260 円

◎後継者育成費

○後継者育成費

(1) 後継者育成費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
78,000 円			78,000 円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、事業が中止となったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内に伝わる民俗芸能の後継者を育成するため、市内の民俗芸能保持団体の活動を支援しています。令和元年度は、無形民俗文化財後継者育成指導事業として、郷土芸能について理解を深められるよう、民俗芸能保持団体1団体の指導の下、小学校での郷土芸能の体験授業を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、小学校が臨時休校となり実施できませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実施学校数	1 校	1 校	—
参加児童数	28 人	28 人	—
事業費	39,000 円	38,600 円	—

22 生涯学習センター

◎生涯学習センター費

○生涯学習センター費

(1) 生涯学習センター管理運営費【生涯学習課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
27,465,614 円	27,382,930 円		82,684 円
備考	令和元年度新規事業		

【事業内容】

社会教育法に基づき設置する野田公民館と、地方自治法に基づく中央コミュニティ会館は、どちらも櫛のホール内にありながら野田公民館は団体利用が基本となるなど若干の利用制限があったことから、野田公民館の利用対象者の範囲を広げ、より一層の市民の生涯学習の推進等を図るため、野田公民館と中央コミュニティ会館を統合し、令和元年10月1日に生涯学習センターを設置しました。

令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、令和2年2月29日から臨時休館にしたことから、利用件数及び利用者数が減少しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用件数	— (5,504 件)	— (5,155 件)	2,029 件 (4,498 件)
延べ利用者数	— (107,290 人)	— (107,294 人)	35,280 人 (80,932 人)

生涯学習センター (野田公民館・中央コミュニティ会館)	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	(18回)	(15回)	— (9回)
		延べ 受講者数	(321人)	(180人)	— (149人)
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	—	—	— (2回)
		延べ 受講者数	—	—	— (23人)
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	(102回)	(87回)	56回 (91回)
		延べ 受講者数	(1,219人)	(1,300人)	703人 (1,245人)
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	(3回)	(3回)	—
		延べ 受講者数	(48人)	(30人)	—
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	(7回)	(5回)	2回 (5回)
		延べ 参加者数	(1,097人)	(537人)	122人 (436人)
	リフレッシュ ルーム講習等 (延べ利用者数)	利用者 講習会	(106人)	(99人)	43人 (71人)
		ストレッチ タイム	(12,246人)	(11,724人)	4,238人 (9,836人)
		フロアエク ササイズ	(8,589人)	(8,064人)	2,923人 (6,861人)
		トレーニ ング相談	(336人)	(199人)	78人 (180人)
事業費		—	—	27,382,930円	

※ 令和元年度の事業費は下半期分のみとなりますが、利用件数等は上段で生涯学習センター分、下段が()書きで野田公民館と中央コミュニティ会館を含めた通年分を記載しています。

23 保健体育総務

◎体育振興費

○社会体育振興費

(1) スポーツ教室運営費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
81,000円	79,752円		1,248円
備考	ニュースポーツ体験会の開催回数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

第2次スポーツ推進計画に基づき、ニュースポーツの普及を図るため、平成30年度からニュースポーツ体験会を開催しています。令和元年度は、卓球バレーやボッチャなどの種目を実施し、5回の体験会に計51人の参加がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
ニュースポーツ 体験会	開催回数	—	3回	5回
	実施種目	—	卓球バレー、バグゴ、室内 ペタンク、オーバルボール、 ボッチャ、スカットボール、 カローリング	卓球バレー、バグゴ、室内 ペタンク、ボッチャ

	延べ参加者数	—	30人	51人
	事業費	—	54,990円	79,752円

(2) スポーツ指導者養成費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
435,000円	413,584円		21,416円
備考			

【事業内容】

スポーツ推進委員の指導技術向上とニュースポーツの普及を目的に、指導者講習会を実施しています。また、生涯スポーツの推進を図ることを目的に、野田市スポーツ協会に委託し、各種スポーツ教室や講演会などを行う生涯スポーツ推進事業を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
指導者講習会	参加者数	—	20人	15人
	事業内容	—	卓球バレー指導者講習会	卓球バレー指導者講習会
生涯スポーツ推進事業	参加者数	425人	250人	110人
	事業内容	陸上教室	バスケットボール教室	柔道技術指導
事業費		403,200円	434,162円	413,584円

(3) 文化・スポーツ推進奨励金【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,400,000円	1,160,000円		240,000円
備考			

【事業内容】

スポーツの推進を図ることを目的として、平成30年度からスポーツ活動において国際大会・全国大会に出場した個人又は団体に対し奨励金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
スポーツ活動の奨励件数	個人	—	77件	59件
	団体	—	11件	13件
奨励金額		—	1,190,000円	1,160,000円

※ 平成30年度は、事務局諸費に文化活動と併せて計上

(4) 各種体育行事实行費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
10,172,000円	8,201,951円		1,970,049円
備考	台風の影響により13地区の地区運動会が中止になり、補助金の返還があったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

競技力の向上と健康増進を目的に各種スポーツ大会や健康づくりフェスティバルなどを開催しています。また、住民個々の健康・体力づくりに対する意識付けと住民相互の交歓の場として、地区運動会を開催する地区に対して補助金を交付しています。

令和元年度は関宿城マラソンに代わるイベントとして、市民の健康増進と交流人口の拡大を図るとともに、野田市の自然や歴史をPRするためのウォーキング大会「野田むらさきの里ふれあいウォーク」を新たに開催しました。なお、新たなマラソン大会については、引き続き検討しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
野田市スポーツ・レクリエーション祭グラウンド・ゴルフ大会参加者数		168 人	140 人	130 人
市民駅伝競走大会参加者数		770 人	850 人	920 人
野田むらさきの里ふれあいウォーク参加者数		—	—	249 人
手づくりフェスティバル参加者数		237 人	300 人	289 人
健康づくりフェスティバル体力測定参加者数		70 人	108 人	126 人
地区運動会補助金	交付地区数	21 地区	20 地区	18 地区
	参加者数	19,607 人	17,181 人	3,452 人
	補助金額	4,893,300 円	4,763,600 円	3,400,230 円
事業費		9,086,995 円	8,532,888 円	8,201,951 円

24 学校保健

◎学校保健諸費

○学校保健諸費

(1) 日本スポーツ振興センター負担金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,031,000 円	10,957,245 円		73,755 円
備考	児童生徒数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度は、小中学校及び幼稚園の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対しての災害共済給付金（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金）の支給を行うために、その運営に要する費用を国、設置者（市）及び保護者の三者で負担する互助共済制度です。市は、保護者から保護者負担分を徴収し、市負担分と合わせて日本スポーツ振興センター負担金として支出しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
保険給付実績	給付人数	787 人	742 人	717 人
	給付金額	9,284,184 円	10,710,585 円	9,186,093 円
	加入者数	10,913 人	10,705 人	10,400 人

日本スポーツ振興センター負担金	児童生徒	市負担額	5,301,535 円	5,203,565 円	4,951,155 円
		保護者負担額	5,028,260 円	4,935,340 円	4,794,580 円
	準要保護者	加入者数	1,163 人	1,263 人	1,329 人
		市負担額	1,021,985 円	1,116,485 円	1,158,665 円
	要保護者	加入者数	128 人	123 人	104 人
		市負担額	7,105 円	6,765 円	4,680 円
	園児	加入者数	186 人	180 人	169 人
		市負担額	18,335 円	17,480 円	14,365 円
		保護者負担額	38,600 円	36,800 円	33,800 円
	合計	加入者数	12,390 人	12,271 人	12,002 人
		市負担額 + 保護者負担額	11,415,820 円	11,316,435 円	10,957,245 円

(2) 学校医【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24,859,000 円	24,809,000 円		50,000 円
備考	児童生徒数が減少したことにより、委嘱する医師の人数を減らしたことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

学校保健安全法に基づき、児童生徒の健康保持及び健康増進に寄与するため、学校医及び学校歯科医を非常勤特別職として委嘱し、定期健康診断や就学時健康診断を実施しています。また、学校においては、健康診断で要検査と結果が出た児童生徒へ治療勧告し、自己の健康管理を積極的に行うよう指導しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
		小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
児童生徒数		8,207 人	4,003 人	8,140 人	3,955 人	7,784 人	4,059 人
内科	要治療者数	188 人 (2.3%)	114 人 (2.8%)	174 人 (2.1%)	83 人 (2.1%)	153 人 (2.0%)	70 人 (1.7%)
	治療実施数	151 人 (80.3%)	86 人 (75.4%)	107 人 (61.5%)	55 人 (66.3%)	94 人 (61.4%)	44 人 (62.9%)
耳鼻科	要治療者数	584 人 (7.1%)	318 人 (7.9%)	497 人 (6.1%)	249 人 (6.3%)	766 人 (9.8%)	555 人 (13.7%)
	治療実施数	351 人 (60.1%)	118 人 (37.1%)	323 人 (65.0%)	103 人 (41.4%)	472 人 (61.6%)	178 人 (32.1%)
眼科	要治療者数	238 人 (2.9%)	113 人 (2.8%)	223 人 (2.7%)	109 人 (2.8%)	156 人 (2.0%)	101 人 (2.5%)
	治療実施数	166 人 (69.7%)	69 人 (61.1%)	133 人 (59.6%)	60 人 (55.0%)	113 人 (72.4%)	50 人 (49.5%)
視力	要治療者数	2,107 人 (25.7%)	1,709 人 (42.7%)	2,112 人 (25.9%)	1,738 人 (43.9 人)	2,237 人 (28.7%)	1,705 人 (42.0%)
	治療実施数	1,312 人 (62.3%)	746 人 (43.7%)	1,363 人 (64.5%)	733 人 (42.2%)	1,406 人 (62.9%)	621 人 (36.4%)
歯科	要治療者数	2,688 人 (32.8%)	805 人 (20.1%)	2,541 人 (31.2%)	760 人 (19.2%)	2,512 人 (32.3%)	684 人 (16.9%)
	治療実施数	1,513 人 (56.3%)	236 人 (29.3%)	1,511 人 (59.5%)	259 人 (34.1%)	1,482 人 (59.0%)	230 人 (33.6%)

運動器検診	要治療者数	112人 (1.4%)	95人 (2.4%)	98人 (1.2%)	55人 (1.4%)	125人 (1.6%)	100人 (2.5%)
	治療実施数	72人 (64.3%)	50人 (52.6%)	50人 (51.0%)	26人 (47.3%)	88人 (70.4%)	54人 (54.0%)
事業費		25,283,000円		25,495,470円		24,809,000円	

※ 児童生徒数は各年5月1日現在の人数

※ 要治療者数の欄の()内は、児童生徒数に対する割合

※ 治療実施数の欄の()内は、要治療者数に対する割合

◎健康管理費

○健康管理費

(1) 教職員健康診断委託料【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,586,000円	1,874,925円		711,075円
備考	委託先の見直しにより、安価でストレスチェックを実施できたことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

教職員の健康保持・増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、教職員に対して各種健康診断を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
尿検査	受診者数	688人	671人	700人
	精検受診対象者数	23人	20人	22人
	金額	209,536円	204,359円	213,192円
胃部検査	受診者数	47人	43人	46人
	精検受診対象者数	6人	1人	4人
	金額	205,476円	187,989円	201,103円
結核健診	受診者数	709人	705人	726人
	精検受診対象者数	4人	4人	2人
	金額	745,811円	741,602円	763,693円
結核 精密検査	受診者数	0人	0人	0人
	精検受診対象者数	—	—	—
	金額	0円	0円	0円
定期 健康診断	受診者数	76人	84人	75人
	精検受診対象者数	—	—	—
	金額	618,062円	683,121円	583,280円
特定健診 (尿)	受診者数	49人	46人	39人
	精検受診対象者数	—	—	—
	金額	7,567円	7,104円	6,022円
ストレス チェック	受診者数	787人	763人	783人
	精検受診対象者数	3人	12人	1人

	金額	432,193 円	420,635 円	107,635 円
合計	受診者数	2,356 人	2,312 人	2,369 人
	精検受診対象者数	36 人	37 人	29 人
	金額	2,218,645 円	2,244,810 円	1,874,925 円

(2) 児童生徒各種健康診断委託料【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
15,957,000 円	15,738,562 円		218,438 円
備考			

【事業内容】

児童生徒の健康保持・増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、児童生徒に対して各種健康診断を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
尿検査	受診者数	12,310 人	12,177 人	11,905 人	
	精検受診対象者数	82 人	67 人	63 人	
	金額	3,749,132 円	3,708,626 円	3,625,786 円	
脊柱側弯症健診	モアレ又は 3Dスコリオ	受診者数	2,758 人	2,623 人	2,734 人
		精検受診対象者数	215 人	272 人	343 人
		金額	2,085,048 円	1,982,988 円	2,080,316 円
	低線量	受診者数	269 人	334 人	413 人
		精検受診対象者数	82 人	68 人	63 人
		金額	464,832 円	577,152 円	726,880 円
心電図	受診者数	2,602 人	2,525 人	2,478 人	
	精検受診対象者数	27 人	24 人	27 人	
	金額	3,582,954 円	3,476,925 円	3,412,206 円	
心音図	受診者数	2,602 人	2,525 人	2,478 人	
	精検受診対象者数	27 人	24 人	27 人	
	金額	2,051,416 円	1,990,709 円	1,953,654 円	
駅伝選手健診	受診者数	206 人	199 人	199 人	
	精検受診対象者数	0 人	0 人	0 人	
	金額	1,655,004 円	1,598,766 円	1,598,766 円	
生活習慣病健診	受診者数	1,177 人	1,185 人	1,126 人	
	精検受診対象者数	42 人	34 人	36 人	
	金額	2,338,934 円	2,354,832 円	2,340,954 円	
合計	受診者数	21,924 人	21,568 人	21,333 人	

	精検受診 対象者数	475 人	489 人	559 人
	金額	15,927,320 円	15,689,998 円	15,738,562 円

(3) 児童生徒結核健康診断委託料【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
195,000 円	168,252 円		26,748 円
備考			

【事業内容】

学校保健安全法第 6 条及び結核予防法施行令に基づき、結核の早期発見・早期治療の機会を確保するため、小中学校の全学年において問診を行い、結核の疑いのある児童生徒に対してエックス線による結核検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受診者数	41 人	40 人	37 人
精検受診対象者数	0 人	0 人	0 人
事業費	185,976 円	181,440 円	168,252 円

25 学校給食

◎学校給食管理運営費

○学校給食管理運営費

(1) 学校給食管理運営費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
698,189,240 円	665,403,194 円		32,786,046 円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う学校臨時休業により、令和 2 年 3 月より給食を中止したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

小学校 12 校、中学校 6 校の給食施設設備を適切に維持管理することにより安全安心な給食を提供し、学校給食を通じた食育の推進を行っています。また、地産地消の推進や、学校給食米購入費の一部を補助するなど学校給食の充実に努めています。

(該当小学校) 東部小学校、南部小学校、北部小学校、福田第一小学校、福田第二小学校、川間小学校、山崎小学校、
岩木小学校、尾崎小学校、七光台小学校、二ツ塚小学校、みずき小学校

(該当中学校) 東部中学校、南部中学校、北部中学校、福田中学校、川間中学校、岩名中学校

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
給食を提供した児童生徒数 (5 月 1 日現在)	7,070 人	6,994 人	6,832 人	
年間延べ食数	小学校	955,073 食	949,337 食	835,442 食
	中学校	450,331 食	445,052 食	422,419 食
1 食当たりの	小学校	662kcal	657kcal	661kcal

平均栄養量	中学校	855kcal	856kcal	856kcal
残食率	小学校	3.7%	3.8%	4.6%
	中学校	0.7%	0.9%	2.0%
給食費収納率	現年度	99.62%	99.68%	99.70%
	過年度	20.08%	25.16%	23.22%
地元農産物の活用※	契約件数	9件	9件	9件
	購入量	54,724kg	50,759kg	51,917kg
野田産米補助※	単価 4-9月	295円/kg	342円/kg	362円/kg
	単価 10-3月	342円/kg	362円/kg	362円/kg
	補助額	25,129,275円	27,867,824円	23,399,778円
	補助割合	53.95%	54.60%	49.05%
事業費		694,905,071円	704,726,538円	665,403,194円

※ 地元農産物の活用、野田産米補助については、学校給食センター及び関係学校給食センターを含む。

◎子どもの給食等の安全確保対策推進費

○子どもの給食等の安全確保対策推進費

(1) 子どもの給食等の安全確保対策推進費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
509,000円	432,563円		76,437円
備考			

【事業内容】

東京電力の福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響から、学校、関係幼稚園及び保育所の食の安全を確保するため、平成23年度から学校給食食材及び学校菜園等の放射性物質測定検査を実施するとともに、食材の産地を保護者に伝えるなど安全安心な食材の提供に努めています。

野田市の給食における放射性物質検査では、これまで検出下限値を超えて検出されたことがなく、また、食品中の放射性物質については、食品衛生法上の暫定規制値が定められており、暫定規制値を上回る食品は食品衛生法（第6条第2号）により販売することはできないため、市場に流通している食材は安全が確保されています。そこで、平成29年度から調理後1食まるごと検査を終了し、調理前食材検査のみを実施することとしました。また、平成30年度からは、食材ごと月2回の検査を月1回に見直して実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調理前食材検査件数	328件	168件	166件
事業費	771,447円	479,956円	432,563円

26 学校給食センター

◎給食センター管理運営費

○給食センター管理運営費

(1) 学校給食センター管理運営費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
360,500,362円	340,568,885円		19,931,477円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う学校臨時休業により、令和2年3月より給食を中止したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

学校給食センターは、給食施設設備がない小学校4校、中学校2校に給食を提供しており、安全安心な給食を提供するために、適切に給食施設設備の維持管理を行うとともに、地産地消の推進など学校給食を通じた食育の推進を行っています。

(該当小学校) 中央小学校、宮崎小学校、清水台小学校、柳沢小学校

(該当中学校) 第一中学校、第二中学校

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
給食を提供した児童生徒数 (5月1日現在)		3,289人	3,306人	3,305人
年間延べ食数	小学校	445,431食	448,544食	406,234食
	中学校	201,199食	199,651食	195,492食
1食当たりの 平均栄養量	小学校	650kcal	652kcal	653kcal
	中学校	826kcal	831kcal	835kcal
残食率		11.9%	11.2%	10.4%
給食費収納率	現年度	99.92%	99.91%	99.96%
	過年度	16.02%	13.35%	14.06%
事業費		349,225,290円	357,554,713円	340,568,885

(2) 関宿学校給食センター管理運営費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
202,807,380円	193,853,970円		8,953,410円
備考	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う学校臨時休業により、令和2年3月より給食を中止したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

関宿学校給食センターは、給食施設設備がない幼稚園2園、小学校4校、中学校3校に給食を提供しており、安全安心な給食を提供するために、適切に施設設備の維持管理を行うとともに、地産地消の推進など学校給食を通じた食育の推進を行っています。

(該当幼稚園) 関宿南部幼稚園、関宿中部幼稚園

(該当小学校) 木間ヶ瀬小学校、二川小学校、関宿小学校、関宿中央小学校

(該当中学校) 木間ヶ瀬中学校、二川中学校、関宿中学校

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
給食を提供した園児児童生徒数 (5月1日現在)		1,824人	1,783人	1,674人
年間延べ食数	幼稚園	18,569食	17,532食	16,609食
	小学校	220,561食	212,996食	184,493食

	中学校	128,829 食	125,859 食	107,931 食
1食当たりの 平均栄養量	幼稚園	536kcal	534kcal	541kcal
	小学校	643kcal	659kcal	658kcal
	中学校	835kcal	840kcal	839kcal
残食率		10.5%	10.9%	12.6%
給食費収納率	現年度	99.46%	99.48%	99.40%
	過年度	25.68%	18.74%	20.39%
事業費		212,996,894 円	210,629,205 円	193,853,970

27 総合公園管理

◎総合公園管理運営費

○総合公園管理運営費

(1) 総合公園管理運営費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
139,976,718 円	139,899,052 円		77,666 円
備考	公契約条例の賃金単価等の上昇により指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

指定管理者（野田市開発協会・シンコースポーツ共同事業体）による総合公園施設及び付帯施設の適切な管理運営を行い、スポーツ活動の推進に努めています。

また、平成29年度からスポーツ施設予約システムを野球場、体育館（トレーニングルーム、スポーツクライミングウォール、会議室及び控室を除く。）、庭球場、自由大広場、芝生広場、座生川1号調節池スポーツ広場に導入し、インターネットに接続されているパソコンや携帯電話、総合公園及び閑宿総合公園に設置した利用者用端末から、施設の空き状況の確認、予約や抽選の申込みが行えるようになりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
スポーツ施設 利用者数	野球場	14,847 人	15,015 人	11,253 人
	体育館	77,129 人	77,212 人	67,911 人
	トレーニング ルーム	40,080 人	39,287 人	34,161 人
	スポーツ クライミング ウォール	427 人	388 人	252 人
	陸上競技場	70,798 人	66,406 人	65,850 人
	庭球場	30,089 人	29,885 人	29,325 人
	水泳場	40,557 人	46,967 人	38,716 人
	スケートボード パーク	708 人	738 人	546 人
	自由大広場	6,034 人	6,695 人	5,110 人
	芝生広場	15,345 人	15,223 人	14,193 人
	座生川 1号調節池	478 人	678 人	816 人

	スポーツ広場			
	合計	296,492人	298,494人	268,133人
スポーツ施設 予約システム 登録件数 (3月31日現在)	個人	611件	912件	1,143件
	団体	175件	221件	241件
事業費		136,926,583円	134,697,055円	139,899,052円

◎総合公園整備費

○総合公園整備費

(1) 総合公園整備費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
78,658,000円	71,165,644円		7,492,356円
備考	陸上競技場改修工事などの大規模な工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、陸上競技場改修工事及び施設用備品の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

総合公園施設及び付帯施設の老朽化に伴い、計画的に施設の修繕及び改修工事を行うとともに、指定管理者と連携して必要な修繕等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設修繕	件数	3件	4件	3件
	金額	1,799,172円	2,246,616円	1,922,000円
	概要	水泳場ろ過ポンプ修繕、体育館防火シャッター修繕、トイレ用自動ドア修繕	陸上競技場ウレタン舗装修繕、体育館バスケットボード修繕、体育館バスケットゴール修繕、水泳場ろ過ポンプ修繕	スケートボードパーク床修繕、駐車場区画線修繕、階段修繕
施設改修工事等	件数	6件	4件	4件
	金額	14,218,200円	20,494,080円	60,285,500円
	概要	水泳場ろ過装置修繕工事、浄化槽設備流量計交換工事、浄化槽設備配管修繕工事、倒木撤去工事、体育館防火シャッター修繕工事、体育館ボイラ交換工事	浄化槽修繕工事、総合公園エアコン修繕工事、体育館管理カメラ交換工事、蓄電池設備交換工事	陸上競技場改修工事、総合公園エアコン修繕工事、浄化槽修繕工事、屋外時計設置工事
事業費		17,242,902円	23,727,276円	71,165,644円

◎閑宿総合公園管理運営費

○閑宿総合公園管理運営費

(1) 閑宿総合公園管理運営費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
51,593,675円	51,582,748円		10,927円
備考	公契約条例の賃金単価等の上昇により指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

指定管理者（毎日・首都圏・シンコースポーツ共同事業体）による関宿総合公園施設及び付帯施設の適切な管理運営を行い、スポーツ活動の推進に努めています。

また、平成 29 年度からスポーツ施設予約システムを体育館（トレーニングルーム、ランニングコース、会議室及び控室を除く。）、フットサル場、関宿少年野球場、関宿ふれあい広場サッカー場、関宿ふれあい広場野球場、関宿ふれあい広場多目的広場、関宿みんなのスポーツの広場ソフトボール場に導入し、インターネットに接続されているパソコンや携帯電話、総合公園及び関宿総合公園に設置した利用者用端末から、施設の空き状況の確認、予約や抽選の申込みが行えるようになりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
スポーツ施設利用者数	体育館	101,328 人	100,442 人	92,984 人
	トレーニングルーム	28,675 人	29,801 人	27,001 人
	グラウンド・ゴルフ場	23,143 人	23,174 人	21,975 人
	フットサル場	1,191 人	1,554 人	836 人
	関宿少年野球場	6,287 人	6,460 人	9,399 人
	関宿ふれあい広場サッカー場	11,523 人	15,039 人	18,135 人
	関宿ふれあい広場野球場	11,648 人	13,119 人	8,983 人
	関宿ふれあい広場多目的広場	13,181 人	19,696 人	22,303 人
	関宿みんなのスポーツの広場ソフトボール場	8,761 人	7,292 人	3,874 人
	合計	205,737 人	216,577 人	205,490 人
事業費		49,582,837 円	49,489,108 円	51,582,748 円

◎関宿総合公園整備費

○関宿総合公園整備費

(1) 関宿総合公園整備費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,284,240 円	8,691,236 円		593,004 円
備考	フットサル場移設工事など大規模な工事を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

関宿総合公園施設及び付帯施設の老朽化に伴い、計画的に施設の修繕及び改修工事を行うとともに、指定管理者と連携して必要な修繕等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
施設修繕	件数	2 件	3 件	2 件
	金額	1,087,560 円	2,010,960 円	1,150,236 円
	概要	空調機用インバータ交換、体育館バスケットボード修繕	非常用発電装置修繕、電動ロールブラインド修繕	体育館ロールブラインド修繕、体育館冷温水発生器付帯設備修繕

施設改修 工事等	件数	1 件	—	2 件
	金額	1,620,000 円	—	7,541,000 円
	概要	体育館空調設備改修工事	—	フットサル場移設工事、駐 車場舗装修繕工事
事業費		3,026,376 円	2,010,960 円	8,691,236 円

※ 平成 29 年度及び平成 30 年度は、関宿総合公園管理運営費に計上

28 関宿あおぞら広場

◎関宿あおぞら広場管理運営費

○関宿あおぞら広場管理運営費

(1) 関宿あおぞら広場管理運営費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,137,889 円	2,098,985 円		38,904 円
備考	平成 30 年度に実施したブロック塀等改修工事が終了したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

市民の健康増進及び青少年の健全育成を目的に、レクリエーションの場として関宿あおぞら広場を無料で提供しています。多目的広場はキャンプやグラウンドゴルフ、体験棟は宿泊を伴うイベントや会議などに利用されています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
キャンプ	利用件数	137 件	157 件	263 件
	延べ利用者数	2,043 人	1,950 人	2,019 人
バーベキュー	利用件数	15 件	14 件	19 件
	延べ利用者数	214 人	179 人	310 人
グラウンド ゴルフ	利用件数	247 件	243 件	235 件
	延べ利用者数	4,015 人	3,895 人	3,770 人
会議	利用件数	5 件	5 件	1 件
	延べ利用者数	61 人	90 人	10 人
その他	利用件数	23 件	27 件	23 件
	延べ利用者数	762 人	762 人	686 人
合計	利用件数	427 件	446 件	541 件
	延べ利用者数	7,095 人	6,876 人	6,795 人
事業費		1,986,509 円	8,797,461 円	2,098,985 円

29 春風館道場

◎春風館道場管理運営費

○春風館道場管理運営費

(1) 春風館道場管理運営費【スポーツ推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

9,022,000 円	9,020,482 円		1,518 円
備考			

【事業内容】

指定管理者（特定非営利活動法人野田春風会）による春風館道場の適切な管理運営を行い、武道の振興・普及に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
春風館道場 利用者数	剣道場	10,544 人	9,648 人	8,968 人
	柔道場	2,868 人	3,230 人	2,866 人
	弓道場	3,019 人	3,136 人	2,913 人
	合計	16,431 人	16,014 人	14,747 人
事業費		8,929,049 円	8,943,044 円	9,020,482 円

災 害 復 旧 費

1 公立学校施設災害復旧

◎公立学校施設災害復旧事業費

○公立学校施設災害復旧事業費

(1) 公立学校施設災害復旧事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(8,619,000円) 8,620,000円	(8,424,000円) 8,424,000円		(195,000円) 196,000円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 公立学校施設の災害復旧工事を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

平成30年10月1日に、台風第24号の強風により第一中学校及び第二中学校敷地内の高木が倒れフェンス及びクラブ室が破損したことにより、平成30年度において、第一中学校については倒木の処理からフェンスの撤去・復旧工事まで完了し、第二中学校については倒木の処理及びクラブ室の解体・撤去工事を実施しました。

令和元年度は、繰り越しとなった第二中学校のクラブ室復旧工事を実施し、令和元年8月に完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	3,103,920円	8,424,000円
事業内容	—	(第一中学校) 倒木処理、フェンス撤去 工事、フェンス復旧工事 (第二中学校) 倒木処理、クラブ室解体 工事	(第二中学校) クラブ室復旧工事

2 社会教育施設災害復旧

◎社会教育施設災害復旧事業費

○社会教育施設災害復旧事業費

(1) 社会教育施設災害復旧事業費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
870,840円	870,840円		
備考			

【事業内容】

令和元年9月9日に、台風15号の強風により目吹六区青年館及び灰毛青年館の屋根が破損したため、両施設の災害復旧工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度

事業費	—	2,154,600 円	870,840 円
事業内容	—	清水中央青年館屋根応急工 事及び本復旧工事	目吹六区青年館及びひ灰毛青 年館屋根応急工事及び本復 旧工事

国民健康保険特別会計

持続可能な社会保障制度の確立を図るため、平成 30 年度から国民健康保険制度が見直されました。

県が、財政運営の責任主体となって、市町村とともに国保運営を担うこととなり、安定的な財政運営や効率的な事業の実施等について、中心的な役割を担うとともに、県内の統一的な運営方針としての国保運営方針を示し、市町村が行う事務の効率化、標準化、広域化を推進します。

また、市町村はこれまでと同様に、加入者の資格の管理や保険給付の決定・支給、疾病の予防や早期発見などに資する事業等を行い、県が算定した標準保険料率等を参考に保険料率を決定します。

国民健康保険は、加入者の国民健康保険料（税）によって賄われるものであることから、国民健康保険料（税）の納付が確認されない場合、期間の短い短期被保険者証が発行されます。また、未納が続く場合、国民健康保険被保険者である証明となる資格証明書（本人負担 10 割）が発行されます。

1 加入状況

(1) 世帯数と被保険者の状況【国保年金課】

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
世帯数	年度平均	25,356 世帯	24,588 世帯	23,898 世帯
	年度末	24,809 世帯	24,012 世帯	23,481 世帯
被保険者数	年度平均	42,688 人	40,507 人	38,484 人
	年度末	41,324 人	39,050 人	37,483 人

(2) 短期被保険者証及び資格証明書の交付【国保年金課】

(各年度末現在)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
短期被保険者証交付件数	793 件	561 件	421 件
資格証明書交付件数	649 件	504 件	450 件

2 国民健康保険料（税）

(1) 国民健康保険料の収納状況【国保年金課】

区分			現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合		
						現年	繰越	合計
一般	医療分	調定額	2,060,281,844 円	109,107,705 円	2,169,389,549 円	94.87%	49.18%	92.57%
		収入済額 (還付未済額)	1,956,567,680 円 (1,952,146 円)	53,790,142 円 (135,222 円)	2,010,357,822 円 (2,087,368 円)			
	支援分	調定額	997,487,119 円	45,026,502 円	1,042,513,621 円	94.91%	50.74%	93.00%
		収入済額 (還付未済額)	947,068,786 円 (372,189 円)	22,865,567 円 (18,035 円)	969,934,353 円 (390,224 円)			
	介護分	調定額	278,795,777 円	21,243,914 円	300,039,691 円	92.69%	52.52%	89.85%
		収入済額 (還付未済額)	258,530,268 円 (116,465 円)	11,171,618 円 (13,943 円)	269,701,886 円 (130,408 円)			
計	調定額	3,336,564,740 円	175,378,121 円	3,511,942,861 円	94.70%	49.98%	92.47%	
	収入済額 (還付未済額)	3,162,166,734 円 (2,440,800 円)	87,827,327 円 (167,200 円)	3,249,994,061 円 (2,608,000 円)				

退職	医療分	調定額	590,056 円	74,571 円	664,627 円	97.53%	26.18%	89.53%
		収入済額 (還付未済額)	575,505 円	19,521 円	595,026 円			
	支援分	調定額	363,481 円	29,047 円	392,528 円	97.70%	24.71%	92.30%
		収入済額 (還付未済額)	355,139 円	7,178 円	362,317 円			
	介護分	調定額	266,723 円	35,064 円	301,787 円	97.81%	38.43%	90.91%
		収入済額 (還付未済額)	260,886 円	13,474 円	274,360 円			
計	調定額	1,220,260 円	138,682 円	1,358,942 円	97.65%	28.97%	90.64%	
	収入済額 (還付未済額)	1,191,530 円	40,173 円	1,231,703 円				
合計	医療分	調定額	2,060,871,900 円	109,182,276 円	2,170,054,176 円	94.87%	49.16%	92.57%
		収入済額 (還付未済額)	1,957,143,185 円 (1,952,146 円)	53,809,663 円 (135,222 円)	2,010,952,848 円 (2,087,368 円)			
	支援分	調定額	997,850,600 円	45,055,549 円	1,042,906,149 円	94.91%	50.73%	93.00%
		収入済額 (還付未済額)	947,423,925 円 (372,189 円)	22,872,745 円 (18,035 円)	970,296,670 円 (390,224 円)			
	介護分	調定額	279,062,500 円	21,278,978 円	300,341,478 円	92.69%	52.50%	89.85%
		収入済額 (還付未済額)	258,791,154 円 (116,465 円)	11,185,092 円 (13,943 円)	269,976,246 円 (130,408 円)			
	計	調定額	3,337,785,000 円	175,516,803 円	3,513,301,803 円	94.70%	49.97%	92.47%
		収入済額 (還付未済額)	3,163,358,264 円 (2,440,800 円)	87,867,500 円 (167,200 円)	3,251,225,764 円 (2,608,000 円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 平成 30 年度に保険税から保険料に制度を変更しました。

(2) 国民健康保険税の収納状況【国保年金課】

区分		現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合				
					現年	繰越	合計		
一般	医療分	調定額	6,971,800 円	678,135,014 円	685,106,814 円	57.55%	24.77%	25.10%	
		収入済額 (還付未済額)	4,012,408 円	167,958,201 円	171,970,609 円				
	支援分	調定額	1,852,200 円	158,182,900 円	160,035,100 円	56.62%	24.77%	25.14%	
		収入済額 (還付未済額)	1,048,756 円	39,182,847 円	40,231,603 円				
	介護分	調定額	971,000 円	84,120,924 円	85,091,924 円	53.43%	24.74%	25.06%	
		収入済額 (還付未済額)	518,836 円	20,807,531 円	21,326,367 円				
	計	調定額	9,795,000 円	920,438,838 円	930,233,838 円	56.97%	24.77%	25.10%	
		収入済額 (還付未済額)	5,580,000 円	227,948,579 円	233,528,579 円				
	退職	医療分	調定額	11,600 円	6,366,783 円	6,378,383 円	100.00%	22.48%	22.62%
			収入済額 (還付未済額)	11,600 円	1,431,224 円	1,442,824 円			
支援分		調定額	3,000 円	1,444,745 円	1,447,745 円	100.00%	21.44%	21.60%	
		収入済額 (還付未済額)	3,000 円	309,686 円	312,686 円				

	介護分	調定額	2,400円	1,406,223円	1,408,623円	100.00%	22.70%	22.83%
		収入済額 (還付未済額)	2,400円	319,170円	321,570円			
	計	調定額	17,000円	9,217,751円	9,234,751円	100.00%	22.35%	22.49%
		収入済額 (還付未済額)	17,000円	2,060,080円	2,077,080円			
合計	医療分	調定額	6,983,400円	684,501,797円	691,485,197円	57.62%	24.75%	25.08%
		収入済額 (還付未済額)	4,024,008円	169,389,425円	173,413,433円			
	支援分	調定額	1,855,200円	159,627,645円	161,482,845円	56.69%	24.74%	25.11%
		収入済額 (還付未済額)	1,051,756円	39,492,533円	40,544,289円			
	介護分	調定額	973,400円	85,527,147円	86,500,547円	53.55%	24.70%	25.03%
		収入済額 (還付未済額)	521,236円	21,126,701円	21,647,937円			
	計	調定額	9,812,000円	929,656,589円	939,468,589円	57.04%	24.74%	25.08%
		収入済額 (還付未済額)	5,597,000円	230,008,659円	235,605,659円			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(3) 調定額（現年賦課分）の推移【国保年金課】

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)	
一般	医療分	普通徴収	2,722,647,535円	2,060,083,314円	1,778,057,077円	△13.69%
		特別徴収	417,769,855円	321,814,809円	289,196,567円	△10.14%
		計	3,140,417,390円	2,381,898,123円	2,067,253,644円	△13.21%
	支援分	普通徴収	700,946,745円	845,162,141円	829,979,736円	△1.80%
		特別徴収	100,021,345円	160,046,191円	169,359,583円	5.82%
		計	800,968,090円	1,005,208,332円	999,339,319円	△0.58%
	介護分	普通徴収	264,288,422円	318,114,017円	279,752,927円	△12.06%
		特別徴収	5,000円	19,900円	13,850円	△30.40%
		計	264,293,422円	318,133,917円	279,766,777円	△12.06%
	計	普通徴収	3,687,882,702円	3,223,359,472円	2,887,789,740円	△10.41%
		特別徴収	517,796,200円	481,880,900円	458,570,000円	△4.84%
		計	4,205,678,902円	3,705,240,372円	3,346,359,740円	△9.69%
退職	医療分	普通徴収	35,484,843円	7,427,794円	601,656円	△91.90%
		特別徴収				
		計	35,484,843円	7,427,794円	601,656円	△91.90%
	支援分	普通徴収	9,427,077円	3,355,951円	366,481円	△89.08%
		特別徴収				
		計	9,427,077円	3,355,951円	366,481円	△89.08%
	介護分	普通徴収	8,369,678円	2,765,983円	269,123円	△90.27%
		特別徴収				
		計	8,369,678円	2,765,983円	269,123円	△90.27%

	計	普通徴収	53,281,598円	13,549,728円	1,237,260円	△90.87%
		特別徴収				
		計	53,281,598円	13,549,728円	1,237,260円	△90.87%
合計	医療分	普通徴収	2,758,132,378円	2,067,511,108円	1,778,658,733円	△13.97%
		特別徴収	417,769,855円	321,814,809円	289,196,567円	△10.14%
		計	3,175,902,233円	2,389,325,917円	2,067,855,300円	△13.45%
	支援分	普通徴収	710,373,822円	848,518,092円	830,346,217円	△2.14%
		特別徴収	100,021,345円	160,046,191円	169,359,583円	5.82%
		計	810,395,167円	1,008,564,283円	999,705,800円	△0.88%
	介護分	普通徴収	272,658,100円	320,880,000円	280,022,050円	△12.73%
		特別徴収	5,000円	19,900円	13,850円	△30.40%
		計	272,663,100円	320,899,900円	280,035,900円	△12.73%
	計	普通徴収	3,741,164,300円	3,236,909,200円	2,889,027,000円	△10.75%
		特別徴収	517,796,300円	481,880,900円	458,570,000円	△4.84%
		計	4,258,960,500円	3,718,790,100円	3,347,597,000円	△9.98%

※ 平成30年度及び令和元年度は、保険料と保険税の合計額を記載しています。

(4) 保険料(税)負担状況(現年賦課分)【国保年金課】

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
賦課限度額	医療分	540,000円	580,000円	610,000円
	支援分	190,000円	190,000円	190,000円
	介護分	160,000円	160,000円	160,000円
	合計	890,000円	930,000円	960,000円
調定額	医療分	3,175,902,233円	2,389,325,917円	2,067,855,300円
	支援分	810,395,167円	1,008,564,283円	999,705,800円
	介護分	272,663,100円	320,899,900円	280,035,900円
	合計	4,258,960,500円	3,718,790,100円	3,347,597,000円
1世帯当たり保険料(税)額		167,967円	151,244円	140,079円
1人当たり保険料(税)額		99,770円	91,806円	86,987円

※ 1世帯(人)当たり保険料(税)額=合計調定額÷平均世帯数(平均被保険者数)

※ 平成30年度及び令和元年度は、保険料と保険税の合計額を記載しています。

(5) 算定割合(医療分)【国保年金課】

区分		平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割	所得割	50.89%	56.06%	50.96%	50.36%	56.28%	50.38%	64.32%	46.34%	64.31%
	資産割	1.50%	3.52%	1.53%	—	—	—	—	—	—
応益割	均等割	30.63%	28.80%	30.61%	20.37%	21.28%	20.37%	14.80%	31.17%	14.81%
	平等割	16.98%	11.62%	16.90%	29.27%	22.44%	29.25%	20.88%	22.49%	20.88%

※ 算定額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

(6) 算定割合（支援分）【国保年金課】

区分	平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度		
	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割（所得割）	53.71%	58.39%	53.78%	58.32%	59.08%	58.32%	65.71%	40.92%	65.70%
応益割（均等割）	46.29%	41.61%	46.22%	41.68%	40.92%	41.68%	34.29%	59.08%	34.30%

※ 算定額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

(7) 算定割合（介護分）【国保年金課】

区分	平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度		
	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割（所得割）	50.42%	49.25%	50.37%	56.90%	51.87%	56.83%	64.26%	33.31%	64.21%
応益割（均等割）	49.58%	50.75%	49.63%	43.10%	48.13%	43.17%	35.74%	66.69%	35.79%

※ 算定額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

(8) 所得階層別 加入世帯数

所得階層	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
未申告又は 0 円	8,332 世帯	8,332 世帯	8,662 世帯
1 円～33 万円	2,148 世帯	2,229 世帯	2,182 世帯
33 万円超 100 万円未満	4,833 世帯	4,769 世帯	4,774 世帯
100 万円以上 200 万円未満	6,973 世帯	6,661 世帯	6,475 世帯
200 万円以上 300 万円未満	3,681 世帯	3,411 世帯	3,326 世帯
300 万円以上	3,267 世帯	3,101 世帯	3,085 世帯
合計	29,234 世帯	28,503 世帯	28,504 世帯

※ 当該年度決算時点の賦課対象世帯から集計

(9) 7 割・5 割・2 割軽減世帯数

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
7 割軽減	6,975 世帯	7,066 世帯	7,016 世帯
5 割軽減	3,560 世帯	3,563 世帯	3,582 世帯
2 割軽減	3,462 世帯	3,327 世帯	3,286 世帯
軽減外	15,237 世帯	14,547 世帯	14,620 世帯
合計	29,234 世帯	28,503 世帯	28,504 世帯

※ 当該年度決算時点の賦課対象世帯から集計

3 徴収

(1) 徴収方法と滞納整理【国保年金課・収税課】

国民健康保険料（税）の徴収率向上を図るため、初動整理、滞留事案、困難事案に区別した滞納金額別担当制について、滞納繰越分の縮減が進んだことで、主に現年度課税分及び少額案件を担当する初動整理班を増員し、より現年度重視の徴収体制としました。また、これまで徴税吏員が行っていた納税コールについて、令和元年 6 月から機械音声による自動電話催告システムを新規導入したことで、納税コールの効率化及び徴税吏員が滞納処分により専念できる体制となりました。

また、納付者の利便性の向上を図るため、令和元年 5 月からスマートフォン決済に対応した LINE Pay（ラインペイ）収納を導入するとともに、文書催告、財産調査、滞納処分、インターネット公売、コンビニ収納などを継続実施し、より効果的・効率的な徴収対策に努めた結果、徴収率は 78.25%、対前年度比 2.77 ポイントの増となりま

した。

(2) 国民健康保険料(税)の収入状況の推移【国保年金課】

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)
収納額	医療分	3,426,756,940 円	2,573,103,757 円	2,184,366,281 円	△15.11%
	支援分	865,977,357 円	1,031,172,665 円	1,010,840,959 円	△1.97%
	介護分	300,833,982 円	334,087,990 円	291,624,183 円	△12.71%
	合計	4,593,568,279 円	3,938,364,412 円	3,486,831,423 円	△11.46%

※ 収納額には還付未済額を含む。

※ 平成 30 年度及び令和元年度は、保険料と保険税の合計額を記載しています。

(3) 現年賦課分の口座振替・コンビニ収納・LINE Payの推移【国保年金課】

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)	
口座振替	件数	56,672件(38.31%)	67,846件(38.02%)	64,796件(37.56%)	△4.50%	
	収納額	1,403,779,130円	1,204,677,209円	1,063,825,300円	△11.69%	
コンビニ	件数	34,992件(23.65%)	42,978件(24.09%)	46,901件(27.18%)	9.13%	
	収納額	844,180,488円	852,044,897円	799,383,956円	△6.18%	
LINE Pay	件数	—	—	340件(0.20%)	皆増	
	収納額	—	—	4,027,600円	皆増	
収納全体	件数	147,941件	178,438件	172,527件	△3.31%	
	収納額	3,477,465,592円	3,037,820,139円	2,710,194,364円	△10.78%	
経費	口座振替	手数料	606,121円	725,223円	699,117円	△3.60%
		委託料	376,309円	448,625円	432,171円	△3.67%
	コンビニ	委託料	2,845,724円	3,064,870円	3,195,240円	4.25%
	LINE Pay	委託料	—	—	80,098円	皆増

※ 件数は、延べ件数。収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ 件数及び金額は特別徴収分を除く。

※ 口座振替、コンビニ収納、LINE Pay (請求書払い) いずれも現年度のみの集計。

※ 平成 30 年度及び令和元年度は、保険料と保険税の合計額(件数)を記載しています。

※ 平成 30 年度の収納件数の大幅な増加は、平成 30 年度より納期が 8 期から 10 期に増加したためです。

※ LINE Pay (請求書払い) は令和元年 5 月 7 日から開始しました。

4 一般管理

◎国民健康保険医療事務費

○国民健康保険医療事務費

(1) レセプト点検業務委託料【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,158,000 円	5,763,513 円		3,394,487 円
備考	委託単価は下がったものの、点検件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、委託単価が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

保険財政の健全化を目的として、診療報酬明細書(レセプト)の点検を外部委託により実施し、医療費の適正化に努めて

います。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
過誤調整	一般	資格点検	件数	3,013 件	3,419 件	3,090 件
			保険者負担額	49,032,075 円	71,572,943 円	79,388,477 円
		内容点検	件数	1,105 件	1,813 件	926 件
			保険者負担額	13,400,765 円	13,491,391 円	9,587,626 円
	退職	資格点検	件数	242 件	108 件	55 件
			保険者負担額	6,685,740 円	1,436,786 円	456,204 円
		内容点検	件数	22 件	6 件	0 件
			保険者負担額	47,089 円	7,784 円	0 円
	合計	資格点検	件数	3,255 件	3,527 件	3,145 件
			保険者負担額	55,717,815 円	73,009,729 円	79,844,681 円
		内容点検	件数	1,127 件	1,819 件	926 件
			保険者負担額	13,447,854 円	13,499,175 円	9,587,626 円
点検件数			1,888,331 件	1,770,715 件	2,474,006 件	
事業費			10,448,205 円	4,462,331 円	5,763,513 円	

5 保険給付

(1) 法定給付【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,557,008,000 円	12,086,886,976 円		470,121,024 円
備考	被保険者数の減少等により、給付費が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

国民健康保険法に基づき、一般被保険者及び退職被保険者に対し、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを給付しています（自己負担分を除いた保険者負担分について給付）。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
法定給付	一般	療養給付費	件数	648,911 件	626,106 件	603,826 件
			保険者負担額	10,935,509,094 円	10,649,408,119 円	10,398,054,992 円
		療養費	件数	18,067 件	16,923 件	15,379 件
			保険者負担額	129,471,781 円	126,495,627 円	109,639,171 円
		高額療養費	件数	32,412 件	30,704 件	31,350 件
			保険者負担額	1,566,122,592 円	1,565,803,746 円	1,546,438,456 円
	高額介護合算費	件数	48 件	14 件	56 件	
		保険者負担額	972,167 円	469,509 円	1,632,002 円	
	療養給付費	件数	7,942 件	2,774 件	540 件	
		保険者負担額	127,326,316 円	39,166,610 円	5,857,291 円	

	退職	療養費	件数	182 件	81 件	36 件
			保険者負担額	2,916,092 円	371,486 円	136,978 円
	高額療養費	件数	293 件	110 件	18 件	
		保険者負担額	21,742,529 円	7,490,253 円	1,029,214 円	
	高額介護合算費	件数	0 件	0 件	0 件	
		保険者負担額	0 円	0 円	0 円	
	移送費	件数	0 件	1 件	1 件	
		保険者負担額	0 円	57,981 円	41,159 円	
	審査支払手数料	金額	26,078,984 円	25,002,052 円	24,057,713 円	
	合計	件数	707,855 件	676,713 件	651,206 件	
保険者負担額		12,810,139,555 円	12,414,265,383 円	12,086,886,976 円		
療養給付費等費用額	一般	年度平均被保者数	42,233 人	40,351 人	38,457 人	
		受診件数	666,978 件	643,060 件	619,220 件	
		費用額	15,073,948,768 円	14,679,931,351 円	14,251,879,571 円	
		1人当たり件数	15.79 件	15.94 件	16.10 件	
		1人当たり費用額	356,923 円	363,806 円	370,593 円	
		1件当たり費用額	22,600 円	22,828 円	23,016 円	
	退職	年度平均被保者数	455 人	156 人	27 人	
		受診件数	8,124 件	2,855 件	576 件	
		費用額	186,666,738 円	56,759,077 円	8,579,457 円	
		1人当たり件数	17.85 件	18.30 件	21.33 件	
		1人当たり費用額	410,257 円	363,840 円	317,758 円	
		1件当たり費用額	22,977 円	19,881 円	14,895 円	
	合計	年度平均被保者数	42,688 人	40,507 人	38,484 人	
		受診件数	675,102 件	645,915 件	619,796 件	
		費用額	15,260,615,506 円	14,736,690,428 円	14,260,459,028 円	
		1人当たり件数	15.81 件	15.95 件	16.11 件	
		1人当たり費用額	357,492 円	363,806 円	370,556 円	
		1件当たり費用額	22,605 円	22,815 円	23,008 円	

※ 療養給付費等費用額は、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、生活療養、訪問介護の総費用額で、保険者負担分、一部負担金（本人負担分）及び他法負担分（公費負担分）を合わせた10割相当分。

(2) その他給付【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
66,600,000 円	57,198,030 円		9,401,970 円
備考	出産件数の減少に伴い出産育児一時金の受給者が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

出産に対する出産育児一時金1件404,000円（産科医療保障制度に加入の場合は、420,000円）の支給と、死亡に対する葬祭費1件50,000円の支給を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
出産育児一時金	件数	116 件	125 件	110 件
	金額	48,313,130 円	52,292,000 円	44,398,030 円
葬祭費	件数	266 件	267 件	256 件
	金額	13,300,000 円	13,350,000 円	12,800,000 円
合計		61,613,130 円	65,642,000 円	57,198,030 円

6 保健衛生普及

◎健康づくり推進事業費

○健康づくり推進事業諸費

(1) 健康づくり推進事業諸費【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,645,837 円	7,453,699 円		2,192,138 円
備考	被保険者数の減少に伴い通知発送数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

保険財政の健全化を目的として、医療費通知やジェネリック医薬品利用促進のための通知の発送、国民健康保険の内容等を説明したリーフレットの作成を行い、医療費の削減や国民健康保険制度の周知に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
医療費通知発送世帯数	67,823 世帯	83,399 世帯	79,187 世帯
ジェネリック医薬品 差額通知発送人数	12,582 人	10,835 人	9,075 人
事業費	6,482,721 円	7,958,283 円	7,453,699 円

○はり、きゅう、あん摩等利用助成費

(1) はり、きゅう、あん摩等利用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,600,000 円	7,073,600 円		2,526,400 円
備考	1 回当たりの助成額を 800 円から 1,000 円に拡充したことに加え、助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、助成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

健康増進事業として、45 歳以上の被保険者に、はり、きゅう、あん摩等施設利用券を交付し、市の指定施術所におけるはり、きゅう、あん摩、マッサージ及び指圧の施術を利用した場合に、一部費用の助成を行っています。

令和元年度は、助成額を 1 回（1 枚）800 円（年間最大 24 回 19,200 円）から 1 回（1 枚）1,000 円（年間最大 24 回 24,000 円）に変更するとともに、市外施術所での施術も助成対象に拡大し、制度の拡充を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
はり、きゅう、 あん摩等利用助成	利用者数	531 人	539 人	619 人
	助成枚数	6,737 枚	6,247 枚	7,182 枚
	助成金額	5,389,600 円	4,997,600 円	7,073,600 円

○人間ドック費用助成費

(1) 人間ドック費用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
30,000,000 円	17,673,951 円		12,326,049 円
備考	助成上限額を 20,000 円から 25,000 円に拡充したことに加え、助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、助成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

健康管理並びに疾病の予防及び早期発見を目的として、18 歳以上の被保険者が人間ドックを受診した場合に、検査費用の 2 分の 1 に相当する額（上限 25,000 円）の助成を行っています。

令和元年度は、助成上限額を 5,000 円引き上げるとともに、助成要件の緩和等を実施し、制度の拡充を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
人間ドック費用助成	助成件数	—	539 件	784 件
	助成金額	—	9,912,935 円	17,673,951 円

○若者健康診査事業費

(1) 若者健康診査【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
10,643,000 円	7,671,039 円		2,971,961 円
備考	受診者数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

国民健康保険に加入している年度当初 18 歳以上 40 歳未満の方を対象に、若い年齢から検診の受診を習慣づけることで、疾病の予防、早期発見・治療により健康増進を図ることを目的に、若者健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
対象者	—	6,631 人	6,271 人
受診者	—	975 人	727 人
受診率	—	14.7%	11.6%
事業費	—	10,551,386 円	7,671,039 円

○健康ポイント事業費

(1) 健康ポイント事業記念品【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
13,073,000 円	3,264,520 円		9,808,480 円
備考	事業への参加者数が増え、記念品申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

健康づくり等を目的として、健康診査の受診や健康相談、食育講座への参加、ウォーキングを 30 分行うなどの自主取組の実施に対して、健康ポイントを付与し、1,000 ポイントを 1 口（1 人最大 3 口まで）として、景品と交換しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
記念品	申請件数	—	1,120 件	1,447 件
	事業費	—	1,878,520 円	3,264,520 円

7 特定健康診査等事業

◎特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

(1) 特定健診事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
124,512,000 円	114,057,041 円		10,454,959 円
備考	未受診者に対する自動音声案内システムを導入したことから、決算額が増加しました。また、受診者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民健康保険に加入している 40 歳以上の方に対し、生活習慣病に着目した特定健康診査を実施しています。

令和元年度からは、関宿地域における受診率向上のため集団検診を実施するとともに、未受診者に対して自動音声案内システムによる電話での受診勧奨を開始し、受診率向上により更なる疾病予防を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
対象者	32,999 人	31,855 人	30,125 人
受診者	11,019 人	10,846 人	10,478 人
受診率	33.4%	34.0%	34.8%
事業費	99,471,910 円	113,329,606 円	114,057,041 円

※ 対象者及び受診者は市で実施した実数であり、国民健康保険団体連合会が国に報告する法定報告数とは異なります。法定報告は 4 月 1 日に国保に加入しており、通年国保加入者であった方を対象としています。本市においては、4 月 2 日以降に国保に加入した方についても、お申込みがある場合、特定健康診査を実施しています。

(2) 特定保健指導事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,798,000 円	1,179,297 円		618,703 円
備考	特定保健指導対象者数が見込みを下回ったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止した保健指導があったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

特定健康診査の結果により、保健指導が必要と認められる方に対し、特定保健指導を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
特定保健指導対象者	1,315 人	1,319 人	1,275 人
初回面接実施数	206 人	225 人	224 人
初回面接実施率	15.7%	17.1%	17.6%
修了者数	184 人	205 人	—
修了者率(保健指導実施率)	14.0%	15.5%	—
事業費	1,337,405 円	1,295,356 円	1,179,297 円

※ 令和元年度の特定保健指導は支援継続中のため、修了者数と修了者率（保健指導実施率）が未確定です。

下水道事業特別会計

1 下水道受益者負担金

(1) 下水道受益者負担金【下水道課】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
賦課対象区域地積		199,949.83 m ²	85,011.11 m ²	109,350.41 m ²
現年度分	調定額	112,057,620 円	48,915,320 円	62,249,470 円
	収納額	110,884,600 円	47,583,210 円	61,057,290 円
	収納率	98.95%	97.28%	98.08%
過年度分	調定額	47,950,834 円	4,487,310 円	3,809,460 円
	収納額	1,133,650 円	1,194,900 円	899,910 円
	収納率	2.36%	26.63%	23.62%
収納額合計		112,018,250 円	48,778,110 円	61,957,200 円

2 下水道使用料

(1) 下水道使用料【下水道課】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
有収水量		8,680,633 m ³	8,791,506 m ³	8,937,633 m ³
現年度分	調定額	1,305,126,841 円	1,323,650,415 円	1,347,840,840 円
	収納額	1,272,057,909 円	1,289,336,345 円	1,088,328,298 円
	収納率	97.47%	97.41%	80.75%
過年度分	調定額	44,159,058 円	41,500,044 円	42,052,025 円
	収納額	33,926,280 円	32,027,362 円	33,843,070 円
	収納率	76.83%	77.17%	80.48%
収納額合計		1,305,984,189 円	1,321,363,707 円	1,122,171,368 円

3 一般管理

◎下水道事業運営費

○下水道事業運営費

(1) 消費税納付金【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
47,812,000 円	47,611,200 円		200,800 円
備考	課税売上高及び課税仕入高の変動により、納付税額が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

平成 30 年度の下水道特別会計の決算内容により、下水道事業にかかる消費税を計算して納付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
消費税納付税額	66,569,100 円	63,138,200 円	47,611,200 円

(2) 公営企業会計移行業務等【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(145,631円) 24,187,631円	21,948,403円	(86,387円) 2,151,028円	(59,244円) 88,200円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 翌年度繰越額の内訳：地方公営企業法適用支援及び経営戦略策定業務委託料 2,151,028円 固定資産台帳等作成業務が平成30年度で終了したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

下水道事業については、将来の施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少等が大きな課題となることから、市では、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、国の通知に基づき、令和2年4月から公営企業会計を適用するとともに、令和2年度までに経営戦略を策定することとしています。

令和元年度は、下水道台帳システムや公営企業会計システムを構築し、地方公営企業法適用及び経営戦略策定に向けた準備を進めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	22,605,480円	31,713,889円	21,948,403円
事業内容	固定資産台帳等作成	固定資産台帳等作成、地方公営企業法適用支援、下水道台帳システム構築	地方公営企業法適用支援及び経営戦略策定、下水道台帳システム構築、公営企業会計システム構築

4 施設維持管理

◎ポンプ場維持管理費

○ポンプ場維持管理費

(1) ポンプ場維持管理費【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
36,385,229円	29,013,507円		7,371,722円
備考	公営企業会計への移行に伴う打切り決算により令和2年3月分の委託料が未払金となったことなどから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

公共下水道の機能維持及び大雨時の冠水対策として、市内ポンプ場の維持管理を実施しています。令和元年度は、平井汚水中継ポンプ場、川間南汚水中継ポンプ場及び浅間下排水ポンプ場等の修繕や設備保守点検等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	31,905,715円	33,905,887円	29,013,507円
事業内容	洗浄し渣搬出機修繕、開口部のカバー交換、各施設保守点検	沈砂し渣洗浄機等修繕、空調設備工事、電気設備点検、各施設保守点検	沈砂し渣洗浄機等修繕、電気設備点検、各施設保守点検

◎管渠管理費

○管渠管理費

(1) 管渠等維持管理費【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
57,036,070 円	32,402,264 円		24,633,806 円
備考	公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算により、令和2年3月分の委託料が未払金となったことなどから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

公共下水道の機能維持のため、市内37か所のマンホールポンプの保守点検、修繕及び交換工事を実施しています。また、令和元年度は不明水対策事業として、岩名地区の管渠カメラによる調査及び調査結果に基づく修繕工事を実施するとともに、岩名・三ツ堀両地区の誤接続調査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	36,355,274 円	47,604,766 円	32,402,264 円
事業内容	管渠及び蓋補修、市内マンホールポンプ保守点検、修繕及び交換	管渠及び蓋補修、市内マンホールポンプ保守点検、修繕及び交換	管渠及び蓋補修、市内マンホールポンプ保守点検、修繕及び交換

5 公共下水道事業

◎公共下水道管渠等整備費

○公共下水道管渠等整備費

(1) 通常事業費【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(278,984,800 円) 1,255,431,800 円	(273,295,127 円) 1,238,700,624 円		(5,689,673 円) 16,731,176 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 前年度からの繰越事業の増に加え、国の補助事業内示が増額となったことから、決算額が増加しました。また、設計委託料及び管渠布設工事における入札差金に加え、物件補償費、移設補償費等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

汚水については、座生川・利根運河の水質改善、人口密集地域や既認可区域内の継続的な面整備の促進に努めており、雨水については、浸水被害の発生を抑制するための雨水整備を進めています。

令和元年度は、汚水については中里、七光台、清水、鶴奉、柳沢新田、花井新田、山崎地区で4,970.32m、五駄沼1号及び七光台幹線で829.82mの整備を行い、雨水については山崎地区において28.80mの整備を行いました。また、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化の観点も踏まえた予防保全型管理として汚水ストックマネジメント調査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
公共下水道 管渠整備 延長	汚水	幹線	417.0m	149.98m	829.82m
		面整備	2,559.7m	3,475.85m	4,970.32m
	雨水	188.7m	225.23m	28.80m	

接続区域面積	13.75ha	16.48ha	55.53ha
供用開始区域面積	1,742.95ha	1,759.43ha	1,814.96ha
事業費	865,245,995 円	762,821,953 円	1,238,700,624 円
主な事業内容	管渠布設工事(汚水、雨水)、 測量調査設計、ストックマ ネジメント、物件補償等	管渠布設工事(汚水、雨水)、 測量調査設計、ストックマ ネジメント、移設補償等	管渠布設工事(汚水、雨水)、 測量調査設計、ストックマ ネジメント、移設補償等

◎市内一円補修費等

○市内一円補修費等

(1) 市内一円補修費等【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(2,268,000 円) 61,760,360 円	(2,268,000 円) 51,267,180 円		10,493,180 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 付帯及び補修工事並びに公共汚水柵設置工事の件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、公営企業会計への移行に伴う打切り決算により、令和2年1月分から3月分の工事請負費が未払金となったことに加え、工事請負費の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

公共下水道の機能維持のため、市内各所のマンホール補修やその周辺の舗装補修等を実施するとともに、新築等で公共汚水柵が必要となった場合の設置工事を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
付帯及び補修工事件数	38 件	34 件	45 件
公共汚水柵設置工事件数	85 件	51 件	71 件
事業費	48,709,740 円	39,338,784 円	51,267,180 円

介護保険特別会計

1 介護保険料

(1) 介護保険料の収納状況【介護保険課】

区分	現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合			
				現年	繰越	合計	
特別徴収	調定額	2,633,254,100円	0円	2,633,254,100円	100.00%	0.00%	100.00%
	収入済額 (還付未済額)	2,636,676,100円 (3,422,000円)	0円	2,636,676,100円 (3,422,000円)			
普通徴収	調定額	242,123,700円	51,952,628円	294,076,328円	93.52%	37.96%	83.71%
	収入済額 (還付未済額)	226,661,344円 (223,700円)	19,744,615円 (21,200円)	246,405,959円 (244,900円)			
合計	調定額	2,875,377,800円	51,952,628円	2,927,330,428円	99.45%	37.96%	98.36%
	収入済額 (還付未済額)	2,863,337,444円 (3,645,700円)	19,744,615円 (21,200円)	2,883,082,059円 (3,666,900円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額(現年賦課分)の推移【介護保険課】

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)
特別徴収	2,468,730,300円	2,637,646,200円	2,633,254,100円	△0.17%
普通徴収	272,401,500円	255,407,300円	242,123,700円	△5.20%
合計	2,741,131,800円	2,893,053,500円	2,875,377,800円	△0.61%

2 徴収

(1) 介護保険料の収入状況の推移【介護保険課】

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)
介護保険料	2,732,079,325円	2,895,618,121円	2,883,082,059円	△0.43%

※ 還付未済額を含む。

(2) 現年賦課分の口座振替・コンビニ収納の推移【介護保険課】

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)	
口座振替	件数	5,047件 (14.74%)	6,059件 (15.56%)	5,517件 (14.43%)	△8.95%	
	収納額	37,821,000円	39,110,700円	36,116,400円	△7.66%	
コンビニ収納	件数	10,540件 (30.79%)	10,741件 (27.58%)	12,453件 (32.58%)	15.94%	
	収納額	95,283,422円	91,481,500円	93,068,200円	1.73%	
LINE Pay	件数	—	—	9件 (0.02%)	皆増	
	収納額	—	—	50,400円	皆増	
収納全体	件数	34,233件	38,949件	38,220件	△1.87%	
	収納額	242,458,815円	233,514,100円	226,661,344円	△2.93%	
経費	口座振替	手数料	53,827円	57,856円	59,430円	2.72%
		委託料	33,550円	40,120円	37,111円	△7.5%
	コンビニ収納	委託料	796,636円	802,462円	878,189円	9.44%
		LINE Pay	委託料	—	—	60,443円

- ※ 件数は、延べ件数。口座振替及びコンビニ収納件数の()は収納全体件数に対する比率。
- ※ 特別徴収を除いた件数及び金額。
- ※ 平成30年度の収納件数の大幅な増加は、平成30年度より納期が8期から10期に増加したためです。
- ※ LINE Pay(請求書払い)は令和元年5月7日から開始しました。

3 一般状況

(1) 第1号被保険者数【介護保険課】

(令和2年3月31日現在)

年齢区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
65歳以上75歳未満	25,667人	25,137人	24,752人
75歳以上85歳未満	19,909人	21,208人	16,568人
85歳以上	—	—	5,669人
うち外国人被保険者	(101人)	(115人)	(129人)
うち住所地特例被保険者	(89人)	(102人)	(104人)
合計	45,576人	46,345人	46,989人

※ 令和元年度から、年齢区分の集計を細分化しています。平成29年度及び平成30年度の85歳以上の被保険者数は、集計データがないため75歳以上85歳未満に含めています。

(2) 所得段階別第1号被保険者(納入義務者)数【介護保険課】

(令和2年3月31日現在)

所得段階	負担割合	平成29年度	平成30年度	令和元年度
第1段階	0.375	6,588人	6,648人	6,725人
第2段階	0.475	2,551人	2,766人	2,887人
第3段階	0.675	2,471人	2,607人	2,707人
第4段階	0.88	7,788人	7,561人	7,261人
第5段階【基準】	1.00	6,160人	6,437人	6,660人
第6段階	1.10	6,611人	6,714人	7,031人
第7段階	1.20	3,826人	3,932人	3,905人
第8段階	1.30	2,087人	2,675人	2,642人
第9段階	1.50	4,015人	3,634人	3,743人
第10段階	1.70	1,674人	1,511人	1,556人
第11段階	1.80	639人	654人	652人
第12段階	1.90	331人	325人	336人
第13段階	2.00	185人	175人	186人
第14段階	2.10	121人	131人	133人
第15段階	2.20	92人	93人	84人
第16段階	2.30	61人	73人	74人
第17段階	2.40	183人	180人	183人
第18段階	2.50	193人	229人	224人
合計		45,576人	46,345人	46,989人

※ 負担割合は、令和元年度の割合。

(3) 要介護(要支援)認定者数【介護保険課】

(令和2年3月31日現在)

区分	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計
第1号被保険者	994人	1,399人	2,393人	1,333人	1,412人	1,141人	864人	646人	5,396人	7,789人

うち 65歳以上 75歳未満	140人	184人	324人	194人	215人	156人	100人	97人	762人	1,086人
うち 75歳以上 85歳未満	523人	671人	1,194人	541人	531人	370人	302人	219人	1,963人	3,157人
うち 85歳以上	331人	544人	875人	598人	666人	615人	462人	330人	2,671人	3,546人
第2号 被保険者	8人	24人	32人	32人	54人	42人	33人	16人	177人	209人
合計	1,002人	1,423人	2,425人	1,365人	1,466人	1,183人	897人	662人	5,573人	7,998人

4 介護認定審査会

◎介護認定審査会費

○介護認定審査会費

(1) 介護認定審査会委員【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
17,384,000円	16,437,136円		946,864円
備考	審査実施件数の減少に伴い介護認定審査会の回数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

要介護認定・要支援認定の申請に係る被保険者の二次判定を行うため、介護認定審査会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
申請受付件数	新規	2,258件	2,391件	2,478件
	区分変更	515件	488件	538件
	更新	3,686件	4,258件	3,815件
	合計	6,459件	7,137件	6,831件
審査会審査 実施件数	新規	2,136件	2,148件	2,289件
	区分変更	483件	465件	484件
	更新	3,741件	4,167件	3,792件
	合計	6,360件	6,780件	6,565件
認定結果通知件数	新規	2,202件	2,239件	2,339件
	区分変更	481件	469件	481件
	更新	3,751件	4,158件	3,777件
	合計	6,434件	6,866件	6,597件
審査会開催回数		182回	183回	162回
事業費		18,574,827円	18,014,738円	16,437,136円

5 認定調査等

◎認定調査事務費

○認定調査事務費

(1) 認定調査事務費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
82,254,000 円	70,090,148 円		12,163,852 円
備考	申請件数の減少に伴い、委託調査件数や主治医意見書手数料等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

要介護認定・要支援認定の申請者について、市の訪問調査員等が本人の自宅や入所（院）施設を訪問し、全国共通の調査票をもとに本人や家族から心身の状況などの聞き取りを行う認定調査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
認定調査件数	市職員による調査	居宅	2,902 件	3,065 件	3,326 件
		施設	1,573 件	1,651 件	1,966 件
		小計	4,475 件	4,716 件	5,292 件
	委託による調査	居宅	949 件	1,273 件	866 件
		施設	624 件	733 件	489 件
		小計	1,573 件	2,006 件	1,355 件
合計		6,048 件	6,722 件	6,647 件	
事業費		64,016,981 円	70,097,813 円	70,090,148 円	

6 趣旨普及

◎趣旨普及事務費

○趣旨普及事務費

(1) 趣旨普及事務費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,291,000 円	4,263,168 円		1,027,832 円
備考	第 8 期野田市シルバープラン策定に係る各種調査を実施したことから、決算額が増加しました。また、当該調査委託料の契約差額により、不用額が生じました。		

【事業内容】

65 歳到達や転入等により第 1 号被保険者となった方へ被保険者証を発送する際に、介護保険制度全般について説明するための小冊子を同封し、制度の周知を図っています。また、介護保険制度や介護保険料についての冊子の作成及び野田市シルバープラン策定に係る各種調査は、3 年に 1 度実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
冊子作成部数	65,000 部	—	—
小冊子作成部数	3,200 部	3,000 部	3,000 部
アンケート送付数	3,703 人	—	4,755 人
調査業務の内容	第 7 期野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画策定各種調査	—	第 8 期野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画策定各種調査
事業費	5,077,684 円	155,520 円	4,263,168 円

※ 平成 29 年度の調査は、平成 28 年度からの繰越事業。

7 計画推進等委員会

◎計画推進等委員会費

○計画推進等委員会費

(1) 老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会委員【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
823,000 円	480,140 円		342,860 円
備考	委員会の開催回数が予定より 1 回少なかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画の策定及び見直し、地域包括支援センターの運営や、地域密着型サービス等事業者の指定等について、調査審議及び答申を行うため、野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会を開催しています。

令和元年度は 3 回開催し、第 7 期野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画に基づく介護保険事業運営、地域包括支援センターの運営、地域密着型サービス等事業者の指定等について審議・報告しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
委員会開催回数	6 回	2 回	3 回
事業費	3,314,900 円	411,412 円	480,140 円

8 保険者給付状況

(1) 介護サービス等諸費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
10,011,634,000 円	9,824,900,842 円		186,733,158 円
備考	短期入所サービスの給付額は微減となったものの、要介護認定者数の増加に伴い施設介護サービスを始めた他のサービス全てで給付費が増加したことから、決算額が増加しました。また、居宅介護サービス等の給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費及び特例居宅介護サービス計画給付費の公費負担分を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

居宅介護サービス等受給者数

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
サ 居 宅 介 護 被 保 険 者	第 1 号 要介護 1	892 人	905 人	912 人
	第 1 号 要介護 2	1,006 人	1,082 人	1,089 人
	第 1 号 要介護 3	588 人	621 人	650 人
	第 1 号 要介護 4	314 人	297 人	367 人

		要介護 5	196 人	199 人	213 人
		計	2,996 人	3,104 人	3,231 人
	第 2 号 被保険者	要介護 1	23 人	21 人	22 人
		要介護 2	34 人	36 人	33 人
		要介護 3	25 人	25 人	23 人
		要介護 4	15 人	24 人	18 人
		要介護 5	12 人	12 人	11 人
計	109 人	118 人	107 人		
合計	3,105 人	3,222 人	3,338 人		
地域密着型介護サービス	第 1 号 被保険者	要介護 1	164 人	161 人	140 人
		要介護 2	160 人	199 人	176 人
		要介護 3	126 人	141 人	143 人
		要介護 4	78 人	61 人	66 人
		要介護 5	50 人	45 人	43 人
		計	578 人	607 人	568 人
	第 2 号 被保険者	要介護 1	2 人	2 人	1 人
		要介護 2	5 人	2 人	2 人
		要介護 3	2 人	4 人	2 人
		要介護 4	2 人	2 人	1 人
		要介護 5	1 人	1 人	1 人
	計	12 人	11 人	7 人	
合計	590 人	618 人	575 人		
施設介護サービス	第 1 号 被保険者	介護老人 福祉施設	751 人	806 人	816 人
		介護老人 保健施設	478 人	484 人	477 人
		介護療養型 医療施設	28 人	33 人	9 人
		介護医療院	0 人	1 人	26 人
		計	1,257 人	1,324 人	1,328 人
	第 2 号 被保険者	介護老人 福祉施設	3 人	7 人	12 人
		介護老人 保健施設	4 人	5 人	6 人
		介護療養型 医療施設	0 人	0 人	1 人
		介護医療院	0 人	0 人	0 人
	計	7 人	12 人	19 人	
合計	1,264 人	1,336 人	1,347 人		

※ 各年度 3 月 31 日現在

保険給付決定状況

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
訪問サービス	件数	26,575 件	27,975 件	30,470 件
	支給金額	974,423,003 円	989,129,075 円	1,071,289,256 円
通所サービス	件数	22,189 件	22,919 件	24,101 件
	支給金額	1,601,206,652 円	1,654,608,072 円	1,763,759,975 円

短期入所サービス	件数	5,381件	5,594件	5,525件
	支給金額	454,802,749円	501,325,398円	501,041,134円
福祉用具・住宅改修サービス	件数	23,548件	24,933件	26,504件
	支給金額	375,525,382円	381,705,748円	407,231,136円
特定施設入居者生活介護	件数	1,272件	1,321件	1,503件
	支給金額	236,877,482円	252,101,305円	293,234,401円
居宅介護支援	件数	35,481件	36,555件	38,003件
	支給金額	478,285,147円	502,531,935円	529,757,446円
地域密着型介護サービス	件数	7,323件	7,795件	7,655件
	支給金額	875,527,695円	927,067,941円	931,792,198円
施設介護サービス	件数	15,023件	16,288件	16,670件
	支給金額	3,702,038,184円	4,170,658,970円	4,326,795,296円
うち介護老人福祉施設	件数	8,510件	9,676件	9,918件
	支給金額	2,092,082,145円	2,434,752,174円	2,523,853,429円
うち介護老人保健施設	件数	5,793件	5,893件	5,969件
	支給金額	1,483,052,975円	1,611,575,870円	1,658,078,427円
うち介護療養型医療施設	件数	359件	358件	274件
	支給金額	120,307,851円	116,456,270円	92,843,602円
うち介護医療院	件数	—	1件	117件
	支給金額	—	114,418円	42,930,657円
合計	件数	136,431件	143,380件	150,431件
	支給金額	8,698,686,294円	9,379,128,444円	9,824,900,842円

(2) 介護予防サービス等諸費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
253,557,000円	220,843,725円		32,713,275円
備考	訪問サービスの給付額は微減となったものの、要支援認定者数の増加に伴い通所サービスを始めた他のサービス全てで給付額が増加したことから、決算額が増加しました。また、介護予防サービス等の給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

介護予防サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費及び介護予防サービス計画給付費の公費負担分を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

サービス受給者数

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
介護予防サービス	第1号被保険者	要支援1	156人	173人	187人
		要支援2	416人	487人	519人
		計	572人	660人	706人
	第2号被保険者	要支援1	6人	5人	2人
		要支援2	11人	15人	10人
		計	17人	20人	12人

	合計	589 人	680 人	718 人	
地域密着型介護 予防サービス	第1号 被保険者	要支援1	0 人	0 人	0 人
		要支援2	0 人	0 人	2 人
		計	0 人	0 人	2 人
	第2号 被保険者	要支援1	0 人	0 人	0 人
		要支援2	0 人	0 人	0 人
		計	0 人	0 人	0 人
	合計	0 人	0 人	2 人	

※ 各年度3月31日現在

保険給付決定状況

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問サービス	件数	1,106 件	1,376 件	1,445 件
	支給金額	17,910,140 円	21,972,717 円	21,082,795 円
通所サービス	件数	1,670 件	1,902 件	2,029 件
	支給金額	52,514,709 円	65,055,177 円	71,505,545 円
短期入所サービス	件数	113 件	118 件	132 件
	支給金額	3,903,881 円	3,578,202 円	4,101,343 円
福祉用具・住宅 改修サービス	件数	4,931 件	5,823 件	6,538 件
	支給金額	50,189,494 円	60,640,237 円	64,282,754 円
特定施設入居者 生活介護	件数	143 件	226 件	297 件
	支給金額	10,553,357 円	16,883,420 円	22,548,618 円
介護予防支援	件数	6,199 件	7,235 件	7,953 件
	支給金額	27,988,427 円	33,455,883 円	36,418,880 円
地域密着型 介護予防サービス	件数	15 件	0 件	5 件
	支給金額	1,718,570 円	0 円	903,790 円
合計	件数	14,177 件	16,680 件	18,399 件
	支給金額	164,778,578 円	201,585,636 円	220,843,725 円

(3) 高額介護サービス等費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
271,527,000 円	265,854,677 円		5,672,323 円
備考	要介護認定者数の増加に伴い同一世帯で限度額を超えるサービス利用が増加したことから、決算額が増加しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

1か月に支払った介護（介護予防）サービス利用に係る自己負担額が、世帯合計で限度額を超えた場合に、超えた分を高額介護（介護予防）サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
高額介護（介護予 防）サービス	件数	18,453 件	19,827 件	21,315 件
	支給金額	203,596,129 円	238,937,817 円	265,854,677 円

(4) 高額医療合算介護サービス等費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
37,755,000 円	32,968,566 円		4,786,434 円
備考	平成 29 年度の高額介護（介護予防）サービス費の制度改正に伴い、年度後半の支給決定が次年度前半に持ち越されることになり、平成 30 年度の決算額が減少していたことから、決算額が増加しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

要介護・要支援者が医療及び介護保険制度を利用し、年間の自己負担額の合計が限度額を超えた場合に、超えた分を医療と介護で按分し、高額医療合算介護（介護予防）サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
高額医療合算介護 （介護予防） サービス	件数	1,044 件	280 件	1,136 件
	支給金額	28,297,527 円	7,062,890 円	32,968,566 円

(5) 特定入所者介護サービス等費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
443,051,000 円	430,829,450 円		12,221,550 円
備考	要介護認定者数の増加に伴い限度額を超えるサービス利用が増加したことから、決算額が増加しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

低所得者が施設サービスなどを利用した場合、通常は全額自己負担となる食費、居住費について、負担限度額を設定し、限度額との差額を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
特定入所者介護 （介護予防）サービス	件数	17,790 件	19,401 件	20,252 件
	支給金額	385,512,300 円	419,728,585 円	430,829,450 円

9 介護予防・生活支援サービス事業

◎介護予防・生活支援サービス事業費

○介護予防・生活支援サービス事業費

(1) 訪問型サービス事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
81,524,690 円	70,697,503 円		10,827,187 円
備考	訪問型サービス利用が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業費の第 1 号訪問事業費を支給するものです。平成 28 年 3 月 1 日からの総合事業の開始にあたり、それまで介護予防訪問介護や介護予防通所介護の指定を受

けていた事業所は、総合事業の指定事業所の指定があったものとみなされていますが、みなし指定期間が平成30年3月31日をもって終了したことから、平成30年度より全ての事業所が独自指定へ移行しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問型サービス事業 (みなし)	件数	3,635件	352件	1件
	支給金額	65,096,015円	6,324,538円	24,396円
訪問型サービス事業 (独自)	件数	158件	3,675件	3,981件
	支給金額	2,607,379円	65,841,144円	70,673,107円
合計	件数	3,793件	4,027件	3,982件
	支給金額	67,703,394円	72,165,682円	70,697,503円

(2) 通所型サービス事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
201,007,000円	199,643,697円		1,363,303円
備考	要支援認定者数の増加に伴い通所型サービス利用者が増加したことから、決算額が増加しました。また、給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業費の第1号通所事業費を支給するものです。平成28年3月1日からの総合事業の開始にあたり、それまで介護予防訪問介護や介護予防通所介護の指定を受けていた事業所は、総合事業の指定事業所の指定があったものとみなされていますが、みなし指定期間が平成30年3月31日をもって終了したことから、平成30年度より全ての事業所が独自指定へ移行しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
通所型サービス事業 (みなし)	件数	4,695件	405件	1件
	支給金額	139,722,513円	11,769,780円	33,099円
通所型サービス事業 (独自)	件数	1,217件	5,873件	6,829件
	支給金額	31,769,724円	171,729,080円	199,610,598円
合計	件数	5,912件	6,278件	6,830件
	支給金額	171,492,237円	183,498,860円	199,643,697円

(3) 高額介護予防サービス費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
446,903円	416,830円		30,073円
備考	要支援認定者数の増加に伴い同一世帯で限度額を超えるサービス利用が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、1か月に支払った自己負担額が、世帯合計で限度額を超えた場合に、超えた分を高額介護予防サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
高額介護予防サービス費	件数	77 件	109 件	139 件
	支給金額	265,742 円	212,328 円	416,830 円

(4) 高額医療合算介護予防サービス費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
323,407 円	323,407 円		
備考	要支援認定者数の増加に伴い限度額を超えるサービス利用が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

要支援者が、医療及び介護保険制度の介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を利用し、年間の自己負担額の合計が限度額を超えた場合に、超えた分を医療と介護で按分し、高額医療合算介護予防サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
高額医療合算介護予防サービス費	件数	2 件	2 件	12 件
	支給金額	18,731 円	64,632 円	323,407 円

◎介護予防ケアマネジメント事業費

○介護予防ケアマネジメント事業費

(1) 介護予防ケアマネジメント事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
31,794,000 円	27,856,883 円		3,937,117 円
備考	ケアプラン作成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業のみを利用した利用者のケアマネジメント費を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
介護予防ケアマネジメント作成件数		5,786 件	6,073 件	6,049 件
事業費		25,893,901 円	28,209,242 円	27,856,883 円

10 一般介護予防事業

◎一般介護予防事業費

○一般介護予防事業費

(1) 介護予防普及啓発事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
25,836,000 円	25,144,244 円		691,756 円
備考	「介護予防 10 年の計」の広報戦略として、シルバーリハビリ体操の考案者による講演会の開催やのだまめ学校のイベントを 2 回実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

高齢者が、人と人とのつながりを通じて要介護状態にならないことや、要介護状態になっても生きがいや役割を持って生活できる地域の実現を目指すことを目的として、「介護予防 10 年の計」の六つの戦略のうちの一つである、のだまめ学校を実施しています。また、広報戦略で事業の普及・啓発を進めるとともに、令和元年 8 月に「秋から始める健康習慣」、令和 2 年 2 月に「介護予防サポート企業コラボイベント」を実施し、特別講演会、スタンプラリー、文字当てクイズ等を実施しました。

なお、のだまめ学校については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 2 年 2 月 21 日から休校としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	
の だ ま め 学 校	本講座	実施回数	126 教室	621 教室	545 教室
		参加者数	1,772 人	9,609 人	10,407 人
	出前講座	実施回数	17 教室	83 教室	70 教室
		参加者数	247 人	1,280 人	1,150 人
	出前ミニ講座	実施回数	31 教室	11 教室	6 教室
		参加者数	312 人	578 人	202 人
普及啓発事業実施件数		1 件	—	—	
事業費		32,922,387 円	24,536,004 円	25,144,244 円	

(2) 地域介護予防活動支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
17,177,000 円	13,151,132 円		4,025,868 円
備考	新型コロナウイルス感染症対策のため、一般介護予防事業を休止した影響により、理学療法士委託料等が減少したことから、決算額が減少するとともに不用額が生じました。		

【事業内容】

地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うもので、「介護予防 10 年の計」の六つの戦略の柱となるシルバーリハビリ体操を実施するとともに、シルバーサロン事業、介護支援ボランティアポイント事業、えんがわ支援事業及び介護予防サポート企業の募集を行いつつ、広報戦略で事業の普及・啓発を進めています。

令和元年度は、市内の全公民館で月に 1 回シルバーリハビリ体操を実施し、介護予防に努めました。なお、令和 2 年 2 月 21 日以降のシルバーリハビリ体操については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
シルバーリハビリ 体操	実施回数	25 回	24 回	545 回
	参加者数	1,266 人	347 人	11,116 人
事業 シルバー サロン	シルバーサロ ンはつらつ・ ゆうみい	実施日数	256 日	229 日
	参加者数	5,906 人	6,650 人	5,557 人

	シルバーサロン元気	実施日数	256 日	256 日	229 日
		参加者数	7,714 人	7,517 人	7,405 人
介護支援ボランティアポイント事業	登録者数	241 人	268 人	292 人	
	登録施設数	45 施設	47 施設	49 施設	
えんがわ支援事業	開設数	—	7 か所	18 か所	
	延べ参加者数	—	743 人	2,464 人	
介護予防サポート企業	登録事業者数	—	1 件	4 件	
事業費			19,207,691 円	13,423,869 円	13,151,132 円

11 総合相談事業

◎総合相談事業費

○総合相談事業費

(1) 総合相談事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
95,563,000 円	95,325,402 円		237,598 円
備考	各地域包括支援センターにおける職員配置の増に伴い、地域包括支援センター運営委託料が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

東部地区地域包括支援センター、中央地区地域包括支援センター、南部・福田地区地域包括支援センター、北部・川間地区地域包括支援センター、関宿地区地域包括支援センターの5か所において、支援を必要とする高齢者を早期に発見し、保健・医療・福祉サービスを始めとする適切な機関につないで継続的な見守りを行うとともに、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者とともに総合的な支援を行っています。

なお、中央地区と東部地区を管轄していた野田地区地域包括支援センターは、平成30年4月1日の中央地区地域包括支援センター開設に伴い、東部地区地域包括支援センターと名称を変更し、中央地区の総合相談は中央地区地域包括支援センターへ移行しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
総合相談者数	東部地区地域包括支援センター	実人数	906 人	802 人	813 人
		延べ人数	2,826 人	2,868 人	2,814 人
	中央地区地域包括支援センター	実人数	—	301 人	346 人
		延べ人数	—	1,368 人	1,760 人
	南部・福田地区地域包括支援センター	実人数	490 人	546 人	613 人
		延べ人数	3,524 人	3,961 人	8,031 人
	北部・川間地区地域包括支援センター	実人数	448 人	451 人	368 人
		延べ人数	1,129 人	708 人	1,351 人
	関宿地区地域包括支援センター	実人数	327 人	363 人	438 人
		延べ人数	1,609 人	1,804 人	1,986 人

合計	実人数	2,171 人	2,463 人	2,578 人
	延べ人数	9,088 人	10,709 人	15,942 人
事業費		60,568,966 円	91,193,526 円	95,325,402 円

※ 平成 29 年度の東部地区地域包括支援センターは、中央地区地域包括支援センターの人数を含みます。

12 権利擁護事業

◎権利擁護事業費

○権利擁護事業費

(1) 権利擁護事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
322,000 円	78,988 円		243,012 円
備考	高齢者虐待対応負担金の執行がなかったことなどから、不用額が生じました。		

【事業内容】

高齢者の総合相談を行う過程において、高齢者虐待や成年後見制度などの権利擁護を目的とするサービスや仕組みを活用し、ニーズに即した適切な支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
虐待等権利擁護に関する相談者数	実人数	39 人	44 人	67 人
	延べ人数	664 人	924 人	1,137 人
成年後見制度に関する相談者数	実人数	74 人	34 人	31 人
	延べ人数	349 人	85 人	185 人
事業費		95,000 円	95,000 円	78,988 円

13 任意事業

◎任意事業費支払費

○配食サービス事業費

(1) 配食サービス事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21,750,000 円	20,871,317 円		878,683 円
備考	利用者の減に伴い配食数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

老衰、心身の障がい、疾病等の理由により、調理が困難なひとり暮らし又は高齢者のみの世帯の方に 1 日 1 回夕食を配達しながら安否確認を行うとともに、食生活の改善及び健康の増進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用者数	243 人	229 人	220 人
延べ配食数	24,571 食	22,782 食	20,601 食

利用者負担金	11,316,460円	10,707,540円	9,682,470円
事業費	23,917,348円	22,872,632円	20,871,317円

○徘徊高齢者家族支援サービス事業費

(1) 徘徊高齢者家族支援サービス事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19,000円			19,000円
備考	新規利用の申請がなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

徘徊行動の見られる認知症の高齢者を介護する家族等に、GPS機能の付いた無線発信機を貸与し、高齢者自身に無線発信機を持たせ、徘徊があった場合に、市の指定した事業者がGPSで居場所を確認して家族等に伝え、徘徊高齢者の安全を確保するサービスを行っています。新規利用の申請があった場合に、市は事業者に参加料金等の初期費用を支払い、利用者は毎月の月額基本料金と位置情報提供料金などの実費を負担しています。令和元年度は継続利用の1人のみで、新規利用はありませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	2人	2人	1人
事業費	0円	0円	0円

○家族介護慰労助成事業費

(1) 家族介護慰労助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
400,000円	100,000円		300,000円
備考	支給対象者数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

1年以上継続して要介護4又は5の認定を受けている方を介護している家族で、世帯全員が市民税非課税であり、市税を長期間滞納しておらず、過去1年間に介護保険サービスを利用せず（年間7日間までの短期入所生活介護及び短期入所療養介護の利用を除く）、かつ、過去1年間に通算90日を超える入院をしていない重度要介護者を介護している介護者に、家族介護慰労助成金として年額10万円を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
支給者数	1人	3人	1人
助成金額	100,000円	300,000円	100,000円

○介護給付等費用適正化事業費支払費

(1) 介護給付等費用適正化事業費支払費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
------	-----	--------	-----

4,434,000 円	4,384,440 円		49,560 円
備考			

【事業内容】

介護サービス利用者に対して、事業者からの介護報酬の請求及び費用の給付状況等について通知することにより、受給者や事業者に対して適切なサービスの利用と提供を普及啓発するとともに、利用者自らが受けているサービスを改めて確認し、適正な請求を促すことで、介護給付費の抑制効果を図るものです。平成 29 年度からは適正化ソフトを導入して、要介護認定情報と給付実績情報を突合し、不整合な場合は居宅介護支援事業所等へヒアリングシートを送付し注意喚起を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
介護給付費通知件数	5,325 件	5,592 件	5,623 件
ヒアリングシート送付件数	138 件	9 件	28 件
事業費	7,220,153 円	4,320,919 円	4,384,440 円

○成年後見制度利用支援事業費

(1) 成年後見制度利用支援事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,725,000 円	2,327,278 円		397,722 円
備考	成年後見人等の報酬助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

判断能力が不十分で、親族からの成年後見申立て（後見開始、保佐開始又は補助開始の審判の請求）が見込めない者について、市長が代わって申立てをするものです。市長による申立てに要する費用は市が負担し、成年後見人、保佐人又は補助人の報酬を成年被後見人等が支払うことが困難と認められるときは、家庭裁判所が決定した報酬の全部又は一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
審判確定件数	後見	4 件	2 件	3 件
	保佐	1 件	1 件	0 件
	補助	0 件	0 件	0 件
報酬助成	利用者数	7 人	4 人	10 人
事業費		1,682,436 円	814,460 円	2,327,278 円

○住宅改修支援事業費

(1) 住宅改修支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
103,000 円	30,400 円		72,600 円
備考	申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

居宅介護支援事業所等と契約していない要介護・要支援者が、住宅改修申請時に理由書の作成を居宅介護支援事業所等に依頼した場合に、理由書作成者に対して手数料を支払うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
件数	—	9 件	14 件
事業費	—	19,440 円	30,400 円

○介護相談員派遣等事業費

(1) 介護相談員派遣等事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,340,000 円	1,145,680 円		194,320 円
備考	介護相談員に欠員が生じたこと及び新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、令和 2 年 2 月 21 日以降の訪問活動を中止したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

介護サービス（居宅サービス及び施設サービス）を実施している事業所を、介護相談員が訪問し、介護サービスの提供状況及び実態把握を行い、利用者の疑問や不満等の解消を図るとともに、介護サービスの質の維持及び向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
相談員数	10 人	10 人	10 人
登録施設数	22 施設(特別養護老人ホーム 11、老人保健施設 4、グループホーム 7)	23 施設(特別養護老人ホーム 12、老人保健施設 4、グループホーム 7)	23 施設(特別養護老人ホーム 12、老人保健施設 4、グループホーム 7)
訪問回数	129 回(前期 66、後期 63)	130 回(前期 65、後期 65)	118 回(前期 69、後期 49)
事業費	1,293,748 円	1,307,536 円	1,145,680 円

○認知症サポーター等養成事業費

(1) 認知症サポーター等養成事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
319,000 円	310,262 円		8,738 円
備考			

【事業内容】

認知症について理解し、認知症の方とその家族を見守る認知症サポーターを育成するため、キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座を開催し、市民の手による安心して暮らせるまちづくりを支援するものです。市民 2 万人を目標に認知症サポーターの養成を行うとともに、千葉県キャラバン・メイトの育成を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
認知症サポーター 養成講座	開催回数	81 回	48 回
	実受講者数	3,075 人	2,309 人

	延べ 受講者数	7,601人	10,010人	12,319人
キャラバン・メイト 養成研修受講者数		7人	11人	9人
事業費		281,800円	310,280円	310,262円

14 在宅医療・介護連携推進事業

◎在宅医療・介護連携推進事業費

○在宅医療・介護連携推進事業費

(1) 在宅医療・介護連携推進事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
205,000円	52,062円		152,938円
備考	3回の開催を見込んでいた野田市在宅医療・介護多職種連携会議が2回の開催になったことなどから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

医療と介護の両方が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護サービス事業者など多くの職種と連携し、地域の医療、福祉等の社会資源の把握・活用、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築や在宅医療に関する普及啓発等に取り組んでいます。なお、令和2年2月に予定していた野田市在宅医療・介護多職種連携会議については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
多職種連携会議の開催回数	4回	3回	2回
事業費	160,472円	246,861円	52,062円

15 認知症総合支援事業

◎認知症総合支援事業費

○認知症総合支援事業費

(1) 認知症総合支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,182,000円	651,999円		530,001円
備考	認知症講演会が開催できなかったことに加えて認知症カフェ事業補助金の申請件数が減少したことなどから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進するため、認知症ガイドブック（認知症ケアパス）を作成し、市役所及び各地域包括支援センターに配架しています。また、認知症に関する悩みの相談や介護に関する情報交換の場で、認知症の方やその家族と地域の方が交流する場であるオレンジカフェ（認知症カフェ）の拡大、普及啓発を進めています。

令和元年度は、オレンジカフェの開設を促進するため、2団体に対して補助金を交付しました。なお、令和2年2月に予定していた認知症講演会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
認知症地域支援推進員等 配置延べ人数		12 人	12 人	13 人
認知症講演会	開催回数	1 回	1 回	0 回
	受講者数	152 人	161 人	—
認知症カフェ 事業補助金	件数	1 件	4 件	2 件
	補助金額	50,000 円	194,269 円	99,830 円
事業費		345,910 円	756,201 円	651,999 円

次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

1 一般管理

◎土地区画整理諸費

○土地区画整理諸費

(1) 土地区画整理諸費【関宿地区土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
32,000 円	4,520 円		27,480 円
備考	事業完了に向け、清算金を分割納付している権利者の徴収事務のみとなったことから、決算額が減少しました。また、県等との協議回数が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。		

【事業内容】

公共交通の強化を図るため、交通広場等の都市計画道路の整備を行うとともに、中心市街地として商業業務施設の集積を図るための基盤整備を行うことで生活環境施設を整え、良好な居住環境を有する市街地整備を図るもので、市施行による土地区画整理事業として実施しています。

施行面積 34.7ha

施行期間 平成2年度～令和2年度

総事業費 74.7億円

減歩率 約29.0%

令和元年度は、平成29年度及び平成30年度に引き続き、清算金を分割納付している権利者の徴収事務を実施しました。なお、清算金交付事務は平成30年度に全て完了しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業進捗率	99.4%	99.4%	99.4%
事業費	23,481,623 円	1,596,978 円	4,520 円
事業内容	公衆便所維持管理、調整池ポンプ維持管理、調整池浚渫、道路施設修繕、公園等除草、亡失杭復元測量、植栽剪定	道路施設修繕、道路移管追加資料作成	清算金徴収

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の運営は、千葉県後期高齢者医療広域連合と市町村で役割分担をしています。被保険者証の交付については、申請受付や引渡し等を市町村が、資格確認等を広域連合が行い、保険料の賦課徴収については、賦課決定を広域連合が、徴収を市町村が行うなど、市町村は主に被保険者と直接接する窓口業務等を担っています。

後期高齢者医療制度の保険料は、広域連合が被保険者個人単位で賦課し、市町村が徴収します。保険料の徴収は、特別徴収又は普通徴収により行われます。

1 加入状況

(1) 被保険者及び給付の状況【国保年金課】

指標名		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
被保険者数 (3月末現在)	総数	19,587 人	20,880 人	21,915 人
	うち現役並み 所得者	1,374 人	1,520 人	1,601 人
	うち低所得Ⅰ 該当者	3,067 人	3,229 人	3,363 人
	うち低所得Ⅱ 該当者	3,505 人	3,870 人	4,143 人
療養費支給	件数	3,667 件	4,073 件	4,433 件
	支給金額	101,126,449 円	115,978,078 円	126,461,519 円
葬祭費支給	件数	1,015 件	987 件	1,066 件
	支給金額	50,750,000 円	49,350,000 円	53,300,000 円
高額療養費 支給	件数	17,435 件	19,250 件	19,657 件
	支給金額	112,250,566 円	143,720,567 円	146,527,244 円

2 後期高齢者医療保険料

(1) 後期高齢者医療保険料の収納状況【国保年金課】

区分	現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合		
				現年	繰越	合計
調定額	1,534,916,300 円	14,092,621 円	1,549,008,921 円			
収入済額 (還付未済額)	1,532,035,700 円 (2,584,100 円)	7,114,347 円	1,539,150,047 円 (2,584,100 円)	99.64%	50.48%	99.20%

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額（現年賦課分）の推移【国保年金課】

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)
特別徴収	823,156,600 円	897,409,900 円	985,830,000 円	9.85%
普通徴収	479,222,500 円	522,482,200 円	549,086,300 円	5.09%
合計	1,302,379,100 円	1,419,892,100 円	1,534,916,300 円	8.10%

3 徴収

(1) 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移【国保年金課】

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)
後期高齢者医療保険料	1,303,033,500 円	1,420,286,877 円	1,539,150,047 円	8.37%

(2) 現年賦課分の口座振替・コンビニ収納・LINE Pay の推移【国保年金課】

区分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	増減率 (対前年度比)	
口座振替	件数	16,277 件(52.93%)	16,453 件(51.83%)	16,506 件(50.50%)	0.32%	
	収納額	258,835,800 円	280,725,300 円	295,781,900 円	5.36%	
コンビニ	件数	4,506 件(14.65%)	4,570 件(14.40%)	5,369 件(16.43%)	17.48%	
	収納額	54,970,750 円	62,283,013 円	75,423,500 円	21.10%	
LINE Pay	件数	—	—	8 件(0.02%)	皆増	
	収納額	—	—	8,200 円	皆増	
収納全体	件数	30,753 件	31,746 件	32,683 件	2.95%	
	収納額	472,709,100 円	515,654,879 円	544,181,100 円	5.53%	
経費	口座振替	手数料	173,438 円	175,345 円	177,492 円	1.22%
		委託料	107,100 円	107,856 円	109,644 円	1.66%
	コンビニ	委託料	385,655 円	378,576 円	413,344 円	9.18%
		LINE Pay	委託料	—	—	60,637 円

※ 件数は、延べ件数。収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ 件数及び金額は特別徴収分を除く。

※ 口座振替、コンビニ収納、LINE Pay (請求書払い) いずれも現年度のみの集計。

※ LINE Pay (請求書払い) は令和元年 5 月 7 日から開始しました。

4 後期高齢者医療広域連合納付金

◎後期高齢者医療事業

○後期高齢者医療事業

(1) 法定給付【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,758,968,000 円	1,758,968,000 円		
備考	被保険者数の増加に伴い徴収した保険料が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市が徴収した保険料と、低所得者等の保険料の減額負担分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,507,420,000 円	1,710,564,000 円	1,758,968,000 円

